

2026年度

大学院要覧

文学研究科
教育人間科学研究科
経済学研究科
法学研究科
経営学研究科
国際政治経済学研究科
総合文化政策学研究科



青山学院大学

青山学院教育方針

THE EDUCATIONAL POLICY OF AOYAMA GAKUIN

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim
education based upon the Christian faith
and as its purpose the building up of persons
who live in sincerity before God,
who seek for truth with humility,
and who actively take responsibility for all people
and for society in a spirit of love and service.

青山学院大学の理念

THE MISSION OF AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人にとりて仕え社会に貢献する「地の塩、世の光」
としての教育研究共同体である。

本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識を
もって自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人
材を育成する。

それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研
究を通してなされる。

本学のすべての教員、職員、学生は、相互の人格
を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、おのおの
の立場において、時代の要請に応えうる大学の創出
に努める。

Aoyama Gakuin University is an educational and
research institution based on the Educational Policy
of Aoyama Gakuin which is to serve God and
persons, contributing to society as the Salt of the
Earth and Light of the World.

Our institution nurtures persons who, with a sound
understanding based on global perspectives,
possess the wisdom and strength with which to
discover and solve issues personally. This is
achieved through a wide range of barrier free
academic research that pursues service and
commitment to humanity.

With respect for one another and the traditions of
our institution, all faculty members, personnel and
students are making an effort towards the creation
of a university that is able to respond to the needs of
its era.

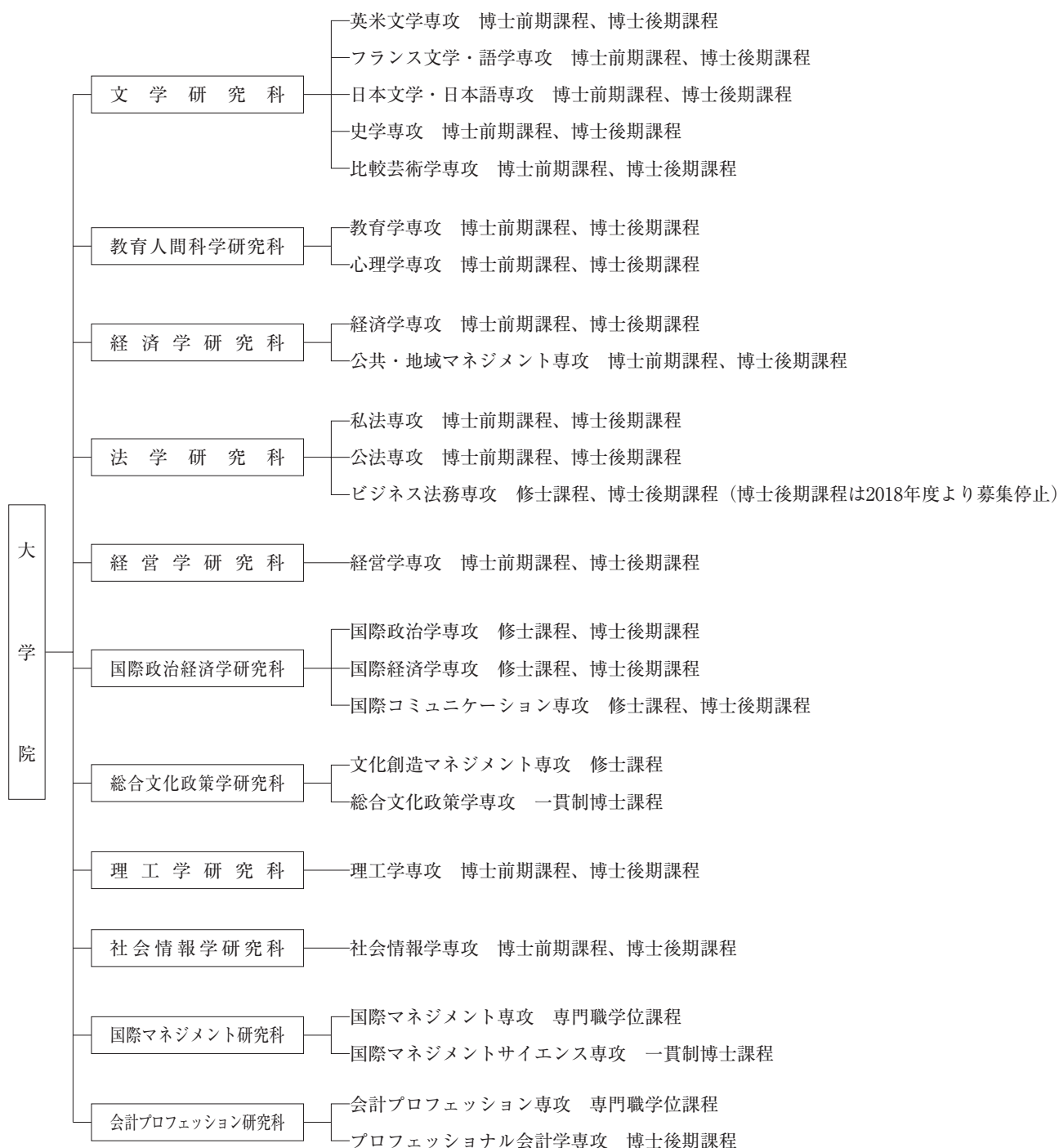
目 次

青山学院教育方針	表紙Ⅱ
大学院の組織	3
役職員および教員組織	4
博士前期課程（文学研究科・教育人間科学研究科・経済学研究科・法学研究科（私法専攻・公法専攻）・経営学研究科）	
修士課程（法学研究科（ビジネス法務専攻））	
学業に関する諸注意	13
Ⅰ 学籍について	13
Ⅱ 授業科目の履修について	14
Ⅲ 研究指導および修士学位申請論文等について	17
Ⅳ 修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果	20
各研究科・専攻の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等	
文学研究科	
英米文学専攻	23
フランス文学・語学専攻	28
日本文学・日本語専攻	32
史学専攻	35
比較芸術学専攻	38
教育人間科学研究科	
教育学専攻	41
心理学専攻（心理学コース）	45
（臨床心理学コース）	48
経済学研究科	
経済学専攻	52
公共・地域マネジメント専攻	58
法学研究科	
私法専攻	61
公法専攻	66
ビジネス法務専攻	72
経営学研究科	
経営学専攻	76
修士課程（国際政治経済学研究科）	
学業に関する諸注意	85
Ⅰ 学籍について	85
Ⅱ 授業科目の履修について	86
Ⅲ 研究指導登録および課程修了方法について	89
各専攻の修了要件・授与される学位・担当教員・授業科目配置表等	
国際政治学専攻	93
国際経済学専攻	99
国際コミュニケーション専攻	103
修士課程（総合文化政策学研究科）	
一貫制博士課程（総合文化政策学研究科）	
学業に関する諸注意	109
Ⅰ 学籍について	109
Ⅱ 授業科目の履修について	110
Ⅲ 外国語認定について	112
Ⅳ 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN eラーニングプログラム）の受講	112
Ⅴ 論文等および要旨の様式	113
Ⅵ 修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果、博士学位申請論文の提出について	114
各専攻の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等	
文化創造マネジメント専攻	116
総合文化政策学専攻	124

博士後期課程（文学研究科・教育人間科学研究科・経済学研究科・法学研究科・経営学研究科）	
学業に関する諸注意	133
Ⅰ 学籍について	133
Ⅱ 研究指導および授業科目の履修について	134
Ⅲ 博士学位申請論文について	135
各研究科の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等	
文学研究科	139
教育人間科学研究科	163
経済学研究科	169
法学研究科	174
経営学研究科	178
博士後期課程（国際政治経済学研究科）	
Ⅰ 学籍について	183
Ⅱ 研究指導および授業科目の履修について	184
Ⅲ 修了要件	184
Ⅳ 研究指導計画	185
Ⅴ 学位論文審査基準	186
Ⅵ 博士学位申請論文提出までの諸注意	187
Ⅶ 論文および論文要旨の様式	189
Ⅷ 博士論文のインターネット公表について	189
教職課程の履修について	193
学生生活上の諸注意	
1. 大学院からの通知連絡について	202
2. 各種証明書について	202
3. 大学院学生研究室（院生研究室）について	203
4. 教室について	203
5. 掲示について	203
6. 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について	203
7. 大学礼拝について	203
建物配置図	
青山キャンパス建物配置図	207
カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）・ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）	235

※青山学院大学大学院学則・青山学院大学大学院学位規則は大学ウェブサイトで確認してください。

大 学 院 の 組 織



役職員

院長	山本与志春
学長	稲積宏誠
副学長	杉本卓
副学長	中里宗敬
副学長	内田達也
文学研究科長	小林和幸
英米文学専攻主任	結城正美
フランス文学・語学専攻主任	井田尚
日本文学・日本語専攻主任	韓京子
史学専攻主任	二宮文子
比較芸術学専攻主任	津田徹英
教育人間科学研究科長	野末俊比古
教育学専攻主任	杉谷祐美子
心理学専攻主任	坂上裕子
経済学研究科長	井上孝
経済学専攻主任	安井健悟
公共・地域マネジメント専攻主任	須田昌
法学研究科長	細川良
私法専攻主任	山下典孝
公法専攻主任	高佐智美
ビジネス法務専攻主任	木山泰嗣
経営学研究科長	久保田進彦
経営学専攻主任	玉木欽也
国際政治経済学研究科長	内山義英
国際政治学専攻主任	泉川泰博
国際経済学専攻主任	鶴田芳貴
国際コミュニケーション専攻主任	田崎勝也
総合文化政策学研究科長	飯笹佐代子
文化創造マネジメント専攻主任	片山泰輔
総合文化政策学専攻主任	宮澤淳一
理工学研究科長	黄晋二
社会情報学研究科長	長橋透
国際マネジメント研究科長	細田高道
会計プロフェッション研究科長	小林裕明

教員組織

文学研究科

英米文学専攻

〈教授〉

麻生 えりか
飯田 敦史
稲生 衣代
小野寺 典子
葛西 宏信
久野 陽一
笹川 渉
高橋 将一
伊達 直之
田中 裕介
寺澤 盾
外岡 尚美
長沼 君主
長沼 美香子
中村 光宏
西本 あづさ
野邊 修一
松井 優子
結城 正美
横谷 輝男
若林 麻希子

DIAS, Joseph V.
KNIGHTON, Mary A.
REIMANN, Andrew N.

〈准教授〉

大川 道代
来馬 哲平
齊藤 弘平
橋本 智弘

PAZDZIORA, John P.
THOMPSON, Colin J.

フランス文学・語学専攻

〈教授〉

秋山 伸子
阿部 崇
荒木 善太
井田 尚
久保田 剛史
濱野 耕一郎
福田 美雪
和田 恵里

〈准教授〉

近藤 野里
古賀 健太郎
中野 芳彦
ADAMI, Sylvain
DE LENCQUESAING, M.
HAVET, Helline

日本文学・日本語専攻

〈教授〉

大屋多詠子
小松靖彦
佐藤泉
澤田淳
高田祐彦
武内佳代奈
田中里奈
韓京子
日置俊次
山崎藍
山本啓介

〈准教授〉

大江元貴
滝澤みか
山口一樹

〈兼任講師〉

石川透
大堀壽夫
久米依子
白石佳和

史学専攻

〈教授〉

青木敦
岩井浩人
岩田みゆき
小倉慈司
菅頭明日香
小林和幸
小宮京子
二宮文子
安村直己
割田聖史

〈准教授〉

稲垣春樹
後藤里菜
杉本陽奈子
谷口雄太
土肥歩

〈兼任講師〉

伊藤一馬
梅村尚樹
武田知己
田畑潤
戸田山祐
戸谷穂高
中澤寛将
成川岳大
西山義
村上夏希

比較芸術学専攻

〈教授〉

出光佐千子
佐藤かつら
津田徹英
那須輝彦
広瀬大介
三浦哲哉
水野千依

〈准教授〉

池野絢子
井上由里子

〈兼任講師〉

岩城賢太郎
小林亜起子
近藤静乃
高崎郁子
高橋悠介
高松佑介
成田麗奈
吉田真樹

教育人間科学研究科

教育学専攻

〈教授〉

岩下誠
江口潔
小木曾一之
北澤武
小針誠
米田英嗣
杉谷祐美子
杉本卓
野末俊比古
長谷川祥子
早坂方志
平賀伸夫
福元真由美
古莊純一
益川弘如
柳田雅明
山本珠美
山本真知子
山本美紀

〈准教授〉

北詰裕子
高櫻綾子
庭井史絵
山下暁子

教育人間科学研究科

心理学専攻

〈教授〉

入不二 基 義
上 田 琢 哉
小 俣 和 義
坂 上 裕 子
繁 梲 江 里
松 田 いづみ
薬師神 玲 子

〈准教授〉

沖 潮 満里子
萩 原 祐 二
田 中 里 実
森 脇 愛 子

〈特任准教授〉

畠 中 智 恵

〈助教〉

長 大 介
横 山 舜

〈兼任准教授〉

武 田 美 亜

〈兼任講師〉

天 井 響 子
池 田 政 俊
岩 田 淳 子
太 田 さつき
柏 淳
川 瀬 里加子
慶 野 遥 香
駒 屋 雄 高
鈴 木 潤 也
中 鉢 路 子
富 岡 大
仁 木 千 晴
横 田 賀英子

経済学研究科

経済学専攻

〈教授〉

伊 藤 萬 里
落 合 功
高 準 亨
白 井 邦 彦
白 須 洋 子
代 田 豊一郎
芹 田 敏 夫
中 村 隆 之
永 山 のどか
西 埜 晴 久
馬 場 弓 子
平 出 尚 道
松 尾 孝 一
松 本 茂
水 上 英 貴
元 山 齊
安 井 健 悟
矢 吹 初
吉 田 健 三

〈准教授〉

川 上 圭
川 崎 玉 恵
菅 野 早 紀
横 手 康 二
脇 雄 一郎

〈兼任講師〉

高 嶋 修 一

公共・地域マネジメント専攻

〈教授〉

井 上 孝
須 田 昌 弥
高 橋 朋 一
田 中 耕 市
西 川 雅 史
藤 村 学
宮 原 勝 一
吉 岡 祐 次

〈准教授〉

田 中 鮎 夢
矢 崎 之 浩

〈兼任講師〉

麻 生 良 文
尾 上 選 哉
大 滝 英 生
草 野 邦 明
酒 井 吉 廣
藤 田 康 範

法学研究科

私法専攻

〈教授〉

伊 藤 敬 也
大 島 梨 沙
熊 谷 士 郎
平 嶋 竜 太
松 本 英 実
安 見 ゆかり
藪 口 康 夫
山 下 典 孝

〈准教授〉

竹 村 壮太郎
増 田 友 樹
楊 林 凱

〈兼任教授〉

大 山 和 寿
岡 田 直 己
浜 辺 陽一郎
細 川 良

〈兼任准教授〉

酒 卷 修 也

経営学研究科

経営学専攻

〈教授〉

東 伸 一
荒 木 万寿夫
稲 葉 由之
稲 村 雄大
上 枝 正幸
宇 田 理司
小 野 讓司
鹿 島 浩之
加 藤 恭子
亀 坂 安紀子
楠 由記子
久保田 進彦
佐 藤 靖
塩 澤 友規
島 田 淳二
菅 本 栄造
高 橋 邦丸
高 松 朋史
竹 田 賢子
土 橋 治博
中 内 基良樹
中 邨 康浩
芳 賀 部圭介
服 部 尾陸
松 尾 憲一
矢 澤 内利
矢 山 下裕企
山 下 裕子
山 下 勝
尹 志 煌
横 山 曉

〈准教授〉

灘 山 直 人
藤 澤 理 恵
保 科 架 風

〈特任教授〉

中 川 有紀子

根 本 義 尚
橋 本 浩 史
長 谷 山 京 佑
藤 間 大 順
堀 尾 招 子
焼 郷 圭 太 一

ビジネス法務専攻

〈教授〉

大 山 和 寿
岡 田 直 己
木 山 泰 嗣
浜 辺 陽 一郎
細 川 良

〈特任教授〉

鶴 田 晋 幸

〈准教授〉

酒 卷 修 也
道 下 知 子
府 川 蘭 子

〈兼任教授〉

伊 藤 敬 也
高 砂 民 宣
山 下 典 孝

〈兼任講師〉

青 木 丈
青 戸 理 成
秋 元 秀 仁
飯 田 善
石 井 輝 久
石 井 亮
大 柳 久 幸
岡 本 正
門 脇 瞬 有
窪 澤 朋 子
桑 原 勇 進
嶋 協 子
武 田 涼 子
田 頭 章 一
長 島 弘
中 谷 明 博
成 田 元 男

公法専攻

〈教授〉

安 藤 泰 子
大 石 泰 彦
大 沢 光
岡 上 雅 美
葛 野 尋 之
佐 藤 綾 野
申 惠 丰
住 吉 雅 美
基 豊
高 佐 智 美
松 田 憲 忠
森 裕 亮
山 元 一

〈准教授〉

天 田 悠
大道寺 隆 也
森 本 麻衣子
山 辺 春 彦
COOP, Stephanie L.

〈兼任教授〉

木 山 泰 嗣

〈兼任准教授〉

道 下 知 子
府 川 蘭 子

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

〈兼任講師〉

CINTEZA, Andreea C.

飯 島 望
石 川 大 輝
薄 上 二 郎
岡 田 淳
金 井 倫 之 樹
国 分 峰 樹
小 阪 好 洋
齋 藤 達 也
櫻 井 有 紀 子
根 本 藍
長 谷 川 実 也
松 橋 謙 介
宮 本 道 子
山 本 直 人

〈教授〉

阿 部 達 也
泉 川 泰 博
林 戴 桓
佐 桑 健 太郎
佐 竹 知 彦
武 田 興 欣
藤 重 博 美
和 田 洋 典
渡 邊 理 絵

〈准教授〉

倉 松 中
武 田 健
中 山 裕 美
BOYD, James P.

〈助教〉

松 田 拓 也

〈兼任教授〉

岡 部 智 人
NGUYEN Quoc Hun
島 村 靖 治
瀬 尾 佳 美
友 原 章 典
山 下 直 輝

〈兼任講師〉

飯 田 敬 輔
井 口 次 郎
伊 藤 融
EVANOFF, Richard J.
遠 藤 貢
草 野 大 希
倉 田 秀 也
古 城 佳 子
小 林 周
佐々木 宏 一
鈴 木 早 苗
瀬 戸 崇 志

兵 頭 慎 治
広 瀬 佳 一
福 井 美 穂
保 苅 尚
前 田 祐 司
舛 方 周 一郎
溝 上 芳 恵
渡 辺 司

国際経済学専攻

〈教授〉

内 田 達 也
内 山 義 英
NGUYEN Quoc Hun
島 村 靖 治
沈 承 揆
竹 田 憲 史
鶴 田 芳 貴
友 原 章 典
中 川 浩 宣
野 村 親 義
藤 田 幸 一
山 下 直 輝

〈准教授〉

岡 部 智 人
瀬 尾 佳 美

〈兼任講師〉

飯 野 明
桑原田 智 之
佐々木 宏 一
武 藤 一 郎
保 苅 尚

国際コミュニケーション専攻

〈教授〉

井川 肇
抱井 尚子
勝又 恵理子
國分 俊宏
左近 豊
猿橋 順子
末田 清子
田崎 勝也
陳 継東
渡邊 千秋
PODALKO, Petr

〈准教授〉

市来 弘志
奥村 キャサリン
CHENG, John W.
鳥塚 あゆち
西村 康平

〈兼任教授〉

和田 洋典

〈兼任講師〉

浅見 恵理
石塚 政行
EVANOFF, Richard J.
岡部 大祐
奥村 晶子
草野 大希
小谷 真理子
申 知元
張 玥
中田 亜希子
森田 京子
叶 尤奇

総合文化政策学研究科

文化創造マネジメント専攻

〈教授〉

飯笹 佐代子
川又 啓子
高 永才
佐野 直哉
竹内 孝宏
福田 大輔
宮澤 淳一
メルクレイン, イヴォナ
矢野 晋吾

〈准教授〉

天内 大樹
クシエル, マイケル
関根 小織
ヴァニットボンルジラット

〈助教〉

河井 大介

〈兼任教授〉

内山 隆
大島 正嗣
片山 泰輔
河島 茂生
須田 敏子
中野 勉
中野 昌宏
福岡 伸一
本田 晃子
森田 充

〈兼任准教授〉

小堀 真
中村 美帆
廣瀬 雄大

〈兼任講師〉

井口 典夫
石田 和晴
岡見 さえ
小倉 ひろみ
佐藤 達郎
鈴木 隆芳
椎原 伸博
瀧 将之
西村 啓太
馬場 広信
平本 奈央子
福田 貴成
松浦 良高
丸山 信人
三浦 正広
宮入 恭平
村瀬 天出夫

総合文化政策学専攻

〈教授〉

内山 隆
大島 正嗣
片山 泰輔
河島 茂生
中野 昌宏
福岡 伸一
本田 晃子

〈准教授〉

中村 美帆

〈助教〉

河井 大介

〈兼任教授〉

飯笹 佐代子
川又 啓子
高 永才
佐野 直哉
竹内 孝宏
福田 大輔
宮澤 淳一
メルクレイン, イヴォナ
森田 充
矢野 晋吾

〈兼任准教授〉

天内 大樹
クシエル, マイケル
小堀 真
関根 小織
ヴァニットボンルジラット

〈兼任講師〉

井口 典夫
椎原 伸博
鈴木 隆芳
馬場 広信
丸山 信人
村瀬 天出夫

博士前期課程

文学研究科

教育人間科学研究科

経済学研究科

法学研究科（私法専攻・公法専攻）

経営学研究科

修士課程

法学研究科（ビジネス法務専攻）

学業に関する諸注意

I. 学籍について

1. 修業年限（在学期間）

博士前期課程の標準修業年限は2年である。なお、4年を超えて在学することはできない。

ただし、法学研究科ビジネス法務専攻修士課程および経営学研究科経営学専攻博士前期課程は次のとおりとする。

- ・ 2年制コースは、4年を超えて在学することはできない。
- ・ 1年制コースは、2年を超えて在学することはできない。
- ・ 3年制コースは、4年を超えて在学することはできない。

2. 休学・復学・退学・再入学

1) 休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも1カ月以内に所定の「休学願」（保護者等の連署が必要）を教務課へ提出すること。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

(イ) 休学期間

- ・ 休学期間は、1年または1学期ごとに更新し、連続2年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続3年まで認めることがある。
- ・ 休学期間は通算して3年を超えることはできない。
- ・ 休学期間は在学期間に算入しない。

(ロ) 休学願提出期限

- ・ 休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期のみの休学願……6月末日まで

後期のみの休学願………12月末日まで

- ・ 提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。
- ・ 所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

(ハ) 休学費

休学中である者の学費等は、次のとおりとする。

- ・ 通年休学の場合………在籍基本料の前期分および後期分
- ・ 前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
- ・ 後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2) 復学

休学した者は、休学期間が終了した翌日に復学するものとする。

しかし、休学理由が好転せず、連続して休学する場合は、前述イ～ハを熟読の上、改めて「休学願」を教務課に提出すること。

3) 退学

病気その他やむを得ない事情で、退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保護者等の連署が必要）に**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4) 再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長5年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の1月末日とする。

なお、在学できる年限は、博士前期課程（または修士課程）入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き4年以内となる。

再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

3. 除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

II. 授業科目の履修について

各研究科（専攻）の修了要件等は後述の各研究科（専攻）別の記載事項を参照のこと。

1. 履修ガイダンス

新入生を対象として行う。

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てるうえで重要な行事であるから必ず出席のこと（年度初めの初頭行事日程表を熟読し、日時・場所等に注意すること）。

2. 履修登録

1) 履修する授業科目については、必ず所定の期限までに履修登録すること。履修登録していない授業科目は試験等を受けても単位および成績は無効となる。また所定の期限を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

前期履修登録期間、後期履修登録期間については学生ポータルで必ず確認し、時間厳守のこと。

2) 履修登録は以下の方法によって行うこと。

ただし、文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、比較芸術学専攻および教育人間科学研究科の研究指導科目については、学年初頭に配付する書類に従い、履修登録を行うこと。

1. Web による履修登録（各自の所属する専攻の授業科目）

年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出る

こと。

ただし、他専攻・他研究科の授業科目および学部設置科目については、以下の2によって登録すること。

2. 科目履修申込票による履修登録（他専攻・他研究科の授業科目および学部設置科目）

A) 他専攻・他研究科の授業科目

「科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受け**たうえで、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。ただし、経済学研究科の学生が自研究科内の他専攻科目を履修する場合、担当教員の承認は原則不要である。

B) 学部設置科目

「学部聴講科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受け**たうえで、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお、抽選等によって受講者を制限する科目の履修は認めない。

学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。教育職員1種免許状および各種資格取得要件としての単位の修得は、教職課程科目等履修生のみ認められる（197ページ参照）。学部授業の迷惑となるので安易な気持ちで履修しないこと。

学部設置科目の履修は1年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

3) 履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続きをしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。

4) 履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。

5) 博士前期（修士）課程修了要件単位を既に修得済みで、授業科目の履修をしない場合には、履修登録に代えて「研究指導のみ届け出カード」を履修登録期間内に教務課へ提出すること。

6) 標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほかに履修登録単位分の学費を加算し計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意 4. 学費等納付について」を参照すること。

7) 履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りや

めることができる。

- ・対象者： 全入学年度の在籍者
- ・履修取消科目の成績評価の表示： 成績通知書 「W」
成績証明書 表示しない

履修取消の申請は、教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

前期科目および通年科目、後期科目の履修取消申請受付期間は、学生ポータルで確認すること。

※ただし、教育学専攻在籍者においては、必ず研究指導教員の許可を必要とする。

※履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれる。そのため、ビジネス法務専攻在籍者においては、年間の履修上限単位に含まれるので留意すること。

3. 授業期間および授業時間について

大学院においては定期試験期間はとくに定めず、学期終了（補講日を除く）まで平常授業を行う。

講義または演習は下記の時間割によって行われる。

研究指導は曜日・時限をとくに定めないので研究指導教員と学生の協議により時間を取り決めて行うこととする。

文学研究科、教育人間科学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科

時 限	第1時限	礼 拝	第2時限	昼休み	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限	第7時限
時 間	9 : 00 ~ 10 : 30	10 : 30 ~ 11 : 00	11 : 00 ~ 12 : 30	12 : 30 ~ 13 : 20	13 : 20 ~ 14 : 50	15 : 05 ~ 16 : 35	16 : 50 ~ 18 : 20	18 : 30 ~ 20 : 00	20 : 10 ~ 21 : 40

英米文学専攻・史学専攻・心理学専攻・経営学専攻は第6時限、教育学専攻・私法専攻・公法専攻は第6・7時限にも配置される。

ビジネス法務専攻は原則として、月曜日～金曜日は第6・7時限に、土曜日は第1～6時限に配置される。

4. 補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、学生ポータルで発表するので、随時確認すること。

5. 単位制について

1) 授業科目の履修には単位制が採用されている。

単位制とは、入学年度の履修規定に定められた一定の基準にしたがって授業科目を履修し、授業参加度、レポート、発表等によって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

2) 単位計算の基準は、次のとおりである。科目ごとの単位は、各研究科・専攻の授業科目配置表を参照のこと。

区 分	単位	単 位 計 算 の 基 準
講 義	1	毎週1時間15週の授業
演 習	1	毎週2時間15週の授業、または毎週1時間15週の授業
実験・実習	1	毎週3時間15週の授業

大学院設置基準では、“1単位の標準＝45時間の学修が必要な内容”と規定されているため、15時間の講義科目（1単位）を例にとると、授業時間外に30時間の自習が前提となっている。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表す。本学での1時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1時限＝2時間分の授業となる。

半期の講義科目では、2時間×15週＝30時間分＝2単位となる。

6. レポート・試験について

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間をとくに定めず、担当者が随時実施する。

レポートは提出の際、下記の点に注意のこと。

※用紙サイズ・枚数・提出先などは担当者の指示に従うこと。

※論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

7. 成績評価について

- 1) 成績は授業科目ごとに評価される。
- 2) 成績は100点法によって評価され、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。
- 3) 成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	**	**

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

GPA について（成績通知書に表示）

GPA（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XXなどの成績が与えられる。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものがGPAである。本学でGPA算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX（不合格）	0.0
X（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめてGPAを算出する（「認定」・「合格」の科目および履修取消した科目は、GPA算出の対象外）。

$$GPA = \frac{(AAの単位数 \times 4) + (Aの単位数 \times 3) + (Bの単位数 \times 2) + (Cの単位数 \times 1)}{(AAの単位数 + Aの単位数 + Bの単位数 + Cの単位数 + XXの単位数 + Xの単位数)}$$

- 4) 履修科目の合・否および評価は、各学期末（9月・3月）に学生ポータルメニュー「成績通知書」により通知する。学外から閲覧する場合は、あらかじめセキュリティ設定を済ませておく必要がある（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照すること）。**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認すること。**
- 5) 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。
成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間および申請方法は、学生ポータルで通知する。
電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じない。

8. 単位互換の協定による委託特別聴講生について

委託特別聴講生とは、本大学院学則の定めるところにより、学生が研究上の必要から、本大学院と聴講生に関する単位互換の協定を締結した他大学院の授業科目を聴講しようとする場合、協定校に委託される聴講生のことである。

現在、本大学院において単位互換の協定を締結している専攻は、文学研究科の英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻、比較芸術学専攻、教育人間科学研究科の教育学専攻、心理学専攻および経済学研究科の経済学専攻、公共・地域マネジメント専攻である。

◎聴講申請

- ① 教務課に用意してある所定の願出用紙を受け取り必要な手続きを行うこと。

本学での申請締切日（本学学生） 前期履修登録締切日と同じ

※ただし、受入大学の申請締切が上記日程より早い場合は、それに間に合うように本学での手続きをする必要がある。

※本学での申請手続きを済ませた後、受入大学で申請手続きをする必要があるため、余裕をもって手続きすること。

※他大学の締切日等については、教務課で閲覧できる委託聴講先大学の資料を参照すること。

※本学での聴講を希望する他大学の学生は、所属大学で必要な手続きを済ませた後、前期科目は前期、後期科目は後期のそれぞれの上記期限に間に合うよう教務課で手続きすること。

- ② 協定校の時間割表は、教務課で閲覧することができる。
- ③ 聴講料は半期1科目（2単位）1,000円である。※ただし受入大学により異なる場合があります。

◎単位の認定

協定校において履修した授業科目の単位は、下記の限度内で課程修了に必要な単位として認定する。

文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻および比較芸術学専攻

修了要件単位の**専門科目のうち15単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

文学研究科（日本文学・日本語専攻および史学専攻）

修了要件単位30単位のうち**15単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

教育人間科学研究科教育学専攻および心理学専攻心理学コース

修了要件単位**40単位のうち15単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

教育人間科学研究科心理学専攻臨床心理学コース

修了要件外とする

経済学研究科経済学専攻および公共・地域マネジメント専攻

修了要件単位30単位のうち**15単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

◎協定大学院（アルファベット順）

文学研究科

英米文学専攻……………青山学院大学、法政大学、上智大学、明治大学、明治学院大学、
日本女子大学、立教大学、聖心女子大学、東北学院大学、東京女子大学、
東洋大学、津田塾大学

フランス文学・語学専攻……青山学院大学、獨協大学、学習院大学、上智大学、明治大学、明治学院大学、
武蔵大学、白百合女子大学

日本文学・日本語専攻……………青山学院大学、國學院大學、実践女子大学、上智大学、昭和女子大学、成蹊大学、
聖心女子大学、東京女子大学

史学専攻……………青山学院大学、中央大学、上智大学、國學院大學、国士舘大学、駒澤大学、
聖心女子大学、明治大学、立教大学、専修大学、東海大学、東洋大学

比較芸術学専攻……………青山学院大学、実践女子大学、聖心女子大学

教育人間科学研究科

教育学専攻……………青山学院大学、聖心女子大学、東洋大学

心理学専攻……………青山学院大学、聖心女子大学

経済学研究科

経済学専攻、公共・地域マネジメント専攻……青山学院大学、中央大学、法政大学、駒澤大学、明治大学、
明治学院大学、日本大学、立教大学、専修大学、東洋大学

9. 入学前の既修得単位の認定について

- ① 各研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。
- ② この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに申請しなければならない（書面は教務課各研究科窓口へ提出する）。
- ③ この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は15単位までとする。なお、単位互換の協定を締結した協定校において履修した授業科目の単位と、入学前の既修得単位の両方の認定を受ける場合、上限単位数は合わせて20単位までとする。

Ⅲ. 研究指導および修士学位申請論文等について

1. 研究指導について

新入生は入学時の4月に研究指導および研究主題を登録し、原則として同一教員のもとで修士学位申請論文等の作成に対する指導を受けるものとする。

ただし、文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻および比較芸術学専攻は、1年次に研究指導演習Ⅰ、Ⅱを、2年次に研究指導演習Ⅲ、Ⅳを履修する。教育人間科学研究科は、1年次に研究指導Ⅰ、Ⅱを、2年次に研究指導Ⅲ、Ⅳを履修する。

経済学研究科公共・地域マネジメント専攻は、原則として、1年次は研究指導教員を登録せず当該専攻のカリキュラムに従って複数教員による集団指導体制により体系的に修士学位申請論文作成に対する指導を受け、2年次の4月に研

学業に関する諸注意

研究指導教員および研究主題を登録し、研究指導教員のもとで2年次に博士前期課程研究指導によって修士学位申請論文作成に対する指導を受けるものとする。

法学研究科私法専攻および公法専攻は、1年次に1年次配置の研究指導科目を、2年次に2年次配置の研究指導科目を履修する。

法学研究科ビジネス法務専攻は、1年次に1年次配置の演習科目を、2年次に2年次配置の演習科目を履修する。

経営学研究科は、修了年次において研究指導演習Ⅰ(A)、Ⅰ(B)〔1年制コース〕または研究指導演習Ⅱ(A)、Ⅱ(B)〔2年制コース〕を履修する。

2. 研究指導教員および研究主題の登録

研究主題届に、自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、下記のとおり登録すること。

○登録締切日……………各研究科担当より指示あり。

○登録受付場所……………教務課

ただし、経済学研究科公共・地域マネジメント専攻は、2年次の4月に登録すること。

なお、法学研究科ビジネス法務専攻については、今年度論文提出予定者を対象とし、73ページのとおり、12月初旬の所定期間に研究主題届を提出して登録すること。詳細は別途連絡する。

3. 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN eラーニングプログラム）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で公正研究推進協会が提供（無料）するAPRIN eラーニングプログラムを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口にて修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文（特定の課題についての研究の成果含む）の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

なお、APRIN eラーニングプログラムの受講に関する詳細は公正研究推進協会のホームページにて確認すること。

4. 修了方法について

以下に該当する者については、修士学位申請論文の提出に代えて特定の課題についての研究の成果を提出することができる。修了方法については、20～22ページ「Ⅳ. 修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果」を参照のこと。

ア. 日本文学・日本語専攻、教育学専攻および心理学専攻において社会人入試で入学した者

イ. 英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、史学専攻および比較芸術学専攻

ア. のうち日本文学・日本語専攻とイ. については、修了見込年次の年度初頭に「修了方法決定届」を提出すること。

○修了方法決定届提出締切日……………各研究科担当より指示あり。

○修了方法決定届受付場所……………教務課

5. 中間報告会

各研究科・専攻の所定日に修士学位申請論文等の中間報告をしなければならない。発表に際して要旨を提出すること。様式は、19ページ「7. 修士学位申請論文等および要旨の提出に関する諸注意」の要旨欄を参照のこと。その他詳細は学生ポータルで伝達する。

6. 修士学位申請論文等の提出について

修士学位申請論文等の提出に際しては、①修士学位申請論文等3部（表紙の様式は19・20ページを確認のこと）②要旨（部数は下表を確認のこと）③学位申請書（所定用紙）④受理票（所定用紙）を揃えること。

提出期間、提出場所および提出方法については決まり次第、学生ポータルで伝達する。

修士学位申請論文等の提出はいかなる理由があっても日時の遅延は認めないので、各自十分に注意すること。

7. 修士学位申請論文等および要旨の提出に関する諸注意

修士学位申請論文等の提出にあたっては、原本はペンまたはボールペン、パソコンを使用したものを提出のこと。

1) 修士学位申請論文等および要旨の部数と様式

様式 研究科専攻	修士学位申請論文等					要旨※①	
	部数	書式 (標準はA4判)	枚数等	目次	参考文献	部数	書式・枚数
英米文学専攻	1	※①②	英文で50枚以上	記 載 自 由 記 載	記 載	1	A4,3枚以内(日本語横書き) 合計約1,200字
フランス文学・語学専攻	1	※① 横書	20,000字以上			1	フランス語を使用 A4判4枚以内
日本文学・日本語専攻	1	※①③	※④			1	原稿用紙5枚程度
史学専攻	1	※①⑤	※⑥			1	※⑦
比較芸術学専攻	1	※① 縦書または横書	制限なし			1	2,000字程度
教育学専攻	3	A4判 横書き	とくに定めず			②③	4,000字以内 A4判横書き
心理学専攻	3	横書	とくに定めず			3	4,000字以内 B5判
経済学研究科	1	自由	とくに定めず			1	4,000字以内
法学研究科	3	自由	とくに定めず			4	A4判横書き
経営学研究科	1	横書	とくに定めず ※⑧			1	4,000字程度、A4判横書、 目次参考文献記載

※①……要旨の表紙は所定用紙を付けること。黒の厚表紙は不要

※②……修士学位申請論文の書式等については、「修士学位申請論文の書き方」を参照すること。（配布についての詳細は学生ポータルにて連絡）

※③……日本文学（縦書、必要な場合は横書も可）・日本語学（縦書または横書）

※④……指導教員との相談による

※⑤……日本史（縦書）・東洋史（縦書または横書）・西洋史（横書）・考古学（縦書または横書）

※⑥……欧文で作成する場合は、ダブルスペース、50枚程度（日本史を除く）

※⑦……原稿用紙5枚程度、書式は※⑤と同じ

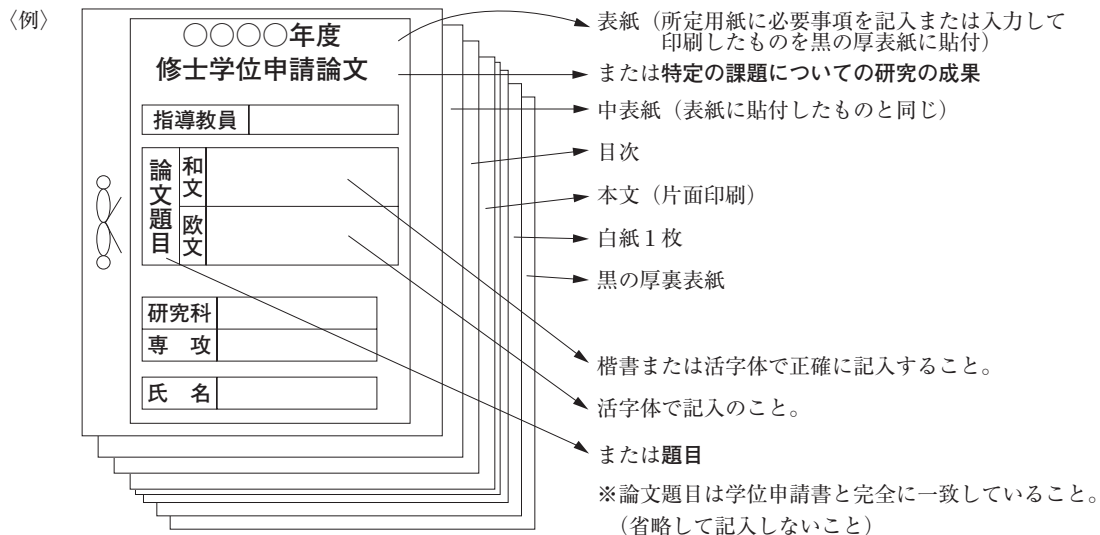
※⑧……欧文で作成する場合は、ダブルスペース、50枚以上

欧文の場合は、パソコンを使用し、A4用紙で作成すること。要旨の様式は、上表のとおり。

2) 表紙の様式

修士学位申請論文等の表紙は、所定用紙に必要な事項を記入のうえ、論文1部につき2枚用意し、1枚は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙A、ツ-7 A4S等）に貼付、もう1枚は中表紙としてひもでとじること。

要旨の表紙は、所定用紙を使用し、必要な事項を記入のうえ要旨1部につき1枚ずつホチキス留めすること。要旨には、黒の厚表紙は不要。所定用紙等の書式は11月中旬頃、学生ポータルで伝達する。



8. 最終試験（口述試問）

最終試験は修士学位申請論文等を中心として、これに関連のある学問領域について行う。ただし、日本文学・日本語専攻および史学専攻に社会人入試で入学した学生が修士学位申請論文を提出した場合、1外国語の認定にも合格しなければならない。

試験は1月下旬から2月下旬に実施の予定であるが、日程は修士学位申請論文等提出時に指示する。

9. 修士学位申請論文等合格基準

修士論文等は、広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を有することを証示するに足るものをもって合格とする。（学則第36条第1項）

10. 合格した修士論文の取扱い

合格した修士論文は、大学図書館等に収めることができる。ただし、研究科・専攻により取扱い方法が異なるので、詳細については、修士論文提出後の案内を確認すること。

IV. 修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果

文学研究科において、[1]～[5]にあてはまる学生は、特定の課題についての研究の成果を提出のこと。

修了方法の決定

学生は入学年次の4月に研究指導教員および研究主題の登録を行うものとする。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ1年次の終わりまでに決定し、修了見込年次の年度初頭に「修了方法決定届」を教務課に提出する。その後変更がある場合は研究指導教員の承認を得たうえ「修了方法変更届」を教務課に提出することとする。

[1] 英米文学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

1. 特定の課題についての研究の成果とは、以下のものとする。
 - (a) 指導教員の下で作成した課題研究成果報告書
 - (b) 文学作品および専攻分野に関連する文献の翻訳
 - (c) 専攻分野の研究に寄与するデータベースの作成、資料集、調査報告書、教材等の開発
 - (d) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究
2. 特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、次のことを行わなければならない。
 - ① 研究成果を提出する年度当初に特定課題の題目届を、研究指導教員を通じて専攻に提出する。
 - ② 研究の進行状況を、半年につき少なくとも2回、研究指導教員に報告する。
3. 特定の課題についての研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文と同じとする（17～20ページのⅢ、研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

[2] フランス文学・語学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、以下のものとする。いずれの場合も研究指導教員の指導の下に文書で作成し、提出しなければならない。

- (a) フランス文学、言語、言語文化に関する課題研究報告（先行研究の調査・分析、言語資料の収集・分析等を含む）
- (b) フランス語文献資料の翻訳・注解
- (c) その他、専攻が妥当と判断した研究

中間報告・研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

[3] 日本文学・日本語専攻：社会人入試で入学した学生

1. 特定の課題についての研究の成果とは、各自の研究課題に基づき、研究指導教員の指導のもとに作成する以下のものとする。

- (a) 課題研究論文・レポート
- (b) 文献調査報告書
- (c) 注釈・校本・索引の作成校本・索引の作成
- (d) データベース・資料集の作成
- (e) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究

2. 中間報告・研究の成果の報告・審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする。ただし、1 外国語の認定は不要。（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）

[4] 史学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、指導教員の下で作成した課題研究レポート、データベース、資料集等をいう。

中間報告・研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。ただし、1 外国語の認定は不要。

[5] 比較芸術学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、各自の研究課題に基づき、研究指導教員の指導のもとに作成する以下のものとする。

- (a) 課題研究論文・レポート
- (b) 調査報告書
- (c) データベース・資料集の作成
- (d) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究

教育人間科学研究科において、社会人入試で入学した学生で修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生は、特定の課題についての研究の成果を提出のこと。

教育学専攻

学生は特定の課題についての研究の成果の主題と関係の深い教員を指導教員とし、その教員の授業を1年次の前期・後期に履修するものとする。1年次において時間帯が合わないため、その授業を履修できない場合は2年次前期・後期に履修するものとする。指導教員および研究主題の登録は、入学年次の4月に登録を原則とするが、9月に登録することもできる。

1. 特定の課題についての研究の成果

特定の課題についての研究の成果とは以下の論文をいう。

1. 授業に基づく課題を研究し、発展させた論文をいう。
2. 自分の社会経験に基づく課題を研究した論文をいう。

2. **中間報告会** 特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、指定する期日に論文要旨を提出し、報告会で中間報告をしなければならない。

3. **論文提出、最終試験**の取扱いは修士学位申請論文と同じとする（17～20ページのⅢ. 研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

4. 特定の課題についての研究の成果は40,000字以上、論文要旨は4,000字程度（パソコン使用可）とし、各2部ずつ提出すること。

心理学専攻

学生は入学年次の4月に指導教員および研究主題の登録を行うものとする。

1. 特定の課題についての研究の成果とは、指導教員によって主題および資料収集の指示をうけて作成する論文をいう。
2. 特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、半年につき少なくとも2回、研究の進行状況を指導教員に報告しなければならない。
3. 論文提出・審査については修士学位申請論文の場合と同じとする。

（17～20ページのⅢ. 研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）

文学研究科

〔英米文学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ可能な限り早い時期に決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（1年修了について）

本学学部の基礎となる学科において「大学院科目特別履修制度」により学生自らが1年修了を志願するときは、入学時の4月に「研究指導教員および研究主題届」を届け出ると同時に、「1年修了申請届」を教務課に届け出ること。

	単 位 数	備 考
基礎科目	4単位以上	基礎演習（1）および（2）は、自分の専門分野関係のものを少なくとも2単位ずつ修得すること。
専門科目	講義・演習を含めて26単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位に限り修了要件単位として認める。
研究指導	8単位以上	2年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。
（合計）	38単位以上	

2. 修了者に授与される学位 修士（文学）

3. 研究指導計画

英米文学専攻は、英文学、米文学、英語学、英語教育学・コミュニケーションの各分野にわたって専門教育を行うものであるが、それぞれの分野において以下のような研究指導を行う。

- (1) それぞれの専門分野において基礎演習(1)を開講して、各分野の専門性の高い研究に対する適切な導入を図る。
- (2) それぞれの専門分野において基礎演習(2)を開講して、修士学位申請論文の執筆に資するように、英語論文の作成方法について徹底的に練習を課す。
- (3) 大学内外の図書館を始め、さまざまな施設や設備等について、文献渉猟や資料収集における学術的で正確な方法や効果的な技術を教授する。
- (4) 青山学院大学英文学会が毎年開催する定期大会に参加をし、修士学位申請論文のテーマに関する研究発表をするように奨励する。
- (5) 本学の英米文学専攻院生会が発行する『論集』に積極的に投稿するよう指導する。
- (6) 東京都内と宮城県仙台市に所在する12の大学が提携する大学院英文学専攻課程協議会（英専協）は毎年定期大会を開催しているが、その大会に積極的に参加することを促し、また可能であれば研究発表をすることを奨励する。
- (7) 全国規模の諸学会に積極的に参加し、当該専門分野の研究動向により深い理解を得るよう指導する。
- (8) 優れた研究については、全国規模の諸学会にて研究発表の機会を得て、広く同じ専攻の研究者から助言や研究に関する示唆を得るよう指導する。
- (9) 修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果の草稿は、指定された提出期間初日のおよそ1ヶ月前までに完成させ、提出期間中に提出できるように指導する。

4. 学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

- (1) 当該分野の先行研究を十分踏まえて、問題の所在を指摘し、研究の目的を明確に述べていること。

- (2) 研究課題に対して十分合理的な方法に基づいて論述が組み立てられていること。
 (3) さまざまな資料を説得的に解析・解釈して、それが自らの分析や主張に対する妥当な証拠となっていること。
 (4) 論文全体の論理や論旨に飛躍がなく、当初の問題設定に対して明確に収束して、結論に至るものであること。
 (5) 論文の主張や結論が、先行研究などに見られない独自性を持ち、学界に対して新たな知見を付け加えるものであること。
 (特定の課題についての研究の成果)
- (1) 研究の目的が明確かつ適切であること。
 (2) 研究課題に対して十分論理的な方法論が構築されていること。
 (3) 先行研究の調査・分析が十分になされていること。
 (4) 成果(物)が、独自性を持ち、当該分野の研究・教育に貢献し得るものであること。

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
麻 生 えりか	イギリス小説	
飯 田 敦 史	英語教育論	
稲 生 衣 代	通訳・映像翻訳	
小野寺 典 子	英語語用論	2026年度学生募集せず
葛 西 宏 信	統語論	
久 野 陽 一	イギリス小説	
笹 川 渉	イギリス詩	
高 橋 将 一	英語学	
伊 達 直 之	イギリス詩	
田 中 裕 介	イギリス小説	
寺 澤 盾	英語史	2026年度学生募集せず
外 岡 尚 美	アメリカ劇	
長 沼 君 主	初等英語教育	
長 沼 美 香 子	通訳・翻訳	
中 村 光 宏	音声学	2026年度学生募集せず
西 本 あづさ	アメリカ小説	2026年度学生募集せず
野 邊 修 一	非言語コミュニケーション・言語心理学	
松 井 優 子	イギリス小説	
結 城 正 美	環境文学、アメリカ文学	
横 谷 輝 男	音韻論	
若 林 麻 希 子	アメリカ小説	
DIAS, Joseph V.	英語教育	
KNIGHTON, Mary A.	アメリカ文学・文化	
REIMANN, Andrew N.	英語教育	
大 川 道 代	英語パフォーマンス	
来 馬 哲 平	アメリカ詩	
齊 藤 弘 平	アメリカ文学・文化	
橋 本 智 弘	グローバル文学	
PAZDZIORA, John P.	イギリス文学・文化	
THOMPSON, Colin J.	心理言語学・第二言語習得	

6. 授業科目配置表

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
基礎科目	基礎演習(1) I	演習	2	英文学分野 前期開講
				米文学分野 前期開講
				英語学分野 前期開講
				英語教育学・コミュニケーション分野 前期開講
	基礎演習(2) I	演習	2	英文学、米文学分野 後期開講
基礎演習(2) II	演習	2	英語学、英語教育学・コミュニケーション分野 後期開講	
専門科目 (英文学)	イギリス詩 A 研究 I	講義	2	
	イギリス詩 A 研究 II	講義	2	
	イギリス詩 A 演習 I	演習	2	
	イギリス詩 A 演習 II	演習	2	
	イギリス詩 B 研究 I	講義	2	
	イギリス詩 B 研究 II	講義	2	
	イギリス詩 B 演習 I	演習	2	
	イギリス詩 B 演習 II	演習	2	
	イギリス小説 A 研究 I	講義	2	
	イギリス小説 A 研究 II	講義	2	
	イギリス小説 A 演習 I	演習	2	
	イギリス小説 A 演習 II	演習	2	
	イギリス小説 B 研究 I	講義	2	
	イギリス小説 B 研究 II	講義	2	
	イギリス小説 B 演習 I	演習	2	
	イギリス小説 B 演習 II	演習	2	
	イギリス小説 C 研究 I	講義	2	
	イギリス小説 C 研究 II	講義	2	
	イギリス小説 C 演習 I	演習	2	
	イギリス小説 C 演習 II	演習	2	
	イギリス小説 D 研究 I	講義	2	
	イギリス小説 D 研究 II	講義	2	
	イギリス小説 D 演習 I	演習	2	
	イギリス小説 D 演習 II	演習	2	
イギリス演劇 A 研究 I	講義	2		
イギリス演劇 A 研究 II	講義	2		
イギリス演劇 A 演習 I	演習	2		
イギリス演劇 A 演習 II	演習	2		
イギリス批評 A 研究 I	講義	2		
イギリス批評 A 研究 II	講義	2		
イギリス批評 A 演習 I	演習	2		
イギリス批評 A 演習 II	演習	2		
専門科目 (米文学)	アメリカ詩 A 研究 I	講義	2	
	アメリカ詩 A 研究 II	講義	2	
	アメリカ詩 A 演習 I	演習	2	
	アメリカ詩 A 演習 II	演習	2	

専門科目 (米文学)	アメリカ小説A	アメリカ小説A	アメリカ小説A	アメリカ小説A	研究演習I	講義	2	
	アメリカ小説A	アメリカ小説A	アメリカ小説A	アメリカ小説A	研究演習II	講義	2	
	アメリカ小説B	アメリカ小説B	アメリカ小説B	アメリカ小説B	研究演習I	講義	2	
	アメリカ小説B	アメリカ小説B	アメリカ小説B	アメリカ小説B	研究演習II	講義	2	
	アメリカ小説C	アメリカ小説C	アメリカ小説C	アメリカ小説C	研究演習I	講義	2	
	アメリカ小説C	アメリカ小説C	アメリカ小説C	アメリカ小説C	研究演習II	講義	2	
	アメリカ小説D	アメリカ小説D	アメリカ小説D	アメリカ小説D	研究演習I	講義	2	
アメリカ小説D	アメリカ小説D	アメリカ小説D	アメリカ小説D	研究演習II	講義	2		
アメリカ小説E	アメリカ小説E	アメリカ小説E	アメリカ小説E	研究演習I	講義	2		
アメリカ小説E	アメリカ小説E	アメリカ小説E	アメリカ小説E	研究演習II	講義	2		
アメリカ小説F	アメリカ小説F	アメリカ小説F	アメリカ小説F	研究演習I	講義	2		
アメリカ小説F	アメリカ小説F	アメリカ小説F	アメリカ小説F	研究演習II	講義	2		
アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	研究演習I	講義	2		
アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	アメリカ演劇A	研究演習II	講義	2		
専門科目 (英語学)	音声学	音声学	音声学	音声学	研究演習I	講義	2	
	音声学	音声学	音声学	音声学	研究演習II	講義	2	
	音韻論	音韻論	音韻論	音韻論	研究演習I	講義	2	
	音韻論	音韻論	音韻論	音韻論	研究演習II	講義	2	
	英語統語論	英語統語論	英語統語論	英語統語論	研究演習I	講義	2	
	英語統語論	英語統語論	英語統語論	英語統語論	研究演習II	講義	2	
英語意味論	英語意味論	英語意味論	英語意味論	研究演習I	講義	2		
英語意味論	英語意味論	英語意味論	英語意味論	研究演習II	講義	2		
文法論	文法論	文法論	文法論	研究演習I	講義	2		
文法論	文法論	文法論	文法論	研究演習II	講義	2		
中古英語	中古英語	中古英語	中古英語	研究演習I	講義	2		
中古英語	中古英語	中古英語	中古英語	研究演習II	講義	2		

専門科目 (英語学)	英英 英語 英語 英語	史史 史史 史史 史史	研研 研研 研研 研研	究究 究究 究究 究究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2									
	第第 第第 第第 第第	言言 言言 言言 言言	習習 習習 習習 習習	得得 得得 得得 得得	論論 論論 論論 論論	研研 研研 演演 演演	究究 究究 習習 習習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2						
	英英 英語 英語 英語	教教 教教 教教 教教	育育 育育 育育 育育	論論 論論 論論 論論	研研 研研 演演 演演	究究 究究 習習 習習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2							
	初初 初初 初初 初初	等英 等英 等英 等英	語語 語語 語語 語語	教教 教教 教教 教教	育育 育育 育育 育育	論論 論論 論論 論論	研研 研研 演演 演演	究究 究究 習習 習習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2					
専門科目 (英語教育学・コミュニケーション)	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	A A A A	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	B B B B	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	C C C C	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	D D D D	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	E E E E	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	F F F F	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ユ ユ ユ ユ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	G G G G	研 研 演 演	究 究 習 習	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
	専門科目	Thesis Writing I					演	習	1								
		Thesis Writing II					演	習	1								
	研究指導	研 研	究 究	指 指	導 導	演 演	習 習	I II	演 演	習 習	2 2	原則として、研究指導演習 I は1年次前期、II は1年次後期、III は2年次前期、IV は2年次後期に履修するものとする。					
		研 研	究 究	指 指	導 導	演 演	習 習	III IV	演 演	習 習	2 2						

〔フランス文学・語学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ1年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（1年修了について）

本学学部の基礎となる学科において「大学院科目特別履修制度」により学生自らが1年修了を志願するときは、入学時の4月に「研究指導教員および研究主題届」を届け出ると同時に、「1年修了申請届」を教務課に届け出ること。

	単 位 数	備 考
基礎科目	6単位以上	「基礎演習(1)」2単位以上、「基礎演習(2)」4単位以上を修得。 「基礎演習(2)」についてはI、IIの両方を修得しなければならない。
専門科目	修士学位申請論文を提出する場合： 講義・演習を含めて26単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位に限り修了要件単位として認める。
	特定の課題についての研究の成果を提出する場合： 講義・演習を含めて34単位以上	
研究指導	8単位以上	2年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。

2. 修了者に授与される学位 修士（文学）

3. 研究指導計画

【修士学位申請論文を提出して修了する場合】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

- ① 研究テーマの設定について、適切な助言を与える。
- ② 研究計画の策定について、適切な指導を行う。
- ③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
- ④ 修士学位申請論文作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
- ⑤ 授業や大学院生発表会において、修士学位申請論文の進捗状況を学生が適宜プレゼンテーションできるよう指導する。
- ⑥ 2年次までの研究活動によって、修士学位申請論文作成を指導し、2年次の1月中旬までに修士学位申請論文を提出させる。
- ⑦ 主査1名と副査2名により口述試問を行い、下記の審査基準に照らし合わせて、学位授与の可否を判定し、改善すべき点について適切な助言を行う。

【特定の課題についての研究の成果を提出して修了する場合】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

- ① 研究テーマの設定について、適切な助言を与える。
- ② 研究計画の策定について、適切な指導を行う。
- ③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
- ④ 特定の課題についての研究の成果作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
- ⑤ 授業や大学院生発表会において、特定の課題についての研究の成果の進捗状況を学生が適宜プレゼンテーションできるよう指導する。
- ⑥ 2年次までの研究活動によって、特定の課題についての研究の成果作成を指導し、2年次の1月中旬までに特定の課題についての研究の成果を提出させる。
- ⑦ 主査1名と副査2名により口頭試問を行い、改善すべき点について適切な助言を行う。

4. 学位論文等審査基準

(修士学位申請論文)

- ① 研究テーマの設定が明確かつ適切であり、そのテーマを扱う意義が説得的に説明されていること。
- ② 研究テーマに即し、質量共に十分な書誌の作成がなされていること。
- ③ 先行研究を幅広く読み、その成果を十分に消化して、自らの論文の中に組み込んでいること。
- ④ フランス語テキストや資料を深く正確に読み込み、理解できていること。
- ⑤ 引用文献の選定や、これを論の流れに組み込むやり方が適切であること。
- ⑥ 章立てが均衡のとれたものであり、全体の構成に寄与するものとなっていること。
- ⑦ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
- ⑧ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに十分なレベルに達していること。
- ⑨ 先行研究には見られなかったような独自の視点を含んでいること。
- ⑩ 要覧に定めた形式に適合していること。

(特定の課題についての研究の成果)

- ① 研究テーマの設定が明確かつ適切であること。
- ② 研究テーマに即した書誌の作成がなされていること。
- ③ 先行研究の調査・分析、資料の収集・分析等が一定のレベルに達していること。
- ④ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
- ⑤ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに十分なレベルに達していること。

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
秋 山 伸 子	17世紀フランス文学	
阿 部 崇	現代フランス思想	
荒 木 善 太	19世紀フランス文学	
井 田 尚	18世紀フランス文学・フランス思想	
久保田 剛 史	16世紀フランス文学・フランス思想	
濱 野 耕 一 郎	20世紀フランス文学・フランス思想	
福 田 美 雪	19世紀フランス文学	2026年度学生募集せず
和 田 恵 里	20世紀フランス文学	
近 藤 野 里	フランス語学	
古 賀 健 太 郎	フランス語学	
中 野 芳 彦	フランス詩・19世紀フランス文学	
ADAMI, Sylvain	フランス語教授法・社会言語学	
DE LENCQUESAING, M.	17世紀フランス文学・宗教文学	

6. 授業科目配置表

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
基礎科目	基礎演習(1) I	演習	2	
	基礎演習(2) I	演習	2	
	基礎演習(2) II	演習	2	
専門科目	中世文学・語学研究 I	講義	2	
	中世文学・語学研究 II	講義	2	
	中世文学・語学演習 I	演習	2	
	中世文学・語学演習 II	演習	2	
	16世紀フランス文学・語学研究 I	講義	2	
	16世紀フランス文学・語学研究 II	講義	2	
	16世紀フランス文学・語学演習 I	演習	2	
	16世紀フランス文学・語学演習 II	演習	2	
	17世紀フランス文学・語学研究 I	講義	2	
	17世紀フランス文学・語学研究 II	講義	2	
	17世紀フランス文学・語学演習 I	演習	2	
	17世紀フランス文学・語学演習 II	演習	2	
	18世紀フランス文学・語学研究 I	講義	2	
	18世紀フランス文学・語学研究 II	講義	2	
	18世紀フランス文学・語学演習 I	演習	2	
	18世紀フランス文学・語学演習 II	演習	2	
	19世紀フランス文学・語学研究 I	講義	2	
	19世紀フランス文学・語学研究 II	講義	2	
	19世紀フランス文学・語学演習 I	演習	2	
	19世紀フランス文学・語学演習 II	演習	2	
	20世紀フランス文学・語学研究 I	講義	2	
	20世紀フランス文学・語学研究 II	講義	2	
	20世紀フランス文学・語学演習 I	演習	2	
	20世紀フランス文学・語学演習 II	演習	2	
	フランス語学研究 I	講義	2	
	フランス語学研究 II	講義	2	
	フランス語学演習 I	演習	2	
	フランス語学演習 II	演習	2	
	フランス言語文化研究 I	講義	2	
	フランス言語文化研究 II	講義	2	
	フランス言語文化演習 I	演習	2	
	フランス言語文化演習 II	演習	2	
	フランス詩研究 I	講義	2	
	フランス詩研究 II	講義	2	
	フランス詩演習 I	演習	2	
	フランス詩演習 II	演習	2	
小説研究 I	講義	2		
小説研究 II	講義	2		
小説演習 I	演習	2		
小説演習 II	演習	2		
17世紀フランス思想研究 I	講義	2		
17世紀フランス思想研究 II	講義	2		
17世紀フランス思想演習 I	演習	2		
17世紀フランス思想演習 II	演習	2		
現代フランス思想研究 I	講義	2		
現代フランス思想研究 II	講義	2		
現代フランス思想演習 I	演習	2		
現代フランス思想演習 II	演習	2		

研究指導	研究	指	導	演	習	I	演	習	2	原則として、研究指導演習Ⅰは1年次前期、Ⅱは1年次後期、Ⅲは2年次前期、Ⅳは2年次後期に履修するものとする。
	究	指	導	演	習	Ⅱ	演	習	2	
研	究	指	導	演	習	Ⅲ	演	習	2	
究	指	導	演	習	Ⅳ	演	習	2		

〔日本文学・日本語専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、一般入学試験を経て入学した者は修士学位申請論文を、社会人入学試験を経て入学した者は特定の課題についての研究の成果をそれぞれ提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、社会人入学試験を経て入学した者が修士学位申請論文を提出して審査を受けることも可能であるが、その場合、最終試験のほか1外国語の認定に合格しなければならない。また、上記30単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件単位として認める。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

(1年修了について)

本学学部の基礎となる学科において「大学院科目特別履修制度」により学生自らが1年修了を志願するときは、入学時の4月に「研究指導教員および研究主題届」を届け出ると同時に、「1年修了申請届」を教務課に届け出ること。

2. 修了者に授与される学位 修士(文学)

3. 研究指導計画

指導教員は、専攻の実情に応じつつ、以下の項目について研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について適宜の講習を実施する。
- 修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- 研究室のゼミ発表、課題研究の発表、修士学位申請論文中間発表会など、修士学位申請論文提出に至るまでの発表の機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での発表を奨励する。
- 2年生までの研究活動や中間発表会などで修士学位申請論文作成を指導し、2年生1月の所定の日時までに修士学位申請論文を提出させる。なお、特に優れた研究業績のある者については、1年での修士学位申請論文提出を認めることとする。
- 修士論文審査会(修士論文口頭試問)で、主査と副査により審査、助言指導を行う。

4. 学位論文等審査基準

(修士学位申請論文)

学位申請者が提出した修士学位申請論文を、主査1名、副査2名が査読し、口頭試問を経て、可否を判定する。以下の審査基準に基づき、5段階評価のC以上を合格とする。

- (1) 研究の目的と意義が明確に述べられていること。
- (2) 研究テーマに関連する先行研究について十分な調査と検討が行われていること。
- (3) 研究の目的に照らして、研究の方法が適切であること。
- (4) 問題提起、分析、結果、考察など、論の展開に一貫性と妥当性があること。
- (5) 注や図表、資料の扱いなどを含め、論述が的確で論文としての構成が整っていること。
- (6) 新たな知見を含む独創性のある論文になっていること。

AA：優れた修士論文である

A：良好な修士論文である

B：問題点もあるが、おおむね良好な修士論文である

C：改善すべき問題点も多いが、修士論文として認められる

XX：修士論文としての水準に達しているとは認められない

(特定の課題についての研究の成果)

- (1) 研究テーマの設定が明確かつ適切であること。
- (2) 先行研究の調査・分析、資料の収集・分析等が一定のレベルに達していること。
- (3) 日本語の文章が、読む人を説得するに十分なレベルに達していること。

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
小 松 靖 彦	上代文学	2026年度学生募集せず
高 田 祐 彦	中古文学	
山 口 一 樹	中古文学	
山 本 啓 介	和歌文学	
滝 澤 み か	中世文学	2026年度学生募集せず
韓 京 子	近世文学・表象文化論	
大 屋 多 詠 子	近世文学	
日 置 俊 次	近代文学	
武 内 佳 代	近代文学	
佐 藤 泉	近代文学	
大 江 元 貴	日本語学	
澤 田 淳	日本語学	
山 崎 藍	中国古典学	
田 中 里 奈	日本語教育学	

6. 授業科目配置表

授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
上代文学 研究 (一) A	講義	2	
上代文学 研究 (一) B	講義	2	
上代文学 演習 (一) A	演習	2	
上代文学 演習 (一) B	演習	2	
中古文学 研究 (一) A	講義	2	
中古文学 研究 (一) B	講義	2	
中古文学 演習 (一) A	演習	2	
中古文学 演習 (一) B	演習	2	
中古文学 研究 (二) A	講義	2	
中古文学 研究 (二) B	講義	2	
中古文学 演習 (二) A	演習	2	
中古文学 演習 (二) B	演習	2	
中世文学 研究 (一) A	講義	2	
中世文学 研究 (一) B	講義	2	
中世文学 演習 (一) A	演習	2	
中世文学 演習 (一) B	演習	2	
中世文学 研究 (二) A	講義	2	
中世文学 研究 (二) B	講義	2	
中世文学 演習 (二) A	演習	2	
中世文学 演習 (二) B	演習	2	
近世文学 研究 (一) A	講義	2	
近世文学 研究 (一) B	講義	2	
近世文学 演習 (一) A	演習	2	
近世文学 演習 (一) B	演習	2	

近 近 近 近	世 世 世 世	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
近 近 近 近	代 代 代 代	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
近 近 近 近	代 代 代 代	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
近 近 近 近	代 代 代 代	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
日 日 日 日	本 本 本 本	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	2020年度以降入学者用
日 日 日 日	本 本 本 本	文 文 文 文	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	2020年度以降入学者用
日 日 日 日	本 本 本 本	語 語 語 語	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
日 日 日 日	本 本 本 本	語 語 語 語	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
日 日 日 日	本 本 本 本	語 語 語 語	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	((((A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	2020年度以降入学者用
中 中 中 中	国 国 国 国	古 古 古 古	典 典 典 典	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	A B A B	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	
日 日 日 日	本 本 本 本	語 語 語 語	教 教 教 教	育 育 育 育	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	

〔史学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、社会人入学試験を経て入学した者が修士学位申請論文を提出して審査を受けることも可能であるが、その場合、最終試験のほか1外国語の認定に合格しなければならない。また、上記30単位のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件として認める。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ1年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（1年修了について）

本学学部の基礎となる学科において「大学院科目特別履修制度」により学生自らが1年修了を志願するときは、入学時の4月に「研究指導教員および研究主題届」を届け出ると同時に、「1年修了申請届」を教務課に届け出ること。

2. 修了者に授与される学位 修士（歴史学）

3. 研究指導計画

専門分野についての深く広い学識を修得し、高度な研究能力を養うため、以下の研究指導を行う。

- ① 第一年度において、関係する諸研究の成果を整理するための方法、資料の収集や読解、発掘などの方法を習得させる。
- ② 研究成果を、7月あるいは1月に発表させ、指導教員から助言を行う。
- ③ 第二年度において、新たな知見の獲得のための分析を進め、研究論文（修士学位申請論文）の作成のための方法を指導する。
- ④ 研究の成果を、7月あるいは1月に発表させ、指導教員から助言を行う。

4. 学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

以下の要件を満たす学生に対し、修士（歴史学）の学位を授与する。

- ① さまざまな歴史的問題について、自ら問題を発見し、資料の解釈能力や発掘、フィールドワークの能力を発揮して研究論文を執筆すること。
- ② 的確な先行研究の整理の上に、新たな学問的知見を提示すること。
- ③ 学位申請論文にもとづく、主査1人、副査2人による口述試験に合格すること。

（特定の課題についての研究の成果）

- ① 各自の研究課題にもとづく、指導教員の指導のもとで設定された課題（課題研究レポート・データベース・資料集など）を、的確に完成させていること。
- ② 十分な文献・史料調査がなされていること。
- ③ 史資料の解読に十分な能力があること。
- ④ 学位申請課題にもとづく、主査1人・副査2人による口述試験に合格すること。

5. 研究指導

（2026年4月1日現在）

担当者	専門分野	備考
青木 敦	東洋史（古代・中世）	2026年度学生募集せず
岩井 浩人	日本考古学（古代）	
岩田 みゆき	日本史（近世）	2026年度学生募集せず
小倉 慈司	日本史（古代）	
菅頭 明日香	考古学（文化財科学）	2026年度学生募集せず
小林 和幸	日本史（近代）	

小 宮 京	日本史 (現代)	
二 宮 文 子	東洋史 (インド中世・近世)	
安 村 直 己	西洋史 (近代・現代)	
割 田 聖 史	西洋史 (近代・現代)	
稲 垣 春 樹	西洋史 (近代・現代)	
後 藤 里 菜	西洋史 (中世)	
杉 本 陽 奈子	西洋史 (古代)	
谷 口 雄 太	日本史 (中世)	
土 肥 歩	東洋史 (近代・現代)	

6. 授業科目配置表

部門	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
日 本 史 部 門	日 本 史 研 究 I A	講 義	2	
	日 本 史 研 究 I B	講 義	2	
	日 本 史 演 習 I A	演 習	2	
	日 本 史 演 習 I B	演 習	2	
	日 本 史 研 究 II A	講 義	2	
	日 本 史 研 究 II B	講 義	2	
	日 本 史 演 習 II A	演 習	2	
	日 本 史 演 習 II B	演 習	2	
	日 本 史 研 究 III A	講 義	2	
	日 本 史 研 究 III B	講 義	2	
	日 本 史 演 習 III A	演 習	2	
	日 本 史 演 習 III B	演 習	2	
	日 本 史 研 究 IV A	講 義	2	
	日 本 史 研 究 IV B	講 義	2	
	日 本 史 演 習 IV A	演 習	2	
	日 本 史 演 習 IV B	演 習	2	
	日 本 史 研 究 V A	講 義	2	
	日 本 史 研 究 V B	講 義	2	
	日 本 史 演 習 V A	演 習	2	
	日 本 史 演 習 V B	演 習	2	
日 本 史 研 究 VI A	講 義	2		
日 本 史 研 究 VI B	講 義	2		
日 本 史 演 習 VI A	演 習	2		
日 本 史 演 習 VI B	演 習	2		
記 録 史 料 論 研 究 A	講 義	2		
記 録 史 料 論 研 究 B	講 義	2		
記 録 史 料 論 演 習 A	演 習	2		
記 録 史 料 論 演 習 B	演 習	2		
東 洋 史 部 門	ア ジ ア 史 研 究 入 門 A	講 義	2	
	ア ジ ア 史 研 究 入 門 B	講 義	2	
	ア ジ ア 史 研 究 入 門 演 習 A	演 習	2	
	ア ジ ア 史 研 究 入 門 演 習 B	演 習	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と経済研究 A	講 義	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と経済研究 B	講 義	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と経済演習 A	演 習	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と経済演習 B	演 習	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と文化研究 A	講 義	2	
	ア ジ ア 史 における 社会と文化研究 B	講 義	2	
ア ジ ア 史 における 社会と文化演習 A	演 習	2		
ア ジ ア 史 における 社会と文化演習 B	演 習	2		

東洋史部門	グローバル・アジア史研究 A	講義	2	
	グローバル・アジア史研究 B	講義	2	
	グローバル・アジア史演習 A	演習	2	
	グローバル・アジア史演習 B	演習	2	
西洋史部門	西洋古代史研究 A	講義	2	
	西洋古代史研究 B	講義	2	
	西洋古代史演習 A	演習	2	
	西洋古代史演習 B	演習	2	
	西洋中世史研究 A	講義	2	
	西洋中世史研究 B	講義	2	
	西洋中世史演習 A	演習	2	
	西洋中世史演習 B	演習	2	
	西洋近現代史研究 I A	講義	2	
	西洋近現代史研究 I B	講義	2	
	西洋近現代史演習 I A	演習	2	
	西洋近現代史演習 I B	演習	2	
	西洋近現代史研究 II A	講義	2	
	西洋近現代史研究 II B	講義	2	
	西洋近現代史演習 II A	演習	2	
	西洋近現代史演習 II B	演習	2	
	西洋近現代史研究 III A	講義	2	
	西洋近現代史研究 III B	講義	2	
	西洋近現代史演習 III A	演習	2	
	西洋近現代史演習 III B	演習	2	
	西洋政治史研究 A	講義	2	
	西洋政治史研究 B	講義	2	
	西洋政治史演習 A	演習	2	
	西洋政治史演習 B	演習	2	
西洋文化史研究 A	講義	2		
西洋文化史研究 B	講義	2		
西洋文化史演習 A	演習	2		
西洋文化史演習 B	演習	2		
考古学部門	日本考古学研究 I A	講義	2	
	日本考古学研究 I B	講義	2	
	日本考古学演習 I A	演習	2	
	日本考古学演習 I B	演習	2	
	日本考古学研究 II A	講義	2	
	日本考古学研究 II B	講義	2	
	日本考古学演習 II A	演習	2	
	日本考古学演習 II B	演習	2	
	東洋考古学研究 A	講義	2	
東洋考古学研究 B	講義	2		
東洋考古学演習 A	演習	2		
東洋考古学演習 B	演習	2		
総合歴史部門	総合歴史研究 I A	講義	2	オムニバス
総合歴史研究 I B	講義	2		
総合歴史研究 II A	講義	2		
総合歴史研究 II B	講義	2		

〔比較芸術学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ1年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（1年修了について）

本学学部の基礎となる学科において「大学院科目特別履修制度」により学生自らが1年修了を志願するときは、入学時の4月に「研究指導教員および研究主題届」を届け出ると同時に、「1年修了申請届」を教務課に届け出ること。

	単 位 数	備 考
基礎科目	6単位以上	「比較芸術学研究法Ⅰ」2単位以上、「比較芸術学研究法Ⅱ」2単位以上、「比較人文学研究法Ⅰ」「比較人文学研究法Ⅱ」のうち1科目2単位以上を修得するものとする。
専門科目	講義・演習を含めて24単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位以内に限り修了要件単位として認める。
研究指導	8単位以上	2年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。
（合計）	38単位以上	

2. 修了者に授与される学位 修士（比較芸術学）

3. 研究指導計画

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

- ・研究テーマの設定、研究計画の立案、および研究の遂行
- ・学内の施設・設備などの利用についての適切な講習
- ・修士学位申請論文作成に必要な専門知識および研究方法の習得
- ・研究室ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表などにおけるプレゼンテーション技術の習得
- ・学会、研究会などへの参加の奨励、および発表
- ・修了年度の1月中旬までに、修士学位申請論文を執筆・提出するよう指導
- ・修士論文審査会における、主査および副査による審査・指導

4. 学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

学位申請者が提出した修士学位申請論文を、主査1名、副査2名の審査によって合否を判定する。審査基準を以下のとおり定める。

1. 研究テーマ： 研究目的が明確であり、目的を達するための適切な課題が設定されている。
2. 情報収集： 研究に関する先行研究を網羅的に把握し、それらについて十分な知見を有している。また、新たな立論のために必要な資史料の収集が適切に行われている。
3. 研究方法： 資史料、作品などの扱いとその分析・解釈が適切になされたうえで、先行研究をふまえた新たな着想があり、その着想を資史料によってしっかりと説得力あるかたちで発展させつつ論じることができている。
4. 論文としての首尾一貫性： 論文全体の論旨の進め方が明瞭であり、研究目的に見合った十分な結論を提示している。また、文章が読みやすく、論文としての書式（要旨・目次・章立て・図版・注・文献表）が整っている。

（特定の課題についての研究の成果）

1. 研究テーマの設定が明確かつ適切である。

2. 研究テーマに即した資史料の収集が適切である。
3. 先行研究をふまえている。
4. 論旨が明快で、論理的な組み立てができている。
5. 日本語の文章が、読む人を説得するに十分なレベルに達している。

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
出光 佐千子	日本美術史	
佐藤 かつら	日本芸能史	
津田 徹英	日本美術史	
那須 輝彦	西洋音楽史	
広瀬 大介	西洋音楽史	2026年度学生募集せず
三浦 哲哉	映像論	
水野 千依	西洋美術史	
池野 絢子	西洋美術史	
井上 由里子	西洋演劇	

6. 授業科目配置表

	授業科目	区分	単位	備考
基礎科目	比較芸術学研究法Ⅰ	講義	2	オムニバス
	比較芸術学研究法Ⅱ	講義	2	
	比較人文学研究法Ⅰ	講義	2	後期開講
	比較人文学研究法Ⅱ	講義	2	前期開講
専門科目 (美術領域)	日本・東洋美術史(1)研究Ⅰ	講義	2	
	日本・東洋美術史(1)研究Ⅱ	講義	2	
	日本・東洋美術史(1)演習Ⅰ	演習	2	
	日本・東洋美術史(1)演習Ⅱ	演習	2	
	日本・東洋美術史(2)研究Ⅰ	講義	2	
	日本・東洋美術史(2)研究Ⅱ	講義	2	
	日本・東洋美術史(2)演習Ⅰ	演習	2	
	日本・東洋美術史(2)演習Ⅱ	演習	2	
	日本・東洋美術史(3)研究Ⅰ	講義	2	
	日本・東洋美術史(3)研究Ⅱ	講義	2	
	日本・東洋美術史(3)演習Ⅰ	演習	2	
	日本・東洋美術史(3)演習Ⅱ	演習	2	
	西洋美術史(1)研究Ⅰ	講義	2	
	西洋美術史(1)研究Ⅱ	講義	2	
	西洋美術史(1)演習Ⅰ	演習	2	
	西洋美術史(1)演習Ⅱ	演習	2	
	西洋美術史(2)研究Ⅰ	講義	2	
	西洋美術史(2)研究Ⅱ	講義	2	
	西洋美術史(2)演習Ⅰ	演習	2	
	西洋美術史(2)演習Ⅱ	演習	2	
西洋美術史(3)研究Ⅰ	講義	2		
西洋美術史(3)研究Ⅱ	講義	2		
西洋美術史(3)演習Ⅰ	演習	2		
西洋美術史(3)演習Ⅱ	演習	2		

専門科目 (音楽領域)	日本・東洋音楽史研究 I	講義	2	
	日本・東洋音楽史研究 II	講義	2	
	日本・東洋音楽史演習 I	演習	2	
	日本・東洋音楽史演習 II	演習	2	
	西洋音楽史 (1) 研究 I	講義	2	
	西洋音楽史 (1) 研究 II	講義	2	
	西洋音楽史 (1) 演習 I	演習	2	
	西洋音楽史 (1) 演習 II	演習	2	
	西洋音楽史 (2) 研究 I	講義	2	
	西洋音楽史 (2) 研究 II	講義	2	
	西洋音楽史 (2) 演習 I	演習	2	
	西洋音楽史 (2) 演習 II	演習	2	
専門科目 (演劇映像領域)	日本芸能論研究 I	講義	2	
	日本芸能論研究 II	講義	2	
	日本芸能論演習 I	演習	2	
	日本芸能論演習 II	演習	2	
	西洋演劇論研究 I	講義	2	
	西洋演劇論研究 II	講義	2	
	西洋演劇論演習 I	演習	2	
	西洋演劇論演習 II	演習	2	
	映像文化論 (1) 研究 I	講義	2	
	映像文化論 (1) 研究 II	講義	2	
	映像文化論 (1) 演習 I	演習	2	
	映像文化論 (1) 演習 II	演習	2	
映像文化論 (2) 研究 I	講義	2	原則として、研究指導演習 I は1年次前期、II は1年次後期、III は2年次前期、IV は2年次後期に履修するものとする。	
映像文化論 (2) 研究 II	講義	2		
映像文化論 (2) 演習 I	演習	2		
映像文化論 (2) 演習 II	演習	2		
研究指導	研究指導演習 I	演習	2	
	研究指導演習 II	演習	2	
	研究指導演習 III	演習	2	
	研究指導演習 IV	演習	2	

教育人間科学研究科

〔教育学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、基礎科目6単位、専門科目（講義・演習）および所定の研究指導Ⅰ～Ⅳの8単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができる。また、上記40単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た教育人間科学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件単位として認める。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位 修士（教育学）

2. 研究指導計画

教育学専攻博士前期課程の履修（モデルケース）

1年次		2年次	
基礎科目3科目(6単位必修) 専門科目7科目(14単位選択必修) 以上履修		専門科目6科目(12単位選択必修) 以上履修	
研究指導Ⅰ (2単位必修)	研究指導Ⅱ (2単位必修)	研究指導Ⅲ (2単位必修)	研究指導Ⅳ (2単位必修)

▲ 研究指導教員決定 ▲ 「中間報告」(1月) ▲ 「中間報告」(7月) ▲ 「修士学位申請論文等審査」および「最終試験」

修了要件

40単位以上修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および1外国語の認定に合格すること。

3. 学位論文等審査基準

(修士学位申請論文)

- (1) 課題の設定が明確であること。
- (2) 適切な研究方法を用いていること。
- (3) 先行研究を適切に検討していること。
- (4) 論証が一貫していること。
- (5) 研究で新たな知見を提示し、学会等に貢献する内容であること。
- (6) 研究でやり残したことについて自覚的であること。

(特定の課題についての研究の成果)

- (1) 課題の設定が明確であること。
- (2) 適切な研究方法を用いていること。
- (3) 先行研究を適切に検討していること。
- (4) 論証が一貫していること。
- (5) これまでの社会経験・教育経験が反映され、職業分野等に貢献する内容であること。
- (6) 研究でやり残したことについて自覚的であること。

4. 授業科目配置表

○2026年度開講（隔年開講）

（2026年4月1日現在）

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考	
基礎科目	教育実践調査法Ⅰ	講義	2	(必修)前期開講	
	教育実践調査法Ⅱ	演習	2	(教育文献調査法Ⅱといずれか選択必修)後期開講	
	教育文献調査法Ⅰ	講義	2	(必修)前期開講	
	教育文献調査法Ⅱ	演習	2	(教育実践調査法Ⅱといずれか選択必修)後期開講	
専 門	教育思想研究Ⅰ	講義	2		
	教育思想研究Ⅱ	講義	2		
	教育思想演習Ⅰ	演習	2		○
	教育思想演習Ⅱ	演習	2		○
	教育史研究Ⅰ	講義	2		
	教育史研究Ⅱ	講義	2		
	教育史演習Ⅰ	演習	2		○
	教育史演習Ⅱ	演習	2		○
	教育社会史研究Ⅰ	講義	2	2026年度休講	
	教育社会史研究Ⅱ	講義	2		
	教育社会史演習Ⅰ	演習	2		
	教育社会史演習Ⅱ	演習	2		
科 目	保育学研究Ⅰ	講義	2		
	保育学研究Ⅱ	講義	2		
	保育学演習Ⅰ	演習	2		○
	保育学演習Ⅱ	演習	2		○
	乳幼児臨床教育研究Ⅰ	講義	2	○	
	乳幼児臨床教育研究Ⅱ	講義	2		
	乳幼児臨床教育演習Ⅰ	演習	2		
	乳幼児臨床教育演習Ⅱ	演習	2		
	障害児臨床教育研究Ⅰ	講義	2	○	
	障害児臨床教育研究Ⅱ	講義	2		
	障害児臨床教育演習Ⅰ	演習	2		
	障害児臨床教育演習Ⅱ	演習	2		
教育行政学研究Ⅰ	講義	2	○		
教育行政学研究Ⅱ	講義	2			
教育行政学演習Ⅰ	演習	2			
教育行政学演習Ⅱ	演習	2			
目	高等教育研究Ⅰ	講義	2		
	高等教育研究Ⅱ	講義	2		
	高等教育演習Ⅰ	演習	2		○
	高等教育演習Ⅱ	演習	2		○
	教育社会学研究Ⅰ	講義	2	○	
	教育社会学研究Ⅱ	講義	2		
	教育社会学演習Ⅰ	演習	2		
	教育社会学演習Ⅱ	演習	2		
	教育福祉学研究Ⅰ	講義	2	2026年度休講	
	教育福祉学研究Ⅱ	講義	2		
	教育福祉学演習Ⅰ	演習	2		
	教育福祉学演習Ⅱ	演習	2		
目	教育工学研究Ⅰ	講義	2	○	
	教育工学研究Ⅱ	講義	2		
	教育工学演習Ⅱ	演習	2		

専 門 科 目	教 育 認 知 研 究 I II I II	育 育 育 育	認 認 認 認	知 知 知 知	学 学 学 学	習 習 習 習	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○
	認 認 認 認	知 知 知 知	的 的 的 的	学 学 学 学	学 学 学 学	習 習 習 習	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○
	学 学 学 学	習 習 習 習	メ メ メ メ	デ デ デ デ	イ イ イ イ	ア ア ア ア	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○
	情 情 情 情	報 報 報 報	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○		
	生 生 生 生	涯 涯 涯 涯	学 学 学 学	学 学 学 学	習 習 習 習	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○	
	図 図 図 図	書 書 書 書	館 館 館 館	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	2026年度休講	
	言 言 言 言	語 語 語 語	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○		
	環 環 環 環	境 境 境 境	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○		
	身 身 身 身	体 体 体 体	教 教 教 教	育 育 育 育	学 学 学 学	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○	
	音 音 音 音	楽 楽 楽 楽	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○		
	美 美 美 美	術 術 術 術	教 教 教 教	育 育 育 育	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	○ ○		
	教 育 学	特 殊	講 義	I	講 義	2	2026年度休講						
	教 育 学	特 殊	講 義	II	講 義	2	2026年度休講						
	教 育 学	特 殊	講 義	III	講 義	2	2026年度休講						
	教 育 学	特 殊	講 義	IV	講 義	2	2026年度休講						

専門科目	教育学特殊講義Ⅴ	講義	2	2026年度休講
	教育学特殊講義Ⅵ	講義	2	2026年度休講
	教育学特殊講義Ⅶ	講義	2	2026年度休講
	教育学特殊講義Ⅷ	講義	2	2026年度休講
研究指導	研究指導Ⅰ	演習	2	1年次必修
	研究指導Ⅱ	演習	2	
研究指導	研究指導Ⅲ	演習	2	2年次必修
	研究指導Ⅳ	演習	2	

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
岩下 誠	イギリス教育史、アイルランド教育史、教育社会史	
江口 潔	日本教育史、教育社会史	2026年度休講
小木曾 一之	応用生理学、バイオメカニクス、体育科教育学	
北澤 武	教育工学、情報教育、科学教育	
小針 誠	教育社会学、教育社会史	
米田 英嗣	教育心理学、教育認知科学	
杉谷 祐美子	高等教育論、教育社会学	
杉本 卓	情報教育論、言語学習論	
野末 俊比古	図書館情報学、情報教育論、情報メディア論	
長谷川 祥子	国語科教育学	
早坂 方志	特殊教育学、肢体不自由教育、重複障害教育	
平賀 伸夫	理科教育学、総合学習論、授業研究	
福元 真由美	幼児教育学、保育史、保育カリキュラム論	
古庄 純一	小児科学、小児精神神経学、小児保健学	
益川 弘如	認知科学、学習科学、教育工学	
柳田 雅明	生涯学習論、成人教育論	
山本 珠美	社会教育学、教育行政学	
山本 真知子	子ども家庭福祉学、幼児教育学、保育学	2026年度休講
山本 美紀	音楽学、芸術文化教育論、キリスト教文化	
北詰 裕子	教育哲学、教育思想史	
高櫻 綾子	幼児教育学、保育学	
庭井 史絵	図書館情報学、学校図書館	2026年度休講
山下 暁子	美術教育、教育人間学	

〔心理学専攻 博士前期課程〕 心理学コース

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、基礎科目8単位、専門科目（講義・演習）および所定の研究指導Ⅰ～Ⅳ8単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができる。また、上記40単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た教育人間科学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位以内に限り修了要件単位として認める。なお、臨床心理学コース開講の科目は、履修できない。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位 修士（心理学）

2. 研究指導計画

心理学専攻博士前期課程心理学コースの履修（モデルケース）

1年次		2年次	
基礎科目4科目(6単位必修) 専門科目6科目(12単位選択必修) 以上履修		基礎科目2科目(2単位必修) 専門科目6科目(12単位選択必修) 以上履修	
研究指導Ⅰ (2単位必修)	研究指導Ⅱ (2単位必修)	研究指導Ⅲ (2単位必修)	研究指導Ⅳ (2単位必修)

修了要件

40単位以上修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および1外国語の認定に合格すること。

▲ 研究指導 教員決定 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ 「修士学位申請論文等審査」

※「中間報告」は、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの授業において実施する。

3. 学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

- (1) 文献研究を十分に吟味しているか。
- (2) その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
- (3) 問題設定に対して研究方法は妥当か。
- (4) 分析方法は適切か。
- (5) 結果に対する考察は適切か。
- (6) 研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

（特定の課題についての研究の成果）

- (1) 先行研究を吟味しているか。
- (2) その問題を取り上げる意義が説得的に示されているか。
- (3) 問題設定に対して研究方法は妥当か。
- (4) 結果に対する考察は適切か。
- (5) 研究の限界を把握しているか。

4. 授業科目配置表

○2026年度開講 (隔年開講)

(2026年4月1日現在)

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考	
基礎科目	心理学研究法演習 I	演習	1		
	心理学研究法演習 II	演習	1		
	心理学研究法演習 III	演習	1		
	心理学研究法演習 IV	演習	1		
基礎科目	心理測定統計論 I	講義	2		
	心理測定統計論 II	講義	2		
専門科目	実験心理学研究 I	講義	2	2026年度休講	
	実験心理学研究 II	講義	2		
	実験心理学演習 I	演習	2		
	実験心理学演習 II	演習	2		
	専門科目	発達臨床心理学研究 A	講義	2	○
		発達臨床心理学研究 B	講義	2	○
		発達臨床心理学演習 A	演習	2	
		発達臨床心理学演習 B	演習	2	
	専門科目	認知心理学研究 I	講義	2	○
		認知心理学研究 II	講義	2	○
		認知心理学演習 I	演習	2	
		認知心理学演習 II	演習	2	
	専門科目	生理心理学研究 I	講義	2	
		生理心理学研究 II	講義	2	
		生理心理学演習 I	演習	2	○
		生理心理学演習 II	演習	2	○
	専門科目	生涯発達心理学研究 I	講義	2	○
		生涯発達心理学研究 II	講義	2	○
		生涯発達心理学演習 I	演習	2	
		生涯発達心理学演習 II	演習	2	
専門科目	教育心理学演習 A	演習	2		
	教育心理学演習 B	演習	2		
専門科目	社会心理学研究 I	講義	2		
	社会心理学研究 II	講義	2		
	社会心理学演習 I	演習	2	○	
専門科目	社会心理学演習 II	演習	2	○	
	応用社会心理学演習 A	演習	2		
専門科目	応用社会心理学演習 B	演習	2		
	専門科目	産業心理学研究 I	講義	2	2026年度休講
産業心理学研究 II		講義	2		
産業心理学演習 I		演習	2		
産業心理学演習 II		演習	2		
専門科目	臨床心理学特講 I	講義	2		
	臨床心理学特講 II	講義	2		
専門科目	老年心理学演習	演習	2		
	障害者(児)心理学演習	演習	2		
専門科目	心の健康教育に関する理論と実践	講義	2	前期開講	
	質的研究法演習	演習	2	後期開講	
専門科目	Academic Writing and Presentation for Psychology	演習	2	2026年度休講	

研究指導	研究	研究	指	導	I	演	習	2	1年次必修
	研	究	指	導	II	演	習	2	
研究指導	研	究	指	導	III	演	習	2	2年次必修
	研	究	指	導	IV	演	習	2	

5. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
上田 琢哉	臨床心理学、教育相談学	2026年度休講
小俣 和義	臨床心理学、心理療法、心理査定	
坂上 裕子	発達心理学、臨床発達心理学	
繁 榊 江里	社会心理学、組織心理学、対人コミュニケーション	
松田 いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
薬師 神 玲子	実験心理学、認知心理学、認知科学	
沖 潮 満里子	臨床心理学、質的研究法	
萩原 祐二	社会心理学、文化心理学、社会文化変容	
田中 里実	臨床心理学、臨床発達心理学、福祉心理学	
森 脇 愛子	発達心理学、臨床発達心理学	

〔心理学専攻 博士前期課程〕 臨床心理学コース

1. 修了要件

学生は標準2年以上在学し、必修14科目20単位および選択A～Eのそれぞれから1科目2単位以上、かつ所定の研究指導Ⅰ～Ⅳ8単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができるが、修士論文合格によらない方法で修了した者には臨床心理士の受験資格が与えられないので注意されたい。また、他専攻科目の単位を修得しても、修了要件外となる。なお、心理学コース開講の科目は、履修できない。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位 修士（心理学）

なお、公認心理師の受験資格を得ようとするものは、厚生労働省・文部科学省が省令で定める科目（2. を参照）及び本学開講科目の心理実践演習Ⅰ・Ⅱを修めなければならない。

2. 厚生労働省・文部科学省が省令で定める“公認心理師科目”（2017. 9. 15発布）

- I 保健医療分野に関する理論と支援の展開
福祉分野に関する理論と支援の展開
教育分野に関する理論と支援の展開
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
産業・労働分野に関する理論と支援の展開
- II 心理的アセスメントに関する理論と実践
心理支援に関する理論と実践
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
心の健康教育に関する理論と実践
- III 心理実践実習

本学では、原則として臨床心理士科目を上記の省令で定める科目として読み替えるものとする。（次頁以降5. 授業科目配置表備考欄を参照のこと）

※ただし選択E群の科目（P. ●参照）については、*公認心理師用科目として読み替える場合には臨床心理士のE群科目として認定されないので注意すること。

3. 研究指導計画

心理学専攻博士前期課程臨床心理学コースの履修（モデルケース）

1年次		2年次	
基礎科目12科目(18単位必修) 専門科目2科目(4単位選択必修) 以上履修		基礎科目2科目(2単位必修) 専門科目2科目(4単位選択必修) 以上履修	
研究指導Ⅰ (2単位必修)	研究指導Ⅱ (2単位必修)	研究指導Ⅲ (2単位必修)	研究指導Ⅳ (2単位必修)

修了要件

40単位以上修得し、修士論文の審査および1外国語の認定に合格すること。

▲ 研究指導 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ ※「中間報告」 ▲ 「修士学位申請論文等審査」
教員決定

※「中間報告」は、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの授業において実施する。

※臨床実習の指導上、臨床心理基礎実習Ⅰ・臨床心理基礎実習Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）・臨床心理実習Ⅱは、年次毎に履修することが望ましい。

4. 学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

- (1) 文献研究を十分に吟味しているか。
- (2) その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
- (3) 問題設定に対して研究方法は妥当か。
- (4) 分析方法は適切か。
- (5) 結果に対する考察は適切か。
- (6) 研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

（特定の課題についての研究の成果）

- (1) 先行研究を吟味しているか。
- (2) その問題を取り上げる意義が説得的に示されているか。
- (3) 問題設定に対して研究方法は妥当か。
- (4) 結果に対する考察は適切か。
- (5) 研究の限界を把握しているか。

5. 授業科目配置表

○2026年度開講（隔年開講）

（2026年4月1日現在）

		授 業 科 目	区 分	単 位	備 考				
基 礎 科 目	必 修	臨 床 心 理 学 特 論 I	講 義	2					
		臨 床 心 理 学 特 論 II	講 義	2					
	臨 床 心 理 接 触 特 論 I (心理支援に関する理論と実践)*	講 義	臨 床 心 理 接 触 特 論 II	講 義	2	*公認心理師用科目			
							臨 床 心 理 接 触 特 論 II	講 義	2
	臨 床 心 理 査 定 演 習 I (心理的アセスメントに関する理論と実践)*	演 習	臨 床 心 理 査 定 演 習 II	演 習	2	*公認心理師用科目			
							臨 床 心 理 査 定 演 習 II	演 習	2
	臨 床 心 理 基 礎 実 習 I	実 習	臨 床 心 理 基 礎 実 習 II	実 習	1				
							臨 床 心 理 基 礎 実 習 II	実 習	1
	臨 床 心 理 実 習 I (心理実践実習)*	実 習	臨 床 心 理 実 習 II	実 習	1	*公認心理師用科目			
							臨 床 心 理 実 習 II	実 習	1
目 選 択 A	心 理 学 研 究 法 演 習 I	心 理 学 研 究 法 演 習 II	心 理 学 研 究 法 演 習 III	心 理 学 研 究 法 演 習 IV	演 習				
						心 理 学 研 究 法 演 習 I	演 習	1	
						心 理 学 研 究 法 演 習 II	演 習	1	
						心 理 学 研 究 法 演 習 III	演 習	1	
	心 理 測 定 統 計 論 I	講 義	心 理 測 定 統 計 論 II	講 義	2				
							心 理 測 定 統 計 論 II	講 義	2
専 門 科 目	選 択 B	発 達 臨 床 心 理 学 研 究 A	講 義	2	○				
		発 達 臨 床 心 理 学 研 究 B	講 義	2	○				
		発 達 臨 床 心 理 学 演 習 A	演 習	2					
		発 達 臨 床 心 理 学 演 習 B	演 習	2					
		認 知 心 理 学 研 究 I	講 義	2	○				
		認 知 心 理 学 研 究 II	講 義	2	○				
		認 知 心 理 学 演 習 I	演 習	2					
		認 知 心 理 学 演 習 II	演 習	2					
	生 涯 発 達 心 理 学 研 究 I	講 義	生 涯 発 達 心 理 学 研 究 II	講 義	2	○			
							生 涯 発 達 心 理 学 演 習 I	演 習	2
							生 涯 発 達 心 理 学 演 習 II	演 習	2
							生 涯 発 達 心 理 学 演 習 II	演 習	2
	教 育 心 理 学 演 習 A	演 習	教 育 心 理 学 演 習 B	演 習	2				
							教 育 心 理 学 演 習 B	演 習	2
選 択 C	社 会 心 理 学 研 究 I	社 会 心 理 学 研 究 II	講 義	2					
						社 会 心 理 学 演 習 I	演 習	2	
						社 会 心 理 学 演 習 II	演 習	2	

心理学専攻 博士前期課程（臨床心理学コース）

専 門 科 目	選 択 C	応用社会心理学演習 A	演習	2	
		応用社会心理学演習 B	演習	2	
		人間関係学特論 A(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)*	講義	2	○ *公認心理師用科目 2026年度休講 2026年度休講 うち、最低2科目を開講 2026年度休講
		人間関係学特論 B	講義	2	
		社会病理学特論 I	講義	2	
		社会病理学特論 II	講義	2	
		家族心理学特論 I	講義	2	
		家族心理学特論 II	講義	2	
		犯罪心理学特論 A(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)*	講義	2	○ *公認心理師用科目 2026年度休講
		犯罪心理学特論 B	講義	2	
	臨床心理学関連行政論特論 I	講義	2	○ *公認心理師用科目 2026年度休講	
	臨床心理学関連行政論特論 II	講義	2		
	選 択 D	生理心理学研究 I	講義	2	○ ○
		生理心理学研究 II	講義	2	
		生理心理学演習 I	演習	2	
		生理心理学演習 II	演習	2	
		精神医学演習 A(保健医療分野に関する理論と支援の展開)*	演習	2	*公認心理師用科目 Aは、夏期集中講義 (開講日・時限等は、前期履修登録期間中にポータル配信の予定)
		精神医学演習 B	演習	2	
		老年心理学演習	演習	2	
		障害者(児)心理学演習(福祉分野に関する理論と支援の展開)*	演習	2	*公認心理師用科目
神経生理学特論 I		講義	2	} 2026年度休講 うち、1ないしは2科目を開講 *公認心理師用科目 2026年度休講	
神経生理学特論 II		講義	2		
神経心理学特論 A(保健医療分野に関する理論と支援の展開)*	講義	2			
神経心理学特論 B	講義	2			
精神薬理学(保健医療分野に関する理論と支援の展開)*	講義	2	*公認心理師用科目 夏期集中講義(開講日・時限等は、前期履修登録期間中にポータル配信の予定)		
選 択 E ※	心理療法演習 A	演習	2	2026年度休講	
	心理療法演習 B	演習	2		
	学校臨床心理学演習 A(教育分野に関する理論と支援の展開)*	演習	2	*公認心理師用科目	
	学校臨床心理学演習 B	演習	2		
	投映法特論 A	講義	2	} 2026年度休講 うち、最低2科目を開講	
	投映法特論 B	講義	2		
	グループ・アプローチ特論 A(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)*	講義	2	*公認心理師用科目 2026年度休講	
	グループ・アプローチ特論 B	講義	2		
	臨床心理地域援助特論 A(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)*	講義	2	*公認心理師用科目 2026年度休講	
	臨床心理地域援助特論 B	講義	2		
臨床心理実務倫理演習 A	演習	2			
臨床心理実務倫理演習 B	演習	2			
自 由 選 択	実験心理学研究 I	講義	2	2026年度休講	
	実験心理学研究 II	講義	2		
	実験心理学演習 I	演習	2		
	実験心理学演習 II	演習	2		
	産業心理学研究 I	講義	2	2026年度休講	
	産業心理学研究 II	講義	2		
産業心理学演習 I	演習	2			
産業心理学演習 II	演習	2			

専 門 科 目	自 由 選 択	心の健康教育に関する理論と実践*		講 義	2	*公認心理師用科目
		Academic Writing and Presentation for Psychology		演 習	2	2026年度休講
		心 理 実 践 演 習 I	演 習	1		
		心 理 実 践 演 習 II	演 習	1		
研 究 指 導	研 究 指 導 I	演 習	2	1 年次必修		
	研 究 指 導 II	演 習	2			
	研 究 指 導 III	演 習	2	2 年次必修		
	研 究 指 導 IV	演 習	2			

6. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
上 田 琢 哉	臨床心理学、教育相談学	2026年度休講
小 俣 和 義	臨床心理学、心理療法、心理査定	
坂 上 裕 子	発達心理学、臨床発達心理学	
繁 梈 江 里	社会心理学、組織心理学、対人コミュニケーション	
松 田 いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
葉 師 神 玲 子	実験心理学、認知心理学、認知科学	
沖 潮 満 里 子	臨床心理学、質的研究法	
荻 原 祐 二	社会心理学、文化心理学、社会文化変容	
田 中 里 実	臨床心理学、臨床発達心理学、福祉心理学	
森 脇 愛 子	発達心理学、臨床発達心理学	

経済学研究科

〔経済学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

2年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたいえ修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

2. 修了者に授与される学位 修士（経済学）

3. 研究指導計画

- 1年次4月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員（1名）を決定する。
- 研究指導教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
- 研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- 2年次7月下旬に開催する「修士論文中間報告会」において、研究指導教員と出席教員（原則2名）は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
- 2年次1月下旬に行う「修士論文最終試験」において、主査（1名）と副査（原則2名）は修士論文口述試問を行う。

4. 学位論文審査基準

- 広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の能力を有すること（青山学院大学大学院学則第36条第1項）
- 研究主題の明確性、妥当性
経済学の理論や応用の基礎を理解した上で、研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること
- 論理の一貫性、独創性
研究主題に関する基礎的・学術的な研究成果を理解した上で、研究主題に関する問題の本質を理解し、到達点（研究主題の結論）が展望されていること

5. 修士の学位申請論文提出のプロセス（標準2年在学のモデルケース）

1年次	4月	研究指導教員および研究主題届提出
	1月	外国語認定
2年次	7月上旬	修士論文中間報告要旨提出締切
	7月下旬	修士論文中間報告会
	1月上旬	修士学位申請論文提出
	1月下旬	修士論文最終試験
	3月上旬	修了者発表

表の詳細は、P.17～20「Ⅲ. 研究指導および修士学位申請論文等について」を参照。

6. 科目履修上の注意

- (1) 他研究科・他専攻の授業科目については、当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了要件単位として認める。ただし、公共・地域マネジメント専攻の授業科目については、担当教員の承認は原則不要である。
- (2) 既に単位を修得した科目を再度履修登録することはできない。

7. 入学前・他大学院・協定校で修得した科目の単位認定について

(1) 既修得単位について

新たに本大学院の第1年次に入学した学生の既修得単位の認定について以下の通り定めるものとする。

経済学研究科が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院又は専門職大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院に入学した後の本大学院における課程修了の単位として認定することができる。

単位認定の申請は入学年次の授業開始日までとし、学務部教務課に申請するものとする。認定は、研究科教授会で審議の上決定する。

上記により修得したものとみなすことのできる単位数は15単位を限度とする。なお、外国の大学院で履修した単位を含むものとする。

(2) 単位互換の協定による委託特別聴講生について

研究上の必要から他大学院の授業科目を履修できる単位互換制度による聴講生のことである。経済学研究科では8大学院と協定を結んでいる。協定校において修得した単位は、修了要件30単位のうち15単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

※上記(1)+(2)を合わせて申請する場合は、認定単位の上限は20単位となる。

(3) 協定校留学について

本研究科へ入学後、本学と協定を結んでいる海外の大学院に在学留学をした場合、留学期間が本学の在学期間に算入され、留学先で専門科目を履修することにより修得した単位を本研究科の修了要件単位として認定することができる。この留学によって認定される単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。協定校留学の詳細については国際センターに問い合わせること。

8. 大学院科目特別履修制度で修得した単位認定について

本研究科へ入学前、学部4年次に大学院科目特別履修あるいは大学院先取り科目履修により本研究科の科目を単位修得した場合、修了要件単位に含めることができる。単位認定申請する場合は、入学後、指定された日までに「大学院科目特別履修修得単位認定申請書」を教務課へ提出すること。本研究科で承認された場合、16単位を限度として認める。

なお、大学院科目特別履修により単位修得した者が、次年度大学院に進学しなかった場合は、修得後5年以内に本専攻に入学した時点で、最大16単位まで認定することができる（ただし、本研究科のカリキュラム変更や改組等により単位認定が困難になった場合を除く）。大学院科目特別履修制度は、学部3年次に実施する大学院科目特別履修生試験に合格した学生と、4年次に先取り科目履修を申請した学生に適用される。

9. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
伊 藤 萬 里	国際経済学、貿易論、多国籍企業論	
落 合 功	日本経済史	
高 準 亨	国際金融経済論	
白 井 邦 彦	社会経済学、社会経済学的労働経済論	
白 須 洋 子	コーポレート・ファイナンス、リスク管理	
代 田 豊 一 郎	マクロ経済学、金融政策論	
芹 田 敏 夫	理論経済学	
中 村 隆 之	経済学史	
永 山 の ど か	近現代西洋経済史	
西 埜 晴 久	経済統計論、ベイズ計量経済学	
馬 場 弓 子	応用ゲーム理論	
平 出 尚 道	西洋経済史	
松 尾 孝 一	社会政策、労働経済論	
松 本 茂	応用厚生経済学	
水 上 英 貴	メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学	
元 山 斉	統計学、計量経済学	
安 井 健 悟	労働経済学、応用計量経済学	
矢 吹 初	財政学、地方財政論	
吉 田 健 三	社会保障論、社会政策論、財政学、アメリカ経済論、証券経済論	
川 上 圭	マクロ経済学、金融論	
川 崎 玉 恵	数理統計学、多変量解析	
菅 野 早 紀	応用ミクロ経済学、社会保障	
横 手 康 二	マーケット・デザイン、ミクロ経済学	
脇 雄 一 郎	マクロ経済学	

10. 授業科目配置表 当該年度に開講する科目は学生ポータルに掲載している大学院時間割表を確認すること

部門	授業科目	単位	備考
理論部門	ミクロ経済学研究Ⅰ	2	
	ミクロ経済学研究Ⅱ	2	
	ミクロ経済学演習Ⅰ	2	
	ミクロ経済学演習Ⅱ	2	
	マクロ経済学研究Ⅰ	2	
	マクロ経済学研究Ⅱ	2	
	マクロ経済学演習Ⅰ	2	
	マクロ経済学演習Ⅱ	2	
	公共経済学研究Ⅰ	2	
	公共経済学研究Ⅱ	2	
	公共経済学演習Ⅰ	2	
	公共経済学演習Ⅱ	2	
	経済成長理論研究Ⅰ	2	
	経済成長理論研究Ⅱ	2	
	経済成長理論演習Ⅰ	2	
	経済成長理論演習Ⅱ	2	
	ゲーム理論研究Ⅰ	2	
	ゲーム理論研究Ⅱ	2	
	ゲーム理論演習Ⅰ	2	
	ゲーム理論演習Ⅱ	2	
理論経済学研究Ⅰ	2		
理論経済学研究Ⅱ	2		
理論経済学演習Ⅰ	2		
理論経済学演習Ⅱ	2		
統計・情報部門	計量経済学研究Ⅰ	2	
	計量経済学研究Ⅱ	2	
	計量経済学演習Ⅰ	2	
	計量経済学演習Ⅱ	2	
	統計学研究Ⅰ	2	
	統計学研究Ⅱ	2	
	統計学演習Ⅰ	2	
	統計学演習Ⅱ	2	
	データ解析研究Ⅰ	2	
	データ解析研究Ⅱ	2	
	データ解析演習Ⅰ	2	
	データ解析演習Ⅱ	2	
	数理統計学研究Ⅰ	2	
	数理統計学研究Ⅱ	2	
数理統計学演習Ⅰ	2		
数理統計学演習Ⅱ	2		
応用ミクロ部門	労働経済学研究Ⅰ	2	
	労働経済学研究Ⅱ	2	
	労働経済学演習Ⅰ	2	
	労働経済学演習Ⅱ	2	

応用ミクロ部門	応用ゲーム理論研究Ⅰ	2	
	応用ゲーム理論研究Ⅱ	2	
	応用ゲーム理論演習Ⅰ	2	
	応用ゲーム理論演習Ⅱ	2	
	国際経済学研究Ⅰ	2	
	国際経済学研究Ⅱ	2	
	国際経済学演習Ⅰ	2	
	国際経済学演習Ⅱ	2	
	開発経済学研究Ⅰ	2	
	開発経済学研究Ⅱ	2	
	開発経済学演習Ⅰ	2	
	開発経済学演習Ⅱ	2	
	経済立地論研究Ⅰ	2	
	経済立地論研究Ⅱ	2	
	経済立地論演習Ⅰ	2	
	経済立地論演習Ⅱ	2	
金融部門	金融理論研究Ⅰ	2	
	金融理論研究Ⅱ	2	
	金融理論演習Ⅰ	2	
	金融理論演習Ⅱ	2	
	ファイナンス研究Ⅰ	2	
	ファイナンス研究Ⅱ	2	
	ファイナンス演習Ⅰ	2	
	ファイナンス演習Ⅱ	2	
	国際金融経済論研究Ⅰ	2	
	国際金融経済論研究Ⅱ	2	
	国際金融経済論演習Ⅰ	2	
	国際金融経済論演習Ⅱ	2	
政府部門	経済政策研究Ⅰ	2	
	経済政策研究Ⅱ	2	
	経済政策演習Ⅰ	2	
	経済政策演習Ⅱ	2	
	環境経済学研究Ⅰ	2	
	環境経済学研究Ⅱ	2	
	環境経済学演習Ⅰ	2	
	環境経済学演習Ⅱ	2	
	農業政策研究Ⅰ	2	
	農業政策研究Ⅱ	2	
	農業政策演習Ⅰ	2	
	農業政策演習Ⅱ	2	
	財政学研究Ⅰ	2	
	財政学研究Ⅱ	2	
	財政学演習Ⅰ	2	
	財政学演習Ⅱ	2	
租税論研究Ⅰ	2		
租税論研究Ⅱ	2		
租税論演習Ⅰ	2		
租税論演習Ⅱ	2		

政府部門	地方財政論研究Ⅰ	2	
	地方財政論研究Ⅱ	2	
	地方財政論演習Ⅰ	2	
	地方財政論演習Ⅱ	2	
制度部門	社会政策研究Ⅰ	2	
	社会政策研究Ⅱ	2	
	社会政策演習Ⅰ	2	
	社会政策演習Ⅱ	2	
	社会保障論研究Ⅰ	2	
	社会保障論研究Ⅱ	2	
	社会保障論演習Ⅰ	2	
	社会保障論演習Ⅱ	2	
	産業労働論研究Ⅰ	2	
	産業労働論研究Ⅱ	2	
	産業労働論演習Ⅰ	2	
	産業労働論演習Ⅱ	2	
歴史部門	日本経済史研究Ⅰ	2	
	日本経済史研究Ⅱ	2	
	日本経済史演習Ⅰ	2	
	日本経済史演習Ⅱ	2	
	現代日本経済史研究Ⅰ	2	
	現代日本経済史研究Ⅱ	2	
	現代日本経済史演習Ⅰ	2	
	現代日本経済史演習Ⅱ	2	
	西洋経済史研究Ⅰ	2	
	西洋経済史研究Ⅱ	2	
	西洋経済史演習Ⅰ	2	
	西洋経済史演習Ⅱ	2	
	現代西洋経済史研究Ⅰ	2	
	現代西洋経済史研究Ⅱ	2	
	現代西洋経済史演習Ⅰ	2	
	現代西洋経済史演習Ⅱ	2	
思想部門	経済学史研究Ⅰ	2	
	経済学史研究Ⅱ	2	
	経済学史演習Ⅰ	2	
	経済学史演習Ⅱ	2	
	経済哲学・経済思想研究Ⅰ	2	
	経済哲学・経済思想研究Ⅱ	2	
	経済哲学・経済思想演習Ⅰ	2	
	経済哲学・経済思想演習Ⅱ	2	

[公共・地域マネジメント専攻 博士前期課程]

1. 修了要件

2年以上在学し、必修科目8単位を含めて30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

2. 修了者に授与される学位 修士（経済学）

3. 研究指導計画

- 1年次はコースワーク（必修4科目）を履修させる。
- 1年次9月上旬に「研究概要報告書」を提出する。これを受けてアドバイザー教員を決定する。
- アドバイザー教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な助言を行う。
- 1年次1月下旬以降に開催する「研究計画報告会」において、研究指導教員（1名）および副研究指導教員（原則2名）を決定する。
- 研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- 2年次7月下旬に開催する「修士論文中間報告会」において、研究指導教員と副研究指導教員は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
- 2年次1月下旬に行う「修士論文最終試験」において、主査（1名）と副査（原則2名）修士論文口述試問を行う。

4. 学位論文審査基準

- 広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を有すること（青山学院大学大学院学則第36条第1項）
- 研究主題の明確性、妥当性
経済学の理論や応用の基礎を理解した上で、研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること
- 論理の一貫性、独創性
研究主題に関する問題の本質を理解し、それに対応する新たな制度を設計し、運用・管理・評価するための方法が展望されていること

5. 修士の学位申請論文提出のプロセス（標準2年在学のモデルケース）

1年次	9月上旬	希望する研究指導教員（3名以内）および研究概要報告書提出※
	1月下旬	研究計画報告会
	2月	研究指導教員発表
2年次	4月	研究指導教員および研究主題届提出
	7月上旬	修士論文中間報告要旨提出締切
	7月下旬	修士論文中間報告会
	8月	中間報告発表におけるコメントとそれに対する回答提出
	9月	外国語認定
	1月上旬	修士学位申請論文提出
	1月下旬	修士論文最終試験
	3月上旬	修了者発表

表の2年次の詳細は、P.17～20「Ⅲ. 研究指導および修士学位申請論文等について」を参照。

注1. ※提出にあたり、各教員が担当する「研究」（1年次後期配置）の講義内容を確認すること。

注2. 注1.の「研究」は、担当教員により履修条件ないしは履修順序を設けていることがあるため、入学時に講義内容を確認すること。

6. 科目履修上の注意

- (1) 他研究科・他専攻の授業科目については、当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了要件単位として認める。ただし、経済学専攻の授業科目については、担当教員の承認は原則不要である。
- (2) 同一教員の同一授業科目を再履修することはできない。

7. 入学前・他大学院・協定校で修得した科目の単位認定について

(1) 既修得単位について

新たに本大学院の第1年次に入学した学生の既修得単位の認定について以下の通り定めるものとする。

経済学研究科が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院又は専門職大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院に入学した後の本大学院における課程修了の単位として認定することができる。

単位認定の申請は入学年次の授業開始日までとし、学務部教務課に申請するものとする。認定は、研究科教授会で審議の上決定する。

上記により修得したものとみなすことのできる単位数は15単位を限度とする。なお、外国の大学院で履修した単位を含むものとする。

(2) 単位互換の協定による委託特別聴講生について

研究上の必要から他大学院の授業科目を履修できる単位互換制度による聴講生のことである。経済学研究科では8大学院と協定を結んでいる。協定校において修得した単位は、修了要件30単位のうち15単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

※上記(1)+(2)を合わせて申請する場合は、認定単位の上限は20単位となる。

(3) 協定校留学について

本研究科へ入学後、本学と協定を結んでいる海外の大学院に在学留学をした場合、留学期間が本学の在学期間に算入され、留学先で専門科目を履修することにより修得した単位を本研究科の修了要件単位として認定することができる。この留学によって認定される単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。協定校留学の詳細については国際センターに問い合わせること。

8. 大学院科目特別履修制度で修得した単位認定について

本研究科へ入学前、学部4年次に大学院科目特別履修あるいは大学院先取り科目履修により本研究科の科目を単位修得した場合、修了要件単位に含めることができる。単位認定申請する場合は、入学後、指定された日までに「大学院科目特別履修修得単位認定申請書」を教務課へ提出すること。本研究科で承認された場合、16単位を限度として認める。

なお、大学院科目特別履修により単位修得した者が、次年度大学院に進学しなかった場合は、修得後5年以内に本専攻に入学した時点で、最大16単位まで認定することができる（ただし、本研究科のカリキュラム変更や改組等により単位認定が困難になった場合を除く）。大学院科目特別履修制度は、学部3年次に実施する大学院科目特別履修生試験に合格した学生と、4年次に先取り科目履修を申請した学生に適用される。

注意：1年で博士前期課程修了を考えている大学院科目特別履修生は、学部4年次に「学位申請論文提出のプロセス」の1年次の手続きを経なければならない。

9. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
井 上 孝	地域人口論、人口学	
須 田 昌 弥	地域経済学、都市経済学、空間経済学	
高 橋 朋 一	G I S、システム工学	
田 中 耕 市	経済地理学、都市地理学、G I S	
西 川 雅 史	経済政策論、公共選択論	
藤 村 学	開発経済学、国際経済学	
宮 原 勝 一	公共経済学、応用計量経済学	
吉 岡 祐 次	租税論、財政学、公共経済学	
田 中 鮎 夢	国際経済学、文化経済学、自然災害の経済学	
矢 崎 之 浩	政治経済学、公共経済学	

10. 授業科目配置表

太字は必修科目

科目区分	授 業 科 目	区 分	単 位	配 置 年 次	備 考	
A 群 科 目	基 礎 科 目	基礎ミクロ経済学Ⅰ	講義	2	1	
		基礎マクロ経済学Ⅰ	講義	2	1	
		基礎計量経済学	講義	2	1	
		基礎地理情報システム	講義	2	1	
		基礎ミクロ経済学Ⅱ	講義	2	1	
		基礎マクロ経済学Ⅱ	講義	2	1	
B 群 科 目	専 門 講 義	地方財政理論研究	講義	2	1	
		公共経済理論研究	講義	2	1	
		公共政策論研究	講義	2	1	
		公共経営論研究	講義	2	1	
		産業集積論研究	講義	2	1	
		都市空間論研究	講義	2	1	
		地域人口論研究	講義	2	1	
		グローバル経済論研究	講義	2	1	
		アジア経済論研究	講義	2	1	
		租税理論研究	講義	2	1	
		法と経済学研究	講義	2	1	
		非営利組織研究	講義	2	1	
		公会計論研究	講義	2	1	
	特殊講義	公共経済学特殊講義A	講義	2	1	
		公共経済学特殊講義B	講義	2	1	
		地域経済学特殊講義A	講義	2	1	
		地域経済学特殊講義B	講義	2	1	
C 群 科 目	プロジェクト習	プロジェクト演習A	演習	2	1	3年毎開講
		プロジェクト演習B	演習	2	1	3年毎開講
		プロジェクト演習C	演習	2	1	3年毎開講
	専 門 演 習	地方財政理論演習	演習	2	2	
		公共経済理論演習	演習	2	2	
		公共政策論演習	演習	2	2	
		公共経営論演習	演習	2	2	
		空間経済学演習	演習	2	2	
		都市空間論演習	演習	2	2	
		地域人口論演習	演習	2	2	
		空間情報演習	演習	2	2	
		グローバル経済論演習	演習	2	2	
		開発政策評価演習	演習	2	2	
		租税理論演習	演習	2	2	
	ワークショップ等	ワークショップA	演習	2	1	隔年開講
		ワークショップB	演習	2	1	
		アカデミックライティングA	演習	2	1	隔年開講
アカデミックライティングB		演習	2	1		

法学研究科

〔私法専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

- ① 学生は、標準2年以上在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。
- ③ 修士学位申請論文を提出した学生は、1外国語^{*}の認定に合格しなければならない。
※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2. 修了者に授与される学位 修士（法学）

3. 研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
- 修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
- 修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
- 最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

4. 学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

<論文の形式>

1 論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2 引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

3 論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

<論文の内容>

1 研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

2 リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

3 研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

4 論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5 外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5. 修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の2年で学位授与の場合）		
1年次	4月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の最終確認を受け、教務課法学研究科窓口へ提出する。
	1・2月：	1 外国語の認定 学生は、1 外国語の認定を受ける。
2年次	11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文につき、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	1月：	「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	1・2月：	最終試験 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問を受ける。
	3月：	修了要件の判定
	3月：	学位授与（課程修了）

6. 履修・単位修得条件および既修得単位認定

(1) 履修・単位修得条件について

① 各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科 目		必要単位数	
基礎科目	研究方法論 I A	2	4
	研究方法論 I B	2	
専門科目	専門科目から選択	4	
研究指導科目	研究指導科目から選択	4	
自由選択	基礎科目、専門科目、研究指導科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	18	
総 計		30	

② 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、10単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、研究指導教員の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

(2) 既修得単位認定について

① 法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

② この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口へ提出する）。

③ この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は15単位までとする。

7. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
伊 藤 敬 也	国際私法・国際民事訴訟法	
大 島 梨 沙	民法	
大 山 和 寿	民法	
岡 田 直 己	経済法	
熊 谷 士 郎	民法	
竹 村 壮 太 郎	民法	
浜 辺 陽 一 郎	会社法・国際取引法	
平 嶋 竜 太	知的財産法	
細 川 良	労働法	
松 本 英 実	西洋法史	
安 見 ゆ かり	民事手続法	
藪 口 康 夫	民事手続法	
山 下 典 孝	保険法	
酒 卷 修 也	民法	
増 田 友 樹	会社法	
楊 林 凱	商法・会社法・信託法	

8. 授業科目配置表

当該年度に開講する科目は学生ポータルに掲載している「授業科目配置時間表」を確認すること

	授 業 科 目	単 位	備 考
基礎科目	私 法 総 合 演 習	2	必修科目
	研 究 方 法 論 I A	2	
	研 究 方 法 論 I B	2	
専門科目	民 法 (財 産 法) 研 究 I A	2	
	民 法 (財 産 法) 研 究 I B	2	
	民 法 (財 産 法) 研 究 II A	2	
	民 法 (財 産 法) 研 究 II B	2	
	民 法 (親 族 法 ・ 相 続 法) 研 究 I A	2	
	民 法 (親 族 法 ・ 相 続 法) 研 究 I B	2	
	民 法 (親 族 法 ・ 相 続 法) 研 究 II A	2	
	民 法 (親 族 法 ・ 相 続 法) 研 究 II B	2	
	民 法 (債 権 担 保 法) 研 究 I A	2	
	民 法 (債 権 担 保 法) 研 究 I B	2	
	民 法 (債 権 担 保 法) 研 究 II A	2	
	民 法 (債 権 担 保 法) 研 究 II B	2	

專 門 科 目	民法（契約法）研究 I A	2	
	民法（契約法）研究 I B	2	
	民法（契約法）研究 II A	2	
	民法（契約法）研究 II B	2	
	民法（消費者法）研究 I A	2	
	民法（消費者法）研究 I B	2	
	民法（消費者法）研究 II A	2	
	民法（消費者法）研究 II B	2	
	民事手続法研究 I A	2	
	民事手続法研究 I B	2	
	民事手続法研究 II A	2	
	民事手続法研究 II B	2	
	民事訴訟法研究 I A	2	
	民事訴訟法研究 I B	2	
	民事訴訟法研究 II A	2	
	民事訴訟法研究 II B	2	
	商法研究 I A	2	
	商法研究 I B	2	
	商法研究 II A	2	
	商法研究 II B	2	
	信託法研究 I A	2	
	信託法研究 I B	2	
	信託法研究 II A	2	
	信託法研究 II B	2	
	企業法研究 I A	2	
	企業法研究 I B	2	
	企業法研究 II A	2	
	企業法研究 II B	2	
	会社法研究 I A	2	
	会社法研究 I B	2	
	会社法研究 II A	2	
	会社法研究 II B	2	
保険法研究 I A	2		
保険法研究 I B	2		
保険法研究 II A	2		
保険法研究 II B	2		
知的財産法研究 I A	2		
知的財産法研究 I B	2		
知的財産法研究 II A	2		
知的財産法研究 II B	2		
西洋法史学研究 I A	2		
西洋法史学研究 I B	2		
西洋法史学研究 II A	2		
西洋法史学研究 II B	2		

専 門 科 目	著作権法研究 I A	2	
	著作権法研究 I B	2	
	著作権法研究 II A	2	
	著作権法研究 II B	2	
	労働法研究 I A	2	
	労働法研究 I B	2	
	労働法研究 II A	2	
	労働法研究 II B	2	
	経済法研究 I A	2	
	経済法研究 I B	2	
	経済法研究 II A	2	
	経済法研究 II B	2	
	国際私法研究 I A	2	
	国際私法研究 I B	2	
	国際私法研究 II A	2	
	国際私法研究 II B	2	
	EU法研究 I A	2	
	EU法研究 I B	2	
	ドイツ法研究 I A	2	
	ドイツ法研究 I B	2	
フランス法研究	2		
外書講読 I	2		
外書講読 II	2		
基礎法特殊研究 I A	2		
基礎法特殊研究 I B	2		
基礎法特殊研究 II A	2		
基礎法特殊研究 II B	2		
私法特殊研究 I A	2		
私法特殊研究 I B	2		
私法特殊研究 II A	2		
私法特殊研究 II B	2		
研究指導科目	私法専攻研究指導 I A	2	1年次生履修登録用科目
	私法専攻研究指導 I B	2	
	私法専攻研究指導 II A	2	2年次生履修登録用科目
	私法専攻研究指導 II B	2	

〔公法専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

- ① 学生は、標準2年以上在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。
- ③ 修士学位申請論文を提出した学生は、1外国語^{*}の認定に合格しなければならない。
※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2. 修了者に授与される学位 修士（法学）

3. 研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
- 修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
- 修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
- 最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

4. 学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

<論文の形式>

1 論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2 引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

3 論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

<論文の内容>

1 研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

2 リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

3 研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

4 論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5 外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5. 修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の2年で学位授与の場合）		
1年次	4月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の最終確認を受け、教務課法学研究科窓口へ提出する。
	1・2月：	1 外国語の認定 学生は、1 外国語の認定を受ける。
2年次	11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文につき、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	1月：	「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	1・2月：	最終試験 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問を受ける。
	3月：	修了要件の判定
	3月：	学位授与（課程修了）

6. 履修・単位修得条件および既修得単位認定

(1) 履修・単位修得条件について

① 各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科 目		必要単位数	
基礎科目	研究方法論 I A	2	4
	研究方法論 I B	2	
専門科目	専門科目から選択	4	
研究指導科目	研究指導科目から選択	4	
自由選択	基礎科目、専門科目、研究指導科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	18	
総 計		30	

② 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、10単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、研究指導教員の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

(2) 既修得単位認定について

① 法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

② この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口へ提出する）。

③ この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は15単位までとする。

7. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
安 藤 泰 子	刑法・国際刑事法	
大 石 泰 彦	言論法	
大 沢 光	行政法	
岡 上 雅 美	刑法	
木 山 泰 嗣	税法	
葛 野 尋 之	刑事訴訟法・少年法	
佐 藤 綾 野	経済政策・国際金融	
申 惠 丰	国際法・国際人権法	
住 吉 雅 美	法哲学	
臺 豊	社会保障法	
高 佐 智 美	憲法	
松 田 憲 忠	政治学	
森 裕 亮	行政学	
山 元 一	憲法理論・比較憲法・グローバル法	
天 田 悠	刑法	
大道寺 隆 也	国際関係論	
道 下 知 子	税法・税務会計	
府 川 繭 子	行政法	
森 本 麻 衣 子	法の人類学	
山 辺 春 彦	日本政治思想史	
COOP, Stephanie L.	国際刑事法・国際人権法	

8. 授業科目配置表

当該年度に開講する科目は学生ポータルに掲載している「授業科目配置時間表」を確認すること

	授 業 科 目	単 位	備 考
基礎科目	公 法 総 合 演 習	2	必修科目
	研 究 方 法 論 I A	2	
	研 究 方 法 論 I B	2	
専門科目	憲 法 研 究 I A	2	
	憲 法 研 究 I B	2	
	憲 法 研 究 II A	2	
	憲 法 研 究 II B	2	
	比 較 憲 法 研 究 I A	2	
	比 較 憲 法 研 究 I B	2	
	比 較 憲 法 研 究 II A	2	
	比 較 憲 法 研 究 II B	2	

專 門 科 目	行 政 法 研 究 I A	2	
	行 政 法 研 究 I B	2	
	行 政 法 研 究 II A	2	
	行 政 法 研 究 II B	2	
	行 政 法 研 究 III A	2	
	行 政 法 研 究 III B	2	
	行 政 法 研 究 IV A	2	
	行 政 法 研 究 IV B	2	
	行 政 学 研 究 I A	2	
	行 政 学 研 究 I B	2	
	行 政 学 研 究 II A	2	
	行 政 学 研 究 II B	2	
	公 共 政 策 研 究 I A	2	
	公 共 政 策 研 究 I B	2	
	公 共 政 策 研 究 II A	2	
	公 共 政 策 研 究 II B	2	
	刑 法 研 究 I A	2	
	刑 法 研 究 I B	2	
	刑 法 研 究 II A	2	
	刑 法 研 究 II B	2	
	刑 事 訴 訟 法 研 究 I A	2	
	刑 事 訴 訟 法 研 究 I B	2	
	刑 事 訴 訟 法 研 究 II A	2	
	刑 事 訴 訟 法 研 究 II B	2	
	刑 事 政 策 研 究 I A	2	
	刑 事 政 策 研 究 I B	2	
	刑 事 政 策 研 究 II A	2	
	刑 事 政 策 研 究 II B	2	
	国 際 刑 事 法 研 究 I A	2	
	国 際 刑 事 法 研 究 I B	2	
	国 際 刑 事 法 研 究 II A	2	
	国 際 刑 事 法 研 究 II B	2	
	国 際 法 研 究 I A	2	
	国 際 法 研 究 I B	2	
	国 際 法 研 究 II A	2	
	国 際 法 研 究 II B	2	
	言 論 法 研 究 I A	2	
	言 論 法 研 究 I B	2	
	言 論 法 研 究 II A	2	
	言 論 法 研 究 II B	2	

専 門 科 目	政治学 研究 I A	2	
	政治学 研究 I B	2	
	政治学 研究 II A	2	
	政治学 研究 II B	2	
	日本政治思想史 研究 I A	2	
	日本政治思想史 研究 I B	2	
	日本政治思想史 研究 II A	2	
	日本政治思想史 研究 II B	2	
	税法 研究 I A	2	
	税法 研究 I B	2	
	税法 研究 II A	2	
	税法 研究 II B	2	
	税法 研究 III A	2	
	税法 研究 III B	2	
	税法 研究 IV A	2	
	税法 研究 IV B	2	
	法哲学 研究 I A	2	
	法哲学 研究 I B	2	
	法哲学 研究 II A	2	
	法哲学 研究 II B	2	
	社会保障法 研究 I A	2	
	社会保障法 研究 I B	2	
	社会保障法 研究 II A	2	
	社会保障法 研究 II B	2	
	グローバルな視点からのジェンダーと法 I A	2	
	グローバルな視点からのジェンダーと法 I B	2	
	グローバルな視点からのジェンダーと法 II A	2	
	グローバルな視点からのジェンダーと法 II B	2	
	セクシュアリティ法 研究 I A	2	
	セクシュアリティ法 研究 I B	2	
	セクシュアリティ法 研究 II A	2	
	セクシュアリティ法 研究 II B	2	
国際関係論 研究 I A	2		
国際関係論 研究 I B	2		
国際関係論 研究 II A	2		
国際関係論 研究 II B	2		
法人類学 研究 I A	2		
法人類学 研究 I B	2		
法人類学 研究 II A	2		
法人類学 研究 II B	2		

専 門 科 目	E U 法 研 究 I A	2	
	E U 法 研 究 I B	2	
	ド イ ツ 法 研 究 I A	2	
	ド イ ツ 法 研 究 I B	2	
	フ ラ ン ス 法 研 究	2	
	外 書 講 読 I	2	
	外 書 講 読 II	2	
	基 礎 法 特 殊 研 究 I A	2	
	基 礎 法 特 殊 研 究 I B	2	
	基 礎 法 特 殊 研 究 II A	2	
	基 礎 法 特 殊 研 究 II B	2	
	公 法 特 殊 研 究 I A	2	
	公 法 特 殊 研 究 I B	2	
	公 法 特 殊 研 究 II A	2	
	公 法 特 殊 研 究 II B	2	
	政 治 学 特 殊 研 究 I A	2	
	政 治 学 特 殊 研 究 I B	2	
	政 治 学 特 殊 研 究 II A	2	
政 治 学 特 殊 研 究 II B	2		
研 究 指 導 科 目	公 法 専 攻 研 究 指 導 I A	2	1 年次生履修登録用科目
	公 法 専 攻 研 究 指 導 I B	2	
	公 法 専 攻 研 究 指 導 II A	2	2 年次生履修登録用科目
	公 法 専 攻 研 究 指 導 II B	2	

〔ビジネス法務専攻 修士課程〕

1. 修了要件

- ① 学生は、標準2年以上（長期修了は標準3年以上）在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、修業年限が2年の課程において、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。
- ③ 修士学位申請論文を提出した学生は、1 外国語^{*}の認定に合格しなければならない。
※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2. 修了者に授与される学位 修士（ビジネスロー）

3. 研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
- 修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
- 修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
- 最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

4. 学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

<論文の形式>

1 論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2 引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

3 論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

<論文の内容>

1 研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

2 リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

3 研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

4 論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5 外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5. 修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限で学位授与の場合）	
修了 見込 年次	10月： 中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口へ提出したうえで、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	12月： 「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の最終確認を受け、教務課法学研究科窓口へ提出する。
	1月： 「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	1・2月： 最終試験および1外国語の認定 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問および1外国語の認定を受ける。
	3月： 修了要件の判定
	3月： 学位授与（課程修了）

6. 履修・単位修得条件および既修得単位認定

(1) 履修・単位修得条件について

各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科 目		必要単位数	
基礎科目	リサーチ&ライティング	2	6
	基礎科目から選択	4	
専門科目	専門科目から選択	10	
関連科目	関連科目から選択	2	
演習科目	税務判例・事例演習Ⅰ	2	8
	税務判例・事例演習Ⅱ	2	
	研究指導演習Ⅰ	2	
	研究指導演習Ⅱ	2	
自由選択	基礎科目、専門科目、関連科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	4	
総 計		30	

(2) 履修上限単位について

履修上限単位は年間24単位とする。

(3) 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目履修について

法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、4単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、プログラム主任の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

(4) 「研究指導演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

- ① 2年次の段階で、「研究指導演習Ⅰ」を前期に、「研究指導演習Ⅱ」を後期にそれぞれ履修するものとする。ただし、3年制コースの学生は原則として2年次の前期または3年次の前期に「研究指導演習Ⅰ」を履修するものとし、「研

究指導演習Ⅱ」を論文提出時期と同じ学期すなわち3年次の後期に履修するものとする。

- ② 修士学位申請論文の審査および最終試験に不合格となった者は、「修士学位申請論文」の不合格とともに「研究指導演習Ⅱ」も不合格となるため、翌年度以降、「修士学位申請論文」を提出して修了しようとする場合に、前期修了（9月修了）のときは前期に、また後期修了（翌年3月修了）のときは後期に、それぞれ「研究指導演習Ⅱ」をあらためて履修登録しなければならない。この場合の履修登録については教務課に相談のこと。

なお、標準修業年限を超えた場合、「研究指導演習Ⅱ」を含めて、履修登録の単位数に応じて学費納入金額が異なってくるので、留意すること。

(5) 既修得単位認定について

- ① 法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。
- ② この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口へ提出する）。
- ③ この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は15単位までとする。

7. 履修登録

- ① 当年度履修する授業科目については、前期開講科目は前期履修登録期間に、後期開講科目は後期履修登録期間に登録する。
- ② 夏期集中科目は、前期履修登録期間に履修登録を行う。この夏期集中科目のうち、8月15日以前に最終講義が終了する科目は、前期科目として成績評価し、8月16日以降に最終講義が終了する科目は後期科目として成績評価する。
- ③ 同一授業科目の重複履修は原則として認められない。
- ④ 履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれる。

8. 研究指導教員

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
木山 泰嗣	税法	
鶴田 晋幸	税法・地方財政論	
道下 知子	税法・税務会計	

9. 授業科目配置表

当該年度に開講する科目は学生ポータルに掲載している「授業科目配置時間表」を確認すること

	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎科目	ビジネス民事法務Ⅰ（不法行為）		2	
	ビジネス民事法務Ⅱ（契約）		2	
	ビジネス民事法務Ⅲ（物権・担保）		2	
	ビジネス取引法務		2	
	ビジネス組織法務		2	
	ビジネス行政法務		2	
	キリスト教教学		2	
	リサーチ&ライティング	2		原則として1年次前期に履修
ディベート		2		

授 業 科 目		単 位		備 考
		必修	選択	
専 門 科 目	所 得 税 法 務		2	
	法 人 税 法 務		2	
	相 続 税 法 務		2	
	消 費 税 法 務		2	
	税 手 続 法 務 I		2	
	税 手 続 法 務 II		2	
	課 税 実 務 法 務		2	
	税 務 代 理 法 務		2	
	租 税 行 政 ・ 政 策 法 務		2	
	地 方 税 法 務		2	
	国 際 課 税 法 務		2	
	外 国 税 法 務		2	
税 法 務 特 講		2		

授 業 科 目		単 位		備 考
		必修	選択	
関 連 科 目	企 業 再 編 法 務		2	
	企 業 評 価 法 務		2	
	企 業 倫 理 と コ ン プ ラ イ ア ン ス		2	
	金 融 と 法 務		2	
	グ ロ ー バ ル ビ ジ ネ ス 法 務		2	
	事 業 再 生 法 務		2	
	人 事 法 務		2	
	信 託 法 務		2	
	独 占 禁 止 法 実 務		2	
	フ ァ イ ナ ン ス 概 論		2	
	不 動 産 証 券 化 法 務		2	
	保 険 法 務		2	
	M & A 法 務		2	
	ビ ジ ネ ス 法 務 特 講 I		2	
	ビ ジ ネ ス 法 務 特 講 II		2	
	ビ ジ ネ ス 法 務 特 講 III		2	
	ビ ジ ネ ス 法 務 特 講 IV		2	
ビ ジ ネ ス 法 務 特 講 V		2		

授 業 科 目		単 位		備 考
		必修	選択	
演 習 科 目	税 務 判 例 ・ 事 例 演 習 I	2		原則として1年次前期に履修
	税 務 判 例 ・ 事 例 演 習 II	2		原則として1年次後期に履修
	研 究 指 導 演 習 I	2		原則として2年次前期に履修
	研 究 指 導 演 習 II	2		原則として2年次後期に履修

経営学研究科

〔経営学専攻 博士前期課程〕

1. 修了要件

学生は、研究科の定める各コースの修業年限以上在学し、所定の履修方法に従い、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

2. 修了者に授与される学位 修士（経営学）

3. 研究指導計画

研究指導は以下の項目について行う。

- ① 1年次4月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員（1名）を決定する。
- ② 研究指導教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
- ③ 研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。2年次4月に副査（原則2名）を決定し、修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
- ④ 学生は、2年次7月初旬に修士論文計画書を作成し、研究指導教員（主査）、副査の承認を得た後、教務課に提出する。
- ⑤ 2年次9月頃に中間報告要旨を所定の方法で提出し、修士学位申請論文中間報告会を開催する。
- ⑥ 2年次2月下旬に行う修士学位申請論文最終試験において、主査（1名）と副査（原則2名）で修士学位申請論文口述試問を行う。

4. 学位論文審査基準

修士学位申請論文を主査と副査が査読し、修士学位申請論文発表と口述試問を経て、以下の項目について総合的に評価する。

- ① 広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有すること。
- ② 研究主題が明確に設定されており妥当性を有すること。
- ③ 先行研究を十分に踏まえ、必要な資料や文献の引用が適切に行われていること。
- ④ 研究主題に対して研究方法・分析方法が適切であること。
- ⑤ 結論を導く過程における論理に一貫性を有すること。
- ⑥ 研究倫理に対して適切な配慮がされていること。

5. 科目履修上の注意

- ① 他研究科の授業科目履修については、研究指導教員および当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了に必要な単位として認める。
- ② 同一教員の同一授業科目を重複履修することはできない。

6. 研究指導

標準2年制コース

(2026年4月1日現在)

部門	担当者	専門分野	備考
経営学部門	荒木 万寿夫	データサイエンス、経済統計	
	稲村 雄大	国際ビジネス、経営組織論	
	宇田 理	経営史	
	亀坂 安紀子	金融、ファイナンス	
	塩澤 友規	医療経営管理、産業労働衛生、医療情報学	
	高松 朋史	事業戦略、経営管理	
	竹田 賢	物流情報管理論、生産戦略論	
	中内 基博	経営戦略論、経営組織論	
	中邨 良樹	経営情報論、企業情報戦略	
	松尾 睦	組織行動	
	山下 勝	経営組織論	
	藤澤 理恵	人的資源管理論、組織行動論	
	保科 架風	統計的モデリング	
会計学部門	上枝 正幸	財務会計、実験経済学	
	楠 由記子	管理会計	
	佐藤 靖	財務分析	
	菅本 栄造	管理会計、原価計算	
	高橋 邦丸	管理会計	
	矢澤 憲一	財務会計、監査	
	矢内 一利	企業評価論、財務諸表分析	
	山下 裕企	コストマネジメント	
尹 志煌	財務会計（制度会計）		
IMC統合マーケティング部門	東 伸一	マクロ・マーケティング	
	稲葉 由之	統計調査	
	小野 譲司	マーケティング、サービス・マーケティング	
	鹿島 浩之	マネジメントサイエンス、統計学	
	久保田 進彦	マーケティング、ブランド、広告コミュニケーション	
	島田 淳二	ファイナンス、計量経済学	
	土橋 治子	消費者行動、マーケティング	
	芳賀 康浩	マーケティング、ソーシャル・マーケティング	
	服部 圭介	公共経済学、産業組織論	
	山下 裕子	マーケティング、流通論	
横山 暁	マーケティング・サイエンス、統計学（多変量解析）		

1年制コース

(2026年4月1日現在)

部門・プログラム	担当者	専門分野	備考
部門 経営学	高松 朋史	事業戦略、経営管理	
部門 会計学	尹 志煌	財務会計（制度会計）	

IM統合 イ・エ・シ	芳賀康浩	マーケティング・ソーシャル・マーケティング	
知的財産権・ 戦略経営 プログラム	加藤恭子	経営学（マクロ&ミクロ組織論）	
	中川有紀子	人的資源管理論、キャリアデザイン学	
	灘山直人	企業戦略論	

7. 授業科目配置表（標準2年制コース、1年制コース共通）

研究・演習は原則として隔年開講。当該年度開講される科目は時間割表で確認してください
 戦略経営・知的財産権プログラムはすべて英語講義

部門・プログラム	授 業 科 目	学 期	単 位	備 考
経 営 学 部 門	財務管理論研究 I	前期	2	
	財務管理論研究 II	後期	2	
	財務管理論演習 I	前期	2	
	財務管理論演習 II	後期	2	
	事業創造戦略研究 I	前期	2	
	事業創造戦略研究 II	後期	2	
	事業創造戦略演習 I	前期	2	
	事業創造戦略演習 II	後期	2	
	経営データ分析研究 I	前期	2	
	経営データ分析研究 II	後期	2	
	経営データ分析演習 I	前期	2	
	経営データ分析演習 II	後期	2	
	企業情報戦略研究 I	前期	2	
	企業情報戦略研究 II	後期	2	
	企業情報戦略演習 I	前期	2	
	企業情報戦略演習 II	後期	2	
	生産・情報戦略研究 I	前期	2	
	生産・情報戦略研究 II	後期	2	
	生産・情報戦略演習 I	前期	2	
	生産・情報戦略演習 II	後期	2	
経営戦略研究 I	前期	2		
経営戦略研究 II	後期	2		
経営戦略演習 I	前期	2		
経営戦略演習 II	後期	2		
経営史研究 I	前期	2		
経営史研究 II	後期	2		
経営史演習 I	前期	2		
経営史演習 II	後期	2		
経営管理論研究 I	前期	2		
経営管理論研究 II	後期	2		
経営管理論演習 I	前期	2		
経営管理論演習 II	後期	2		
人的資源管理論研究 I	前期	2		
人的資源管理論研究 II	後期	2		
人的資源管理論演習 I	前期	2		
人的資源管理論演習 II	後期	2		
統計的意思決定研究 I	前期	2		
統計的意思決定研究 II	後期	2		

経営学 部 門	統計的 統計的	意思決 意思決	定演習 定演習	研究 I 研究 II	前 後	期 期	2 2			
	経営組 営組	織研 織研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	経営組 営組	織演 織演	習 I 習 II	前 後	期 期	2 2				
	物流情 物流情	報管 報管	理研 理研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2			
	物流情 物流情	報管 報管	理演 理演	習 I 習 II	前 後	期 期	2 2			
	比較經 比較經	営論 営論	研 I 研 II	前 後	期 期	2 2				
	比較經 比較經	営論 営論	演 I 演 II	前 後	期 期	2 2				
	企業法 企業法	務研 務研	究 I 究 II	後 後	期 期	2 2				
	企業法 企業法	務演 務演	習 I 習 II	後 後	期 期	2 2				
	産業勞 産業勞	働衛 働衛	生研 生研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2			
	産業勞 産業勞	働衛 働衛	生演 生演	習 I 習 II	前 後	期 期	2 2			
	医療シ 医療シ	ステ ステ	ム管 ム管	理研 理研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2		
医療シ 医療シ	ステ ステ	ム管 ム管	理演 理演	習 I 習 II	前 後	期 期	2 2			
会計学 部 門	国際会 国際会	計研 計研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	会計測 会計測	定研 定研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	制度会 制度会	計研 計研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	非營利 非營利	組 結	織 会	体 計	会 研	計 究	研 究	前 後	期 期	2 2
	原価計 原価計	算研 算研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	コスト コスト	マネ マネ	ジメ ジメ	ント ント	研 研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2	
	管理会 管理会	計研 計研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	戦略管 戦略管	理会 理会	計研 計研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2			
	予算管 予算管	理研 理研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	税務会 税務会	計研 計研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	法人税 法人税	法研 法研	究 I 究 II	前 後	期 期	2 2				
	会計デ 会計デ	ータ ータ	分析 分析	研 I 研 II	前 後	期 期	2 2			

会計学部門	財務会計研究 I	前後	2	
	財務会計研究 II	前後	2	
	財務分析研究 I	前後	2	
	財務分析研究 II	前後	2	
	統計調査研究 I	前後	2	
	統計調査研究 II	前後	2	
	統計調査演習 I	前後	2	
	統計調査演習 II	前後	2	
	国際経営コミュニケーション研究 I	前後	2	
	国際経営コミュニケーション研究 II	前後	2	
	国際経営コミュニケーション演習 I	前後	2	
	国際経営コミュニケーション演習 II	前後	2	
	ビジネスエコノミクス研究 I	前後	2	
	ビジネスエコノミクス研究 II	前後	2	
	ビジネスエコノミクス演習 I	前後	2	
	ビジネスエコノミクス演習 II	前後	2	
	金融市場論研究 I	前後	2	
	金融市場論研究 II	前後	2	
	金融市場論演習 I	前後	2	
	金融市場論演習 II	前後	2	
	リスク・マネジメント研究 I	前後	2	
	リスク・マネジメント研究 II	前後	2	
	リスク・マネジメント演習 I	前後	2	
	リスク・マネジメント演習 II	前後	2	
	マクロ・マーケティング特論研究 I	前後	2	
	マクロ・マーケティング特論研究 II	前後	2	
	マクロ・マーケティング特論演習 I	前後	2	
	マクロ・マーケティング特論演習 II	前後	2	
	関係性マーケティング研究 I	前後	2	
	関係性マーケティング研究 II	前後	2	
	関係性マーケティング演習 I	前後	2	
	関係性マーケティング演習 II	前後	2	
	マーケティング特論研究 I	前後	2	
	マーケティング特論研究 II	前後	2	
	マーケティング特論演習 I	前後	2	
	マーケティング特論演習 II	前後	2	
	マーケティング戦略研究 I	前後	2	
	マーケティング戦略研究 II	前後	2	
	マーケティング戦略演習 I	前後	2	
	マーケティング戦略演習 II	前後	2	
	ソーシャル・マーケティング研究 I	前後	2	
	ソーシャル・マーケティング研究 II	前後	2	
	ソーシャル・マーケティング演習 I	前後	2	
	ソーシャル・マーケティング演習 II	前後	2	
	流通システム研究 I	前後	2	
	流通システム研究 II	前後	2	
	流通システム演習 I	前後	2	
	流通システム演習 II	前後	2	
	メディア研究 I	前後	2	
	メディア研究 II	前後	2	

I M C 統 合 マ ー ケ テ ィ ン グ 部 門	メ デ ィ ア 演 習 I	前 期	2	
	メ デ ィ ア 演 習 II	後 期	2	
	広 告 ・ メ デ ィ ア 産 業 研 究 I	前 期	2	
	広 告 ・ メ デ ィ ア 産 業 研 究 II	後 期	2	
	広 告 ・ メ デ ィ ア 産 業 演 習 I	前 期	2	
	広 告 ・ メ デ ィ ア 産 業 演 習 II	後 期	2	
	ブ ラ ン ド 研 究 I	前 期	2	
	ブ ラ ン ド 研 究 II	後 期	2	
	ブ ラ ン ド 演 習 I	前 期	2	
	ブ ラ ン ド 演 習 II	後 期	2	
	消 費 ・ 購 買 行 動 研 究 I	前 期	2	
	消 費 ・ 購 買 行 動 研 究 II	後 期	2	
	消 費 ・ 購 買 行 動 演 習 I	前 期	2	
	消 費 ・ 購 買 行 動 演 習 II	後 期	2	
	E - コ マ ー ス 研 究 I	前 期	2	
	E - コ マ ー ス 研 究 II	後 期	2	
	E - コ マ ー ス 演 習 I	前 期	2	
	E - コ マ ー ス 演 習 II	後 期	2	
	マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 会 計 研 究 I	前 期	2	
マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 会 計 研 究 II	後 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 会 計 演 習 I	前 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 会 計 演 習 II	後 期	2		
サ ー ビ ス ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 研 究 I	前 期	2		
サ ー ビ ス ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 研 究 II	後 期	2		
サ ー ビ ス ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 演 習 I	前 期	2		
サ ー ビ ス ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 演 習 II	後 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ サ イ エ ン ス 研 究 I	前 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ サ イ エ ン ス 研 究 II	後 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ サ イ エ ン ス 演 習 I	前 期	2		
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ サ イ エ ン ス 演 習 II	後 期	2		
戦 略 経 営 ・ 知 的 財 産 権 プ ロ グ ラ ム	競 争 戦 略 論 研 究 I (Competitive Strategy I)	前 期	2	
	競 争 戦 略 論 研 究 II (Competitive Strategy II)	後 期	2	
	組 織 マ ネ ジ メ ン ト I (Organizational Management I)	前 期	2	
	組 織 マ ネ ジ メ ン ト II (Organizational Management II)	後 期	2	
	マ ネ ジ メ ン ト 論 研 究 I (Management I)	前 期	2	
	マ ネ ジ メ ン ト 論 研 究 II (Management II)	後 期	2	
	多 国 籍 企 業 論 研 究 I (Multinational Financial Management I)	後 期	2	
	多 国 籍 企 業 論 研 究 II (Multinational Financial Management II)	後 期	2	
	国 際 金 融 法 研 究 I (International Finance Law I)	前 期	2	
	国 際 金 融 法 研 究 II (International Finance Law II)	後 期	2	

戦 略 経 営 ・ 知 的 財 産 権 プ ロ グ ラ ム	国際開発戦略論 I (International Development Strategy I)	前 期	2	
	国際開発戦略論 II (International Development Strategy II)	後 期	2	
	会計研究 I (Finance I)	前 期	2	
	会計研究 II (Finance II)	後 期	2	
	マーケティング研究 I (Marketing I)	前 期	2	
	マーケティング研究 II (Marketing II)	後 期	2	
	知的財産権水際取締り (IPR Enforcement at the Border)	前 期	2	
	知的財産権概論 I (International Property Rights I)	前 期	2	
	知的財産権概論 II (International Property Rights II)	後 期	2	
	著作権法 (Copyright Law)	前 期	2	
	知的財産権特論 (Social Lecture on Intellectual Property Rights)	後 期	2	
	関税定率法 (Customs Tariff Law)	前 期	2	
	税関行政 (Practicum in Customs Administration)	前 期	2	
	関税法 (Customs Law)	前 期	2	
	税関改革・近代化 (Customs Reforms & Modernization)	後 期	2	
	WTO/WCO		2	
	人的資源管理(HRM)とリーダーシップ I (HRM & Leadership I)	前 期	2	
	人的資源管理(HRM)とリーダーシップ II (HRM & Leadership II)	後 期	2	
	統計解析論 (Statistical Analysis)	前 期	2	
	Academic Writing	前 期	2	
Writing the Research Paper	後 期	2		
研究指 導演習指	研 究 指 導 演 習 I (A)	前 期	2	原則として修了年次前期に履修
	研 究 指 導 演 習 I (B)	後 期	2	原則として修了年次後期に履修
研究指 導演習指	研 究 指 導 演 習 II (A)	前 期	2	原則として修了年次前期に履修
	研 究 指 導 演 習 II (B)	後 期	2	原則として修了年次後期に履修

修 士 課 程

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

国際経済学専攻

国際コミュニケーション専攻

学業に関する諸注意

I. 学籍について

1. 修業年限（在学期間）

標準修業年限は2年とし、4年を超えて在学することはできない。

2. 休学・復学・退学・再入学

1) 休学

病気その他やむを得ない事情で学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも1カ月以内に所定の「休学願」（保護者等の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

(イ) 休学期間

- ・休学期間は、1年または1学期ごとに更新し、連続2年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続3年まで認めることがある。
- ・休学期間は、通算して3年を超えることはできない。
- ・休学期間は在学期間に算入しない。

(ロ) 休学願提出期限

- ・休学願提出期限は次のとおりとする。
通年または前期の休学願……6月末日まで
後期の休学願………12月末日まで
- ・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受け付けない。
- ・所定の期間内の休学願の取り消しは審査のうえ認める場合もある。

(ハ) 休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

- ・通年休学の場合………在籍基本料の前期分および後期分
 - ・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
 - ・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分
- なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2) 復学

休学した者は、休学期間が終了した翌日に復学するものとする。

しかし、休学理由が好転せず、連続して休学する場合は、前述イ～ハを熟読の上、改めて「休学願」を教務課に提出すること。

3) 退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保護者等の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4) 再入学

事前に教務課に申し出て相談のこと。

3. 除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

II. 授業科目の履修について

1. 履修ガイダンス

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てる上に重要な行事であるから必ず出席のこと。(学期はじめの初頭行事日程表を熟読し、日時・場所等に注意すること)

2. 履修登録

- 1) 履修登録は学期ごとに行う。
- 2) 当学期に履修する授業科目については、必ず所定の期日までに履修登録の手続きを行うこと。履修登録の手続きをしない者は、当該授業科目の履修はできない。また、所定の期日を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

前期履修登録期間、後期履修登録期間については学生ポータルで必ず確認し、時間厳守のこと。

- 3) 履修登録は、年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。
- 4) 他研究科の授業科目の履修を希望する場合は、「科目履修申込票」を教務課で受取り、**授業担当者の承認印を受け**たうえで、教務課へ提出することをもって履修登録とする。
- 5) 学部設置科目の履修を希望する場合は、「学部聴講科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受け**たうえで、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお、抽選等によって受講者を制限する科目の履修は認めない。

学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。安易な気持ちで履修することは学部授業の迷惑となるので認められない。学部設置科目の履修は1年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

- 6) 履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続きをしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。
- 7) 履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。
なお、2年次生は修了要件の点検を履修登録リストと成績通知書で、自身で行うこと。
- 8) 履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

- ・対象者： 全入学年度の在籍生
- ・履修取消科目の成績評価の表示： 成績通知書 「W」
成績証明書 表示しない

履修取消の申請は、教務課の窓口でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

前期科目および通年科目、後期科目の履修取消申請受付期間は、学生ポータルで確認すること。

※履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれる。

3. 授業期間および授業時間

授業期間は前期と後期の二学期制である。

ただし、補講期間中は通常授業なし。授業時間は昼夜開講制である。

授業時間

時 限	第1時限	礼拝	第2時限	昼休み	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限
時 間	9 : 00 ~ 10 : 30	10 : 30 ~ 11 : 00	11 : 00 ~ 12 : 30	12 : 30 ~ 13 : 20	13 : 20 ~ 14 : 50	15 : 05 ~ 16 : 35	16 : 50 ~ 18 : 20	18 : 30 ~ 20 : 00

土曜日は昼間の第1時限から第5時限である。

4. 補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、「学生ポータル」で発表するので、随時確認すること。

5. 単位修得

授業科目は全て単位制が採用されているので、課程修了には各科目群より所定の単位数を修得しなければならない。

6. 成績評価

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間を特に定めず、担当者が随時実施する。

レポートは提出の際、用紙サイズ・枚数・提出先など担当者の指示に従うこと。

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

- 1) 履修科目の成績評価は、履修科目ごとに100点を満点とする点数で評価し、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。
- 2) 成績証明書および成績通知は AA、A、B、C の評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	**	**

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

GPA について（成績通知書に表示）

GPA（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものが GPA である。本学で GPA 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
A A	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
X X（不合格）	0.0
X（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて GPA を算出する。（「認定」・「合格」の科目および履修取消した科目は、GPA 算出の対象外。）

$$GPA = \frac{(A A \text{の単位数} \times 4) + (A \text{の単位数} \times 3) + (B \text{の単位数} \times 2) + (C \text{の単位数} \times 1)}{(A A \text{の単位数} + A \text{の単位数} + B \text{の単位数} + C \text{の単位数} + X X \text{の単位数} + X \text{の単位数})}$$

- 3) 成績通知書は、各学期初頭に各自出力し、修得した科目とその評価を確認すること。
- 4) 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。
成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間は、「学生ポータル」で通知する。
電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じない。

7. 「1 外国語の認定」について

国際政治経済学研究科では、修了要件の一つである「1 外国語の認定」について、以下のとおり取り扱うこととする。
〔国際政治学専攻〕

- 1) 一般・社会人入試による入学者
入学試験合格をもって認定。
- 2) 外国人留学生入試による入学者
出願資格として「英語」と「日本語」能力充足が要件とされているため、入学試験合格をもって認定。
- 3) 学内進学・クレジットトランスファー入試による入学者
所定の*外部試験スコア（合格）をもって認定。
- 4) アカデミックリターン入試による入学者
所定の*外部試験スコア（合格）、または、研究指導教員による「1 外国語の認定書」の提出をもって認定。

学業に関する諸注意

*外部試験による「1 外国語の認定」要件

申請者は所定の期日までにスコアカードまたは合格証書もしくは合格証明書を教務課まで提出すること。

【提出期日】

3月修了予定者：修了予定年の2月末

9月修了予定者：修了予定年の8月末

＜英語＞

・TOEIC 730点以上取得

・TOEFL

Paper-Based 550点以上取得

Internet-Based 79点以上取得

・IELTS

Academic Module 6.0以上取得

・英検準1級合格またはCSEスコア2300点以上

※TOEIC、TOEFL および IELTS は、スコア取得後3年以内を有効とする。また、TOEIC の IP テストおよび TOEFL の ITP テストは認定の対象外とする。

＜フランス語＞

・フランス語検定準1級合格

＜スペイン語＞

・DELE B2テスト合格（セルバンテス文化センター）

＜ドイツ語＞

・ドイツ語検定2級合格

＜ロシア語＞

・東京ロシア語学院の検定1級合格

＜中国語＞

・HSK（漢語水平考試）筆記試験等級 5級合格

・中国語検定2級合格

＜韓国語＞

・ハングル検定準2級合格

・韓国語能力テスト5級合格

＜日本語＞

・日本語能力試験N1合格

・日本留学試験（日本語）240点以上取得

〔国際経済学専攻〕

研究指導教員による「1 外国語の認定書」の提出をもって認定。

〔国際コミュニケーション専攻〕

1) 一般・社会人入試による入学者

入学試験合格をもって認定。

2) 外国人留学生入試による入学者

出願資格として「英語」と「日本語」能力充足が要件とされているため、入学試験合格をもって認定。

3) 学内進学・クレジットトランスファー入試による入学者

所定の*外部試験スコア（合格）をもって認定。

4) アカデミックリターン入試による入学者

所定の*外部試験スコア（合格）、または、研究指導教員による「1 外国語の認定書」の提出をもって認定。

*外部試験による「1 外国語の認定」要件

申請者は所定の期日までにスコアカードまたは合格証書もしくは合格証明書を教務課まで提出すること。

【提出期日】

3月修了予定者：修了予定年の2月末

9月修了予定者：修了予定年の8月末

＜英語＞

・TOEIC 730点以上取得

・TOEFL

Paper-Based 533点以上取得
Internet-Based 72点以上取得

・IELTS

Academic Module 5.5以上取得

・英検準1級合格またはCSEスコア2300点以上

※TOEIC、TOEFL および IELTS は、スコア取得後3年以内を有効とする。また、TOEIC の IP テストおよび TOEFL の ITP テストは認定の対象外とする。

＜フランス語＞

・フランス語検定準1級合格

＜スペイン語＞

・DELE B2テスト合格（セルバンテス文化センター）

＜ドイツ語＞

・ドイツ語検定2級合格

＜ロシア語＞

・東京ロシア語学院の検定1級合格

＜中国語＞

・HSK（漢語水平考試）筆記試験等級 5級合格

・中国語検定2級合格

＜韓国語＞

・ハングル検定準2級合格

・韓国語能力テスト5級合格

＜日本語＞

・日本語能力試験N1合格

・日本留学試験（日本語）240点以上取得

8. 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN e ラーニングプログラム）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で公正研究推進協会が提供（無料）する APRIN e ラーニングプログラムを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口にて修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文（特定の課題についての研究の成果含む）の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

なお、APRIN e ラーニングプログラムの受講に関する詳細は公正研究推進協会のホームページにて確認すること。

9. 専門社会調査士について

専門社会調査士は、社会学系学会の支援のもと設立した一般社団法人社会調査協会が認定する資格である。社会調査士資格を有する者であれば、本研究科において、大学院で標準カリキュラムに対応する3科目の単位履修、研究論文の提出による審査を経て、修了時に専門社会調査士資格が取得できる。また、社会調査士資格を有していなくても、上記の要件の他に社会調査士取得に必要な学部の5科目を履修することで、社会調査士・専門社会調査士資格を併せて取得することができる。ただし、学部と大学院で異名称同一科目があり、同一授業でも大学院科目としてではなく、学部科目として履修しなければならない場合があるので、注意すること。

実際の調査では、様々な制約を吟味した上で適切な調査法を選択し、調査企画を立て、運営管理し、データの解析をして報告書を執筆するといった実践的な能力が求められる。調査会社、シンクタンク、マスコミ等での実務経験をもち、スキルアップを目指す者、将来的に研究者を目指す者に適した資格である。

専門社会調査士認定科目

国際コミュニケーション専攻 専門科目	認定機構 標準カリキュラム
リサーチ・メソッドⅠ	H：調査企画・設計に関する演習（実習）科目
多変量データの解析法	I：多変量解析に関する演習（実習）科目
エスノグラフィック・メソッド入門	J：質的調査法に関する演習（実習）科目

社会調査協会ホームページ（参考） <https://jasr.or.jp/>

※「リサーチメソッド」と「多変量データの解析法」は交互に隔年開講されているので履修の際は注意すること。

Ⅲ. 研究指導登録および課程修了方法について

課程修了方法には、「修論研究」、「課題研究」の二方法がある。

「修論研究」は、修士論文を作成しその論文審査に合格して修了する方法である。「課題研究」は、課題研究の成果を作成しその審査に合格する修了方法である。修了方法を変更する場合は、研究指導教員の了承を得て、教務課へ届け出ること。

1. 「修論研究」修了方法

「修論研究」による修士課程の修了を希望する者は、所定の修了要件単位を修得するとともに研究指導教員の研究指導を受け（「演習」科目の履修）、「予備審査」および「最終審査」に合格しなければならない。「演習」科目の履修にあたり、所定の期日までに研究指導教員および研究主題を登録する必要がある。「予備審査」（年2回：4月中旬または10月上旬頃）では8割程度完成した論文（*）（国際コミュニケーション専攻は、「国際コミュニケーション専攻修士論文ガイドライン」を参照のこと。）の審査が行われる。当該審査における合格が「最終審査」を受けるための要件となる。「最終審査」では修士学位申請論文の審査と口述試問が行われる。「予備審査」および「最終審査」は、いずれも2回まで受けることができる。

（*）「8割程度完成した論文」とは、少なくとも論文のテーマ、方法および論文構成の概略が含まれていて完成の見通しがあるものとする。

2. 「課題研究」修了方法

「課題研究」による修士課程の修了を希望する者は、所定の修了要件単位を修得するとともに、研究指導教員の研究指導を受け（「演習」科目の修得）、特定の課題について継続的に調査研究した成果を「課題調査研究報告書」として提出し、審査に合格しなければならない。

なお、課題調査研究報告書は、2年間の課題研究の成果であることを示すに十分な質と量をそなえたものでなければならない。

3. 研究指導（「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」科目）登録

研究指導を受けるにあたっては、「修論研究」選択者および「課題研究」選択者のいずれも、第2年次に、予め決定している指導教員の「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」を履修しなければならない。ただし、希望により、第1年次後期からB群科目として「演習Ⅰ」を履修することができるので、以下の履修順序に従って、「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」を履修すること。なお、「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」科目は時間割表に記載の曜日および時間とは異なる時間帯に実施される場合があるので、研究指導教員の指示にしたがうこと。

1) 研究指導教員および研究主題の登録

第1年次の後期より「演習Ⅰ」を履修希望の学生は第1年次の前期に、第2年次の前期より「演習Ⅰ」を履修希望の学生は第1年次の後期に、演習履修登録の選考を受けること。これは「修論研究」および「課題研究」の論文等作成における研究指導教員の登録のために行なわれる選考である。詳細は、配付される「演習登録選考実施要項」を参照すること。なお、第1年次の後期に「演習Ⅰ」を修得した場合、B群科目として取扱われる。

研究指導教員が決定した学生は、所定の期限までに「指導教員決定届」を提出すること。また、2年次前期の履修登録締切日までに研究指導教員と協議のうえ、修了方法を決定し、研究指導教員の承認を受けたうえで「研究内容および修了方法決定届」を教務課に提出すること。

2) 演習の履修順序について

○第1年次後期より研究指導を開始する場合

演習履修登録の選考（第1年次前期）

↓

「演習Ⅰ」（第1年次後期） ※B群科目として取扱われる。

↓

「演習Ⅰ」（第2年次前期） ※必修科目

↓

「演習Ⅱ」（第2年次後期） ※必修科目

（備考）第1年次後期に「演習Ⅰ」を履修登録する場合は、教務課にて所定の履修登録手続を行うこと。

○第2年次前期より研究指導を開始する場合

演習履修登録の選考（第1年次後期）

↓

「演習Ⅰ」（第2年次前期） ※必修科目

↓

「演習Ⅱ」（第2年次後期） ※必修科目

3) 研究指導教員の変更手続き

届出用紙に、変更する研究指導教員の承認印を受け、教務課へ提出すること。なお、変更が認められた場合、変更後の研究指導教員の「演習Ⅰ」または「演習Ⅱ」を履修しなければならない。

4. 修士修了要件の提出物に関する諸注意

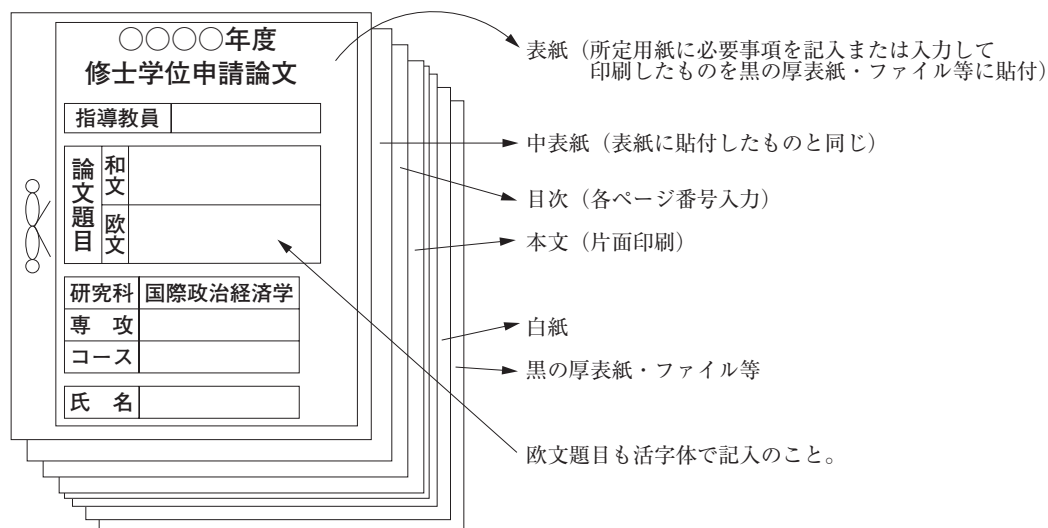
- 1) 修士論文および課題調査研究報告書の提出は如何なる理由があっても日時の遅延は認めないので各自十分に注意すること。
- 2) 論文の提出にあたっては、パソコンを使用して作成した原本、あるいは部数に応じて原本からコピーしたものを提出すること。
- 3) 上記 2) の提出期間は別途案内する。
- 4) 上記 2) の提出場所は教務課とする。
- 5) 「修論研究」の論文および「課題研究」の提出に際しては、次のものを一緒に提出すること。

《修論研究》

- ① 論文 3部
- ② 論文要旨 3部 (A4判 (1,200字) 5枚以内)
- ③ 「修論研究」による学位申請書 (本学所定用紙)

専攻	様式	論文					論文要旨		
		部数	用紙・枚数		書式	目次	参考文献	部数	枚数 A4判 (1,200字)
			400字詰 原稿用紙 A4判	又は タイプ用紙 A4判					
国際政治学専攻 国際経済学専攻 国際コミュニケーション専攻		3	自由	自由	自由	記載	記載	3	5枚以内

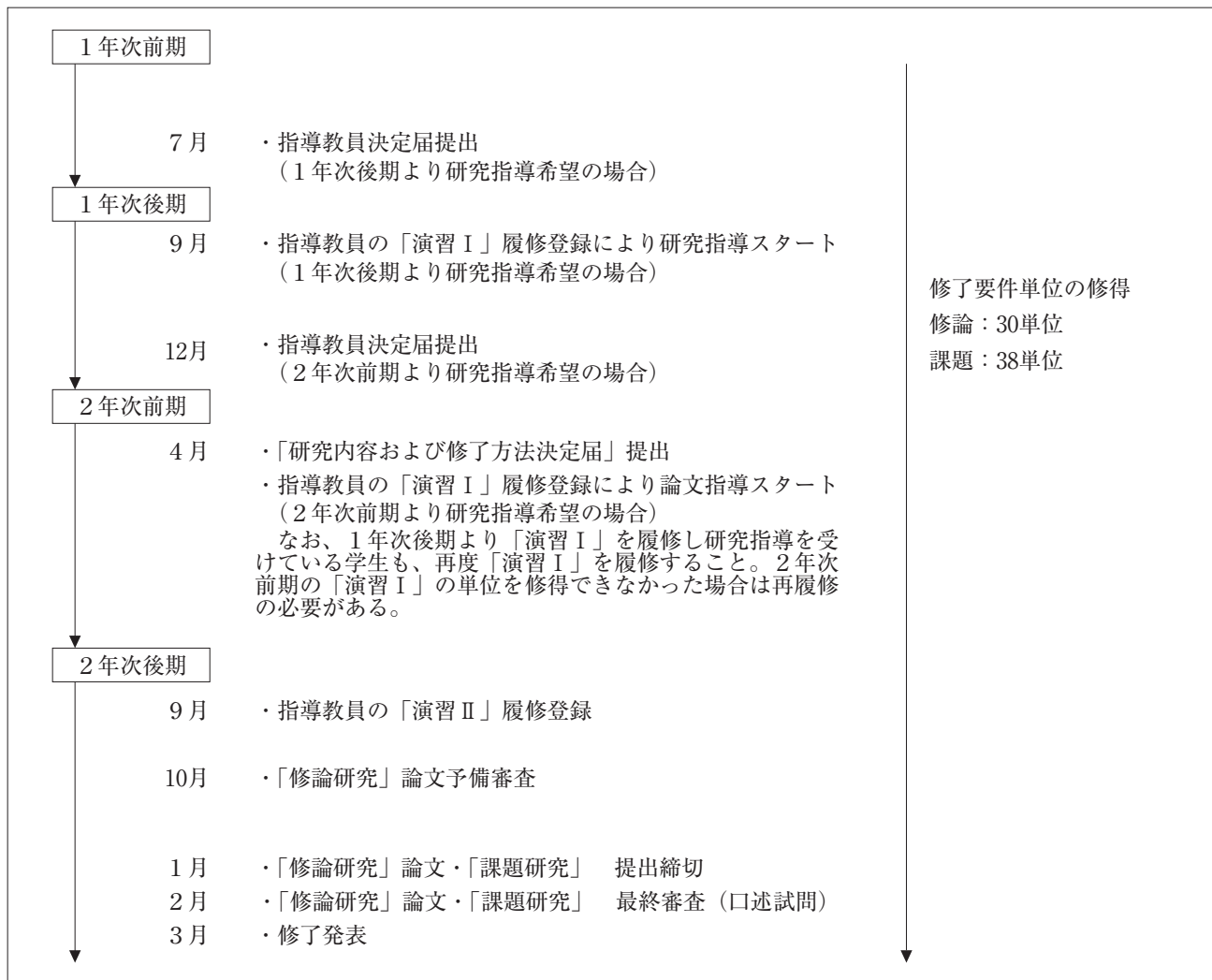
- 1) パソコンを使用すること。
論文要旨の様式は、論文に準ずる。
- 2) 表紙の様式
論文の表紙は、所定用紙に、必要事項を記入のうえ、厚表紙 (コクヨ綴込表紙A、ツ-7 A4S等や、市販のファイル) に貼付し、外れないようにとじること。(所定用紙は必要数コピーして使用すること。)
要旨の表紙は、所定用紙を使用し、必要事項を記入のうえ、要旨にホチキス留めすること。要旨には、厚表紙不要。(所定用紙は必要数コピーして使用すること。)



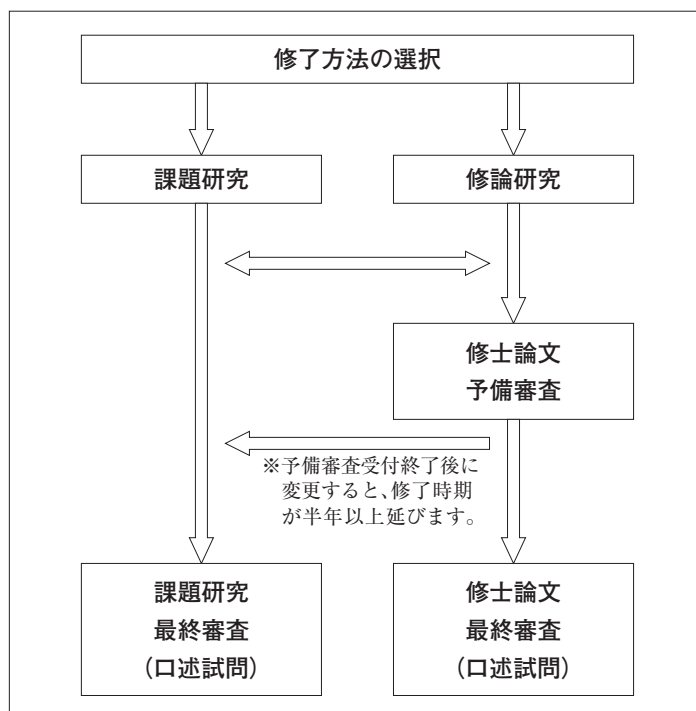
《課題研究》

- ① 課題調査研究報告書 3部
- ② 「課題研究」提出票 (所定用紙)
- ③ レポート等の場合、様式は、上記の修論研究の様式に準ずる。表紙は所定用紙に必要事項を記入したものを付すこと。厚表紙は不要だが、論文が散逸しないよう左端2ヶ所をとじる、あるいはホチキス留めすること。(所定用紙は必要数コピーして使用すること。)
課題研究については要旨は不要。

5. 修了までの流れについて（モデルケース） ※修了が半期延期になる場合の流れは、別途お問い合わせください。



- ・ 2 年（4 学期）以上の在学
- ・ 1 外国語の認定
- ・ 修了要件単位の修得
(修論：30単位、課題：38単位)
(演習 I・II 必修)
- ・ 修士論文または課題研究の合格
- ・ 修了時期：9 月、3 月



〔国際政治学専攻 修士課程〕

1. 修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。演習Ⅰ・Ⅱの単位修得後、引き続き論文指導を受ける場合は、指導教員の許可を得たうえで「研究指導のみ届け出カード」を教務課に提出のこと。

(1) 修論研究

- a. 修論研究は特定のテーマのもとに実施する学術的価値の高い理論研究または経験的研究を指し、所与の専門の研究論文として、独自性および新規性に富む知見が含まれているものとする。
- b. 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「修士論文」を提出し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

(2) 課題研究

- a. 課題研究は指導教員のもとで作成した課題に関する調査研究レポート（特定課題についての研究経緯および調査結果レポート、自らが係る業務に関する研究レポートなど）である。
- b. 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

(3) 1 外国語の認定合格

上記いずれの修了方法も、1外国語の認定に合格しなければならない。

2. 修了要件単位数

① 修論研究

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より12単位、選択科目としてA～C群科目より10単位修得する。

② 課題研究

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より18単位、選択科目としてA～C群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より 12単位
選択	A群科目 } B群科目 } より10単位 C群科目 }
計	30単位

《課題研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より 18単位
選択	A群科目 } B群科目 } より12単位 C群科目 }
計	38単位

3. 科目群表記について

- ① A群科目：各専攻（各コース）基本科目
- ② B群科目：各専攻（各コース）専門科目 ただし、他専攻や他コースのB群科目はこれに含まない。
- ③ C群科目：他コースB群科目と他研究科や他専攻に配置されている科目

4. 修了者に授与される学位 修士（国際政治学）

5. 研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第1年次後期12月頃（第2年次前期より研究指導の場合）もしくは、第1年次前期7月頃（第1年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。
- 「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。
- 学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 第2年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。
- 修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

- 修論研究においては9月末ごろに提出される論文に基づき、2人の副査とともに予備審査を行う。
- 予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。
- 修論研究・課題研究とも、1人の主査、2人の副査が、2月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。
- 9月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

6. 学位論文等審査基準

(1) 修論研究

- ・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
- ・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
- ・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
- ・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

(2) 課題研究

- ・調査研究報告書の内容が学位に相応しい履修の広がりを反映していること。
- ・設定された課題に当該分野における萌芽的、問題発見的な価値が認められること。
- ・将来、当該分野において学術、業務、その他の活動の発展に資することが期待できること。
- ・研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

7. 授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

- ① 同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは1科目のみである。ただし、1年次後期に指導教員の「演習Ⅰ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース B 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
- ② 同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。

※「演習」科目の履修について

「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

8. 担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
阿 部 達 也	国際法
泉 川 泰 博	国際関係論（特に国際関係理論、安全保障論）
林 載 桓	比較政治学、現代中国政治論
佐 桑 健 太 郎	国際政治学（特に安全保障・紛争論）
佐 竹 知 彦	国際関係論、アジア太平洋の安全保障、日本や豪州の外交安全保障政策
武 田 興 欣	現代アメリカ政治論
藤 重 博 美	国際関係論（特に平和活動・平和構築研究、国際機構論）
和 田 洋 典	国際政治経済学、比較政治学
渡 邊 理 絵	国際・比較環境政治・政策
倉 松 中	外交史、イギリス政治外交史
武 田 健	国際関係論、EUの政治、欧州の政治、地域統合論
中 山 裕 美	国際政治学
BOYD, James P.	現代日本政治、比較政治、日米関係、ナショナリズム論
松 田 拓 也	国際関係学、安全保障

(兼任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	担 当 科 目
岡 部 智 人	ミクロ経済学基礎、国際公共政策Ⅱ
NGUYEN Quoc Hun	マクロ経済学基礎
島 村 靖 治	国際公共政策Ⅰ、国際開発政策
瀬 尾 佳 美	環境経済学Ⅰ
友 原 章 典	国際経済学Ⅰ
山 下 直 輝	多国籍企業論

(兼任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	担 当 科 目
飯 田 敬 輔	国際制度論
井 口 次 郎	国際 NGO 論
伊 藤 融	南アジア政治外交
EVANOFF Richard J.	インターカルチュラル・エシックス
遠 藤 貢	アフリカ政治外交
草 野 大 希	アメリカ外交
倉 田 秀 也	朝鮮半島政治外交
古 城 佳 子	国際政治学
小 林 周	中東政治外交
佐々木 宏 一	資源・エネルギー政策
鈴木 早 苗	東南アジア政治外交
瀬 戸 崇 志	新領域の安全保障
兵 頭 慎 治	ロシア政治外交、中央アジア政治外交
広 瀬 佳 一	ヨーロッパ政治、ヨーロッパ外交
福 井 美 穂	国際 NGO 論
保 苺 尚	ゲーム理論Ⅰ
前 田 祐 司	戦略研究
舩 方 周 一 郎	中南米政治外交
溝 上 芳 恵	国際 NGO 論
渡 辺 司	国際政治の計量分析

9. 授業科目配置表

	授 業 科 目	単 位	備 考
A 群 科 目	国際政治研究の実際	2	
	国際政治学	2	
	国際政治経済論	2	
	事例研究方法論	2	
	社会科学方法論	2	
	国際関係思想	2	
	国際紛争論	2	
	安全保障理論	2	
	欧州外交史	2	
	国際法	2	
	ミクロ経済学基礎	2	
	マクロ経済学基礎	2	
	国際経済学 I	2	
	統計分析 I	2	
ゲーム理論 I	2		
安 全 保 障 コ ー ス B 群 科 目	外交政策論	2	
	安全保障政策	2	
	国際関係史	2	
	近代日本政治外交史	2	
	EU 研究	2	
	国連研究	2	
	国際関係法	2	
	国際平和活動論	2	
	アメリカ外交	2	
	アメリカ政治	2	
	ヨーロッパ政治	2	
	ヨーロッパ外交	2	
	ロシア政治外交	2	
	中央アジア政治外交	2	
	中国政治	2	
	中国外交	2	
	アジア太平洋政治	2	
	アジア太平洋外交	2	
	中東政治外交	2	
	アフリカ政治外交	2	
南アジア政治外交	2		
東南アジア政治外交	2		
中南米政治外交	2		
朝鮮半島政治外交	2		
人間の安全保障	2		

安全 保障 コ ー ス B 群 科 目	平和構築論	2	
	日本の安全保障	2	
	戦略研究	2	
	新領域の安全保障	2	
	インテリジェンス	2	
	政軍関係	2	
	国際政治学特論	2	
	政策過程論	2	
	ナショナリズムと日本政治	2	
	国際政治の計量分析	2	
	国際政治学特講	2	招聘教員担当講座
	国際政治学演習 I	2	必修科目
国際政治学演習 II	6	必修科目	
グ ロ ー バ ル ガ バ ナ ン ス コ ー ス B 群 科 目	グローバル・ガバナンス論	2	
	国際制度論	2	
	国際環境論	2	
	国際行政論	2	
	国際 NGO 論	2	
	現代国際政治経済論	2	
	インターカルチュラル・エシックス	2	
	多国籍企業論	2	
	国際公共政策 I	2	
	国際公共政策 II	2	
	環境経済学 I	2	
	環境経済学 II	2	
	資源・エネルギー政策	2	
	国際開発政策	2	
	国際経済法	2	
	EU 研究	2	
	国連研究	2	
	国際関係法	2	
	アメリカ外交	2	
	アメリカ政治	2	
	ヨーロッパ政治	2	
	ヨーロッパ外交	2	
	ロシア政治外交	2	
中央アジア政治外交	2		
中国政治	2		
中国外交	2		
アジア太平洋政治	2		
アジア太平洋外交	2		
中東政治外交	2		

グ ロ ー バ ル ガ バ ナ ン ス コ ー ス B 群 科 目	アフリカ政治外交	2	
	南アジア政治外交	2	
	東南アジア政治外交	2	
	中南米政治外交	2	
	朝鮮半島政治外交	2	
	人間の安全保障	2	
	平和構築論	2	
	国際政治学特論	2	
	政策過程論	2	
	ナショナリズムと日本政治	2	
	国際政治の計量分析	2	
	グローバルガバナンス特講	2	招聘教員担当講座
	国際政治学演習Ⅰ	2	必修科目
国際政治学演習Ⅱ	6	必修科目	

※休講科目は学生ポータル掲載の時間割を確認すること。

〔国際経済学専攻 修士課程〕

1. 修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。演習Ⅰ・Ⅱの単位修得後、引き続き論文指導を受ける場合は、指導教員の許可を得たうえで「研究指導のみ届け出カード」を教務課に提出のこと。

(1) 修論研究

- 修論研究は特定のテーマのもとに実施する学術的価値の高い理論研究または経験的研究を指し、所与の専門の研究論文として、独自性および新規性に富む知見が含まれているものとする。
- 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「修士論文」を提出し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

(2) 課題研究

- 課題研究は指導教員のもとで作成した課題に関する調査研究レポート（特定課題についての研究経緯および調査結果レポート、自らが係る業務に関する研究レポートなど）である。
- 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

(3) 1 外国語の認定合格

上記いずれの修了方法も、1外国語の認定に合格しなければならない。

2. 修了要件単位数

① 修論研究

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より12単位、選択科目としてA～C群科目より10単位修得する。

② 課題研究

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より18単位、選択科目としてA～C群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より 12単位
選択	A群科目 } B群科目 } より10単位 C群科目 }
計	30単位

《課題研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より 18単位
選択	A群科目 } B群科目 } より12単位 C群科目 }
計	38単位

3. 科目群表記について

- A群科目：各専攻（各コース）基本科目
- B群科目：各専攻（各コース）専門科目 ただし、他専攻や他コースのB群科目はこれに含まない。
- C群科目：他研究科や他専攻に配置されている科目

4. 修了者に授与される学位 修士（国際経済学）

5. 研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第1年次後期12月頃（第2年次前期より研究指導の場合）もしくは、希望によっては、第1年次前期7月頃（第1年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。
- 「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。
- 学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 第2年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。
- 修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

- 修論研究においては9月末ごろに提出される論文に基づき、2人の副査とともに予備審査を行う。
- 予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。
- 修論研究・課題研究とも、2人の副査とともに、2月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。
- 9月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

6. 学位論文等審査基準

(1) 修論研究

- ・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
- ・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
- ・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
- ・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

(2) 課題研究

- ・調査研究報告書の内容が学位に相応しい履修の広がりを反映していること。
- ・設定された課題に当該分野における萌芽的、問題発見的な価値が認められること。
- ・将来、当該分野において学術、業務、その他の活動の発展に資することが期待できること。
- ・研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

7. 授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

- ① 同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは1科目のみである。ただし、1年次後期に指導教員の「演習Ⅰ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース B 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
- ② 同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。

※「演習」科目の履修について

「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

8. 担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
内 田 達 也	応用ミクロ経済学（特に産業組織）
内 山 義 英	貿易論
NGUYEN Quoc Hun	応用経済学、マクロ経済学、国際経済学
島 村 靖 治	開発経済学（主にミクロ実証分析）、応用計量経済学、農村社会調査
沈 承 揆	労働経済学、国際経済学
竹 田 憲 史	国際金融
鶴 田 芳 貴	産業組織論、競争政策論、応用計量経済学
友 原 章 典	国際経済学
中 川 浩 宣	国際金融、国際マクロ経済学
野 村 親 義	経済史（特にインド経済史）
藤 田 幸 一	農業経済学、開発経済学、南アジア・東南アジア地域研究
山 下 直 輝	国際経済学（国際貿易）、多国籍企業論、イノベーション経済、アジア経済発展
岡 部 智 人	公共経済学（特に政治経済学）、公共選択、財政学
瀬 尾 佳 美	環境経済学

(兼任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	担 当 科 目
飯 野 明	経済数学Ⅰ・Ⅱ
桑 原 田 智 之	日本経済
佐 々 木 宏 一	資源・エネルギー政策
武 藤 一 郎	金融論Ⅰ・Ⅱ
保 莉 尚	ゲーム理論Ⅰ・Ⅱ

9. 授業科目配置表

	授 業 科 目	単 位	備 考
A 群 科 目	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	情報と組織の経済Ⅰ	2	
	情報と組織の経済Ⅱ	2	
	ゲーム理論Ⅰ	2	
	ゲーム理論Ⅱ	2	
	経済数学Ⅰ	2	
	経済数学Ⅱ	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	
	統計分析Ⅰ	2	
	統計分析Ⅱ	2	
B 群 科 目	国際経済学Ⅰ	2	
	国際経済学Ⅱ	2	
	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	
	国際金融Ⅰ	2	
	国際金融Ⅱ	2	
	国際経済政策Ⅰ	2	
	国際経済政策Ⅱ	2	
	産業組織Ⅰ	2	
	産業組織Ⅱ	2	
	多国籍企業論	2	
	公共経済学	2	
	国際公共政策Ⅰ	2	
	国際公共政策Ⅱ	2	

国際経済学専攻 修士課程

B 群 科 目	開発経済学	2	
	国際開発政策	2	
	開発金融	2	
	環境経済学Ⅰ	2	
	環境経済学Ⅱ	2	
	資源・エネルギー政策	2	
	アジア経済	2	
	アメリカ経済	2	
	ヨーロッパ経済	2	
	日本経済	2	
	経済史Ⅰ	2	2024年度名称変更（旧称 東アジア経済）
	経済史Ⅱ	2	2024年度名称変更（旧称 経済史）
	応用ミクロ経済分析	2	
	労働経済	2	2024年度名称変更（旧称 国際労働経済）
	国際経済学特講	2	
	国際経済学演習Ⅰ	2	必修科目
国際経済学演習Ⅱ	6	必修科目	

※休講科目は学生ポータル掲載の時間割を確認すること。

〔国際コミュニケーション専攻 修士課程〕

1. 修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。演習Ⅰ・Ⅱの単位修得後、引き続き論文指導を受ける場合は、指導教員の許可を得たうえで「研究指導のみ届け出カード」を教務課に提出のこと。

(1) 修論研究

- a. 修論研究は特定のテーマのもとに実施する学術的価値の高い理論研究または経験的研究を指し、所与の専門の研究論文として、独自性および新規性に富む知見が含まれているものとする。
- b. 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「修士論文」を提出し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

(2) 課題研究

- a. 課題研究は、特定の課題に関する調査レポート・資料集・データベース・映像作品の作成、異文化トレーニング・プログラムやビジネス・モデルの企画など、多様な形態を含む。
- b. 2年間4学期以上（ただし、4年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

(3) 1 外国語の認定合格

上記いずれの修了方法も、1 外国語の認定に合格しなければならない。

2. 修了要件単位数

① 修論研究

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より12単位、選択科目としてA～C群科目より10単位修得する。

② 課題研究

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（2年次配置）2単位、「演習Ⅱ」6単位、選択必修科目としてA・B群科目より18単位、選択科目としてA～C群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より12単位
選択	A群科目 } B群科目 } より10単位 C群科目 }
計	30単位

《課題研究》

必修	2年次配置「演習Ⅰ」2単位 「演習Ⅱ」6単位
選択必修	A・B群科目より18単位
選択	A群科目 } B群科目 } より12単位 C群科目 }
計	38単位

3. 科目群表記について

- ① A群科目：各専攻（各コース）基本科目
- ② B群科目：各専攻（各コース）専門科目 ただし、他専攻や他コースのB群科目はこれに含まない。
- ③ C群科目：他研究科や他専攻に配置されている科目

4. 修了者に授与される学位 修士（国際コミュニケーション）

5. 研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第1年次後期12月頃（第2年次前期より研究指導の場合）もしくは、第1年次前期7月頃（第1年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。
- 「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。
- 学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 第2年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。
- 修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

- 修論研究においては9月末ごろに提出される論文に基づき、2人の副査とともに予備審査を行う。
- 予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。
- 修論研究・課題研究とも、1人の主査、2人の副査が、2月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。
- 9月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

6. 学位論文等審査基準

(1) 修論研究

- ・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
- ・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
- ・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
- ・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

(2) 課題研究

- ・調査研究報告書の内容が学位に相応しい履修の広がりを反映していること。
- ・設定された課題に当該分野における萌芽的、問題発見的な価値が認められること。
- ・将来、当該分野において学術、業務、その他の活動の発展に資することが期待できること。
- ・研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

7. 授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

- ① 同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは1科目のみである。ただし、1年次後期に指導教員の「演習Ⅰ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース B 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
- ② 同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。

※「演習」科目の履修について

「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

8. 担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
井 川 肇	理論言語学
抱 井 尚 子	混合研究法、文化心理学、ヘルスコミュニケーション
勝 又 恵 理 子	教育学、異文化コミュニケーション
國 分 俊 宏	比較文化、フランス文学
左 近 豊	旧約聖書学、神学、聖書学
猿 橋 順 子	社会言語学、言語政策、国際コミュニケーション
末 田 清 子	コミュニケーション学、異文化コミュニケーション
田 崎 勝 也	文化心理学、対人／異文化コミュニケーション論、心理統計学
陳 継 東	中国思想、日中文化交流、仏教学
PODALKO, Petr	ロシア文化論、比較文化論、ユーラシア諸国歴史
渡 邊 千 秋	スペイン現代史
市 来 弘 志	中国魏晋南北朝史、中国歴史地理
奥 村 キャサリン	異文化コミュニケーション、移民研究、異文化研究
CHENG, John W.	人文・社会、社会心理学
鳥 塚 あ ゆ ち	文化人類学、ラテンアメリカ地域研究
西 村 康 平	理論言語学、音韻論

(兼任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	担 当 科 目
和 田 洋 典	国際コミュニケーション特講

(兼任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	担 当 科 目
浅 見 恵 理	ラテンアメリカ文化論
石 塚 政 行	言語科学特講
EVANOFF Richard J.	インターカルチュラル・エシックス
岡 部 大 祐	文章表現法、多文化関係論
奥 村 晶 子	社会言語学
草 野 大 希	アメリカ文化論
小 谷 真 理 子	エスノメソドロジーと会話分析
申 知 元	行動科学の統計学
張 玥	国際コミュニケーション特講
中 田 亜 希 子	ヘルス・コミュニケーション
三 宅 隆 司	地域文化特講
森 田 京 子	エスノグラフィック・メソッド入門
叶 尤 奇	アジア圏の異文化コミュニケーション

9. 授業科目配置表

	授 業 科 目	単 位	備 考
A 群 科 目	コミュニケーション論	2	
	言語科学	2	
	社会言語学	2	
	比較文化論	2	
	文化と世界観	2	
	リサーチ・メソッドⅠ	2	2025年度名称変更 (旧称 リサーチ・メソッド)
	リサーチ・メソッドⅡ	2	
	行動科学の統計学	2	
	文章表現法	2	
B 群 科 目	国際コミュニケーション論	2	
	異文化コミュニケーション論	2	
	ディスコース・アナリシス	2	
	プラグマティクス	2	
	多変量データの解析法	2	
	コミュニケーションの心理学	2	
	ヘルス・コミュニケーション	2	
インターカルチュラル・エシックス	2		

国際コミュニケーション専攻 修士課程

B 群 科 目	エスノグラフィック・メソッド入門	2	
	アジア圏の異文化コミュニケーション	2	
	認知意味論	2	
	認知文法論	2	
	現代言語学特殊講義	2	
	言語政策論	2	
	移民と社会	2	
	多文化関係論	2	
	キリスト教文化論	2	
	日本の文化と歴史	2	
	アメリカ文化論	2	
	中国の文化と歴史	2	
	ヨーロッパの文化と歴史	2	
	ユーラシア文化論	2	
	ラテンアメリカ文化論	2	
	国際コミュニケーション特講	2	
	ネットワーク社会におけるコミュニケーション	2	
	言語科学特講	2	
	現代言語学諸問題	2	
	エスノメソドロジーと会話分析	2	
比較文化特講	2		
地域文化特講	2		
日中文化比較論	2		
国際コミュニケーション演習Ⅰ	2	必修科目	
国際コミュニケーション演習Ⅱ	6	必修科目	

※休講科目は学生ポータル掲載の時間割を確認すること。

修 士 課 程

総合文化政策学研究科
文化創造マネジメント専攻

一 貫 制 博 士 課 程

総合文化政策学研究科
総合文化政策学専攻

学業に関する諸注意

I. 学籍について

1. 修業年限（在学期間）

修士課程の標準修業年限はコースにより2年および3年とし、4年を超えて在学することはできない。

一貫制博士課程の標準修業年限は5年（3年次編入は3年）とし、8年（3年次編入は6年）を超えて在学することはできない。

2. 休学・復学・退学・再入学

1) 休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも1カ月以内に所定の「休学願」（保護者等の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

(イ) 休学期間

- ・休学期間は、1年または1学期ごとに更新し、連続2年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続3年まで認めることがある。
- ・休学期間は、通算して3年を超えることはできない。
- ・休学期間は在学期間に算入しない。

(ロ) 休学願提出期限

- ・休学願提出期限は次のとおりとする。
 - 通年または前期のみの休学願……6月末日まで
 - 後期のみの休学願……12月末日まで
- ・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。
- ・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

(ハ) 休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

- ・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分
 - ・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
 - ・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分
- なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2) 復学

休学した者は、休学期間が終了した翌日に復学するものとする。

しかし、休学理由が好転せず、連続して休学する場合は、前述イ～ハを熟読の上、改めて「休学願」を教務課に提出すること。

3) 退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保護者等の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4) 再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長5年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の1月末日とする。

なお、在学できる年限は、入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き、修士課程は4年以内、一貫制博士課程は8年（3年次編入は6年）以内となる。再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

3. 除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

II. 授業科目の履修について

1. 履修ガイダンス

新入生を対象として行う。

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てるうえに重要な行事であるから必ず出席のこと（年度始めの初頭行事日程表を熟読し、日時・場所等に注意すること）。

2. 履修登録

- 履修する授業科目については、必ず所定の期限までに履修登録すること。履修登録していない授業科目は試験等を受けても単位および成績は無効となる。また所定の期限を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

前期履修登録期間、後期履修登録期間については学生ポータルで必ず確認し、時間厳守のこと。

- 履修登録は、以下の方法によって行うこと。

1. Web による履修登録

年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出る

こと。

ただし、他研究科の授業科目および学部設置科目については、以下の2によって登録すること。

2. 科目履修申込票による履修登録（他研究科の授業科目および学部設置科目）

A. 他専攻・他研究科の授業科目

「科目履修申込票」を**授業担当者の承認印**を受けたうえで、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。

他専攻・他研究科の授業科目の単位は10単位まで修了要件単位に算入できる。

B. 学部設置科目

「学部聴講科目履修申込票」を**授業担当者の承認印**を受けたうえで、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお抽選等によって受講者を制限する科目は認めない。

学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。教育職員1種免許状および各種資格取得要件としての単位の修得は、教職課程科目等履修生のみ認められる（196ページ参照）。学部授業の迷惑となるので安易な気持ちで履修しないこと。

学部設置科目の履修は1年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

- 履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続きをしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。
- 履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。
- 一貫制博士課程に5年（3年次編入は3年）以上在学する者で、授業科目を履修しない場合は、学期初頭に配付される「研究指導のみ届け出カード」を教務課に必ず提出すること。
- 標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほかに履修登録単位分の学費を加算し、計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意 4. 学費等納付について」を参照すること。
- 履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対象者： 全入学年度の在籍者

・履修取消科目の成績評価の表示： 成績通知書 「W」
成績証明書 表示しない

履修取消の申請は、教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

前期科目および通年科目、後期科目の履修取消申請受付期間は、学生ポータルで確認すること。

※研究指導など研究科で履修取消の対象外としている科目があるので、申請時に確認をすること。

※履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれる。

3. 授業期間および授業時間について

講義又は演習は下記の時間割によって行われる。

時 限	第1時限	礼拝	第2時限	昼休み	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限	第7時限
時 間	9 : 00 ～ 10 : 30	10 : 30 ～ 11 : 00	11 : 00 ～ 12 : 30	12 : 30 ～ 13 : 20	13 : 20 ～ 14 : 50	15 : 05 ～ 16 : 35	16 : 50 ～ 18 : 20	18 : 30 ～ 20 : 00	20 : 10 ～ 21 : 40

修士課程は、月～金においては1～7時限の開講（ただし、土曜日については、1～5時限）を原則とする。

一貫制博士課程は、月～金においては1～6時限の開講（ただし、土曜日については、1～5時限）を原則とする。

4. 補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、「学生ポータル」で発表するので、随時確認すること。

5. 単位制について

1) 授業科目の履修には単位制が採用されている。

単位制とは、入学年度の履修規定に定められた一定の基準にしたがって授業科目を履修し、授業参加度、レポート、発表等によって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

2) 単位計算の基準は、次の通りである。

区 分	単位	単 位 計 算 の 基 準
講 義	1	毎週1時間15週 of 授業
演 習	1	毎週2時間15週 of 授業
実験・実習	1	毎週3時間15週 of 授業

大学院設置基準では、“1単位の標準＝45時間の学修が必要な内容”と規定されているため、15時間の講義科目（1単位）を例にとると、授業時間外に30時間の自習が前提となっている。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表す。本学での1時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1時限＝2時間分の授業となる。

半期の講義科目では、2時間×15週＝30時間分＝2単位となる。

6. レポート・試験について

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間をとくに定めず、担当者が随時実施する。

レポートは提出の際、下記の点に注意のこと。

※用紙サイズ・枚数・提出先などは担当者の指示に従うこと。

※論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

7. 成績評価について

1) 成績は授業科目ごとに評価される。

2) 成績は100点法によって評価され、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。

3) 成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	**	**

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

GPA について（成績通知書に表示）

GPA（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものが GPA である。本学で GPA 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX（不合格）	0.0
X（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて GPA を算出する（「認定」・「合格」の科目および履修取消した科目は、GPA 算出の対象外）。

$$GPA = \frac{(AAの単位数 \times 4) + (Aの単位数 \times 3) + (Bの単位数 \times 2) + (Cの単位数 \times 1)}{(AAの単位数 + Aの単位数 + Bの単位数 + Cの単位数 + XXの単位数 + Xの単位数)}$$

- 履修科目の合・否および評価は、各学期末（9月・3月）に学生ポータルメニュー「成績通知書」により通知する。学外のパソコンから閲覧する場合は、あらかじめ学内でセキュリティ設定を済ませておく必要がある。（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照すること。）**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認すること。**
- 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。

成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間および申請方法は、「学生ポータル」で通知する。

電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じない。

Ⅲ. 外国語認定について

修士課程および一貫制博士課程の修了要件に、「1外国語の認定に合格すること」がある。この外国語認定試験は、修士課程では「演習指導委員会」が、一貫制博士課程では「研究指導委員会」がそれぞれ実施する。また、一貫制博士課程において修士学位申請論文提出希望者が出た場合は、「修士論文指導委員会」が実施する。

この外国語とは、英語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・中国語・韓国語・日本語で、いずれも母語を除く。

Ⅳ. 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN eラーニングプログラム）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で公正研究推進協会が提供（無料）する APRIN eラーニングプログラムを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口にて修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

APRIN eラーニングプログラムの受講に関する詳細は公正研究推進協会のホームページにて確認すること。

なお、一貫制博士課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

V. 論文等および要旨の様式

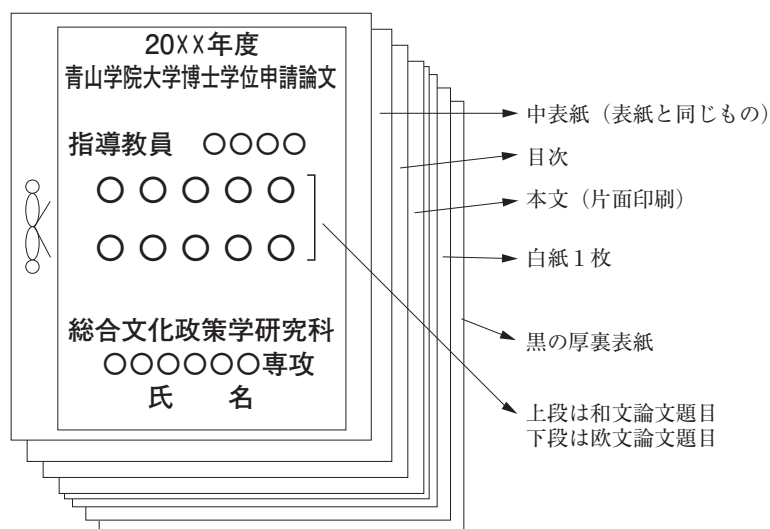
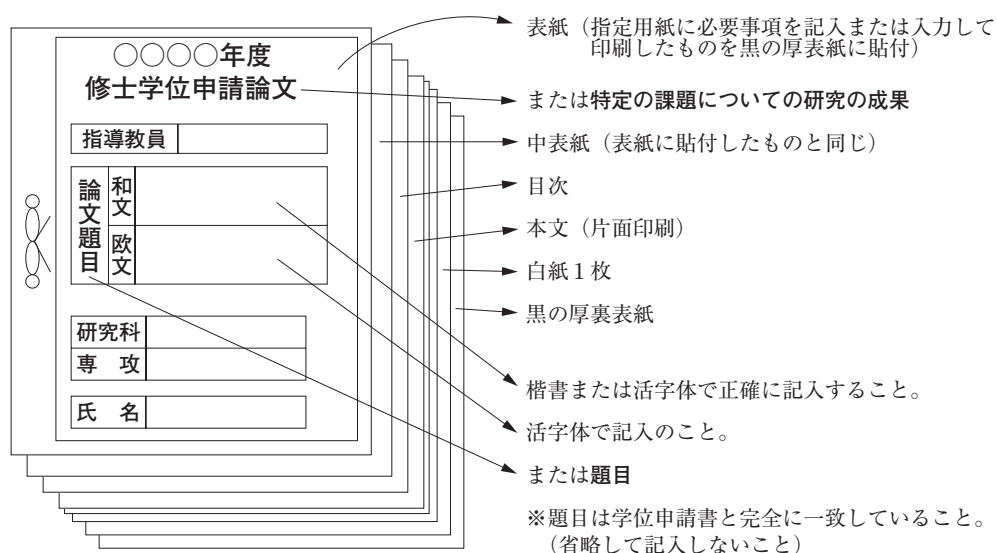
※修士学位申請論文・博士学位申請論文・要旨は、以下の部数を提出すること。

専攻	様式	論文等			要 旨	
		部 数	用紙・枚数・書式 (標準は A4判)	目 次	参考文献	部 数
文化創造マネジメント専攻	修士論文又は 特定課題研究 3	自 由	記 載		修士論文又は 特定課題研究 4	修士論文又は 特定課題研究 5枚以内
総合文化政策学専攻	博士論文 6				博士論文 6	博士論文 自由

1. 欧文の場合は、パソコンを使用すること。和文の場合もパソコンの使用が望ましい。論文要旨の様式は、論文に準ずる。
2. 表紙の様式

表紙は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙A、ツ-7 A4S 等）に下記様式の表紙を貼付して提出のこと。なお、修士学位申請論文の表紙は指定用紙を使用すること。

（要旨の表紙は、必要事項を記入のうえ要旨1部につき1枚ずつホチキス止めすること。要旨には、黒の厚表紙は不要。）



VI. 修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果、博士学位申請論文の提出について

1. 修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果

- 1) 提出期間および提出場所については決まり次第、学生ポータルでお知らせする。
- 2) 提出に際しては修士学位申請論文等と要旨を必要部数そろえ、所定の学位申請書・受理票を添えること。

修士学位申請論文および特定の課題についての研究の成果の提出は、いかなる理由があっても日時の遅延は認めないので、各自十分に注意をすること。

2. 博士学位申請論文提出時期について

一貫制博士課程の修業年限は標準5年である。また博士学位申請論文の審査は、博士学位申請論文を受理してから一定期間を要する。したがって博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として5年次の10月末までに提出し、その審査などに合格すれば5年次の終りに課程を修了することができる。なお、標準修業年限である5年を経てもなお博士学位申請論文を提出できない場合は、次の1)、2)のうちいずれかを選ぶこととなる。

- 1) ひきつづき在学して博士学位申請論文を提出する予定の者は、在学期間延長願を提出し、一貫制博士課程入学時より起算して8年以内（休学期間を除く）、3年次編入の場合は6年以内（休学期間を除く）に修了の要件を満たして学位を受ける。この場合、博士学位申請論文提出について研究指導委員会の了解を得たうえ、原則として8年目、3年次編入の場合は6年目（いずれも休学期間を除く）の10月末までに提出する必要がある。なお在学期間延長願は年度ごとに提出すること。
- 2) 博士学位申請論文提出以外のすべての課程（最終報告審査合格まで）を終わらせた者は、退学願を提出して退学し、後に再入学して博士学位申請論文を提出し、一貫制博士課程入学時（再入学時ではない）より起算して8年以内（休学期間も含めて）、3年次編入の場合は6年以内（休学期間および退学後経過した期間も含めて）に学位を受けることができる。この場合でも、博士学位申請論文提出について研究指導委員会の了解を得たうえ、原則として8年目、3年次編入の場合は6年目の10月末までに提出する必要がある。（この場合の再入学の学費は無料である。）この期限を過ぎて提出する場合は、学位規則第7条第2号により取扱われる。

（備考）1) 2) のいずれを選ぶかは、5年次の3月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

3. 博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から1年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から3ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの（要旨とは異なる）を作成し、これを博士論文の代わりとして公表することができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

20 年 月 日

青山学院大学学長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。
なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	20 年 月 日	
※種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
※論文題目		
※全文公表・要約公表の別	<input type="checkbox"/> 全文公表 <input type="checkbox"/> 要約公表 （注1）学位授与日から1年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。1年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 （注2）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。	
公表開始可能日	<input type="checkbox"/> 学位授与後即時公表可 <input type="checkbox"/> 20 年 月 日から公表可 ←学位授与日から1年以内	

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 注意事項
※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎ 提出先：所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17号館 2階学生センター内）
相模原学務部学務課（相模原キャンパス B棟 1階学生センター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17号館 2階学生センター内）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

20 年 月 日

青山学院大学 研究科長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	20 年 月 日	
種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
論文題目		

【理由】（複数選択可）

①立体形状による表現を含んでいる。
 ②著作権や個人情報等に係る制約がある。
 ③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
 ※この場合、〔 〕内に以下の項目の詳細を記入してください。
 書籍の場合：題名、著者、出版社、出版年等
 学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等

④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
 ⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。 ※この場合、〔 〕内に具体的に記入してください。

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

20 年 月 日まで
 未定 無期限
 ※「未定」または「無期限」の場合、〔 〕内にその理由を具体的に記入してください。

理由： _____

(表面)

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 指導教員確認欄

指導教員名（論文博士は主査名）

◎ 注意事項
本紙は、指導教員（論文博士は主査）と相談の上、作成し、指導教員確認欄に署名をもらってください。

◎ 提出先
所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17号館 2階学生センター内）
相模原学務部学務課（相模原キャンパス B棟 1階学生センター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17号館 2階）

（署名と入印）

20 年 月 日

研究科長名 _____

上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
 上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

(裏面)

総合文化政策学研究所

【文化創造マネジメント専攻】（修士課程）

1. 修了要件

学生は、2年以上（長期修了は標準3年以上）在学し、所定の履修方法に従い、合計36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

ほかに、1外国語の認定に合格しなければならない。

ただし、修業年限が2年以上の課程においては、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在学すればたりるものとする。

2. 学位取得要件と授与学位

修士学位授与要件：2年以上の在学

所定の36単位以上の修得。（基礎科目6単位、専門科目20単位、プロジェクト演習10単位）

修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）合格および1外国語認定合格。

授与される学位 修士（文化創造マネジメント）

3. 研究指導計画

第1年次秋学期初頭にプロジェクト演習指導教員（主1名）を決定し、主指導教員のプロジェクト演習Ⅰにおいて、自らの研究課題と研究方法を明確にし、1月には副指導教員2名を決定し、主指導教員1名、副指導教員2名で構成される「演習指導委員会」に研究計画書を提出する。「演習指導委員会」は、研究計画書に基づき、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の達成可能性を審査し、承認する。第2年次春学期および秋学期に、演習指導委員会のプロジェクト演習Ⅱ、およびⅢにおける指導と、具体的な課題解決のための実践的研究を行い、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格しなければならない。

3年制コースを選択した学生は、第2年次秋学期初頭にプロジェクト演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを履修し、第3年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、審査に合格しなければならない。

(1) 履修順序

標準2年 修了要件

基礎科目（選択必修）6単位 専門科目（選択必修）20単位 プロジェクト演習Ⅰ～Ⅲ（必修）10単位 計36単位以上修得し、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査合格および1外国語の認定に合格すること。

モデルケース

1年次		2年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
基礎科目3科目（6単位選択必修） 専門科目5科目（10単位選択必修） 以上履修		専門科目5科目（10単位選択必修） 以上履修	
	プロジェクト演習Ⅰ （2単位必修）	プロジェクト演習Ⅱ （4単位必修）	プロジェクト演習Ⅲ （4単位必修）

▲
主指導教員決定
副指導教員2名決定
研究計画書提出
「演習指導委員会」の承認

▲
修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査
「演習指導委員会」の審査
1外国語認定試験

3年制コース 修了要件

基礎科目（選択必修）6単位 専門科目（選択必修）20単位 プロジェクト演習Ⅰ～Ⅲ（必修）10単位 計36単位以上修得し、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査合格および1外国語の認定に合格すること。

モデルケース

1年次		2年次		3年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
基礎科目3科目(6単位選択必修) 専門科目2科目(4単位選択必修) 以上履修		専門科目5科目(10単位選択必修) 以上履修		専門科目3科目(6単位選択必修) 以上履修	
		プロジェクト演習Ⅰ (2単位必修)		プロジェクト演習Ⅱ (4単位必修)	プロジェクト演習Ⅲ (4単位必修)

▲

主指導教員決定
副指導教員2名決定
研究計画書提出
「演習指導委員会」の承認

▲

修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査
「演習指導委員会」の審査
1 外国語認定試験

注) 基礎科目と専門科目は、2年ないし3年間ですべての単位を修得すればよいのであり、表中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

(2) プロジェクト演習

内容

プロジェクト演習は、文化に係わる様々な問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践的能力を養成することを目的とする。指導教員(主1名、副2名)の指導のもとで、総合文化政策学部に附置した「青山コミュニティラボ」を活用したプロジェクト演習を実践することによって、「創造の現場」における高度な専門的能力を習得し、修士学位申請論文または特定の課題についての成果をとりまとめる。

プロジェクト演習Ⅰ(2単位・1年秋学期)	演習テーマに関する基礎的研究および研究計画書の作成
プロジェクト演習Ⅱ(4単位・2年春学期)	実査
プロジェクト演習Ⅲ(4単位・2年秋学期)	研究成果のとりまとめ

履修スケジュール

1年次(3年制コースは2年次)

①プロジェクト演習Ⅰの履修: 9月～

主指導教員を決定し、主指導教員の承諾を得て履修登録を行う。

②演習指導委員会の設置: 1月中旬

主指導教員の指導のもとで副指導教員2名を決定し、演習指導委員会が設置される。

③研究計画書の提出: 1月中旬

研究計画書の様式: A4判(任意書式・枚数自由・所定の表紙を添付)4部

演習指導委員会に研究計画書を提出し、承認を得る。

2年次(3年制コースは3年次)

④プロジェクト演習Ⅱの履修: 4月～

⑤中間報告書の提出: 7月(予定)

中間報告書の様式: 論文要旨(A4判[1,200字]5枚以内)4部

中間報告書を演習指導委員会に提出し中間報告(7月実施予定)を行う。なお、修士学位申請論文を作成する者は、中間報告での審査に合格すること。

⑥プロジェクト演習Ⅲの履修: 9月～

⑦研究成果の提出: 1月上旬

修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果を演習指導委員会に提出し、審査および最終試験(口頭試問)に合格すること。

注) 詳細は決まり次第、学生ポータルでお知らせする。

研究方法

①個人研究

②共同研究: 研究成果は個別にとりまとめる

③学部ラボ・アトリエ実習との連携: 学部2, 3年生を対象としてプロジェクト演習への参加を公募することができる。

4. 学位論文等審査基準

総合文化政策学は学際的な新しい学問領域であり、この分野における高度に専門的な職業人を養成することを重点としていることから、学生の実践的かつ学問的な研究領域に対するニーズは多様である。学生には「学術的な修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」という二つの選択肢が用意されており、学生ごとの演習指導委員会（主査および副査2名）が以下の審査基準によって審査をおこなう。

(1) 学術的な修士論文

- ①研究テーマの適切性：研究目的が明確で、課題設定が適切になされていること。
- ②情報収集の度合い：当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料の収集が適切に行われていること。
- ③研究方法の適切性：研究の目的を達成するためにとられた方法が、データ、資料、作品、例文などの処理・分析・解釈の仕方も含めて、適切かつ主体的に行われていること。先行研究に対峙し得る発想や着眼点があり、それらが一定の説得力を有していること。
- ④論旨の妥当性：全体の構成も含めて論旨の進め方が一貫しており、当初設定した課題に対応した明確かつオリジナルな結論が提示されていること。
- ⑤論文作成能力：文章全体が確かな表現力によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関しての体裁が整っていること。

(2) 特定の課題についての研究の成果

「特定の課題についての研究プロジェクト」では、実際の成果物、またそれを創造する過程についての研究となるため、当専攻では、①個人研究や②共同研究に加え、③学部ラボ・アトリエ実習との連携（学部2,3年生を対象としてプロジェクト演習への参加を公募することができる。）が可能である。こうしたことを鑑み、上述の学術的な修士論文基準に併せ、実際のプロジェクト推進能力（立案、計画、組織運営、資金管理等）といった判断基準も判断の要素となりえる。

5. 修業年限

文化創造マネジメント専攻の修業年限は標準2年と長期修了コース3年であり、4年を越えて在学することはできない（休学期間を除く）。

6. 研究指導教員の登録

2年制コースの学生は第1年次秋学期初頭、3年制コースの学生は第2年次秋学期初頭に自分の研究テーマに適した研究指導教員を決定し、届出用紙に研究指導教員の承認印を受け、教務課に提出すること。

7. 履修基本モデル

(1) 履修および学位授与審査プロセス

注）基礎科目と専門科目は、2年ないし3年間ですべての単位を修得すればよいのであり、文中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

- ①第1年次に基礎科目3科目（6単位）以上を履修する。
- ②第1年次に専門科目5科目（10単位）以上を履修する。
- ③第1年次秋学期初頭に演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ（2単位）を履修するとともに、研究計画書を提出して「演習指導委員会」の承認を得る。
- ④第2年次に専門科目5科目（10単位）以上を履修し、春学期にプロジェクト演習Ⅱ（4単位）、秋学期にプロジェクト演習Ⅲ（4単位）を履修する。
- ⑤第2年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格せねばならない。
- ⑥第2年次秋学期に1外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。
- ⑦修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）に合格、1外国語認定試験に合格した者に、**修士（文化創造マネジメント）の学位を授与する。**

なお、3年制コースを選択した者の履修および学位授与審査プロセスは、つぎの通りである。

- ①第1年次に基礎科目3科目（6単位）以上を履修する。
- ②第1年次に専門科目2科目（4単位）以上を履修する。

- ③第2年次に専門科目5科目（10単位）以上を履修する。
- ④第2年次秋学期初頭に演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ（2単位）を履修するとともに、研究計画書を提出して「演習指導委員会」の承認を得る。
- ⑤第3年次に専門科目3科目（6単位）以上を履修し、春学期にプロジェクト演習Ⅱ（4単位）、秋学期にプロジェクト演習Ⅲ（4単位）を履修する。
- ⑥第3年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格しなければならない。
- ⑦第3年次秋学期に1外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。
- ⑧修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）に合格、1外国語認定試験に合格した者に、**修士（文化創造マネジメント）の学位を授与する。**

(2) 履修モデル

総合文化政策学が学際的な新しい学問領域であり、この分野における高度に専門的な職業人を養成することを重点としていることから、学生の実践的かつ学問的な研究領域に対するニーズは多様であり、専門科目の分野別の3名の科目責任者が中心となって個々の学生の履修指導を進めていくため、特段の履修モデルを設けていないが、将来活躍するであろうフィールドをいくつか想定したときの、履修すべきコア科目を基本モデルとして示すならば以下ようになる。

■基本モデル1

企業等の戦略部門に所属し、文化芸術の知見を新たな事業展開に役立てようとする人材の養成

- ・基礎科目群より3科目：①芸術哲学、②社会倫理学、③経済文明史（もしくはマイクロ経済学、マクロ経済学）
- ・専門科目群より10科目：①非営利経営論、②文化経済論、③伝統産業論、④現代文芸論（もしくは現代アート論）、⑤芸術分析論（もしくは芸術病跡学）、⑥文化伝達論、⑦伝統芸能論、⑧大衆芸能論、⑨現代アート論、⑩舞台芸術論
- ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル2

空間デザイン等に関する業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成

- ・基礎科目群より3科目：①公共哲学、②マイクロ経済学、③社会調査論Ⅰ（もしくは社会調査論Ⅱ）
- ・専門科目群より10科目：①創造都市論、②建築理論、③都市デザイン論、④空間デザイン論、⑤都市・建築文化論、⑥地域文化論、⑦サウンドスケープ論、⑧環境美学、⑨伝統産業論、⑩デザイン論
- ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル3

メディア企画等の業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成

- ・基礎科目群より3科目：①経済文明史、②比較文明論、③芸術哲学（もしくは現代哲学、公共哲学）
- ・専門科目群より10科目：①プロジェクトファイナンス論、②知的財産マネジメント論、③映像メディア論、④メディア・リテラシー、⑤メディアデザイン論、⑥音楽文化論（もしくは舞台芸術論）、⑦表象文化論、⑧デザイン論、⑨大衆芸能論（もしくは伝統芸能論）、⑩編集工学
- ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル4

感性ビジネスに従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成

- ・基礎科目群より3科目：①現代思想論、②社会分析論、③経済文明史（もしくはマイクロ経済学）
- ・専門科目群より10科目：①企業戦略論、②マーケティング論（もしくはマーケティング戦略論）、③アート・マーケティング、④ブランド戦略論、⑤デザイン論、⑥現代アート論、⑦認知構造論、⑧色彩論、⑨音響論、⑩感性工学
- ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル5

空間デザイン、メディア企画、感性ビジネス等に従事し、マネジメント能力を修得しようとする人材の養成

- ・基礎科目群より3科目：①マイクロ経済学、②統計学、③社会分析論（もしくは社会調査論Ⅰ、社会調査論Ⅱ）
- ・専門科目群より10科目：①企業倫理とCSR、②マネジメント論（もしくはプロジェクトマネジメント論）、③企業戦

- 略論、④マーケティング論（もしくはマーケティング戦略論）、⑤ブランド戦略、⑥アート・マーケティング、⑦広告コミュニケーション論、⑧情報システム論、⑨人材マネジメント論、⑩イノベーションマネジメント論
- ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル6

- 国際機関等の文化芸術部門での活躍を目指す人材の養成
- ・基礎科目群より3科目：①公共哲学、②社会倫理学、③比較文明論
 - ・専門科目群より10科目：①文化政策論、②文化行政制度論、③クリエイティブ経済論、④創造都市論、⑤国際文化交流論、⑥言語政策論、⑦国際比較文化論、⑧地域文化論、⑨アメリカ現代文化論、⑩伝統産業論
 - ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル7

- 文化芸術分野で新たな事業創造を図ろうとする人材の養成
- ・基礎科目群より3科目：①芸術哲学、②ミクロ経済学、③経済文明史（もしくは現代思想、比較文明論）
 - ・専門科目群より10科目：①非営利経営論、②企業戦略論、③プロジェクトファイナンス論、④知的財産マネジメント論、⑤人材マネジメント論、⑥イノベーションマネジメント論、⑦アントレプレナーシップ、⑧情報システム論、⑨メディアデザイン論（もしくは音楽文化論、伝統芸能論、大衆芸能論、舞台芸術論）、⑩編集工学
 - ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル8

- 文化芸術分野での業務経験が乏しいが、将来この分野での活躍を目指す人材の育成
- ・基礎科目群より3科目：経済文明史、現代哲学、ミクロ経済学
 - ・専門科目群より10科目：①非営利経営論、②企業戦略論、③ブランド戦略論、④アート・マーケティング、⑤国際文化交流論、⑥映像メディア論、⑦メディアデザイン論、⑧現代文芸論、⑨現代アート論、⑩デザイン論
 - ・プロジェクト演習より3科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

なお、社会調査士、専門社会調査士の資格取得を目指す者は、科目群より①社会調査論Ⅰ、②社会調査論Ⅱ、③統計学、④社会調査法Ⅰ、⑤社会調査法Ⅱ、⑥社会統計学、⑦社会調査演習Ⅰ、⑧社会調査演習Ⅱ、⑨社会調査演習Ⅲを履修しなければならない。社会調査士のみの資格取得は出来ません。

8. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
飯 笹 佐 代 子	多文化社会論、人の移動、文化交流論、文化（アート）政策論	
内 山 隆	経営学、経済学（公益事業）	
大 島 正 嗣	計算機科学	
片 山 泰 輔	芸術文化政策	
河 島 茂 生	メディア研究、情報倫理	
川 又 啓 子	マーケティング、消費者行動	
高 永 才	イノベーション・マネジメント、組織論	
佐 野 直 哉	アートマネジメント、アートマーケティング、アートプロジェクト研究	
竹 内 孝 宏	表象文化論	
中 野 昌 宏	社会理論、社会哲学、社会思想史	
福 岡 伸 一	生命論	
福 田 大 輔	精神分析、フランス現代思想	
本 田 晃 子	建築史、表象文化論	
宮 澤 淳 一	文学・文化研究、音楽学、メディア論	
メルクレイン, イヴォナ	メディア論、日本文化研究	
矢 野 晋 吾	村落（地域）社会学、環境社会学	
天 内 大 樹	美学芸術学・建築思想史、デザイン論・デザイン史	
クシエル, マイケル	音楽民族学、日本文化研究	
関 根 小 織	現代哲学	
中 村 美 帆	文化政策学、文化資源学、文化政策と法・制度	
ヴァニットボン ルジラット	文化研究、ポピュラーカルチャー、ファン研究、デジタルメディア	

9. 授業科目配置表

区分	授 業 科 目 名 称	配置年次	単 位		備 考
			必修	選択	
基 礎 科 目	現代思想論	1・2・3		2	
	比較文明論	1・2・3		2	
	現代哲学	1・2・3		2	2026年度休講
	芸術哲学	1・2・3		2	
	公共哲学	1・2・3		2	
	ミクロ経済学	1・2・3		2	2026年度休講
	マクロ経済学	1・2・3		2	2026年度休講
	社会倫理学	1・2・3		2	2026年度休講
	経済文明史	1・2・3		2	2026年度休講
	社会分析論	1・2・3		2	
	社会調査論Ⅰ	1・2・3		2	
	社会調査論Ⅱ	1・2・3		2	
	統計学	1・2・3		2	
	経営組織論	1・2・3		2	2026年度休講
	都市・建築文化論	1・2・3		2	
	現代文芸論	1・2・3		2	
	デジタル社会研究	1・2・3		2	
	情報倫理研究	1・2・3		2	

専 門 科 目	メ デ ィ ア ・ ア ー ト 分 野 科 目	映像メディア論	1・2・3	2	
		メディア・リテラシー	1・2・3	2	
		メディアデザイン論	1・2・3	2	
		音楽文化論	1・2・3	2	
		表象文化論	1・2・3	2	
		芸術分析論	1・2・3	2	
		文化伝承論	1・2・3	2	
		伝統芸能論	1・2・3	2	2026年度休講
		芸術病跡学	1・2・3	2	
		大衆芸能論	1・2・3	2	
		現代アート論	1・2・3	2	
		舞台芸術論	1・2・3	2	
		認知構造論	1・2・3	2	
		デザイン論	1・2・3	2	
		色彩論（造型基礎論Ⅰ）	1・2・3	2	
		音響論	1・2・3	2	
		感性工学（造型基礎論Ⅱ）	1・2・3	2	
		映画史論	1・2・3	2	
		メディア・アート特殊講義Ⅰ	1・2・3	2	
		メディア・アート特殊講義Ⅱ	1・2・3	2	
プ ロ ジ ェ ク ト 演 習	プロジェクト演習Ⅰ	1・2	2		
	プロジェクト演習Ⅱ	2・3	4		
	プロジェクト演習Ⅲ	2・3	4		

総合文化政策学研究科

【総合文化政策学専攻】（5年一貫制博士課程）

1. 修了要件

学生は、研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び5年以上在学し、所定の履修方法に従い48単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

なお、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。また、博士学位申請論文審査、最終試験を受けるには、別に定める「進級資格試験」、「研究計画審査」、および「最終報告審査」に合格しなければならない。

ただし、優れた研究業績を挙げた者については、3年以上の期間在学すれば足りるものとする。

また、修業年限が2年以上の博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程を1年で修了し、本課程に編入学した者で、優れた研究業績を挙げた者の在学期間については、2年以上の期間在学すれば足りるものとする。

なお、大学院学則に規定する要件をみたしたと認められる者は、修士の学位を申請することができる。

2. 学位取得要件と授与学位

博士学位授与要件：標準修業年限5年以上の在学

所定の48単位以上の修得（基礎科目6単位、専門科目24単位、研究指導演習18単位）。

（3年次編入者は、3年以上在学し、研究指導12単位の修得と研究指導教員の指定する講義科目を履修しなければならない）

博士学位申請論文審査と最終試験合格および1外国語認定合格。

修了者に授与される学位 **博士（総合文化政策学）又は（学術）**

修士学位授与要件：2年以上の在学

所定の36単位以上の修得（基礎科目6単位、専門科目24単位、研究指導演習6単位）。

修士学位申請論文の審査と最終試験の合格および1外国語認定合格。

授与される学位 **修士（総合文化政策学）又は（学術）**

注意：修士の学位を取得後も博士の学位の取得を目指す方は、博士課程の在学を継続することになりますが、修士学位取得をもって在学を終了する場合は、博士課程は退学の扱いとなります。

3. 研究指導計画

(1) 履修順序

研究指導演習科目の履修順序

1年次		2年次		3年次		4年次		5年次	
基礎・専門科目 8科目（16単位） 以上履修。		専門科目 7科目（14単位） 以上履修。							
—	演習Ⅰ 2単位	演習Ⅱ 2単位	演習Ⅲ 2単位	指導Ⅰ 2単位	指導Ⅱ 2単位	指導Ⅲ 2単位	指導Ⅳ 2単位	指導Ⅴ 2単位	指導Ⅵ 2単位

▲
研究指導教員
決定

▲
「進級資格試験」

▲
「研究計画審査」

▲
「中間報告」

▲
「最終報告審査」
「博士学位申請論文審査」
および「最終試験」
1外国語認定試験

3年次編入の研究指導履修順序

3年次		4年次		5年次	
研究指導教員が指定する専門科目の履修。		研究指導教員が指定する専門科目の履修。		研究指導教員が指定する専門科目の履修。	
指導Ⅰ 2単位	指導Ⅱ 2単位	指導Ⅲ 2単位	指導Ⅳ 2単位	指導Ⅴ 2単位	指導Ⅵ 2単位

▲
研究指導教員
決定

▲
「中間報告」

▲
「最終報告審査」
「博士学位申請論文審査」
および「最終試験」
1外国語認定試験

注) 基礎科目と専門科目は、5年間ですべての単位を修得すればよいのであり、表中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

①進級資格試験（2年次）

提出物：「研究活動報告書」

様式：A4判〔1,200字〕5枚以内

提出部数：6部

提出期間：1月上旬

提出先：教務課

口述試験：2月

第2年次秋学期に、「研究活動報告書」を提出し、志願者ごとに設置される進級資格審査委員会（研究科長、専攻主任、研究指導教員、並びにそれが指名する2名の教員）が、研究活動報告書の審査および口述試験によって行う。合格しなければ、研究指導の履修は出来ないものとする。

なお、修士学位申請論文を提出した者は、進級資格試験が免除となる。

②研究計画審査（3年次）

提出物：「研究計画書」

様式：A4判〔1,200字〕5枚以上

提出部数：4部

提出期間：1月中旬

提出先：教務課

口述試験：なし

第3年次秋学期に、「研究計画書」を提出し、研究指導委員会（主指導教員1名、副指導教員2名）の審査に合格しなければならない。2月初旬に研究計画審査委員会を開催する。

③中間報告（4年次）

提出物：「中間報告書」

様式：A4判〔1,200字〕10枚以上

これまでに発表したものをまとめたもの、学会誌などに掲載されたものを基にまとめられれば望ましい。
なお、「学位の専攻分野決定届」（1部）も提出すること。

提出部数：4部

提出期間：1月中旬

提出先：教務課

報告会：2月

第4年次秋学期に、研究指導委員会（主指導教員1名、副指導教員2名）に中間報告を行う。

④最終報告審査（5年次）

提出物：「最終報告論文」と「最終報告論文要旨」

様式：博士学位申請論文に準ずる。

提出部数：6部

提出期限：7月末（9月修了の場合は1月末）※学事暦による

提出先：教務課

口述試験：9月～10月（9月修了の場合は3月～4月）

第5年次春学期に、「最終報告論文」と「最終報告論文要旨」を提出し、審査委員会（研究指導委員会（主指導教員1名、副指導教員2名）、研究科長、専攻主任）の審査に合格しなければならない。最終報告審査に合格しなければ、博士学位申請論文を提出することができない。

(2) 博士学位申請論文最終審査

「最終報告審査」に合格し、所定の修了要件（修了要件単位の修得又は修得見込み、および1外国語の認定）を満たした者は、博士学位申請論文を提出することができる。論文の受理が決定（11月または5月）すると、最終審査として、論文の審査（11月～1月または5月～6月）および最終試験（口頭試験・2月または6月）が行われる。博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、課程の修了（博士学位の授与）については、「青山学院大学大学院学位規則」を参照すること。

なお、本研究科博士課程においては、博士学位申請論文の提出期限を、次のとおりとする。

博士学位申請論文最終提出期限：10月末（9月修了の場合は4月末）※学事暦による

4. 学位論文審査基準

博士の学位を申請する者は、研究指導教員を通じて、博士学位申請書を博士課程委員会に提出する。博士学位申請論文の審査は、博士課程委員会の設ける博士論文審査委員会がこれを行う。博士論文審査委員会は、博士学位申請論文の審査及び最終試験（又は試験）の結果を研究科長に報告する。博士論文審査委員会の報告に基づき、博士課程委員会が博士学位申請論文審査の可否議決を行う。

〔審査基準〕

- (1) 研究テーマの適切性：研究目的が明確で、課題設定が適切になされていること。
- (2) 情報収集の度合い：当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料の収集が適切に行われていること。
- (3) 研究方法の適切性：研究の目的を達成するためにとられた方法が、データ、資料、作品、例文などの処理・分析・解釈の仕方も含めて、適切かつ主体的に行われていること。先行研究に対峙し得る発想や着眼点があり、それらが一定の説得力を有していること。
- (4) 論旨の妥当性：全体の構成も含めて論旨の進め方が一貫しており、当初設定した課題に対応した明確かつオリジナルな結論が提示されていること。
- (5) 論文作成能力：文章全体が確かな表現力によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関しての体裁が整っていること。
- (6) 上記の基準を満たした上で、当該学問分野における研究を発展させるに足る知見（学術的価値）が見出せること。また、その点に基づいて申請者が近い将来、自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力および学識が認められること。

5. 修業年限

総合文化政策学専攻の標準修業年限は5年であり、8年を超えて在学することはできない（休学期間を除く）。ただし、3年次編入学者については標準修業年限は3年であり、6年を超えて在学することはできない（休学期間を除く）。

6. 研究指導教員および研究主題の登録

自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を届出用紙に記入し、指導教員の承認印を受け、教務課に提出すること。

第1年次秋学期初頭に研究指導教員を決定する。

3年次編入学者は、春学期初頭に研究指導教員を決定する。

7. 履修基本モデル

(1) 履修および学位授与審査プロセス

注) 基礎科目と専門科目は、5年間ですべての単位を修得すればよいのであり、文中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

- ① 第1年次に基礎科目3科目（6単位）、専門科目5科目（10単位）以上を履修する。
第1年次秋学期初頭に研究指導教員を決定し、研究指導教員の研究演習Ⅰを履修する。
- ② 第2年次に専門科目7科目（14単位）以上、研究演習Ⅱ～Ⅲを履修する。
- ③ 第2年次秋学期に「進級資格試験」を受験し、合格しなければ研究指導の履修は出来ないものとする。
- ④ 第3年次より研究指導Ⅰ～Ⅵを段階的に履修していく。
- ⑤ 研究指導（Ⅰ～Ⅵ）は、第3年次より研究指導教員と他2名の専任教員より構成される「研究指導委員会」を組織して行われる。
- ⑥ 研究演習・指導は、履修順序に従って各学期に履修するものとし、同一学期において並行履修はできないものとする。
- ⑦ 第3年次以降、研究指導委員会が行う1外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。
- ⑧ 第3年次秋学期に「研究計画書」を提出し、研究指導委員会の審査に合格しなければならない。
- ⑨ 第4年次秋学期に研究指導委員会に「中間報告」を行う。
- ⑩ 第5年次秋学期に研究成果の最終報告を行う。最終報告審査に合格しなければ、博士学位申請論文を提出することは出来ない。
- ⑪ 最終報告に合格した者は、「博士学位申請論文審査」、「最終試験」を受けることができる。

(2) 履修モデル

総合文化政策学は学際的な新しい学問領域であり、高水準の研究レベルを担保するために、研究指導担当教員が博士学位申請論文の指導だけでなく、責任をもって履修指導を進めていくため、特段履修モデルは設けていないが、どのような視点から総合文化政策学へアプローチをするかによって、履修すべきコア科目を基本モデルとして示すならば以下のようになります。

■基本モデル1

政策マネジメントの視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

- ・基礎科目群より3科目：統計学、社会統計学、経済文明史Ⅰ（もしくは現代哲学Ⅰ）
- ・専門科目群より12科目：クリエイティブ経済特論Ⅰ、クリエイティブ経済特論Ⅱ、映像メディア特論Ⅰ、映像メディア特論Ⅱ、都市解析特論Ⅰ、都市解析特論Ⅱ、マーケティング特論Ⅰ、マーケティング特論Ⅱ、経営情報特論Ⅰ（もしくは情報工学特論Ⅰ）、経営情報特論Ⅱ（もしくは情報工学特論Ⅱ）、文化経済特論、文化政策特論（もしくは文化行政制度特論）
- ・研究指導演習より9科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

■基本モデル2

社会と文化を総合する文化総合的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

- ・基礎科目群より3科目：経済文明史Ⅰ、経済文明史Ⅱ、現代哲学Ⅰ（もしくは統計学）
- ・専門科目群より12科目：比較文明特論Ⅰ、比較文明特論Ⅱ、都市建築デザイン特論Ⅰ、都市建築デザイン特論Ⅱ、建築文化特論Ⅰ、建築文化特論Ⅱ、環境美学特論Ⅰ、環境美学特論Ⅱ、現代アート特論、表象文化特論、デザイン特論、編集工学特論
- ・研究指導演習より9科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

■基本モデル3

哲学・思想といった人文科学的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

- ・基礎科目群より3科目：現代哲学Ⅰ、現代哲学Ⅱ、経済文明史Ⅰ（もしくは統計学）
- ・専門科目群より12科目：比較文明特論Ⅰ、比較文明特論Ⅱ、現代思想特論Ⅰ、現代思想特論Ⅱ、キリスト教文化特論Ⅰ、キリスト教文化特論Ⅱ、国際文化交流特論Ⅰ、国際文化交流特論Ⅱ、社会分析特論Ⅰ、社会分析特論Ⅱ、社会調査論Ⅰ、社会調査論Ⅱ
- ・研究指導演習より9科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

なお、社会調査士、専門社会調査士の資格取得を目指す者は、科目群より①社会調査論Ⅰ、②社会調査論Ⅱ、③統計学、④社会調査法Ⅰ、⑤社会調査法Ⅱ、⑥社会統計学、⑦社会調査演習Ⅰ、⑧社会調査演習Ⅱ、⑨社会調査演習Ⅲを履修しなければならない。社会調査士のための資格取得は出来ません。

8. 修士の学位申請について

一貫制博士課程に在籍する学生は、修士学位授与要件を満たした時、修士学位申請論文を提出して合格すれば、修士の学位を取得することができる。

(1) 修士学位授与要件

基礎科目6単位、専門科目24単位、研究演習6単位、計36単位を修得し、修士学位申請論文の審査と最終試験の合格および1外国語の認定に合格しなければならない。

(2) 「修士学位申請論文提出願」

一貫制博士課程の第2年次以上に在籍する学生で、修士学位申請論文の提出を希望する場合は、教務課で「修士学位申請論文提出願」の用紙を受け取り、下記のとおり提出すること。

提出場所：教務課

提出締切：6月

(3) 「修士論文中間報告」

修士論文中間報告書を修士論文指導委員会に提出し中間報告を行い、審査に合格すること。

修士論文中間報告の実施時期：年1回（7月）

修士論文中間報告書の様式：論文要旨（A4判〔1,200字〕5枚以内）4部

修士論文中間報告書の提出：7月（予定）

(4) 「修士論文最終報告審査」

提出された修士学位申請論文の審査および最終試験（口頭試問）が行われる。試験日程については、修士学位申請論文提出時に指示する。

(5) 修士学位申請論文提出に関する諸注意（113ページも参照）

①論文提出期間および提出場所については決まり次第、学生ポータルでお知らせする。

②修士学位申請論文提出に際しては修士学位申請論文と論文要旨を必要部数そろえ、所定の学位申請書・受理票を添えること。

学位申請論文提出はいかなる理由があっても日時の遅延は認めないので各自十分注意すること。

9. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
飯 笹 佐 代 子	多文化社会論、人の移動、文化交流論、文化（アート）政策論	
内 山 隆	経営学、経済学（公益事業）	
大 島 正 嗣	計算機科学	
片 山 泰 輔	芸術文化政策	
河 島 茂 生	メディア研究、情報倫理	
川 又 啓 子	マーケティング、消費者行動	
高 永 才	イノベーション・マネジメント、組織論	
佐 野 直 哉	アートマネジメント、アートマーケティング、アートプロジェクト研究	
竹 内 孝 宏	表象文化論	
中 野 昌 宏	社会理論、社会哲学、社会思想史	
福 岡 伸 一	生命論	
福 田 大 輔	精神分析、フランス現代思想	
本 田 晃 子	建築史、表象文化論	
宮 澤 淳 一	文学・文化研究、音楽学、メディア論	
メルクレイン, イヴォナ	メディア論、日本文化研究	
矢 野 晋 吾	村落（地域）社会学、環境社会学	
天 内 大 樹	美学芸術学・建築思想史、デザイン論・デザイン史	
クシエル, マイケル	音楽民族学、日本文化研究	
関 根 小 織	現代哲学	
中 村 美 帆	文化政策学、文化資源学、文化政策と法・制度	
ヴァニットボン ルジラット	文化研究、ポピュラーカルチャー、ファン研究、デジタルメディア	

10. 授業科目配置表

区分	授業科目名称	配置年次	単 位		備 考
			必修	選択	
基礎科目	現代哲学Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
	現代哲学Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	経済文明史Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
	経済文明史Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	統計学	1・2		2	
	社会統計学	1・2		2	
	デジタル社会特論	1・2		2	
	情報倫理特論	1・2		2	
専門科目	総合文化政策特論Ⅰ	1・2		2	
	総合文化政策特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	クリエイティブ経済特論Ⅰ	1・2		2	
	クリエイティブ経済特論Ⅱ	1・2		2	
	現代思想特論Ⅰ	1・2		2	
	現代思想特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	映像メディア特論Ⅰ	1・2		2	
	映像メディア特論Ⅱ	1・2		2	
	比較文明特論Ⅰ	1・2		2	
	比較文明特論Ⅱ	1・2		2	
	都市学特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
	都市学特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	マーケティング特論Ⅰ	1・2		2	
	マーケティング特論Ⅱ	1・2		2	
	都市建築デザイン特論Ⅰ	1・2		2	
	都市建築デザイン特論Ⅱ	1・2		2	
	建築文化特論Ⅰ	1・2		2	
	建築文化特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	環境美学特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
	環境美学特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	生命文化特論Ⅰ	1・2		2	
	生命文化特論Ⅱ	1・2		2	
	マネジメント特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
	マネジメント特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講
	社会調査論Ⅰ	1・2		2	
	社会調査論Ⅱ	1・2		2	
	社会調査法Ⅰ	1・2		2	
	社会調査法Ⅱ	1・2		2	
	社会調査演習Ⅰ	1・2		2	
	社会調査演習Ⅱ	1・2		2	
	社会調査演習Ⅲ	1・2		2	
	キリスト教文化特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講
キリスト教文化特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講	

総合文化政策学専攻

専 門 科 目	国際文化交流特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講	
	国際文化交流特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講	
	情報工学特論Ⅰ	1・2		2		
	情報工学特論Ⅱ	1・2		2		
	社会分析特論Ⅰ	1・2		2		
	社会分析特論Ⅱ	1・2		2		
	現代アート特論	1・2		2		
	表象文化特論	1・2		2		
	デザイン特論	1・2		2		
	映画史特論	1・2		2		
	まちづくり政策特論	1・2		2		
	文化経済特論	1・2		2		
	文化政策特論	1・2		2		
	文化行政制度特論	1・2		2		
	社会的共通資本特論Ⅰ	1・2		2	2026年度休講	
	社会的共通資本特論Ⅱ	1・2		2	2026年度休講	
	研究 指導 演習 科目	研究演習Ⅰ	1	2		演習科目の履修をもって行われる。
		研究演習Ⅱ	2	2		
研究演習Ⅲ		2	2			
研究指導Ⅰ		3	2		研究指導教員により構成される「研究指導委員会」による。	
研究指導Ⅱ		3	2			
研究指導Ⅲ		4	2			
研究指導Ⅳ		4	2			
研究指導Ⅴ		5	2			
研究指導Ⅵ	5	2				

博士後期課程

文学研究科

教育人間科学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

学業に関する諸注意

博士後期課程は、授業科目の履修、博士学位申請論文提出に向けた研究指導担当教員の研究指導により博士の学位を取得するための課程である。

I. 学籍について

1. 修業年限（在学期間）

博士後期課程の標準修業年限は3年である。なお、6年を超えて在学することはできない。

2. 休学・復学・退学・再入学

1) 休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも1カ月以内に所定の「休学願」（保護者等の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

(イ) 休学期間

- ・休学期間は、1年または1学期ごとに更新し、連続2年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続3年まで認めることがある。
- ・休学期間は、通算して3年を超えることはできない。
- ・休学期間は在学期間に算入しない。

(ロ) 休学願提出期限

- ・休学願提出期限は次のとおりとする。
通年または前期のみの休学願……6月末日まで
後期のみの休学願………12月末日まで
- ・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。
- ・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

(ハ) 休学費

休学中である者の学費は、次のとおりとする。

- ・通年休学の場合………在籍基本料の前期分および後期分
 - ・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
 - ・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分
- なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2) 復学

休学した者は、休学期間が終了した翌日に復学するものとする。

しかし、休学理由が好転せず、連続して休学する場合は、前述イ～ハを熟読の上、改めて「休学願」を教務課に提出すること。

3) 退学

病気その他やむを得ない事情で、退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保護者等の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

在学期間満了（6年間）による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

- 博士後期課程の標準修業年限（在学3年目）を終えた時点で、まだ課程修了が出来ないために、一旦退学する者は必ず所定の「退学願」を提出すること。

- 博士後期課程においては、標準修業年限を超えて在学する場合は、毎年度末に「在学期間延長願」を提出しなければならない。3年次の3月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

4) 再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長5年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の1月末日とする。

なお、在学できる年限は、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を

学業に関する諸注意

除き6年以内となる。

再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

(博士後期課程に3年以上在学し研究科・専攻の定めるプロセスを経て退学した場合の再入学は136ページ「2. 博士学位申請論文提出時期について」を参照のこと)

3. 除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま、研究指導教員または研究主題の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は、除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

II. 研究指導および授業科目の履修について

各研究科および専攻の修了要件または特別な条件などは139ページ以降の各研究科の記載事項を参照のこと。

1. 研究指導教員および研究主題の登録

新入生は入学時の4月に研究指導教員および研究主題を登録し、原則として同一教員のもとで博士学位申請論文作成に対する指導を受けるものとする。

研究主題届に、自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、下記のとおり登録すること。

○登録締切日……………各研究科担当より指示あり。

○登録受付場所……………教務課

2. 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN e ラーニングプログラム）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で公正研究推進協会が提供（無料）する APRIN e ラーニングプログラムを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口にて修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

APRIN e ラーニングプログラムの受講に関する詳細は公正研究推進協会のホームページにて確認すること。

なお、博士後期課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

3. 授業科目履修について

1) 博士後期課程では、一部の専攻・入学年度を除き、研究指導科目等の履修を課す単位制をとる。また、研究指導教員が研究上必要があると認めてとくに指示した場合には、博士前期課程または修士課程に設置されている授業科目を履修することができるが、成績は記録されない。

研究指導教員から博士前期課程または修士課程に設置されている授業科目の履修を指示された場合は、「科目履修申込票」を授業科目担当教員の承認印を受けたうえで、教務課へ提出すること。この場合、博士前期課程または修士課程の履修登録期間中に手続きを行うこと。

前期履修登録期間、後期履修登録期間については学生ポータルで必ず確認し、時間厳守のこと。

※博士後期課程配置科目については期限までに教務課にて所定の履修登録手続きを行うこと。

標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほか履修登録単位分の学費を加算し計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意 4. 学費等納付について」を参照すること。

2) 履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対象者：全入学年度の在籍者

・履修取消科目の成績評価の表示：成績通知書 「W」

成績証明書 表示しない

履修取消の申請は、教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

前期科目および通年科目、後期科目の履修取消申請受付期間は、学生ポータルで確認すること。
 ※研究指導など研究科で履修取消の対象外としている科目があるので、申請時に確認をすること。
 ※履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれる。

4. 成績評価について

- 1) 成績は授業科目ごとに評価される。
- 2) 成績は100点法によって評価され、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。
- 3) 成績証明書および成績通知書には AA、A、B、C の評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留學単位認定	**	**

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

GPA について（成績通知書に表示）

GPA（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものが GPA である。本学で GPA 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
A A	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
X X（不合格）	0.0
X（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて GPA を算出する（「認定」・「合格」の科目および履修取消した科目は、GPA 算出の対象外）。

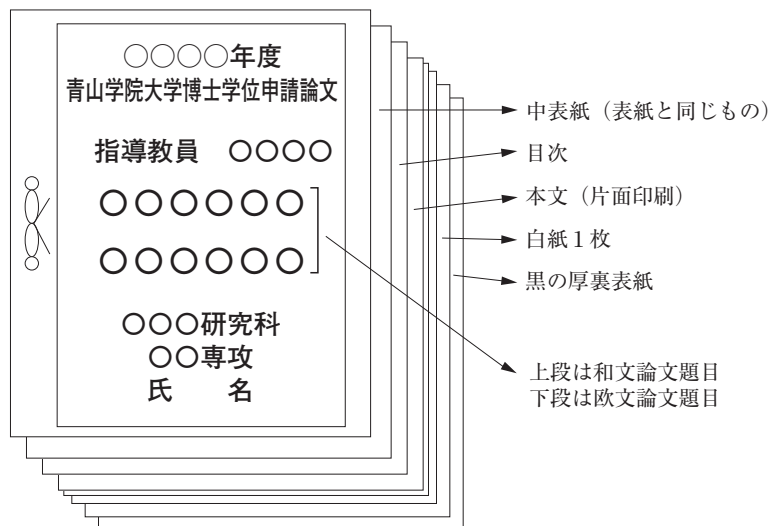
$$GPA = \frac{(A A \text{ の単位数} \times 4) + (A \text{ の単位数} \times 3) + (B \text{ の単位数} \times 2) + (C \text{ の単位数} \times 1)}{(A A \text{ の単位数} + A \text{ の単位数} + B \text{ の単位数} + C \text{ の単位数} + XX \text{ の単位数} + X \text{ の単位数})}$$

- 4) 履修科目の合・否および評価は、各学期末（9月・3月）に学生ポータルメニュー「成績通知書」により通知する。学外のパソコンから閲覧する場合は、あらかじめセキュリティ設定を済ませておく必要がある（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照すること）。**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認すること。**
- 5) 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。
 成績に疑問を持つ明確な根拠がある場合にのみ大学が指定する調査期間中に、申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間および申請方法は、「学生ポータル」で通知する。
電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じない。

Ⅲ. 博士学位申請論文について

1. 博士学位申請論文について

- 1) 博士学位申請論文については、学位規則にある博士学位申請論文に関する条文（第7条以降）を熟読すること。
- 2) 博士学位申請論文表紙の様式
 表紙は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙A、ツ-7 A4S 等）に以下の内容を記載した表紙を貼付し、ひもでとじて提出すること。



2. 博士学位申請論文提出時期について（経済学研究科は170ページ、法学研究科は175ページも参照）

この課程の修業年限は標準3年である。また博士学位申請論文の審査は、博士学位申請論文を受理してから一定期間を要する。したがって博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として3年次の10月上旬までに提出し、その審査などに合格すれば3年次の終りに課程を修了することができる。なお、標準修業年限である3年を経てもなお博士学位申請論文を提出できない場合は、次の(1)、(2)のうちいずれかを選ぶこととなる。

- (1) ひきつづき在学して博士学位申請論文を提出する予定の者は、在学期間延長願を提出し、博士後期課程入学時より起算して6年以内（休学期間を除く）に修了の要件を満たして学位を受ける。この場合、博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として6年目の10月上旬までに提出する必要がある。なお在学期間延長願は年度ごとに提出すること。
- (2) 博士後期課程に3年以上在学し修了要件のうち博士学位申請論文の提出を残すのみとなった場合、一旦退学願を提出して標準修業年限満了退学（注1）をすることができる。また、退学前に研究科・専攻の定めるプロセス（中間報告等）を経ていれば、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より起算して6年以内（注2）に再入学願（通常の再入学とは異なる）とともに博士学位申請論文を提出し、課程博士の学位を取得することができる（注3）。

なお、この期限を過ぎて博士学位申請論文を提出する場合は、学位規則第7条第2号により取り扱われる（論文博士）。

（注1） 単位制の専攻は博士後期課程単位取得済退学

（注2） 休学期間および退学後経過した期間も含む。遅くとも入学後6年目の10月上旬までに。

（注3） 法学研究科の場合は、入学後6年目の4月下旬までに窓口にお問い合わせのこと。

- (3) 博士後期課程に3年以上在学し研究科・専攻の定めるプロセス（中間報告等）を経ずに退学し、再入学を希望する場合、通常の再入学の扱いとなる（大学院学則に定められている学費等の納付が必要）。

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長5年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の1月末日までとする。

なお、在学できる年限は、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き6年以内となる。

（備考） 在学期間延長、退学のいずれを選ぶかは、3年次の3月初旬にお問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

3. 博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から1年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から3ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの（要旨とは異なる）を作成し、これを博士論文の代わりとして公表する

ことができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

学業に関する諸注意

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

20 年 月 日

青山学院大学学長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。
なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	20 年 月 日	
※種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
※論文題目		
※全文公表・要約公表の別	<input type="checkbox"/> 全文公表 <input type="checkbox"/> 要約公表 <small>（注1）学位授与日から1年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。1年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 <small>（注2）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。</small> </small>	
公表開始可能日	<input type="checkbox"/> 学位授与後即時公表可 <input type="checkbox"/> 20 年 月 日から公表可 ←学位授与日から1年以内	

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 注意事項
※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎ 提出先：所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生センター内）
相模原学務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階学生センター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生センター内）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

20 年 月 日

青山学院大学 研究科長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	20 年 月 日	
種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
論文題目		

【理由】（複数選択可）

①立体形状による表現を含んでいる。
 ②著作権や個人情報等に係る制約がある。
 ③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
※この場合、〔 〕内に以下の項目の詳細を記入してください。
 書籍の場合：題名、著者、出版社、出版年等
 学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等

④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
 ⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。 ※この場合、〔 〕内に具体的に記入してください。

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

20 年 月 日まで
 未定 無期限
※「未定」または「無期限」の場合、〔 〕内にその理由を具体的に記入してください。

理由： _____

(表面)

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 指導教員確認欄

指導教員名（論文博士は主査名）

◎ 注意事項
本紙は、指導教員（論文博士は主査）と相談の上、作成し、指導教員確認欄に署名をもらってください。

◎ 提出先
所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生センター内）
相模原学務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階学生センター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

20 年 月 日

研究科長名 _____

上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
 上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

(裏面)

文学研究科 博士後期課程

1. 修了要件

博士後期課程入学者は研究指導教員を定め、その指導のもとに研究主題を選び、下表に示す所定の単位・研究指導の修得、外国語の認定に合格しなければならない。

【修了要件単位表】

英米文学専攻

2010～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて4単位以上 ただし、少なくとも内1科目2単位は指導教員以外の担当者による科目を修得すること。
	研究指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：2外国語	

フランス文学・語学専攻

2010～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：特別演習ⅠおよびⅡ 4単位以上
	研究指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：2外国語	

日本文学・日本語専攻

2013～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて4単位以上
	特殊研究指導：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：1外国語	

史学専攻

2013～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究論文指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて8単位以上
	研究論文指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計20単位以上
外国語：2外国語	

比較芸術学専攻

2018年度以降入学者	
専門科目：比較芸術学研究法A 2単位以上 比較芸術学研究法B 2単位以上 比較人文学研究法Aまたは比較人文学研究法B 2単位以上	
研究指導演習：12単位以上	
合計18単位以上	
外国語：2外国語	

なお、博士後期課程の修業年限は標準3年（学則第10条）と定められているが、優れた研究業績を挙げた者については、上記の条件を満たせば在学期間3年以内でも修了することが可能である。上記、研究指導演習・特殊研究指導・研究論文指導演習12単位が課されている者が3年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

2. 修了者に授与される学位	英米文学専攻	博士（文学）又は博士（学術）
	フランス文学・語学専攻	博士（文学）
	日本文学・日本語専攻	博士（文学）
	史学専攻	博士（歴史学）
	比較芸術学専攻	博士（比較芸術学）

3. 課程博士の学位申請論文提出の要件およびプロセス

英米文学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1. 指導教員の研究指導：3年以上（修了要件単位表 P.139に示す所定の単位を修得）
2. 博士学位申請論文提出、論文審査および最終試験合格、2外国語の認定合格
学位申請論文提出要件
 - A. 専攻内予備登録申請
申請要件
 - (1) 研究業績
申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する領域の論文が2篇以上（うち少なくとも1篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）発表されていること。
 - (2) 指導教員による推薦
課程博士学位申請論文作成の可能性について指導教授が総合的に判断し、英米文学専攻分科会に推薦する。
 - (3) 推薦に際して必要な提出書類
 - (a)履歴書（業績一覧を含む）
 - (b)関係論文2篇
 - (c)学位申請論文の概要
 - (d)博士学位申請論文提出までの作成日程計画
 - B. 専攻内予備登録合格
 - C. 専攻内予備審査申請
 - D. 専攻内予備審査合格
(例) 2027年3月学位取得を目指す場合、2026年10月までに専攻内予備審査に合格していること。

【研究指導計画】

英米文学専攻は、英文学、米文学、英語学、英語教育学・コミュニケーションの各分野にわたって専門教育を行うものであるが、それぞれの分野において以下のような研究指導を行う。

- (1) それぞれの専門分野において、博士後期課程にふさわしい研究課題を見つけ、国内はもちろん国際的なレベルからも斬新な問題設定ができるように指導する。
- (2) より高度でより広範囲にわたる先行研究の調査や批判的検討ができるよう指導する。
- (3) 大学内外の図書館を始め、さまざまな施設や設備等について、文献渉猟や資料収集における高度に学術的で正確な方法、あるいは効果的な情報収集技術を教授する。
- (4) 青山学院大学英文学会が毎年開催する定期大会に主体的に参加をし、博士学位申請論文のテーマに関する研究発表をするように指導する。
- (5) 本学の英米文学専攻院生会が発行する『論集』に積極的に投稿するよう指導する。
- (6) 東京都内と宮城県仙台市に所在する12の大学が提携する大学院英文学専攻課程協議会（英専協）は毎年定期大会を開催しているが、その大会に自ら積極的に参加し、また研究発表をするように指導する。
- (7) 全国規模の諸学会に積極的に参加し、広く当該専門分野はもとより自身のテーマに関する研究動向に対して、より深い理解を得るよう指導する。
- (8) 学会参加や論文の精読に際して、他の研究者の優れた主張や論点は取り込み、しかし他の研究者の妥当と思われない推論や仮説などについては、それを自分の研究ではどう解決するかという問題意識をもって研究を進めるよう指導する。
- (9) 優れた研究については、全国規模または海外の諸学会にて研究発表の機会を得て、広く同じ専攻の研究者から助言や研究に関する示唆を得るよう指導する。また、そうした諸学会の機関誌に積極的に投稿し、論文が採用されるように指導する。
- (10) 2年次の1月中旬には、英米文学専攻分科会に対して、博士学位申請論文執筆の予備登録を行うように指導する。なお、この予備登録が認められて初めて、予備審査を受けるための博士学位申請論文の執筆に入ることができる。
- (11) 3年次の7月中旬には、博士学位申請論文の草稿を完成させ、それを英米文学専攻分科会に提出して予備審査を受けるように指導する。なお、英米文学専攻分科会は、この博士学位申請論文草稿を予備審査し、この草稿が博士学位にふさわしいと判断した場合は、あるいはもし必要ならば適宜加筆・修正などが加えられたのち、これを博士学位申請論文として文学研究科教授会（博士後期課程委員会）に推薦して本審査に付する。

【学位論文審査基準】

- (1) 当該分野の先行研究を十分踏まえて、問題の所在を指摘し、研究の目的を明確に述べていること。
- (2) 研究課題に対して十分合理的な方法に基づいて論述が組み立てられていること。
- (3) さまざまな資料を説得的に解析・解釈して、それが自らの分析や主張に対する妥当な証拠となっていること。
- (4) 論文全体の論理や論旨に飛躍がなく、当初の問題設定に対して明確に収束して、結論に至るものであること。
- (5) 論文の主張や結論が、他に見られない独自性を持ち、学界に対して新たな知見を付け加えるものであること。
- (6) 論文で主張した仮説や結論が単に独自性を持つのみでなく、その研究を特徴づける方法論や仮説の枠組等がさらに普遍的な広がりを持ち、他の研究者にも広く有意な影響を与えるものであること。
- (7) 学位申請者が、この論文によって、将来にわたって、自ら優れた研究を進めていける資質を持つ研究者であることを明確に示すことが出来ていること。

【英米文学専攻博士後期課程修了（博士学位取得）までのプロセス】

学生が提出するもの	期限	問い合わせ・提出先	専攻分科会	文学研究科
予備登録書類（履歴書・業績一覧・業績2篇・学位申請論文概要・執筆計画）	第2学年（または修了1年前）の1月中旬	英米文学専攻主任	主査（指導教員）1名および副査（専攻分科会構成員）2名からなる予備登録審査委員会を招集。1ヶ月以内に結論を専攻分科会に報告し、専攻分科会で予備登録の可否を決定。	
資格審査願い書類（学位申請論文概要・学位申請論文草稿・業績一覧）	第3学年の7月中旬	英米文学専攻主任	予備審査委員会（構成員は予備登録審査委員会に準じる）を招集。審査結果を専攻分科会に報告し、専攻分科会にて可否を決定。	
学位申請書類一式および学位申請論文	第3学年の10月	教務課（文学研究科博士後期課程委員会）		博士後期課程委員会で受理後、博士論文審査委員会を招集。論文の審査（本審査）及び最終試験をし、研究科長に報告。博士後期課程委員会が審査の可否を決定。

注1 学位申請論文執筆に際しては、指導教員から適宜十分な指導を受けて進めること。

注2 第3学年とは在学3年目から在学6年目までの年度を含む（休学期間を除く）。

注3 博士後期課程には、休学期間を除き、6年を超えて在籍できない。

注4 博士後期課程を中途退学し、再入学した場合は中途退学後の離籍期間および休学期間を除き6年を超えて在籍できない。

注5 博士後期課程を標準修業年限満了（または単位取得済）退学した場合、再入学できるのは入学時より起算して6年内とする。

注6 第3学年の後期に公開審査を行う。

注7 第3学年の10月に教務課に提出する学位申請書類は各1通、学位申請論文は4部とする。

フランス文学・語学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1. 指導教員の研究指導：3年以上（修了要件単位表 P.139に示す所定の単位を修得）
2. 博士学位申請論文の提出
〔提出要件〕
 - A. 博士学位申請論文提出予備資格取得
 - B. 専攻内予備審査合格
3. 論文審査および最終試験の合格、2外国語の認定合格

【研究指導計画】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

- ① 研究テーマの設定について、適切な助言を与え、「研究題目」の決定について指導を行い、これを1年次4月の所定の期日までに提出させる。
- ② 研究計画の策定について、適切な指導を行い、「研究計画書」を作成させて、これを1年次5月末日までに提出させる。
- ③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
- ④ 博士学位申請論文作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
- ⑤ 修士論文の成果やその後の研究成果を、各種の学会・研究会、研究誌等で発表させるなど適切な指導を行う。
- ⑥ 博士学位申請論文提出予備資格を得るための前提である「博士学位申請論文作成計画書」の作成のために必要な指導を行う。
- ⑦ 3年次までの研究活動によって、博士学位申請論文作成を指導し、所定の期日までに博士学位申請論文を提出させる。

【学位論文審査基準】

- ① 研究テーマの設定が明確かつ適切であり、そのテーマを扱う意義が説得的に説明されていること。
- ② 研究テーマに即し、質量共に十分な書誌の作成がなされていること。
- ③ 先行研究を幅広く読み、その成果を十分に消化して、自らの論文の中に組み込んでいること。
- ④ フランス語テキストや資料を深く正確に読み込み、理解できていること。
- ⑤ 引用文献の選定や、これを論の流れに組み込むやり方が適切であること。
- ⑥ 章立てが均衡のとれたものであり、全体の構成に寄与するものとなっていること。
- ⑦ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
- ⑧ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに十分なレベルに達していること。
- ⑨ 先行研究には見られなかったような独自の知見を打ち出し、当該研究分野において新たな貢献をするものとなっていること。
- ⑩ 今後の研究の展望が明確に打ち出されていること。

次ページへ続く

【博士後期課程入学から博士学位申請論文提出までのプロセス】

学生	期日		問い合わせ・提出先	分科会・諸委員会
「研究題目」、および「指導教員」の届出	1年次	4月 ¹	教務課	
「研究計画書 ² 」の提出	1年次	5月末日	フランス文学科 合同研究室	分科会は、「研究計画書」に基づき当該学生に関する「指導委員会」（指導教員1名、副指導教員1名で構成）を組織。
2年次以降、準備が整い次第、「博士学位申請論文作成計画書」（今後の「展望 ³ 」に、紀要などに掲載済みの論文1点を添えたもの）を提出	2年次～	1月末日 ⁴	フランス文学科 合同研究室	指導委員会は2月末日までに「博士学位申請論文作成計画書」の審査を行い、承認または不承認を決定。分科会で結果を報告。同計画書が承認された学生は、「博士学位申請論文提出予備資格」を有する者と認定。
（「博士学位申請論文提出予備資格」を得た場合 ⁵ ）3年次以降、博士学位申請論文の執筆が終わり次第、同論文を届出	3年次～	6月末日 ⁶	指導教員	「指導委員会」は論文を審査し、提出を適当と認めた場合、分科会に「予備審査委員会」（「指導委員会」の委員に2名を加えた計4名で構成）の設置を要請。 ↓ 「予備審査委員会」は論文の審査を行い、その結果を分科会で報告。提出が妥当と判断された場合、教務課に博士学位申請論文提出者がある旨連絡する。
博士学位申請論文および申請書類一式を提出	3年次～	10月上旬 ⁷	教務課	

1 正確な期日は教務課で確認すること。

2 「研究題目」を敷衍したもの。A4で2枚程度。

3 A4で5枚程度。

4 5年目の1月末日を最終期日とする。

5 「博士学位申請論文提出予備資格」を得られなかった場合は、「博士学位申請論文作成計画書」を再提出すること。

6 6年目の6月30日を最終期日とする。

7 6年目の10月上旬を最終期日とする。

【その他の留意事項】

- 1) 博士学位申請論文（課程博士）は、博士後期課程入学後、在学通算6年以内（実質は通算5年+3ヶ月程度）に提出するものとする。なお、休学期間（3年を限度とする）は在学年数に含めない。
- 2) 3年以上在学して退学した場合は、入学時から起算して6年以内（休学期間も含める。実質は通算5年+3ヶ月程度）に再入学すれば、博士学位申請論文を提出することができる。
- 3) フランスでMaster2（またはDEA）を取得済みの学生は、Master2（またはDEA）取得論文に「展望」を添えることで「博士学位申請論文作成計画書」に代えることができる。
- 4) バリ第三大学との共同指導体制のもとで博士学位申請論文を準備する場合は、指導教員を通じて、提出書類に関する学科の見解を確認すること。

附記 上記の申し合わせは、2017年4月1日時点で博士後期課程に在籍する学生から適用される。

日本文学・日本語専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1. 指導教員の研究指導：3年以上（2013年度以降入学者は修了要件単位表P.139に示す所定の単位を修得）
2. 博士学位申請論文提出、論文審査および最終試験合格、1外国語の認定合格

A. 学位申請論文提出要件

- (1) 指導教員の論文作成指導のもとに執筆された論文であること。
- (2) 申請の時点で、学位申請論文のテーマに関する領域の研究論文が2篇以上公刊されていること（うち少なくとも1篇は、審査・査読制度を持つ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）。
- (3) 研究活動における不正行為の防止・研究教育倫理に関する学内諸規則を遵守したものであること。

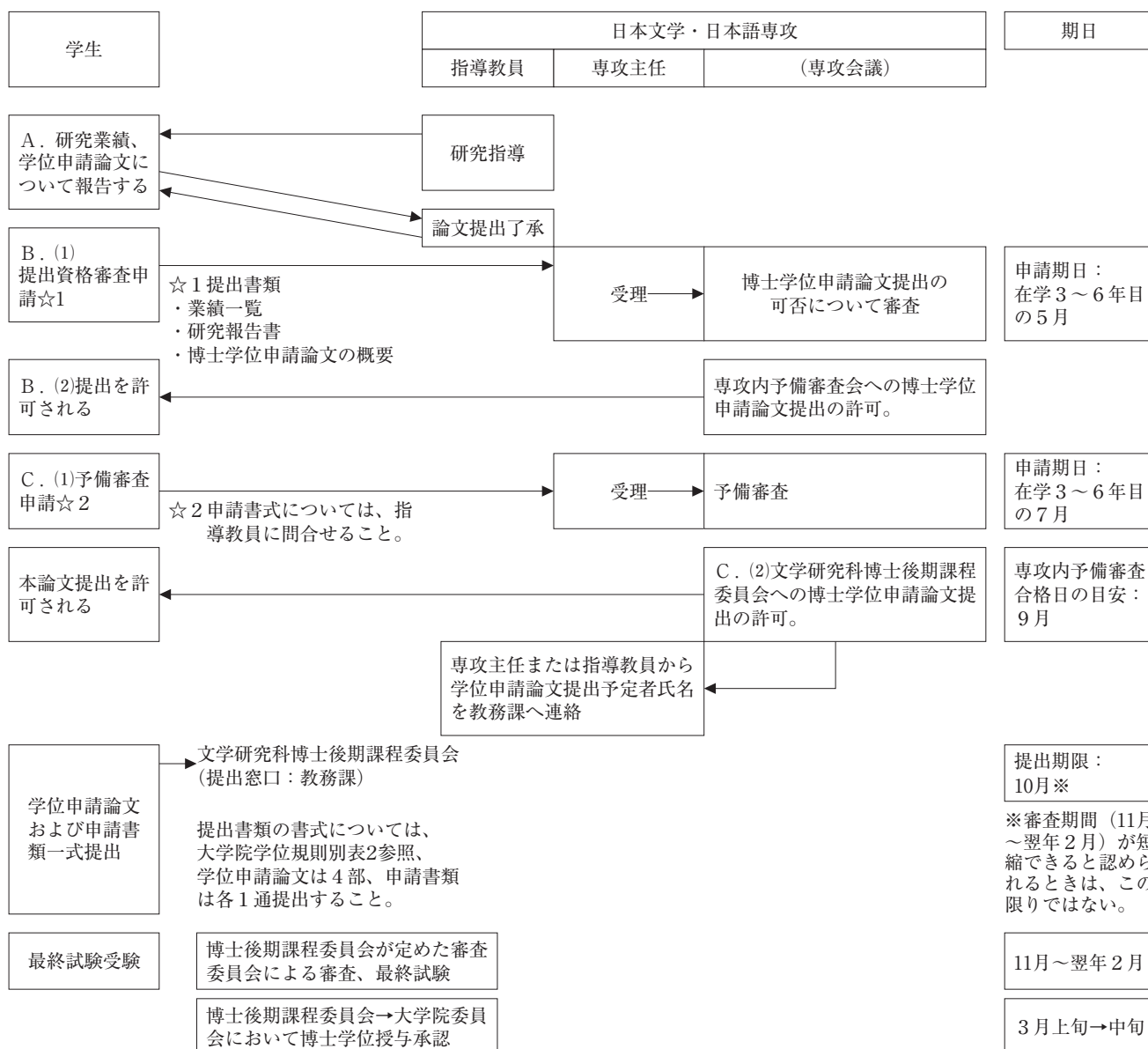
B. 専攻会議における博士学位申請論文提出の許可

- (1) 専攻主任宛、博士学位申請論文提出許可の申請
- (2) 専攻会議における許可決定

C. 専攻会議における博士学位申請論文予備審査合格

- (1) 予備審査申請
- (2) 予備審査合格

本規定は、2016年4月1日時点で博士後期課程に在籍する学生から適用される。



【研究指導計画】

指導教員は、専攻の実情に応じつつ、以下の項目について研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について適宜の講習を実施する。
- 博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- 研究室のゼミ発表や研究会の発表など、博士学位申請論文提出に至るまでの発表の機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での口頭発表や論文の投稿を奨励する。
- 3年生までの研究活動によって博士学位申請論文作成を指導し、所定の期日までに博士学位申請論文を提出させる。
- 博士学位申請論文審査会で、主査1名、副査2名、学外副査1名により審査、助言指導を行う。

【学位論文審査基準】

学位申請者が提出した博士学位申請論文を、主査1名、副査2名、学外副査1名が以下の審査基準により査読し、最終試験(口頭試問)による審査を経て、その結果を「審査報告書」として文学研究科博士後期課程委員会に提出、それに基づき同委員会が学位授与の可否を投票によって決定する。

- (1) 研究の目的と意義が明確に述べられていること。
- (2) 研究テーマに関連する先行研究について十分な調査と検討が行われていること。

- (3) 研究の目的に照らして、研究の方法が適切であること。
- (4) 問題提起、分析、結果、考察など、論の展開に一貫性と妥当性があること。
- (5) 注や図表、資料の扱いなどを含め、論述が的確で論文としての構成が整っていること。
- (6) 研究の発展に寄与する学術的価値のある論文になっていること。
- (7) 上記の基準を満たした上で、当該分野で自立して研究活動を行い、専門的業務に従事することのできる能力と学識を有すると認められること。

史学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1. 指導教員の研究指導：3年以上（2013年度以降入学者は修了要件単位表P.139に示す所定の単位を修得）
2. 博士学位申請論文を提出し、論文審査および最終試験に合格し、2外国語の認定に合格すること。

A. 学位申請論文提出要件

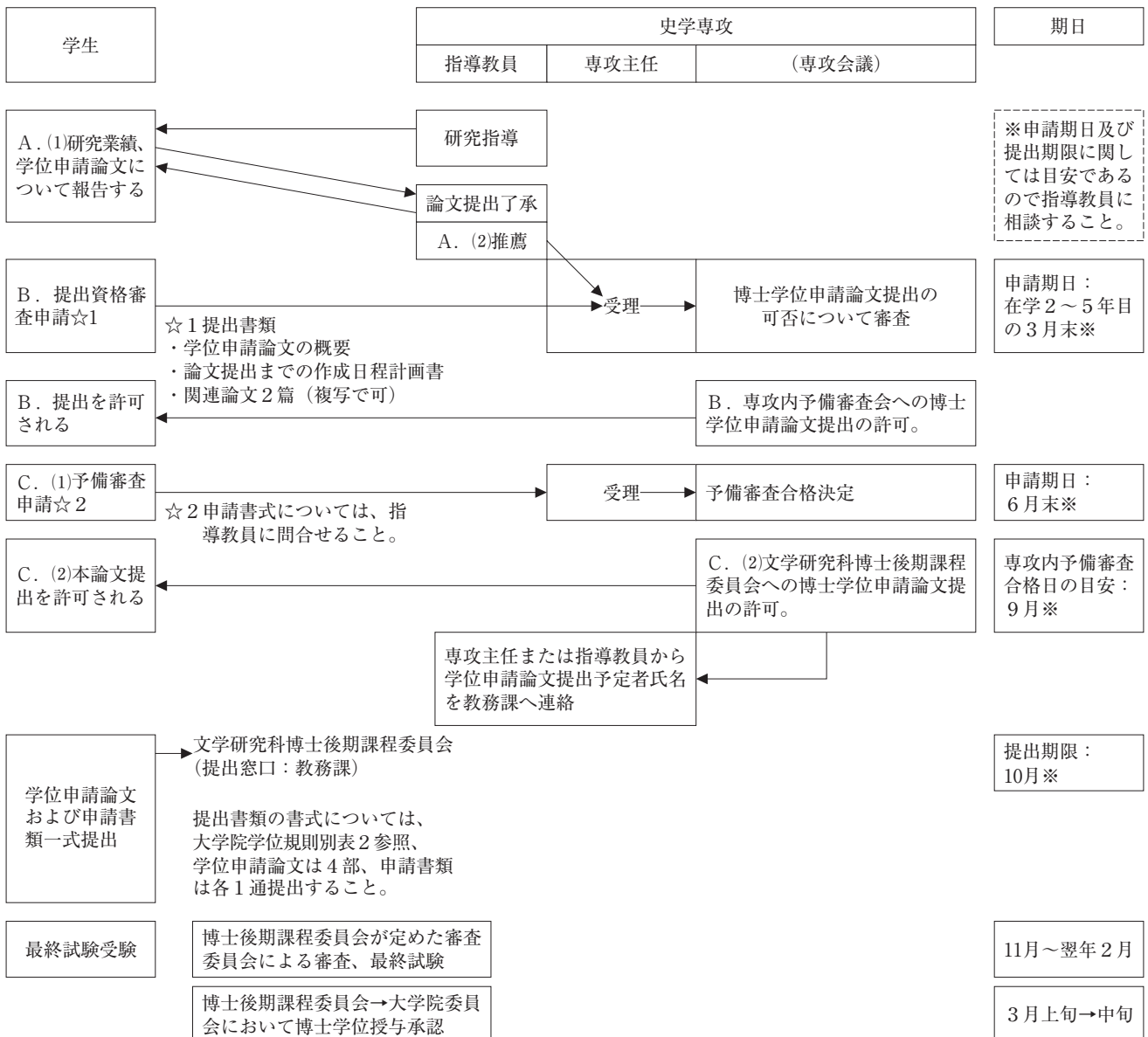
(1) 業績

申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する論文が少なくとも2篇以上（うち少なくとも1篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）あること。

(2) 指導教員による推薦

論文が、研究科における審査に耐えるものと指導教員が判断した場合には、史学専攻分科会にその旨を報告し、その場での了解を得なければならない。→B.

(3) 推薦に際して必要な提出書類



- 学位申請論文の概要
 - 論文提出までの作成日程計画書
 - 関連論文2篇（複写で可）
- B. 専攻会議（分科会）において当該論文予備審査開始の了解を得ること（提出許可）
- C. 専攻会議における博士学位申請論文予備審査に合格すること
- (1) 予備審査申請
 - (2) 予備審査合格

【研究指導計画】

専門分野における独創的研究によって、新たな学問的知見を獲得し、文化の進展に寄与するとともに、専門分野に関する研究指導の能力を養成することを目的として、各年度の研究論文指導演習において、以下の研究指導を行う。

- ① 第一年度において、関係する諸研究の成果を整理するための高度な方法を習得するための指導を行う。
- ② 研究成果を、7月あるいは1月に発表させ、指導教員から助言を行う。
- ③ 第二年度において、新たな知見を獲得するための高度な分析の方法を習得するための方法を指導する。
- ④ 研究成果を、7月あるいは1月に発表させ、指導教員から助言を行う。
- ⑤ 第三年度において、博士学位申請論文の作成のための方法を指導する。
- ⑥ 研究成果を、7月あるいは1月に発表させ、指導教員から助言を行う。

【学位論文審査基準】

以下の要件を満たす学生に対し、博士（歴史学）の学位を授与する。

- ① 修士論文などの成果を基礎として、さまざまな歴史的問題について、自ら問題を発見し、資料の解釈能力や発掘、フィールドワークにおける高度な能力を発揮して研究論文を執筆すること。
- ② 学会誌への掲載論文、あるいは関連学会などでの研究発表をもとに、博士学位申請論文を執筆し、新たな研究領域を開拓し、国際的学際的な視野に立って学問を発展させること。
- ③ 学位申請論文にもとづく、主査1人、副査3人による口述試験に合格し、必要とされる外国語などの試験に合格すること。

比較芸術学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1. 指導教員の研究指導：3年以上（修了要件単位表P.139に示す所定の単位を修得）
2. 博士学位申請論文提出、論文審査及び最終試験合格、2外国語の認定合格

学位申請論文提出要件

A. 専攻内提出資格審査申請

申請要件

- (1) 研究業績
申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する領域の論文が2篇以上（うち少なくとも1篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）発表されていること。
- (2) 指導教員による推薦
課程博士学位申請論文作成の可能性について指導教員が総合的に判断し、比較芸術学専攻分科会に推薦する。
- (3) 推薦に際して必要な提出書類
(a) 学位申請論文の概要
(b) 博士学位申請論文提出までの作成日程計画

B. 専攻内提出資格審査合格

C. 専攻内予備審査申請

D. 専攻内予備審査合格

（例）2027年3月学位取得を目指す場合、2026年10月までに専攻内予備審査に合格していること。

博士後期課程修了までのスケジュール

時 期	事 項	提 出 先	
1 年次	4 月	研究指導教員の決定、研究指導教員および研究主題届の提出	教務課
	2 月	博士学位申請論文中間報告会	—
2 年次	2 月	博士学位申請論文中間報告会	—
	3 月末	博士学位申請論文提出資格申請	専攻主任
3 年次	4 月	博士学位申請論文提出資格審査	—
	6 月末	博士学位申請論文予備審査申請（予備論文提出）	専攻主任
	7 月	博士学位申請論文予備審査	—
	10 月	博士学位申請論文および申請書類一式提出 ☆	教務課
	10～2 月	博士学位申請論文の審査（最終試験を含む）	—
	3 月	修了（学位授与）決定	—

☆3年次の10月に提出する学位申請論文は4部、申請書類一式は各1通とする。

【研究指導計画】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

- ・研究テーマの設定、研究計画の立案、および研究の遂行
- ・学内の施設・設備などの利用についての適切な講習
- ・博士学位申請論文作成に必要な専門知識および研究方法の習得
- ・研究室ゼミ、課題研究、博士論文発表などにおけるプレゼンテーション技術の習得
- ・学会、研究会などへの参加の奨励、および発表
- ・修了年度の10月末までに、博士論文を執筆・提出するよう指導
- ・博士論文審査委員会における、主査および副査による審査・指導

【学位論文審査基準】

学位申請者は博士学位申請論文提出前に、あらかじめ博士学位申請論文提出資格審査、予備審査に申請・合格していることが求められる。学位申請者によって提出された博士学位申請論文は、主査1名、副査2名以上によって組織される審査委員会によって審査される。当該論文に関する最終試験（口頭試問）の合格後、審査委員会は「審査報告書」を博士後期課程委員会に提出し、同委員会において学位授与の可否を投票によって決定する。

〔審査基準〕

1. 研究テーマ： 研究目的が明確であり、目的を達するための適切な課題が設定されている。
2. 情報収集： 研究に関する先行研究を網羅的に把握し、それらについて十分な知見を有している。また、新たな立論のために必要な資史料の収集が適切に行われている。
3. 研究方法： 資史料、作品などの扱いとその分析・解釈が適切になされたうえで、先行研究をふまえた新たな着想があり、その着想を資史料によってしっかりと説得力あるかたちで発展させつつ論じることができている。
4. 論文としての首尾一貫性： 論文全体の論旨の進め方が明瞭であり、研究目的に見合った十分な結論を提示している。また、文章が読みやすく、論文としての書式（要旨・目次・章立て・図版・注・文献表）が整っている。
（以上1.～4. は修士論文審査基準と共通）
5. 論文に、当該学問分野における研究を進展させるに足る学術的価値があり、申請者がこの分野における研究者として、将来性豊かに活躍できる学識と能力が認められる。

4. 研究指導

〔英米文学専攻〕

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
麻 生 えりか	イギリス小説	
飯 田 敦 史	英語教育学	
稲 生 衣 代	通訳・映像翻訳	
小野寺 典 子	英語語用論	2026年度学生募集せず
葛 西 宏 信	統語論	
久 野 陽 一	イギリス小説	
笹 川 渉	イギリス詩	
高 橋 将 一	英語学	
伊 達 直 之	イギリス詩	
田 中 裕 介	イギリス小説	
寺 澤 盾	英語史	2026年度学生募集せず
外 岡 尚 美	アメリカ劇	2026年度学生募集せず
長 沼 君 主	初等英語教育	
長 沼 美 香 子	通訳・翻訳	
中 村 光 宏	音声学	2026年度学生募集せず
西 本 あ づ さ	アメリカ小説	2026年度学生募集せず
野 邊 修 一	非言語コミュニケーション・言語心理学	
松 井 優 子	イギリス小説	
結 城 正 美	環境文学、アメリカ文学	
横 谷 輝 男	音韻論	
若 林 麻 希 子	アメリカ小説	
DIAS, Joseph V.	英語教育	
KNIGHTON, Mary A.	アメリカ文学・文化	
REIMANN, Andrew N.	英語教育	
来 馬 哲 平	アメリカ詩	
齊 藤 弘 平	アメリカ文学・文化	
THOMPSON, Colin J.	心理言語学・第二言語習得	

〔フランス文学・語学専攻〕

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
秋 山 伸 子	17世紀フランス文学	
阿 部 崇	現代フランス思想	
荒 木 善 太	19世紀フランス文学	2026年度学生募集せず
井 田 尚	18世紀フランス文学・フランス思想	
久保田 剛 史	16世紀フランス文学・フランス思想	
濱 野 耕 一 郎	20世紀フランス文学・フランス思想	
福 田 美 雪	19世紀フランス文学	2026年度学生募集せず

和田 恵 里	20世紀フランス文学	
近藤 野 里	フランス語学	

〔日本文学・日本語専攻〕

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
小松 靖彦	上代文学	2026年度学生募集せず
高田 祐彦	中古文学	2026年度学生募集せず
山口 一樹	中古文学	
山本 啓介	和歌文学	
滝澤 みか	中世文学	2026年度学生募集せず
韓 京子	近世文学・表象文化論	
大屋 多詠子	近世文学	
日置 俊次	近代文学	
武内 佳代	近代文学	
佐藤 泉	近代文学	
大江 元貴	日本語学	
澤田 淳	日本語学	
山崎 藍	中国古典学	
田中 里奈	日本語教育学	

〔史学専攻〕

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
青木 敦	東洋史（古代・中世）	2026年度学生募集せず
岩井 浩人	日本考古学（古代）	
岩田 みゆき	日本史（近世）	2026年度学生募集せず
小倉 慈司	日本史（古代）	
菅頭 明日香	考古学（文化財科学）	2026年度学生募集せず
小林 和幸	日本史（近代）	
小宮 京	日本史（現代）	
二宮 文子	東洋史（インド中世・近世）	
安村 直己	西洋史（近代・現代）	
割田 聖史	西洋史（近代・現代）	
稲垣 春樹	西洋史（近代・現代）	
後藤 里菜	西洋史（中世）	
杉本 陽奈子	西洋史（古代）	
谷口 雄太	日本史（中世）	
土肥 歩	東洋史（近代・現代）	

〔比較芸術学専攻〕

(2026年4月1日現在)

担当 者	専 門 分 野	備 考
出 光 佐千子	日本美術史	
佐 藤 かつら	日本芸能史	
津 田 徹 英	日本美術史	
那 須 輝 彦	西洋音楽史	
広 瀬 大 介	西洋音楽史	2026年度学生募集せず
三 浦 哲 哉	映像論	
水 野 千 依	西洋美術史	
池 野 絢 子	西洋美術史	
井 上 由 里 子	西洋演劇	

5. 授業科目配置表

英米文学専攻

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専 門 科 目	イギリス詩A総合研究 I	講義	2	2018年度以降入学者用
	イギリス詩A総合研究 II	講義	2	
	イギリス詩A総合演習 I	演習	2	
	イギリス詩A総合演習 II	演習	2	
	イギリス詩B総合研究 I	講義	2	
	イギリス詩B総合研究 II	講義	2	
	イギリス詩B総合演習 I	演習	2	
	イギリス詩B総合演習 II	演習	2	
	イギリス小説A総合研究 I	講義	2	
	イギリス小説A総合研究 II	講義	2	
	イギリス小説A総合演習 I	演習	2	
	イギリス小説A総合演習 II	演習	2	
	イギリス小説B総合研究 I	講義	2	
	イギリス小説B総合研究 II	講義	2	
	イギリス小説B総合演習 I	演習	2	
	イギリス小説B総合演習 II	演習	2	
	イギリス小説C総合研究 I	講義	2	
	イギリス小説C総合研究 II	講義	2	
	イギリス小説C総合演習 I	演習	2	
	イギリス小説C総合演習 II	演習	2	
	イギリス小説D総合研究 I	講義	2	
	イギリス小説D総合研究 II	講義	2	
	イギリス小説D総合演習 I	演習	2	
	イギリス小説D総合演習 II	演習	2	
イギリス演劇A総合研究 I	講義	2		
イギリス演劇A総合研究 II	講義	2		
イギリス演劇A総合演習 I	演習	2		
イギリス演劇A総合演習 II	演習	2		
イギリス批評A総合研究 I	講義	2		
イギリス批評A総合研究 II	講義	2		
イギリス批評A総合演習 I	演習	2		
イギリス批評A総合演習 II	演習	2		
アメリカ詩A総合研究 I	講義	2		
アメリカ詩A総合研究 II	講義	2		
アメリカ詩A総合演習 I	演習	2		
アメリカ詩A総合演習 II	演習	2		

専 門 科 目	英 英 英 英	語 語 語 語	教 教 教 教	育 育 育 育	論 論 論 論	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2	2018年度以降入学者用					
	初 初 初 初	等 等 等 等	英 英 英 英	語 語 語 語	教 教 教 教	育 育 育 育	論 論 論 論	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研	究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演		義 義 習 習	2 2 2 2			
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	A A A A	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	B B B B	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	C C C C	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	D D D D	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	E E E E	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	F F F F	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	コ コ コ コ	ミ ミ ミ ミ	ュ ュ ュ ュ	ニ ニ ニ ニ	ケ ケ ケ ケ	ー ー ー ー	シ シ シ シ	ョ ョ ョ ョ	ン ン ン ン	G G G G	綜 綜 綜 綜	合 合 合 合	研 研 研 研		究 究 究 究	I II I II	講 講 演 演	義 義 習 習	2 2 2 2
	研 究 指 導	研 研	究 究	指 指	導 導	演 演	習 習	V VI	演 演	習 習	2 2	原則として、研究指導演習Vは1年次前期、VIは1年次後期、VIIは2年次前期、VIIIは2年次後期、IXは3年次前期、Xは3年次後期に履修するものとする。							
		研 研	究 究	指 指	導 導	演 演	習 習	VII VIII	演 演	習 習	2 2								
		研 研	究 究	指 指	導 導	演 演	習 習	IX X	演 演	習 習	2 2								

フランス文学・語学専攻

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専門科目	特 別 演 習 I	演 習	2	2018年度以降入学者用
	特 別 演 習 II	演 習	2	
研究指導	研 究 指 導 演 習 V	演 習	2	原則として、研究指導演習Vは1年次前期、VIは1年次後期、VIIは2年次前期、VIIIは2年次後期、IXは3年次前期、Xは3年次後期に履修するものとする。
	研 究 指 導 演 習 VI	演 習	2	
	研 究 指 導 演 習 VII	演 習	2	
	研 究 指 導 演 習 VIII	演 習	2	
	研 究 指 導 演 習 IX	演 習	2	
	研 究 指 導 演 習 X	演 習	2	

日本文学・日本語専攻

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専 門 科 目	上代文学一般研究指導(一)A	講	2	2018年度以降入学者用
	上代文学一般研究指導(一)B	講	2	
	上代文学一般演習指導(一)A	講	2	
	上代文学一般演習指導(一)B	演	2	
	中古文学一般研究指導(一)A	講	2	
	中古文学一般研究指導(一)B	講	2	
	中古文学一般演習指導(一)A	講	2	
	中古文学一般演習指導(一)B	演	2	
	中古文学一般研究指導(二)A	講	2	
	中古文学一般研究指導(二)B	講	2	
	中古文学一般演習指導(二)A	講	2	
	中古文学一般演習指導(二)B	演	2	
	中世文学一般研究指導(一)A	講	2	
	中世文学一般研究指導(一)B	講	2	
	中世文学一般演習指導(一)A	講	2	
	中世文学一般演習指導(一)B	演	2	
	中世文学一般研究指導(二)A	講	2	
	中世文学一般研究指導(二)B	講	2	
	中世文学一般演習指導(二)A	講	2	
	中世文学一般演習指導(二)B	演	2	
	近世文学一般研究指導(一)A	講	2	
	近世文学一般研究指導(一)B	講	2	
	近世文学一般演習指導(一)A	講	2	
	近世文学一般演習指導(一)B	演	2	
	近世文学一般研究指導(二)A	講	2	
	近世文学一般研究指導(二)B	講	2	
	近世文学一般演習指導(二)A	講	2	
	近世文学一般演習指導(二)B	演	2	
近代文学一般研究指導(一)A	講	2		
近代文学一般研究指導(一)B	講	2		
近代文学一般演習指導(一)A	講	2		
近代文学一般演習指導(一)B	演	2		
近代文学一般研究指導(二)A	講	2		
近代文学一般研究指導(二)B	講	2		
近代文学一般演習指導(二)A	講	2		
近代文学一般演習指導(二)B	演	2		
近代文学一般研究指導(三)A	講	2		
近代文学一般研究指導(三)B	講	2		
近代文学一般演習指導(三)A	講	2		
近代文学一般演習指導(三)B	演	2		
日本文学一般研究指導(一)A	講	2	2020年度以降入学者用	
日本文学一般研究指導(一)B	講	2		
日本文学一般演習指導(一)A	講	2		
日本文学一般演習指導(一)B	演	2		
日本文学一般研究指導(二)A	講	2		
日本文学一般研究指導(二)B	講	2		
日本文学一般演習指導(二)A	講	2		
日本文学一般演習指導(二)B	演	2		
日本語学一般研究指導(一)A	講	2		
日本語学一般研究指導(一)B	講	2		
日本語学一般演習指導(一)A	講	2		
日本語学一般演習指導(一)B	演	2		
日本語学一般研究指導(二)A	講	2		
日本語学一般研究指導(二)B	講	2		
日本語学一般演習指導(二)A	講	2		
日本語学一般演習指導(二)B	演	2		

専門科目	日本語学一般研究指導(三) A	講義	2	2020年度以降入学者用
	日本語学一般研究指導(三) B	講義	2	
	日本語学一般演習指導(三) A	演習	2	
	日本語学一般演習指導(三) B	演習	2	
	中国古典学一般研究指導 A	講義	2	
	中国古典学一般研究指導 B	講義	2	
	中国古典学一般演習指導 A	演習	2	
	中国古典学一般演習指導 B	演習	2	
	日本語教育学一般研究指導 A	講義	2	
	日本語教育学一般研究指導 B	講義	2	
	日本語教育学一般演習指導 A	演習	2	
	日本語教育学一般演習指導 B	演習	2	

授業科目		区分	単位	備考
2018年度以降入学者				
研究指導	上代文学特殊研究指導(一) A	演習	2	
	上代文学特殊研究指導(一) B	演習	2	
	上代文学特殊研究指導(二) A	演習	2	
	上代文学特殊研究指導(二) B	演習	2	
	上代文学特殊研究指導(三) A	演習	2	
	上代文学特殊研究指導(三) B	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(一) A	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(一) B	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(二) A	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(二) B	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(三) A	演習	2	
	中古文学特殊研究指導(三) B	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(一) A	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(一) B	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(二) A	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(二) B	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(三) A	演習	2	
	中世文学特殊研究指導(三) B	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(一) A	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(一) B	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(二) A	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(二) B	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(三) A	演習	2	
	近世文学特殊研究指導(三) B	演習	2	
近代文学特殊研究指導(一) A	演習	2		
近代文学特殊研究指導(一) B	演習	2		
近代文学特殊研究指導(二) A	演習	2		
近代文学特殊研究指導(二) B	演習	2		
近代文学特殊研究指導(三) A	演習	2		
近代文学特殊研究指導(三) B	演習	2		
日本語学特殊研究指導(一) A	演習	2		
日本語学特殊研究指導(一) B	演習	2		
日本語学特殊研究指導(二) A	演習	2		
日本語学特殊研究指導(二) B	演習	2		
日本語学特殊研究指導(三) A	演習	2		
日本語学特殊研究指導(三) B	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(一) A	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(一) B	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(二) A	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(二) B	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(三) A	演習	2		
中国古典学特殊研究指導(三) B	演習	2		

研究指導	日本語教育学特殊研究指導(一)A	演習	2	
	日本語教育学特殊研究指導(一)B	演習	2	
	日本語教育学特殊研究指導(二)A	演習	2	
	日本語教育学特殊研究指導(二)B	演習	2	
	日本語教育学特殊研究指導(三)A	演習	2	
	日本語教育学特殊研究指導(三)B	演習	2	

原則として、(一)Aは1年次前期、(一)Bは1年次後期、(二)Aは2年次前期、(二)Bは2年次後期、(三)Aは3年次前期、(三)Bは3年次後期に履修するものとする。

史学専攻

		授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専 門 科 目	日 本 史 特 殊 研 究 I A	講 義	2	2018年度以降入学者用	
	日 本 史 特 殊 研 究 I B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 I A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 I B	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 II A	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 II B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 II A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 II B	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 III A	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 III B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 III A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 III B	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 IV A	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 IV B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 IV A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 IV B	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 V A	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 V B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 V A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 V B	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 VI A	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 研 究 VI B	講 義	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 VI A	演 習	2		
	日 本 史 特 殊 演 習 VI B	演 習	2		
	記 録 史 料 論 特 殊 研 究 A	講 義	2		
	記 録 史 料 論 特 殊 研 究 B	講 義	2		
	記 録 史 料 論 特 殊 演 習 A	演 習	2		
	記 録 史 料 論 特 殊 演 習 B	演 習	2		
	ア ジ ア 史 特 殊 研 究 入 門 A	講 義	2		
	ア ジ ア 史 特 殊 研 究 入 門 B	講 義	2		
	ア ジ ア 史 研 究 入 門 特 殊 演 習 A	演 習	2		
	ア ジ ア 史 研 究 入 門 特 殊 演 習 B	演 習	2		
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 経 済 特 殊 研 究 A	講 義	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 経 済 特 殊 研 究 B	講 義	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 経 済 特 殊 演 習 A	演 習	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 経 済 特 殊 演 習 B	演 習	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 文 化 特 殊 研 究 A	講 義	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 文 化 特 殊 研 究 B	講 義	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 文 化 特 殊 演 習 A	演 習	2			
ア ジ ア 史 にお け る 社 会 と 文 化 特 殊 演 習 B	演 習	2			
グ ロー バ ル ・ ア ジ ア 史 特 殊 研 究 A	講 義	2			
グ ロー バ ル ・ ア ジ ア 史 特 殊 研 究 B	講 義	2			
グ ロー バ ル ・ ア ジ ア 史 特 殊 演 習 A	演 習	2			
グ ロー バ ル ・ ア ジ ア 史 特 殊 演 習 B	演 習	2			
西 洋 古 代 史 特 殊 研 究 A	講 義	2			
西 洋 古 代 史 特 殊 研 究 B	講 義	2			
西 洋 古 代 史 特 殊 演 習 A	演 習	2			
西 洋 古 代 史 特 殊 演 習 B	演 習	2			
西 洋 中 世 史 特 殊 研 究 A	講 義	2			
西 洋 中 世 史 特 殊 研 究 B	講 義	2			
西 洋 中 世 史 特 殊 演 習 A	演 習	2			
西 洋 中 世 史 特 殊 演 習 B	演 習	2			

専 門 科 目	西洋近現代史特殊研究 I A	講義	2	2018年度以降入学者用
	西洋近現代史特殊研究 I B	講義	2	
	西洋近現代史特殊演習 I A	演習	2	
	西洋近現代史特殊演習 I B	演習	2	
	西洋近現代史特殊研究 II A	講義	2	
	西洋近現代史特殊研究 II B	講義	2	
	西洋近現代史特殊演習 II A	演習	2	
	西洋近現代史特殊演習 II B	演習	2	
	西洋近現代史特殊研究 III A	講義	2	
	西洋近現代史特殊研究 III B	講義	2	
	西洋近現代史特殊演習 III A	演習	2	
	西洋近現代史特殊演習 III B	演習	2	
	西洋政治史特殊研究 A	講義	2	
	西洋政治史特殊研究 B	講義	2	
	西洋政治史特殊演習 A	演習	2	
	西洋政治史特殊演習 B	演習	2	
西洋文化史特殊研究 A	講義	2		
西洋文化史特殊研究 B	講義	2		
西洋文化史特殊演習 A	演習	2		
西洋文化史特殊演習 B	演習	2		
日本考古学特殊研究 I A	講義	2		
日本考古学特殊研究 I B	講義	2		
日本考古学特殊演習 I A	演習	2		
日本考古学特殊演習 I B	演習	2		
日本考古学特殊研究 II A	講義	2		
日本考古学特殊研究 II B	講義	2		
日本考古学特殊演習 II A	演習	2		
日本考古学特殊演習 II B	演習	2		
東洋考古学特殊研究 A	講義	2		
東洋考古学特殊研究 B	講義	2		
東洋考古学特殊演習 A	演習	2		
東洋考古学特殊演習 B	演習	2		
総合歴史特殊研究 I A	講義	2	オムニバス	
総合歴史特殊研究 I B	講義	2		
総合歴史特殊研究 II A	講義	2		
総合歴史特殊研究 II B	講義	2		

研 究 指 導	日本史研究論文指導演習Ⅰ(一)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅰ(一)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅰ(二)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅰ(二)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅰ(三)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅰ(三)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(一)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(一)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(二)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(二)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(三)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅱ(三)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(一)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(一)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(二)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(二)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(三)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅲ(三)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(一)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(一)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(二)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(二)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(三)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅳ(三)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(一)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(一)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(二)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(二)B	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(三)A	演習	2
	日本史研究論文指導演習Ⅴ(三)B	演習	2
アジア史研究論文指導演習(一)A	演習	2	
アジア史研究論文指導演習(一)B	演習	2	
アジア史研究論文指導演習(二)A	演習	2	
アジア史研究論文指導演習(二)B	演習	2	
アジア史研究論文指導演習(三)A	演習	2	
アジア史研究論文指導演習(三)B	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(一)A	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(一)B	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(二)A	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(二)B	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(三)A	演習	2	
アジア史における社会と文化研究論文指導演習(三)B	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(一)A	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(一)B	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(二)A	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(二)B	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(三)A	演習	2	
グローバル・アジア史研究論文指導演習(三)B	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(一)A	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(一)B	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(二)A	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(二)B	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(三)A	演習	2	
西洋古代史研究論文指導演習(三)B	演習	2	

研 究 指 導	西洋中世史研究論文指導演習(→)A	演習	2
	西洋中世史研究論文指導演習(→)B	演習	2
	西洋中世史研究論文指導演習(↔)A	演習	2
	西洋中世史研究論文指導演習(↔)B	演習	2
	西洋中世史研究論文指導演習(≡)A	演習	2
	西洋中世史研究論文指導演習(≡)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(→)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(→)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(↔)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(↔)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(≡)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ(≡)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(→)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(→)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(↔)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(↔)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(≡)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ(≡)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(→)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(→)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(↔)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(↔)B	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(≡)A	演習	2
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ(≡)B	演習	2
考古学研究論文指導演習Ⅰ(→)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅰ(→)B	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅰ(↔)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅰ(↔)B	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅰ(≡)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅰ(≡)B	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(→)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(→)B	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(↔)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(↔)B	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(≡)A	演習	2	
考古学研究論文指導演習Ⅱ(≡)B	演習	2	

原則として、研究論文指導演習(→)Aは1年次前期、(→)Bは1年次後期、(↔)Aは2年次前期、(↔)Bは2年次後期、(≡)Aは3年次前期、(≡)Bは3年次後期に履修するものとする。

比較芸術学専攻

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専 門 科 目	比 較 芸 術 学 研 究 法 A	講義	2	オムニバス 2018年度以降入学者用
	比 較 芸 術 学 研 究 法 B	講義	2	
	比 較 人 文 学 研 究 法 A	講義	2	2018年度以降入学者用
	比 較 人 文 学 研 究 法 B	講義	2	
研 究 指 導	研 究 指 導 演 習 V	演 習	2	原則として、研究指導演習 V は 1 年次前期、VI は 1 年次後期、VII は 2 年次前期、VIII は 2 年次後期、IX は 3 年次前期、X は 3 年次後期に履修するものとする。
	研 究 指 導 演 習 VI		2	
	研 究 指 導 演 習 VII	演 習	2	
研 究 指 導 演 習 VIII	2			
	研 究 指 導 演 習 IX	演 習	2	
	研 究 指 導 演 習 X		2	

【教育学専攻課程博士学位申請論文提出の要件ならびに専攻内審査について】

専攻の内規に従って審査がなされるので、指導教員ならびに専攻主任に確認して準備を進めること。内規の概要は次の通りである。

[論文審査を受ける学生の資格]

①手続きが開始される年度の末日において所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得した者、または取得見込みの者。

[専攻内審査準備]

①専攻主任を経由して専攻博士後期課程委員会に対し、専攻内審査準備申請を行う。

②専攻内審査準備申請は、随時行うことができる。

③専攻内審査準備申請のための条件は、以下のすべてを満たすこと。

(1) 申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関連する論文が少なくとも2篇以上（うち、少なくとも1篇は査読付学術雑誌であることが望ましい。）掲載されていること。

(2) 1外国語の能力についての証明。

(3) 指導教員による推薦書。

④専攻内審査準備を認められた学生は、各学期ごとに指導教員に論文作成の進捗状況を文書で報告する。

[専攻内審査]

①指導教員は、学生の博士学位申請論文の原稿が整い、審査を行うことが適当であると判断したのち、専攻主任を経て専攻博士後期課程委員会に対し専攻内審査委員会の設置を申請する。

②申請の期限は、7月10日と1月15日の年2回。ただし、申請期限日が休日にあたる場合は、その前日を期限日とする。

③学生は博士学位申請論文4部、博士学位申請論文の概要4部を専攻主任を経由して専攻博士後期課程委員会に提出する。部数については追加が求められることがある。

④専攻内審査委員会は、博士学位申請論文として適切であるか否か、本審査に移行すべきか否かの審査を行う。

⑤専攻内審査委員会は、審査の途中の段階で、論文報告会を本専攻教員・本専攻在籍学生に公開で開催する。

⑥専攻内審査委員会は、必要な際は、学生に対し博士学位申請論文の加筆修正を求めることができ、加筆修正された論文に基づいて審査することがある。

⑦審査の結果、本審査に移行することが適当であると認められた場合は、研究科としての審査に進むことになる。これ以降は、教務課の指示に従うこと。

[専攻内審査の基準]

①本審査への移行が適当であるとする際には、この基準をクリアしていることが最低限必要である。

(1) 課題の設定が明確であり、その研究意義を十分に示していること。

(2) 適切な研究方法を十分に検討し、用いていること。

(3) 先行研究を十分に検討していること。

(4) 論証が十分に精緻であること。

(5) 研究に十分な独創性があること。

(6) 研究でやり残したことについて自覚的であり、今後の研究の発展について示していること。

さらに研究科の基準として、上記の専攻内での審査基準に加えて、研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学識を有していることが求められる。

附則

すでに博士後期課程を退学し、再入学により博士学位申請論文を提出しようとする者においては、これに準ずるものとする。

〈B. 心理学専攻〉

心理学専攻博士後期課程の履修

1 年次		2 年次		3 年次	
研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修	
研究指導Ⅴ (2 単位必修)	研究指導Ⅵ (2 単位必修)	研究指導Ⅶ (2 単位必修)	研究指導Ⅷ (2 単位必修)	研究指導Ⅸ (2 単位必修)	研究指導Ⅹ (2 単位必修)
▲	▲	▲	▲	▲	▲
研究指導 教員決定	※「研究報告」	※「研究報告」	※「研究報告」	※「研究報告」	※「研究報告」
					「博士学位申請論文 審査」および「最終 試験」1 外国語の認 定に合格

※「研究報告」は、“心理学研究法特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ”の授業時において実施する。

なお、「学位申請論文に関する研究を、関連する学会で発表していること」が課程博士学位取得要件であることに留意すること。

【心理学専攻課程博士学位申請論文提出のための要件および専攻内審査会について】

Ⅰ. 博士学位申請論文提出のための要件

1) 専攻内での発表

専攻内で博士の学位を申請しようとする研究に関して、専攻教員の指導を受けていること。

2) 学会発表

学位申請論文に関する研究を、関連する学会で発表していること。

3) 研究業績（研究歴）

博士学位申請論文に関連する論文で、学会誌において査読を経て受理された論文が2篇以上あること。なお、内1篇が専攻内審査会において、特に高いレベルと認められる学会誌に掲載または受理された論文である場合には、この限りではない。

4) 外国語能力、専門知識

申請時に、本専攻博士後期課程在学中であることをもってこれにかえる。

5) 指導教員による推薦

指導教員による推薦を受けていること。

Ⅱ. 博士学位申請論文提出のための手続き

1) 専攻内予備審査委員会

(1) 専攻内予備審査委員会開催の申請の要件

I. の博士学位申請論文提出のための要件をすべて満たしていること。

(2) 申請に際しての提出書類

①学位申請論文の概要

②関連する学会誌等に掲載されたあるいは受理された論文（コピー可）

(3) 専攻内予備審査委員会の構成

指導教員は申請者がI. の要件をすべて満たしていることを確認した上で、学位申請論文の申請に関して申請者を専攻主任に推薦する。指導教員からの推薦を受けて、専攻主任は専攻内予備審査委員会（以下、予備審査委員会という）を招集する。予備審査委員会の構成員は4名とし、専攻主任、指導教員、専攻教員2名からなる。なお、必要に応じてさらに専攻教員1名を追加することができる。

(4) 予備審査委員会の開催

予備審査委員会は提出された書類に基づいて審査を行う。なお、必要に応じて申請者に説明を求めることができる。

(5) 審査結果の報告

専攻主任は1ヶ月以内に論文申請の適否に関する予備審査委員会の審査結果を心理学専攻分科会に報告し、分科会において最終決定がなされる。

2) 専攻内審査会

- (1) 専攻内審査会開催の申請
予備審査委員会の決定により申請が認められた場合には、指導教員はすみやかに専攻内審査会（以下、審査会という）の開催を専攻主任に申し出る。
- (2) 審査会の日程
審査会の開催申請の申し出期限は、8月末と2月末の年二回とし、審査会は原則として9月と3月に開催する。
- (3) 審査会の開催
 - ①発表者は、8,000字程度の博士学位申請論文要約と、関連する学会誌等に掲載されたあるいは受理された論文の目録を作成し、発表日の2週間前までに専攻内の全教員に配付する。
 - ②審査会においては、申請者は1時間程度の発表を行い、その後、質疑応答を行う。
 - ③審査会は、発表会後に下記の審査基準にもとづいて協議を行い、博士学位申請論文提出の適否を判断する。判定の結果は、指導教員を通じて申請者に伝えられるものとする。

審査基準

1. 研究の意義
 - ・文献研究を十分に吟味しているか。
 - ・その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
 - ・知見の有用性、学界・社会への貢献が期待できるか。
2. 研究方法
 - ・問題設定に対して研究方法は妥当か。
 - ・研究の量は十分か。
 - ・分析方法は適切か。
 - ・結果に対する考察は適切か。
3. 論文全体
 - ・研究の配列、全体の構成に論理の一貫性があるか。
 - ・これまでの研究に独自の新たな知見を提示しているか。
 - ・研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。
- ④審査会開催の申請が受け入れられなかった者、また、審査会の審査で不適とされた者は、改めて申請を行うことができる。

さらに研究科の基準として、上記の専攻内での審査基準に加えて、研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学職を有していることが求められる。

3) 博士学位申請論文の提出

専攻内審査会で博士学位申請論文提出が適当と判断された場合には、研究科教授会に学位の申請を行う。論文の提出先、および後の審査過程は、青山学院大学大学院学位規則に従うものとする。

附則

すでに博士後期課程を退学し、再入学により博士学位申請論文を提出しようとする者においては、これに準ずるものとする。

3. 授業科目配置表

[教育学専攻]

(2026年4月1日現在)

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
専 門 科 目	教育史特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育史特別演習Ⅱ	演習	2	
	教育社会史特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育社会史特別演習Ⅱ	演習	2	
	保育学特別演習Ⅰ	演習	2	
	保育学特別演習Ⅱ	演習	2	

専 門 科 目	障害児臨床教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	障害児臨床教育特別演習Ⅱ	演習	2	
	教育行政学特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育行政学特別演習Ⅱ	演習	2	
	高等教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	高等教育特別演習Ⅱ	演習	2	
	教育社会学特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育社会学特別演習Ⅱ	演習	2	
	教育工学特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育工学特別演習Ⅱ	演習	2	
	教育認知特別演習Ⅰ	演習	2	
	教育認知特別演習Ⅱ	演習	2	
	認知的学習特別演習Ⅰ	演習	2	
	認知的学習特別演習Ⅱ	演習	2	
	学習メディア特別演習Ⅰ	演習	2	
	学習メディア特別演習Ⅱ	演習	2	
科 目	情報教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	情報教育特別演習Ⅱ	演習	2	
	生涯学習特別演習Ⅰ	演習	2	
	生涯学習特別演習Ⅱ	演習	2	
	言語教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	言語教育特別演習Ⅱ	演習	2	
	環境教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	環境教育特別演習Ⅱ	演習	2	
	身体教育学特別演習Ⅰ	演習	2	
	身体教育学特別演習Ⅱ	演習	2	
科 目	音楽教育特別演習Ⅰ	演習	2	
	音楽教育特別演習Ⅱ	演習	2	
科 目	教育学特別演習Ⅰ	演習	2	2026年度休講
	教育学特別演習Ⅱ	演習	2	
研 究 指 導	研 究 指 導 V	演習	2	1年次必修
	研 究 指 導 VI	演習	2	
	研 究 指 導 VII	演習	2	2年次必修
	研 究 指 導 VIII	演習	2	
研 究 指 導	研 究 指 導 IX	演習	2	3年次必修
	研 究 指 導 X	演習	2	

〔心理学専攻〕

(2026年4月1日現在)

	授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
基 礎 科 目	心理学研究法特別演習Ⅰ	演習	1	
	心理学研究法特別演習Ⅱ	演習	1	
	心理学研究法特別演習Ⅲ	演習	1	
	心理学研究法特別演習Ⅳ	演習	1	
専 門 科 目	Advanced Academic Writing and Presentation for Psychology	演習	2	2026年度休講
研 究 指 導	研 究 指 導 V	演習	2	1年次必修
	研 究 指 導 VI	演習	2	

研究指導	研究	研究	指	導	VII	演	習	2	2年次必修
	研	究	指	導	VIII	演	習	2	
研究指導	研究	研究	指	導	IX	演	習	2	3年次必修
	研	究	指	導	X	演	習	2	

4. 研究指導

[教育学専攻]

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
岩下 誠	イギリス教育史、アイルランド教育史、教育社会史	
江口 潔	日本教育史、教育社会史	2026年度休講
小木 曾 一之	応用生理学、バイオメカニクス、体育科教育学	
北澤 武	教育工学、情報教育、科学教育	
小針 誠	教育社会学、教育社会史	
米田 英嗣	教育心理学、教育認知科学	
杉谷 祐美子	高等教育論、教育社会学	
杉本 卓	情報教育論、言語学習論	
野末 俊比古	図書館情報学、情報教育論、情報メディア論	
長谷川 祥子	国語科教育学	
早坂 方志	特殊教育学、肢体不自由教育、重複障害教育	
平賀 伸夫	理科教育学、総合学習論、授業研究	
福元 真由美	幼児教育学、保育史、保育カリキュラム論	
古荘 純一	小児科学、小児精神神経学、小児保健学	
益川 弘如	認知科学、学習科学、教育工学	
柳田 雅明	生涯学習論、成人教育論	
山本 珠美	社会教育学、教育行政学	
山本 美紀	音楽学、芸術文化教育論、キリスト教文化	

[心理学専攻]

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
上田 琢哉	臨床心理学、教育相談学	2026年度休講
小俣 和義	臨床心理学、心理療法、心理査定	
坂上 裕子	発達心理学、臨床発達心理学	
繁 榊 江里	社会心理学、組織心理学、対人コミュニケーション	
松田 いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
薬師 神 玲子	実験心理学、認知心理学、認知科学	

経済学研究科 博士後期課程

1. 修了要件

(経済学専攻)

研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び3年以上在学し、所定の履修方法に従い、講義科目を4単位以上、かつ、研究指導演習ⅠA～ⅢBの12単位を修得し、博士学位申請論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。

なお、博士後期課程の修業年限は標準3年(学則第10条)と定められているが、優れた研究業績を挙げた者については、在学期間3年以内でも修了することが可能である。ただし、上記、修了要件単位が課されている者が3年以内に修了する場合は、講義科目を4単位以上、研究指導科目については在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

(公共・地域マネジメント専攻)

研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び3年以上在学し、所定の履修方法に従い特別講義および特別演習をそれぞれ2単位以上、かつ、研究指導演習を6単位以上、計10単位以上修得し、博士学位申請論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。

なお、博士後期課程の修業年限は標準3年(学則第10条)と定められているが、優れた研究業績を挙げた者については、在学期間3年以内でも修了することが可能である。ただし、上記、修了要件単位が課されている者が3年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

2. 修了者に授与される学位 博士(経済学)

3. 研究指導計画

- 1年次4月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員(1名)を決定する。
- 研究指導教員は、博士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
- 研究指導教員は、博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- 2年次4月に、研究指導教員(1名)と副研究指導教員(原則2名)から構成される研究指導委員会を設置する。
- 研究指導委員会は、各年次(2年次以降)に「中間報告」として研究成果を報告させ、博士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。

4. 学位論文審査基準

- 専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる学識を有すること(青山学院大学大学院学則第36条第2項)
- 研究者としての出発点に立った者と判断できること(教授会確認事項)
- 博士学位申請論文の他に3本の論文が公表されていること(教授会確認事項)
- 研究主題の明確性、妥当性
 - 研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること
- 論理の一貫性、独創性
 - 研究主題に関する問題の本質について広汎かつ精深に理解した上で、関連する学会水準の方法論が展望されていること

5. 課程博士の学位申請論文提出のプロセス（標準3年在学で学位授与のモデルケース）

学位を授与されるためには、以下のプロセスを経なければならない。

1年次	4月	研究指導教員および研究主題届提出	教務課提出
2年次	4月	研究指導委員会設置	①
	10～12月	中間報告	②
3年次	7月	中間報告 ※1	
	9月中旬	学位申請、仮論文提出	③ 教務課提出
	10月	教授会で予備審査委員選出、予備審査開始	④
	10～11月	博士学位申請論文提出	⑤
	11～12月	博士後期課程委員会で論文受理の可否を決定	
	12～1月	最終審査	⑥

※1 当該年度に論文を提出する予定がない場合、中間報告の実施有無については研究指導教員と相談すること。

① 研究指導委員会

研究指導教員は2年次の年度初頭に学生と協議のうえ、教授会の承認を得て研究指導教員のほか副研究指導教員2名を加えて3名の教員から構成される研究指導委員会を設置する。

② 中間報告

2年次および3年次に研究指導委員会で「中間報告」を行い、講評を受けるものとする。

提出書類：博士論文中間報告要旨（研究指導教員分提出）

③ 学位申請、仮論文提出書類

課程による者の博士学位申請論文の提出：青山学院大学大学院学位規則第8条、第25条、第26条

- ・博士学位申請書 様式第1号甲 1部
- ・博士学位申請論文1編 (仮論文、簡易な表紙) 5部
- ・論文要旨 5部
- ・履歴書 様式第3号 5部
- ・博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書（所定用紙）(P.137参照) 1部

④ 予備審査開始

予備審査委員は仮論文の予備審査を行い、本論文提出の可否を決定

⑤ 博士学位申請論文提出

- ・博士学位申請論文1編 5部

様式については、P.135「Ⅲ.博士学位申請論文について」を参照すること。

⑥ 最終審査

博士論文最終審査として論文の審査および最終試験が行われる。

博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、博士学位の授与については、青山学院大学大学院学位規則第14条～第24条を参照すること。

〔経済学専攻〕

1. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担当者	専門分野	備考
伊藤 萬里	国際経済学、貿易論、多国籍企業論	
落合 功	日本経済史	
高 準 亨	国際金融経済論	
白井 邦彦	社会経済学、社会経済学的労働経済論	
白須 洋子	コーポレート・ファイナンス、リスク管理	
代田 豊一郎	マクロ経済学、金融政策論	
芹田 敏夫	理論経済学	
中村 隆之	経済学史	
永山 のどか	近現代西洋経済史	
西埜 晴久	経済統計論、ベイズ計量経済学	
馬場 弓子	応用ゲーム理論	
平出 尚道	西洋経済史	
松尾 孝一	社会政策、労働経済論	
松本 茂	応用厚生経済学	
水上 英貴	メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学	
元山 斉	統計学、計量経済学	
安井 健悟	労働経済学、応用計量経済学	
矢吹 初	財政学、地方財政論	
吉田 健三	社会保障論、社会政策論、財政学、アメリカ経済論、証券経済論	

2. 授業科目配置表

授業科目	区分	単位	備考
経済学史特論Ⅰ	講義	2	
経済学史特論Ⅱ	講義	2	
ミクロ経済学特論Ⅰ	講義	2	
ミクロ経済学特論Ⅱ	講義	2	
公共経済学特論Ⅰ	講義	2	
公共経済学特論Ⅱ	講義	2	
ゲーム理論特論Ⅰ	講義	2	
ゲーム理論特論Ⅱ	講義	2	
日本経済史特論Ⅰ	講義	2	
日本経済史特論Ⅱ	講義	2	
現代日本経済史特論Ⅰ	講義	2	
現代日本経済史特論Ⅱ	講義	2	
西洋経済史特論Ⅰ	講義	2	
西洋経済史特論Ⅱ	講義	2	

現代西洋経済史特論 I	講義	2	
現代西洋経済史特論 II	講義	2	
経済政策特論 I	講義	2	
経済政策特論 II	講義	2	
社会政策特論 I	講義	2	
社会政策特論 II	講義	2	
労働経済学特論 I	講義	2	
労働経済学特論 II	講義	2	
社会保障論特論 I	講義	2	
社会保障論特論 II	講義	2	
産業労働論特論 I	講義	2	
産業労働論特論 II	講義	2	
応用ゲーム理論特論 I	講義	2	
応用ゲーム理論特論 II	講義	2	
環境経済学特論 I	講義	2	
環境経済学特論 II	講義	2	
財政学特論 I	講義	2	
財政学特論 II	講義	2	
金融理論特論 I	講義	2	
金融理論特論 II	講義	2	
ファイナンス特論 I	講義	2	
ファイナンス特論 II	講義	2	
国際金融経済論特論 I	講義	2	
国際金融経済論特論 II	講義	2	
計量経済学特論 I	講義	2	
計量経済学特論 II	講義	2	
統計学特論 I	講義	2	
統計学特論 II	講義	2	
国際経済学特論 I	講義	2	
国際経済学特論 II	講義	2	
研究指導演習 I A	演習	2	
研究指導演習 I B	演習	2	
研究指導演習 II A	演習	2	
研究指導演習 II B	演習	2	
研究指導演習 III A	演習	2	
研究指導演習 III B	演習	2	

[公共・地域マネジメント専攻]

1. 研究指導

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
井 上 孝	地域人口論、人口学	
須 田 昌 弥	地域経済学、都市経済学、空間経済学	
高 橋 朋 一	GIS、システム工学	
田 中 耕 市	経済地理学、都市地理学、GIS	
西 川 雅 史	経済政策論、公共選択論	
藤 村 学	開発経済学、国際経済学	
宮 原 勝 一	公共経済学、応用計量経済学	
吉 岡 祐 次	租税論、財政学、公共経済学	

2. 授業科目配置表

授 業 科 目	区 分	単 位	備 考
ミクロ経済学特別講義	講義	2	
マクロ経済学特別講義	講義	2	
計量経済学特別講義	講義	2	
地理情報システム特別講義	講義	2	
地方財政理論特別演習	演習	2	
公共経済理論特別演習	演習	2	
公共政策論特別演習	演習	2	
公共経営論特別演習	演習	2	
空間経済学特別演習	演習	2	
都市空間論特別演習	演習	2	
地域人口論特別演習	演習	2	
空間情報特別演習	演習	2	
グローバル経済論特別演習	演習	2	
開発政策評価特別演習	演習	2	
研究指導演習Ⅰ	演習	2	
研究指導演習Ⅱ	演習	2	
研究指導演習Ⅲ	演習	2	

法学研究科 博士後期課程

〔私法専攻・公法専攻〕

1. 修了要件

- ① 学生は、標準3年以上在学し、所定の12単位以上を修得し、かつ、博士学位取得に必要な研究を行わなければならない。ただし、優れた研究業績を挙げた者については、標準在学期間3年以内でも修了することができる。3年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。
- ② 学生は、入学後直ちに研究指導教員を定め、その指導の下に研究主題を決定し、必要な研究指導を受けながら、博士学位申請論文を執筆し、完成しなければならない。
- ③ 学生は、論文について、課程博士の学位申請論文提出・審査プロセスに従って、博士後期課程委員会に対し、まず事前審査論文を提出してその承認を得て、ついで博士学位申請論文を提出して、その際に課される最終試験および2外国語^{*}の認定に合格するとともに、博士学位授与の決定を得なければならない。
※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2. 修了者に授与される学位 博士（法学）

3. 研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

- 研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
- 学内の諸施設案内・設備等の利用等について、必要に応じて、適宜の指導を行う。
- 博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
- ゼミ、課題研究、博士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
- 学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での発表を奨励する。
- 博士学位申請論文作成を指導し、所定の日時まで博士學位申請論文を提出させる。
- 最終試験において、主査と副査により博士学位申請論文の審査、助言指導を行う。
- その他論文等の執筆の指導をし、紀要・学会誌等への研究成果等の掲載を奨励する。

4. 学位論文審査基準

博士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、博士学位申請論文を審査する。

<論文の形式>

1 論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2 引用等の適切性

研究テーマに関する国内外の先行研究を十分にふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

3 論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確に、その論旨の展開がなされていること。

<論文の内容>

1 研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、研究テーマの選択および設定が適切になされていること。

2 新規性・創造性

テーマに関して新たな知見および創造性（オリジナリティ）が認められること。

3 高度な学術的意義

当該研究領域の発展に貢献する高度の学術的、社会的価値が認められること。

4 リサーチの適切性

選択したテーマに関し、先行研究はもとより、法制度、判例、データその他の資料の収集が十分になされていること。

5 研究方法の適切性

テーマに関し、関係する国内外の先行研究に対する十分な理解と知見を有し、研究目的を達成するために収集された資料を十分に利用・分析・解釈して立論が展開できており、かつ、研究倫理を遵守して執筆がなされていること。

6 論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、十分説得的に論証されていること。

7 外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法・外国文献・資料等に基づく研究を織り込み、これら外国文献・資料等を適切に利用・分析・検討していること。

5. 課程博士の学位申請論文提出・審査プロセス

法学研究科では、課程による博士学位授与のプロセスを、以下のようなガイドラインとして設定している。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

なお、3年次で博士学位申請論文を提出するか否かにかかわらず、学生は、2年次以降、各年次10月または11月に原則として中間報告を行う。

課程博士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の3年で学位授与の場合）	
1年次	4月： 「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の最終確認を受け、教務課法学研究科窓口へ提出する。
2年次	4月： 「研究指導委員会届」の提出 学生は、「研究指導委員会届」に研究指導教員および副研究指導教員、研究主題を記入したうえで、その研究指導教員および副研究指導教員の最終確認を受け、教務課法学研究科窓口へ提出する。 学生は、研究指導教員および新たに選任された副研究指導教員（これらの教員が「研究指導委員会」を組織する）に、論文作成の進捗状況を報告し、その指導を受けながら論文執筆をすすめる。 10・11月： 中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口へ提出したうえで、博士後期課程委員会構成員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の課程博士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
3年次	7月： 「事前審査論文」提出資格要件審査 学生は、作成中の論文につき、研究指導委員会により「事前審査論文」の提出資格要件に関する審査を受け、その要件が充足できると判断されたときは、博士後期課程委員会の承認を得て「事前審査論文」の提出資格を得る。 9月： 「事前審査論文」の提出 10月： 「博士学位申請論文」提出資格要件審査 学生は、博士論文審査委員会による「事前審査論文」の審査の報告に対し、博士後期課程委員会がこれを承認すれば、「博士学位申請論文」の提出資格を得る。 11月： 「博士学位申請論文」および申請書類一式の提出 1月： 最終試験および2外国語の認定 学生は、博士後期課程委員会が「博士学位申請論文」の受理を承認したとき、博士論文審査委員会による最終試験としての口頭試問および2外国語の認定を受ける。 2月： 博士学位授与審査 学生は、博士後期課程委員会において、博士論文審査委員会による「博士学位申請論文」の審査の報告に基づいて博士学位授与の決定がなされた後、大学の大学院委員会の議を経て、博士学位を得る。 3月： 学位授与（課程修了）

6. 研究指導

[私法専攻]

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
大 島 梨 沙	民法	
大 山 和 寿	民法	
岡 田 直 己	経済法	
熊 谷 士 郎	民法	
浜 辺 陽 一 郎	会社法・国際取引法	
平 嶋 竜 太	知的財産法	
細 川 良	労働法	
松 本 英 実	西洋法史	
安 見 ゆ かり	民事手続法	
藪 口 康 夫	民事手続法	
山 下 典 孝	保険法	
酒 卷 修 也	民法	
増 田 友 樹	会社法	

[公法専攻]

(2026年4月1日現在)

担 当 者	専 門 分 野	備 考
安 藤 泰 子	刑法・国際刑事法	
大 石 泰 彦	言論法	
大 沢 光	行政法	
岡 上 雅 美	刑法	
木 山 泰 嗣	税法	
葛 野 尋 之	刑事訴訟法・少年法	
佐 藤 綾 野	経済政策・国際金融	
申 恵 丰	国際法・国際人権法	
住 吉 雅 美	法哲学	
基 豊	社会保障法	
高 佐 智 美	憲法	
松 田 憲 忠	政治学	
森 裕 亮	行政学	
山 元 一	憲法理論・比較憲法・グローバル法	
天 田 悠	刑法	
大道寺 隆 也	国際関係論	
森 本 麻 衣 子	法の人類学	
山 辺 春 彦	日本政治思想史	
COOP, Stephanie L.	国際刑事法・国際人権法	

7. 授業科目配置表

[私法専攻]

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
総合研究 A		2	私法専攻分野の内容を扱う
総合研究 B		2	公法専攻分野の内容を扱う
私法専攻研究指導Ⅲ A	2		原則として1年次前期に履修
私法専攻研究指導Ⅲ B	2		原則として1年次後期に履修
私法専攻研究指導Ⅳ A	2		原則として2年次前期に履修
私法専攻研究指導Ⅳ B	2		原則として2年次後期に履修
私法専攻研究指導Ⅴ A	2		原則として3年次前期に履修
私法専攻研究指導Ⅴ B	2		原則として3年次後期に履修

[公法専攻]

授 業 科 目	単位数		備 考
	必修	選択	
総合研究 A		2	私法専攻分野の内容を扱う
総合研究 B		2	公法専攻分野の内容を扱う
公法専攻研究指導Ⅲ A	2		原則として1年次前期に履修
公法専攻研究指導Ⅲ B	2		原則として1年次後期に履修
公法専攻研究指導Ⅳ A	2		原則として2年次前期に履修
公法専攻研究指導Ⅳ B	2		原則として2年次後期に履修
公法専攻研究指導Ⅴ A	2		原則として3年次前期に履修
公法専攻研究指導Ⅴ B	2		原則として3年次後期に履修

経営学研究科 博士後期課程

1. 修了要件

学生は研究指導教員を定め、その指導のもとに、3年以上在学し、所定の研究指導演習12単位以上を修得し、博士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格し、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。

科目名	単位	担当者	備考
研究指導演習ⅢA	2	研究指導教員	原則として1年次前期に履修
研究指導演習ⅢB	2	研究指導教員	原則として1年次後期に履修
研究指導演習ⅣA	2	研究指導教員	原則として2年次前期に履修
研究指導演習ⅣB	2	研究指導教員	原則として2年次後期に履修
研究指導演習ⅤA	2	研究指導教員	原則として3年次前期に履修
研究指導演習ⅤB	2	研究指導教員	原則として3年次後期に履修

修了要件には含まれないが、選択科目として以下の2科目がある。

科目名	単位	備考
リサーチメソッドⅠ	2	
リサーチメソッドⅡ	2	

なお、博士後期課程の修業年限は標準3年（学則10条）と定められていますが、上記の条件を満たした上で、優れた研究業績を挙げた者については、在学期間が3年未満でも修了することが可能です。

2. 修了者に授与される学位 博士（経営学）

3. 研究指導計画

研究指導は以下の項目について行います。

- ① 1年次4月に提出された研究指導教員および研究主題届けを受けて、研究指導教員（1名）を決定します。
- ② 研究指導教員は、博士学位申請論文作成のための研究計画について適切な指導を行います。
- ③ 研究指導教員は、博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行います。
- ④ 2年次4月に、研究指導教員（1名）と副研究指導教員（1名）から構成される研究指導委員会を設置します。
- ⑤ 研究指導委員会は、中間報告として研究成果を報告させ、博士学位申請論文作成に向けた助言指導を行います。

4. 学位論文審査基準

博士学位申請論文を主査と副査が査読し、博士学位申請論文発表と口述試問を経て、以下の項目について総合的に評価します。

- ① 専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる学識を有すること
- ② 博士学位申請論文の他に3本の論文が公表されており、それらのうち1本以上が以下の基準を満たす査読付き論文であること
 - (a) 筆頭執筆者であること
 - (b-1) 国内論文の場合、日本学術会議登録団体としての学会、またはそれに準ずる学会・機関の研究論文誌に受理された論文であること。これらには日本語論文および外国語論文双方を含む
 - (b-2) 海外論文の場合、Web of Scienceに掲載されている雑誌に受理された論文であること
- ③ 学会（全国大会または部会）での報告が2回以上あること
- ④ 研究主題に独創性と新規性を有すること
- ⑤ 論理に体系性を有すること
- ⑥ 研究方法が学術的視点から適切であり、先行研究に対する十分な理解と知見を有していること
- ⑦ 当該研究領域における研究の位置づけが明確であり、学術的価値を有すること
- ⑧ 研究倫理に対して適切な配慮がされていること

5. 課程博士論文提出・審査プロセスについて

経営学研究科では、課程による博士学位授与のプロセスを以下のようなガイドラインとして設定しています。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要があります。なお、博士学位申請論文受理の審査資格要件は、①発表論文が3本以上あること、②学会（全国大会または部会）での報告が2回以上あること、の2つです。また、1外国語の認定については、博士論文審査委員会により認定を受けることが必要となります。

課程博士論文提出・審査プロセスの基本型（標準修業年限の3年で学位授与の場合）	
1年次	研究指導演習ⅢA（2単位）・ⅢB（2単位）を履修 4月：研究主題・研究指導教員届提出
2年次	研究指導演習ⅣA（2単位）・ⅣB（2単位）を履修 4月：博士論文指導委員会設置願提出（指導教員1名、副指導教員1名） 博士論文研究計画書（10,000字程度）提出（博士論文指導委員会が審査し、博士後期課程委員会で合否判定） 秋：中間報告（事前に20,000字程度の要旨を提出）
3年次	研究指導演習ⅤA（2単位）・ⅤB（2単位）を履修 4月：博士学位申請論文題目届提出 11月：博士学位申請論文提出（上旬までに）、博士論文審査委員会設置願提出 11月：博士後期課程委員会で博士学位申請論文受理の可否を決定（可の場合、博士学位申請論文の審査開始） 1月：最終試験 1月：博士論文審査委員会による1外国語の認定 2月：博士後期課程委員会で博士学位申請論文の合否を議決（合格の場合、大学院委員会の議を経て学位授与） 3月：学位授与（課程修了）

※プロセス関係の提出スケジュールは、掲示でお知らせします。（学業に関する諸注意の記載内容を除く）

※研究計画書、中間報告書の字数等は次のとおりです。

研究計画書：本文10,000字程度（A4判横書き、目次・参考文献記載）、提出部数2部

中間報告要旨：本文20,000字程度（A4判横書き、目次・参考文献記載）、提出部数2部

前述のプロセスは、標準修業年限3年で学位が授与される場合の基本型です。実際には博士学位申請論文の準備状況により、修業年限が延びる場合もあります。なお、3年を超えて在学する場合は、各年度所定の期限までに在学期間延長願を提出する必要があります。

6. 研究指導

〔経営学専攻〕

(2026年4月1日現在)

部門	担当者	専門分野	備考
経営学部門	荒木万寿夫	データサイエンス、経済統計	
	稲村雄大	国際ビジネス、経営組織論	
	宇田理	経営史	
	亀坂安紀子	金融、ファイナンス	
	塩澤友規	医療経営管理、産業労働衛生、医療情報学	
	高松朋史	事業戦略、経営管理	
	竹田賢	物流情報管理論、生産戦略論	
	中内基博	経営戦略論、経営組織論	
	中邨良樹	経営情報論、企業情報戦略	
	松尾睦	組織行動	
山下勝	経営組織論		
会計学部門	上枝正幸	財務会計、実験経済学	
	楠由記子	管理会計	
	佐藤靖	財務分析	
	菅本栄造	管理会計、原価計算	
	高橋邦丸	管理会計	
	矢澤憲一	財務分析、監査	
	矢内一利	企業評価論、財務諸表分析	
	山下裕企	コストマネジメント	
尹志煌	財務会計（制度会計）		
IMC統合マーケティング部門	東伸一	マクロ・マーケティング	
	稲葉由之	統計調査	
	小野譲司	マーケティング、サービス・マーケティング	
	鹿島浩之	マネジメントサイエンス、統計学	
	久保田進彦	マーケティング、ブランド、広告コミュニケーション	
	島田淳二	ファイナンス、計量経済学	
	土橋治子	消費者行動、マーケティング	
	芳賀康浩	マーケティング、ソーシャル・マーケティング	
	服部圭介	公共経済学、産業組織論	
	山下裕子	マーケティング、流通論	
横山暁	マーケティング・サイエンス、統計学（多変量解析）		

博士後期課程

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

国際経済学専攻

国際コミュニケーション専攻

I. 学籍について

1. 修業年限（在学期間）

標準修業年限は3年とし、6年を超えて在学することはできない。

2. 休学・復学・退学・再入学

1) 休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも1カ月以内に所定の「休学願」（保護者等の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

(イ) 休学期間

- ・休学期間は、1年または1学期ごとに更新し、連続2年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続3年まで認めることがある。
- ・休学期間は、通算して3年を超えることはできない。
- ・休学期間は在学期間に算入しない。

(ロ) 休学願提出期限

- ・休学願提出期限は次のとおりとする。
通年または前期の休学願……6月末日まで
後期の休学願………12月末日まで
- ・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。
- ・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

(ハ) 休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

- ・通年休学の場合………在籍基本料の前期分および後期分
 - ・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
 - ・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分
- なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2) 復学

休学した者は、休学期間が終了した翌日に復学するものとする。

しかし、休学理由が好転せず、連続して休学する場合は、前述イ～ハを熟読の上、改めて「休学願」を教務課に提出すること。

3) 退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保護者等の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない（事前に教務課に申し出て相談のこと）。在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

標準修業年限を超えて在学する場合は、毎年度末に「在学期間延長願」（期間満了者は「退学願」）を提出しなければならない。3年次の3月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

4) 再入学

事前に教務課に申し出て相談のこと。

3. 除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま研究指導教員または研究主題の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

II. 研究指導および授業科目の履修について

1. 研究指導について

学生は、入学年度前期中に、研究主題および研究指導教員3名（主査1名および副査2名）の登録をしなければならない。

2. 研究指導教員および研究主題の登録

研究指導教員および研究主題の登録は所定届出用紙により行わなければならない。指導教員の承認を受け、登録すること。

○登録締切日……………別途研究科担当より指示あり

○登録受付場所……………教務課窓口

3. 研究倫理教育（公正研究推進協会 APRIN e ラーニングプログラム）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で公正研究推進協会が提供（無料）する APRIN e ラーニングプログラムを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

APRIN e ラーニングプログラムの受講に関する詳細は公正研究推進協会のホームページにて確認すること。

なお、博士後期課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

4. 授業科目履修について

1) 研究主題の研究で必要がある場合、修士課程の授業科目の履修ができる。

修士課程の授業科目を受講する場合は、年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。

なお、研究指導演習科目の履修登録は教務課窓口にて行うこと。学部設置科目の履修については教務課に相談すること。

前期履修登録期間、後期履修登録期間については学生ポータルで必ず確認し、時間厳守のこと。

成績評価については、86・87ページを参照すること。

2) 履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対象者：全入学年度の在籍者

・履修取消科目の成績評価の表示：成績通知書 「W」

成績証明書 表示しない

履修取消の申請は、教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

前期科目および通年科目、後期科目の履修取消申請受付期間は、学生ポータルで確認すること。

※研究指導など研究科で履修取消の対象外としている科目があるので、申請時に確認をすること。

※履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれる。

III. 修了要件

課程の修了には、所定の修業年限の在学、1 外国語の認定合格、博士学位申請論文の審査合格および最終試験（口述試験）に合格しなければならない。

国際政治学専攻、国際経済学専攻、国際コミュニケーション専攻について、各専攻の授業科目4単位および研究指導演習科目12単位を修得しなければならない。単位修得後、引き続き論文指導を受ける場合は、「研究指導のみ届け出カード」を教務課に提出のこと。

授業科目

		国際政治学専攻	国際経済学専攻	国際コミュニケーション専攻
1年次	前期	国際政治学特論Ⅰ（2単位）	国際経済学特論Ⅰ（2単位）	国際コミュニケーション特論Ⅰ（2単位）
	後期	国際政治学特論Ⅱ（2単位）	国際経済学特論Ⅱ（2単位）	国際コミュニケーション特論Ⅱ（2単位）
計		4単位	4単位	4単位

研究指導演習科目

		国際政治学専攻	国際経済学専攻	国際コミュニケーション専攻
1年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅠA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅠA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅠA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅠB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅠB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅠB（2単位）
2年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅡA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅡA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅡA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅡB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅡB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅡB（2単位）
3年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅢA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅢA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅢA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅢB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅢB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅢB（2単位）
計		12単位	12単位	12単位

なお、博士後期課程の修業年限は標準3年（大学院学則第10条）と定められているが、優れた研究業績を挙げた者については在学期間3年以内でも修了することが可能である。3年以内に修了する場合は、在学期間に応じた上記単位数を修得すればよいものとする。

ただし、本研究科においては、博士学位申請論文提出までのプロセスが定められているので、そのプロセスを経なくては博士学位申請論文を提出することができない。

修了者に授与される学位

国際政治学専攻：博士（国際政治学）

国際経済学専攻：博士（国際経済学）

国際コミュニケーション専攻：博士（国際コミュニケーション）

IV. 研究指導計画

【国際政治学専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 研究主題および研究指導教員（主査1名および副査2名）の届出用紙に承認を行う。
- 博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
- 毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。

以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、

- 博士論文研究計画評価の審査を行う。
- 博士論文中間報告の講評を行う。
- 博士論文最終報告の審査を行う。
- 博士論文最終審査を行う。

【国際経済学専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 研究主題および研究指導教員（主査1名および副査2名）の届出用紙に承認を行う。
- 博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
- 毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。

以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、

- 博士論文研究計画評価の審査を行う。
- 博士論文中間報告の講評を行う。
- 博士論文最終報告の審査を行う。
- 博士論文最終審査を行う。

【国際コミュニケーション専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

- 学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
- 研究主題および研究指導教員（主査1名および副査2名）の届出用紙に承認を行う。
- 博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
- できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
- 毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。

以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、

- 博士論文研究計画評価の審査を行う。
- 博士論文中間報告の講評を行う。
- 博士論文最終報告の審査を行う。
- 博士論文最終審査を行う。

V. 学位論文審査基準

【国際政治学専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員5名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1. テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。
2. 情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。
3. 研究方法の妥当性：設定された方法が、研究の目的を達成するために適切であること。また、先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。
4. 論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5. 論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って全体を構成していること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6. その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

【国際経済学専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員5名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1. テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。
2. 情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。データを使用する場合には、データの性質や収集方法、記述統計並びに個別データの定義などを説明していること。
3. 研究方法の妥当性：設定された経済モデルや計量モデルが、研究の目的を達成するために適切であること。また、

先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。

4. 論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。数式展開や分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5. 論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って構造になっていること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6. その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

【国際コミュニケーション専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員5名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1. テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。
2. 情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。
3. 研究方法の妥当性：設定された方法が、研究の目的を達成するために適切であること。また、先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。
4. 論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5. 論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って全体を構成していること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6. その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

VI. 博士学位申請論文提出までの諸注意

課程修了のためには、以下の試験に合格しなければならない。なお、以下の各試験を受験する際には、研究指導教員、副研究指導教員を含む5名の教員から構成される研究指導委員会の委員が決定している必要があるため、申込の際には必ず教務課にて各自の研究指導委員会の委員が決定しているか確認すること。

博士論文研究計画評価

博士論文中間報告（合否判定なし）

博士論文最終報告

博士論文最終審査

1. 「博士論文研究計画評価」

実施時期：9～10月、2～3月（特に必要と認められる場合は、臨時に実施することができる。）

受験機会：2回（2回不合格になると博士論文の提出資格を失う）

（国際政治学専攻のみ、特に必要かつ望ましい場合は3回目の審査を実施することができる。）

試験方法：研究計画書審査および口述試問

提出書類：申込書、研究計画書（A4判（1,200字）10枚程度）※必ず目次を付けること。

内 容：① 研究主題とその意義

② 基本文献サーベイ

③ 研究方法

提出部数：各専攻担当教員数

備考：入学後2年以内に合格することが望ましい。

<報告会の実施等について>

「博士論文研究計画評価」に合格した院生は、合格後1年以内に主査および2名の副査に対し、論文の進捗状況につき最初の報告を行うことが望ましい。その後も「博士論文中間報告」に至るまで年1回は論文の進捗状況につき、報告を行って指導を受け、院生紀要や学会誌等への執筆、あるいは学会等での報告を検討するものとする。

<研究倫理委員会の審査について>

「博士論文研究計画評価」に合格した院生で「人を対象とする研究」を行う場合は、合格後速やかに研究倫理委員会に研究計画を提出し、委員会の指摘について指導教員と検討し、研究計画に必要な調整を行わなければならない。※ただし、理論研究や、新たに人に関するデータを収集・採取しない研究や、アーカイブデータ（既に録音されているオーラルヒストリーの聞き直し）および世論調査データの2次利用（既にデータセットになっているものの統計分析をやり直すなど）による研究などは「人を対象とする研究」には入りません。その場合は、研究倫理委員会の審査の対象外となる。

2. 「博士論文中間報告」

上記の「博士論文研究計画評価」に合格した者は、専攻会において「中間報告」を行い、講評を受けるものとする。学生の申請により随時行う。

提出書類：申込書、博士論文中間報告要旨（各専攻担当教員数分提出）

3. 「博士論文最終報告」

上記の「博士論文中間報告」を行った後に、博士学位申請論文の提出準備の出来た者は「博士論文最終報告」を行うこと。

実施時期：随時

受験資格：博士論文中間報告を終了した者

受験機会：2回

試験方法：口述試問

提出書類：申込書

博士学位最終報告論文（6部提出）

博士学位最終報告論文要旨（各専攻担当教員数分提出）

※博士論文最終報告に合格した者は、博士学位申請論文を提出することができる。

博士学位申請論文最終提出期限：10月下旬頃

4. 「博士論文最終審査」

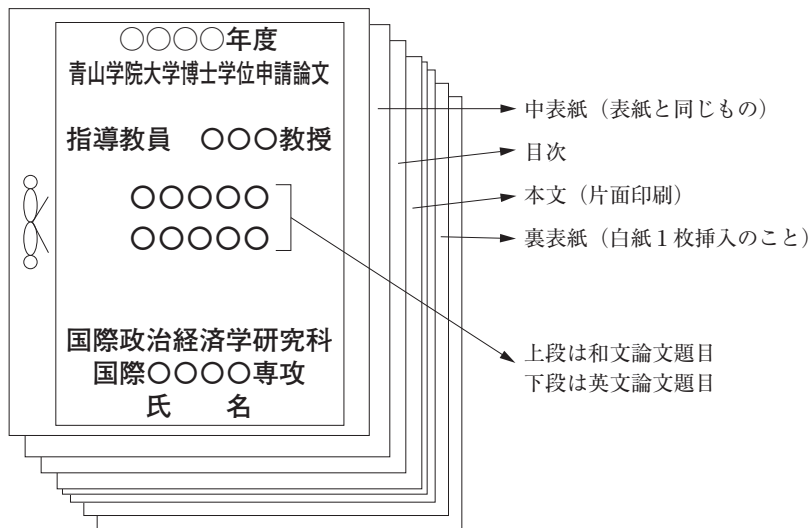
論文の受理が決定すると、最終審査として、論文の審査および最終試験が行われる。

博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、課程の修了（博士学位の授与）については、「青山学院大学大学院学位規則」を参照すること。

Ⅶ. 論文および論文要旨の様式

専攻	様式	論 文						論 文 要 旨		
		部 数	用 紙		・ 枚 数	書 式	目 次	参 考 文 献	部 数	枚 数 A 4 判
400 字 原稿用紙 A 4	詰紙判 または		タイプ用紙 A 4 判							
国際政治学専攻	6	自			自	記	記	6	自	
国際経済学専攻		由			由	載	載			由
国際コミュニケーション専攻										

1. パソコンを使用すること。
論文要旨の様式は、論文に準ずる。表紙に「論文要旨」と明記すること。但し厚表紙は不要。
2. 表紙の様式
表紙は原則、厚表紙に貼付して提出のこと。



Ⅷ. 博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から1年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から3ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」(次ページを参照)を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの(要旨とは異なる)を作成し、これを博士論文の代わりとして公表することができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」(次ページを参照)を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

20 年 月 日

青山学院大学学長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。
なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	20 年 月 日	
※種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
※論文題目		
※全文公表・要約公表の別	<input type="checkbox"/> 全文公表 <input type="checkbox"/> 要約公表 （注1）学位授与日から1年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。1年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 （注2）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。	
公表開始可能日	<input type="checkbox"/> 学位授与後即時公表可 <input type="checkbox"/> 20 年 月 日から公表可 ←学位授与日から1年以内	

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 注意事項
※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎ 提出先：所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生チューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階学生チューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生チューデントセンター内）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

20 年 月 日

青山学院大学 研究科長

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏名		
研究科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	20 年 月 日	
種別	<input type="checkbox"/> 課程博士 <input type="checkbox"/> 論文博士	
論文題目		

【理由】（複数選択可）

①立体形状による表現を含んでいる。
 ②著作権や個人情報等に係る制約がある。
 ③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
 ※この場合、[] 内に以下の項目の詳細を記入してください。
 書 籍 の 場 合：題名、著者、出版社、出版年等
 学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等

④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
 ⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。 ※この場合、[] 内に具体的に記入してください。

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

20 年 月 日まで
 未定 無期限
 ※「未定」または「無期限」の場合、[] 内にその理由を具体的に記入してください。

理由： _____

(表面)

◎ 連絡先（電話番号を必ず記入してください）
電話番号： _____

◎ 指導教員確認欄

指 導 教 員 名（論文博士は主査名）

◎ 注意事項
本紙は、指導教員（論文博士は主査）と相談の上、作成し、指導教員確認欄に署名をもらってください。

◎ 提出先
所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階学生チューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階学生チューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

[研 究 科 長 名]

20 年 月 日

研究科長名 _____

上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
 上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

(裏面)

【国際政治学専攻】

1. 研究指導担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
阿 部 達 也	国際法
泉 川 泰 博	国際関係論 (特に国際関係理論、安全保障論)
林 載 桓	比較政治学、現代中国政治論
佐 桑 健 太 郎	国際政治学 (特に安全保障・紛争論)
佐 竹 知 彦	国際関係論、アジア太平洋の安全保障、日本や豪州の外交安全保障政策
武 田 興 欣	現代アメリカ政治論
藤 重 博 美	国際関係論 (特に平和活動・平和構築研究、国際機構論)
和 田 洋 典	国際政治経済学、比較政治学
渡 邊 理 絵	国際・比較環境政治・政策
倉 松 中	外交史、イギリス政治外交史
武 田 健	国際関係論、EUの政治、欧州の政治、地域統合論
中 山 裕 美	国際政治学
BOYD, James P.	現代日本政治、比較政治、日米関係、ナショナリズム論

【国際経済学専攻】

1. 研究指導担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
内 田 達 也	応用ミクロ経済学 (特に産業組織)
内 山 義 英	貿易論
NGUYEN Quoc Hun	応用経済学、マクロ経済学、国際経済学
島 村 靖 治	開発経済学 (主にミクロ実証分析)、応用計量経済学、農村社会調査
沈 承 揆	労働経済学、国際経済学
竹 田 憲 史	国際金融
鶴 田 芳 貴	産業組織論、競争政策論、応用計量経済学
友 原 章 典	国際経済学
中 川 浩 宣	国際金融、国際マクロ経済学
野 村 親 義	経済史 (特にインド経済史)
藤 田 幸 一	農業経済学、開発経済学、南アジア・東南アジア地域研究
山 下 直 輝	国際経済学 (国際貿易)、多国籍企業論、イノベーション経済、アジア経済発展
岡 部 智 人	公共経済学 (特に政治経済学)、公共選択、財政学
瀬 尾 佳 美	環境経済学

【国際コミュニケーション専攻】

1. 研究指導担当教員

(専任)

(2026年4月1日現在)

氏 名	専 門 分 野
井 川 肇	理論言語学
抱 井 尚 子	混合研究法、文化心理学、ヘルスコミュニケーション
勝 又 恵 理 子	教育学、異文化コミュニケーション
國 分 俊 宏	比較文化、フランス文学
左 近 豊	旧約聖書学、神学、聖書学
猿 橋 順 子	社会言語学、言語政策、国際コミュニケーション
末 田 清 子	コミュニケーション学、異文化コミュニケーション
田 崎 勝 也	文化心理学、対人／異文化コミュニケーション論、心理統計学
陳 継 東	中国思想、日中文化交流、仏教学
PODALKO, Petr	ロシア文化論、比較文化論、ユーラシア諸国歴史
渡 邊 千 秋	スペイン現代史
市 来 弘 志	中国魏普南北朝史、中国歴史地理
奥 村 キャサリン	異文化コミュニケーション、移民研究、異文化研究
CHENG, John W.	人文・社会、社会心理学
鳥 塚 あ ゆ ち	文化人類学、ラテンアメリカ地域研究
西 村 康 平	理論言語学、音韻論

教職課程の履修について

1. 教育職員専修免許状の取得について

幼稚園・小学校・中学校および高等学校の1種免許状を取得している者のうち**専修免許状**へ上進しようとする者は、以下の要領に従ってください。

2. 大学院専攻別教育職員専修免許状の種類

研 究 科	専 攻	課程認定を得ている専修免許状の種類
文 学 研 究 科	英 米 文 学 専 攻	中学校教諭専修免許状 (英語) 高等学校教諭専修免許状 (英語)
	フランス文学・語学専攻	中学校教諭専修免許状 (フランス語) 高等学校教諭専修免許状 (フランス語)
	日本文学・日本語専攻	中学校教諭専修免許状 (国語) 高等学校教諭専修免許状 (国語)
	史 学 専 攻	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史)
教育人間科学研究科	教 育 学 専 攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 (国語・社会・英語) 高等学校教諭専修免許状 (国語・地理歴史・公民・英語)

注] 在籍する研究科・専攻に課程認定のない「校種」および「教科」の専修免許状は取得できません。

3. 専修免許状の要件単位修得について

専修免許状へ上進させるためには、大学院博士前期課程において**在籍する研究科の専攻課程に配置された専門科目を24単位以上**修得してください。ただし、「教育人間科学研究科教育学専攻」在籍者は P.197～P.199に記載のある科目配置表を参照し、必要科目を修得してください。

なお、研究科あるいは専攻によっては、修了要件単位として他大学との単位互換によって修得した単位、本学大学院の他研究科・他専攻において修得した単位および外国留学による認定単位を含めることを認めている場合がありますが、これらの単位は専修免許状取得の要件単位に含めることはできません。

4. 教職課程の申請について

下記①、②のいずれかに該当する者は、修了予定年度の**前期履修登録期間内**に教職支援センター窓口（17号館2階学生センター）に来室し、教職課程の申請を行ってください。なお、教職課程の申請を行った者は、授業料等とは別に教職課程料を納付しなければなりません（「5」参照）。また、教職課程の申請時には1種免許状のコピーを提出してください。

①大学一括申請による専修免許状取得を希望する者

1種免許状を取得済みであり、大学一括申請申し込み受付時に修了見込かつ専修免許状取得見込となる者は東京都教育委員会への大学一括申請に申し込むことができます（「6」参照）。

②教育職員免許状取得見込証明書の発行を希望する者

修了見込かつ専修免許状取得見込となる者は、教育職員免許状取得見込証明書発行の対象となります。

5. 教職課程料の納付について

教職課程の申請を行った者は、申請した年度ごとに教職課程料7,000円を後期学費の口座振替日前日までに入金してください。なお、教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※口座振替については、P.206「4. 学費等納付について」を参照してください。

6. 専修免許状授与申請について

①大学一括申請

教職課程の申請を行った大学一括申請希望者は、教職支援センター窓口にて大学一括申請の手続きを行ってください。この手続きには、教職課程料の他に東京都教育委員会への申請手数料（2025年度参考：免許状1種類につき3,800円＋システム管理料150円）が必要となります。詳細は教職支援センターにて確認してください。

大学一括申請手続期間：7月以降に学生ポータルで確認

専修免許状の交付：学位授与式当日

②個人申請

大学一括申請を希望しない者は、居住地の都道府県教育委員会に個人申請をすることによって、専修免許状の交付を受けることができます。また、教員としての採用が内定している場合は、勤務地の都道府県教育委員会にも申請することができます。個人申請の手続方法については、ご自身が申請予定の教育委員会にご確認ください。

7. 1種免許状および各種資格取得要件単位の修得について

1種免許状および各種資格取得要件単位の修得や、介護等体験は教職課程科目等履修生のみ認められます。在籍する研究科に課程のある専修免許状と同一の校種・教科に限り、その母体となる学部・学科で1種免許状の取得に係る学部・学科の科目を一部履修することが可能です。ただし、履修できない科目があるので注意してください。出願資格、受講料等については、「教職課程科目等履修生〔大学院在籍者〕募集要項」を参照し、詳細は教職支援センターにて確認してください。

8. 教職課程に関する伝達方法

教職課程に関する伝達は、学生ポータルで行います。

「教育人間科学研究科 教育学専攻」 専修免許状取得に係る課程認定科目配置表

「教育人間科学研究科 教育学専攻」在籍者で、専修免許状への上進を希望する者は、上進を希望する学校種ごとに科目が定められている関係上、大学院博士前期課程において該当する下記授業科目のうち24単位以上を修得してください。

なお、複数の学校種に○印が付されている場合には、当該科目の単位は複数の学校種に共通して修得したものとすることができます。

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭 専修免許状	小学校教諭 専修免許状	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
教育思想研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育思想研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育思想演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育思想演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育社会史研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会史研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育社会史演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会史演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育史研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育史研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育史演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育史演習Ⅱ	2	○	○	○	○
保育学研究Ⅰ	2	○	○		
保育学研究Ⅱ	2	○	○		
保育学演習Ⅰ	2	○	○		
保育学演習Ⅱ	2	○	○		
乳幼児臨床教育研究Ⅰ	2	○	○		
乳幼児臨床教育研究Ⅱ	2	○	○		
乳幼児臨床教育演習Ⅰ	2	○	○		
乳幼児臨床教育演習Ⅱ	2	○	○		
障害児臨床教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育福祉学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育福祉学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育福祉学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育福祉学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育行政学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育行政学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育行政学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育行政学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
高等教育研究Ⅰ	2			○	○
高等教育研究Ⅱ	2			○	○
高等教育演習Ⅰ	2			○	○
高等教育演習Ⅱ	2			○	○

教職課程の履修について

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭 専修免許状	小学校教諭 専修免許状	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
教育社会学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育社会学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育工学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育工学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育工学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育工学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
教育認知研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育認知研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育認知演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育認知演習Ⅱ	2	○	○	○	○
認知的学習研究Ⅰ	2	○	○	○	○
認知的学習研究Ⅱ	2	○	○	○	○
認知的学習演習Ⅰ	2	○	○	○	○
認知的学習演習Ⅱ	2	○	○	○	○
学習メディア研究Ⅰ	2	○	○	○	○
学習メディア研究Ⅱ	2	○	○	○	○
学習メディア演習Ⅰ	2	○	○	○	○
学習メディア演習Ⅱ	2	○	○	○	○
情報教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
情報教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
情報教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
情報教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○
生涯学習研究Ⅰ	2	○	○	○	○
生涯学習研究Ⅱ	2	○	○	○	○
生涯学習演習Ⅰ	2	○	○	○	○
生涯学習演習Ⅱ	2	○	○	○	○
図書館教育研究Ⅰ	2		○	○	○
図書館教育研究Ⅱ	2		○	○	○
図書館教育演習Ⅰ	2		○	○	○
図書館教育演習Ⅱ	2		○	○	○
言語教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
言語教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
言語教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
言語教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭 専修免許状	小学校教諭 専修免許状	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
環境教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
環境教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
環境教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
環境教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○
身体教育学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
身体教育学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
身体教育学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
身体教育学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
音楽教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
音楽教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
音楽教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
音楽教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○
美術教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
美術教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
美術教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
美術教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○

学生生活上の諸注意

博士前期課程

修士課程

博士後期課程

一貫制博士課程

1. 大学院からの通知連絡について

大学院では、学生が円滑な大学生活を送ることができるよう、必要に応じ各種通知・連絡を「学生ポータル “Eago Wing”」「掲示」により行います。内容によっては、知らなかったために不利益を被ることもあるので常に学生ポータルと掲示には注意してください。

なお、電話による問い合わせは、間違いを生じやすいので応じられません。

① 学生ポータル “Eago Wing”

利用方法・期間等は「学生ポータル “Eago Wing” 利用案内」を参照してください。

○ Web (PC) による情報提供

「休講情報」「緊急メッセージ情報」、その他大学院からの通知・連絡など Web 利用環境があれば、場所・時間に制約されず学外からの利用も可能です。

② 掲示板

○ 大学院掲示板：大学院全般に関すること

○ 専門職大学院各研究科掲示板：専門職大学院の授業に関すること

○ その他の掲示板

情報メディアセンター、国際センター、保健管理センター、外国語ラボラトリー、学生生活部、進路・就職センター等の掲示板はそれぞれ事務室付近に、図書館は入口に設置してあります。

2. 各種証明書について

証明書の発行については、下の表を参照してください。証明書の種類によっては申し込み後、すぐに発行できない場合もありますので十分留意してください。また、電話による申し込みは、一切受け付けていませんので、証明書を必要とする場合は、学生ポータルの証明書メニュー、大学ウェブページ、窓口、郵送にて申請してください。

なお、窓口では、本人であることが確認できる身分証明書（学生証、運転免許証、パスポート、健康保険証等のいずれか）を提示して申し込んでください。

また、代理人による申請の場合は、①委任状、②申請者本人の身分証明書（学生証、運転免許証、パスポート、健康保険証等のいずれか）のコピー、③代理人の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険証等のいずれか）が必要となります。

証明書の種類		問い合わせ先
和文	在学証明書	教務課
	成績証明書	
	修了見込証明書	
	履修科目証明書	
	修了証明書	
	退学証明書（標準修業年限満了、単位取得済他）	
	教育職員（専修）免許状取得見込証明書	教職支援センター
学力に関する証明書		
英文	在学証明書	教務課
	成績証明書	
	修了見込証明書	
	履修科目証明書	
	修了証明書	
	退学証明書（標準修業年限満了、単位取得済他）	

上記以外の証明書については、教務課に問い合わせてください。

※学割証は、17号館2階に設置してあります学内証明書発行機（在学生のみ利用可能）又は郵送申込み（送料自己負担）で取得可能です。

※理工学研究科・社会情報学研究科、国際マネジメント研究科・法務研究科・会計プロフェッション研究科の証明書については教務課では取り扱っておりません。担当部署に問い合わせてください。

3. 大学院学生研究室（院生研究室）について

本大学院では、研究の場の一つとして、各研究科または各専攻毎に大学院学生研究室（院生研究室）を設けています。使用の際は、大学院学生研究室使用内規を厳守してください。院生研究室は3号館2・3階、11号館5・6階、14号館8階、17号館9階にあります。

4. 教室について

○教室番号

教室番号は、3桁～5桁の番号で表示され、号館や階数等を表しています。

青山キャンパスの場合															
3桁表示			4桁表示				5桁表示				例外				
1	2	3	1	1	2	1	1	4	6	0	5	2	2	S	1
↑ 1号館	↑ 2階	↑ 教室番号	↑ 11号館		↑ 2階	↑ 教室番号	↑ 総研ビル (14号館)		↑ 6階		↑ 教室番号	↑ 2号館	↑ 2階	↑ 特別教室	↑ 教室番号

○教室借用

研究発表等の目的で、教室使用を希望する場合は、事前に教務課に所定の教室借用願を提出し許可を得てください。ただし、教室に余裕の無い曜日・時限、夏期・冬期休業期間、入試実施日（期間）、および日曜・祝日は借出しの出来ない場合があります。

5. 掲示について

研究発表会等の掲示をする場合は、B4判以下の用紙を使用し、教務課の許可を得て掲示してください。必要期間終了後は、責任をもってはがしてください。

6. 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

下記2、3は大学ホームページで確認してください。

1. 通常利用している交通機関運休時における対応

- (1) 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。
- (2) 代替交通機関の利用がかなわず登校できなかった場合には、教務課で「交通機関不通による授業欠席届」の用紙を受け取り、必要事項を記入のうえ、交通機関等が発行した遅延証明書、事故証明書等を添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

2. 台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

3. 大規模地震の発生が予想される時の対応

- (1) 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。
- (2) 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

7. 大学礼拝について

大学では、大学礼拝をキリスト教活動の中心に位置づけており、月曜日から金曜日までの毎日10:30～11:00（青山キャンパス：ガウチャー記念礼拝堂、相模原キャンパス：ウェスレー・チャペル）および火曜日の18:30～19:00（青山キャンパスのみ：女子短期大学礼拝堂）に礼拝をささげています。大学礼拝はキリスト教信仰を土台とする青山学院の建学の精神を最も具体的に示す場であるとともに、学生のみなさんにキリスト教による人格教育を行う場でもあります。礼拝の説教者は主として宗教主任、宣教師、学内のクリスチャン教師があたるほか、教会の牧師や海外からの来訪

学生生活上の諸注意

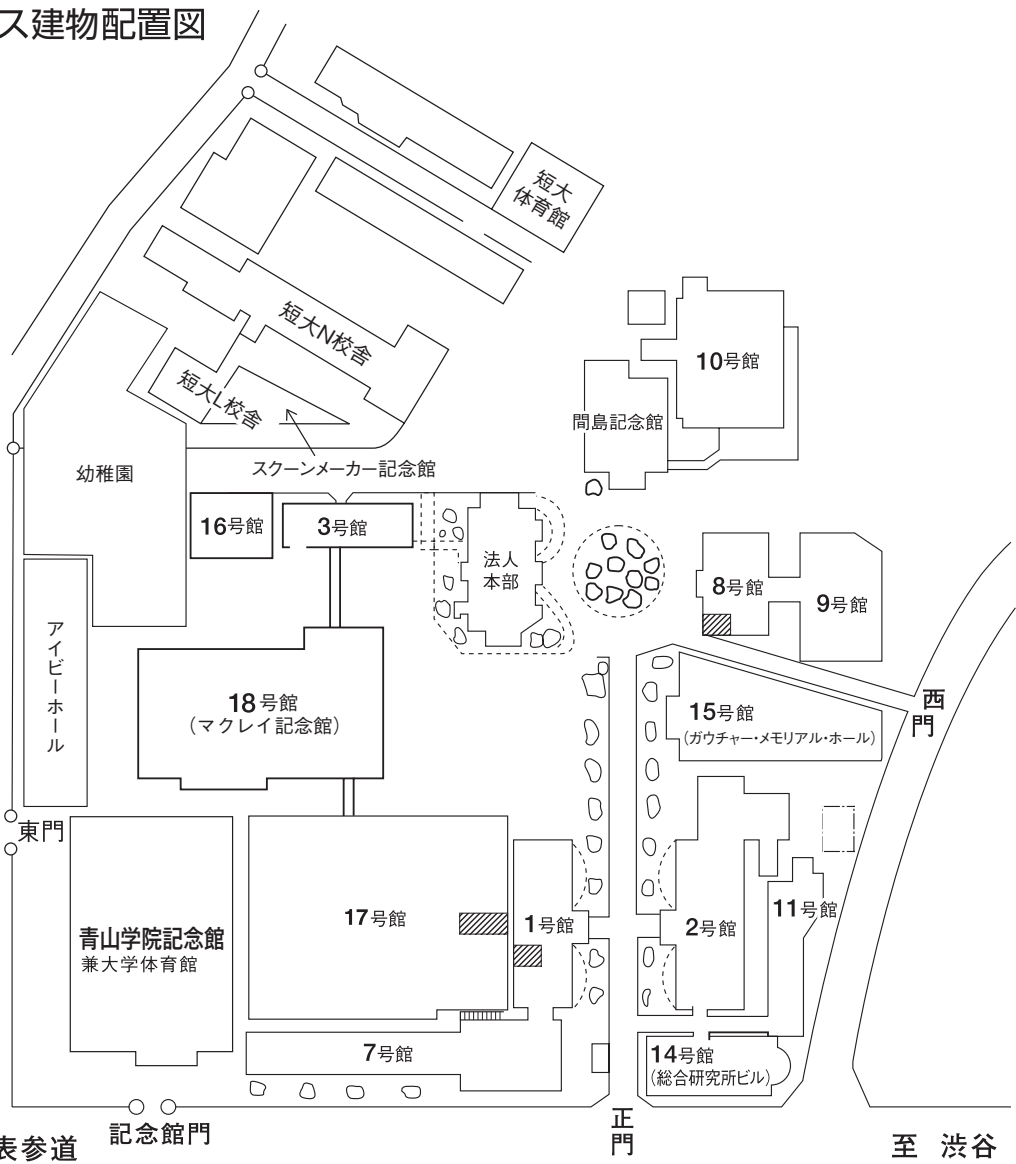
者が担当することもあります。英語礼拝や特別礼拝（チャペル・ウィーク、クリスマスなど）もあります。大学院生も礼拝にぜひ積極的に出席してください。なお、詳細は「青山学院大学礼拝週報」（宗教センターで毎週発行）をご覧ください。

青山キャンパス
建物配置図

青山キャンパス建物配置図

●教室番号の見方

1・2・7・9号館		
1 ↑ 1号館	2 ↑ 2階	3 ↑ 教室番号
3号館		
3 ↑ 3号館	3 ↑ 3階	0 6 ↑ 教室番号
11号館		
1 ↑ 1号館	2 ↑ 2階	1 ↑ 教室番号
14・15・17号館		
1 4 4 0 9 ↑ 14号館(総研ビル)	↑ 4階	↑ 教室番号



●特別表示教室

13S1、13S2	1号館3階
22S1、22S2、22S3	2号館2階
23S	2号館3階
11B1、11B2	11号館地階 (絵画室、図工室)
音楽室	7号館2階
器楽室	短大N校舎4階
記念館	記念館1階(フロア)
史学研	15号館12階 (史学科合同研究室)
CALL教室 (Computer Assisted Language Learning)	15401~15408、15501、15502、15507、15605、15606
模擬法廷	14号館4階
研-3 研-8 研-14 研-15 研-17 研-間島	授業担当者研究室 (数字はその号館を表す)
短G101、短G102、短G103、短G104	短大体育館

●講師控室 印

1号館1階、8号館1階、17号館2階

●各種窓口・施設等

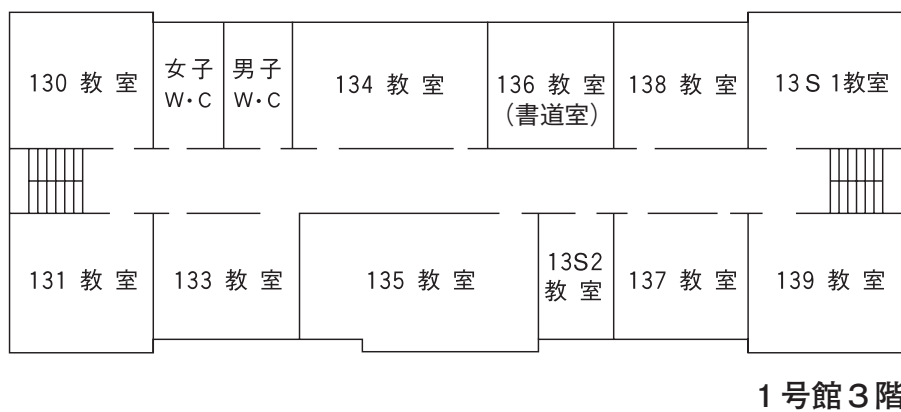
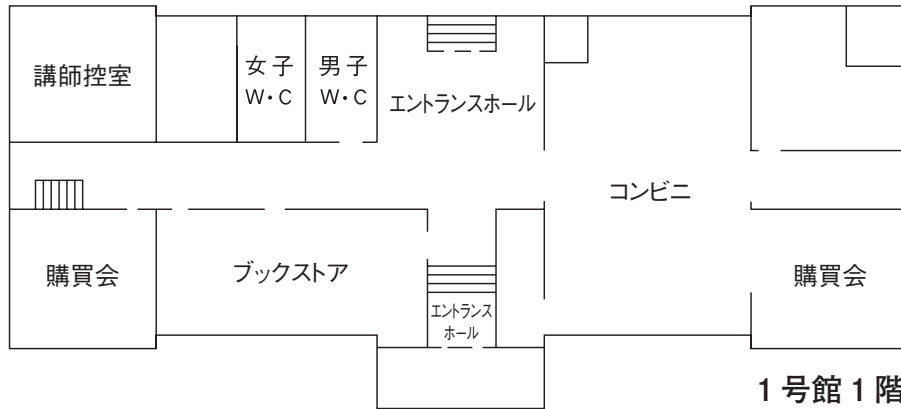
スチューデントセンター 学生生活部	学生生活課 スポーツ支援課 学費・奨学金課 教務課 教職課程課 専門職大学院教務課	17号館2階
学務部		
国際センター 進路・就職センター		
保健管理センター 学生相談センター		7号館1階
障がい学生支援センター		9号館1階
シビックエンゲージメントセンター		10号館1階
情報メディアセンター サポートラウンジ		18号館1階
外国語ラボラトリー		15号館6階
アカデミックライティングセンター		18号館2階
国際センター(分室)		15号館2階
チャットルーム		7号館1階
宗教センター		スクーンメーカー記念館
ミュージアム		間島記念館1階
遺失物センター		2号館1階
購買会		1号館1階
体育事務室		記念館1階 (外階段から上がる)
ラウンジ		9号館1階 10号館1階 11号館7階 15号館3階 17号館3~5階等

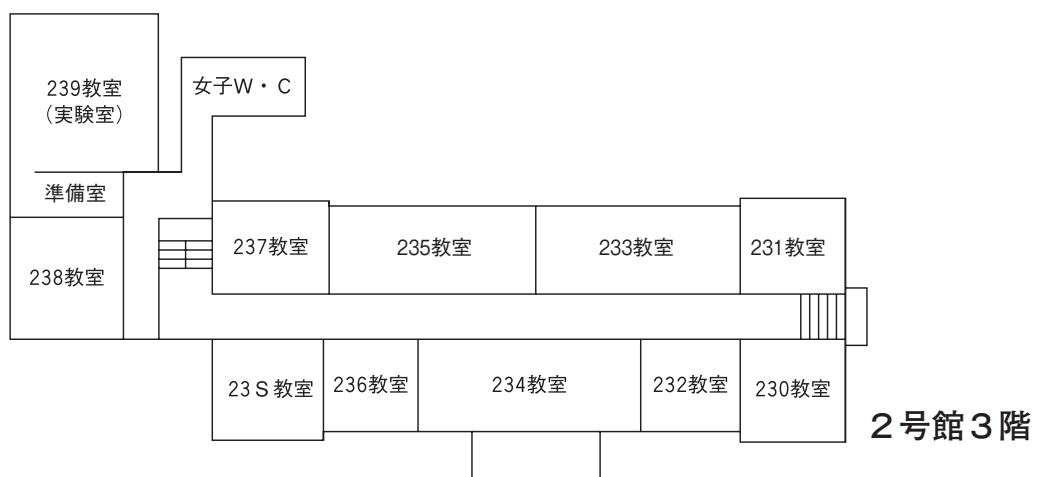
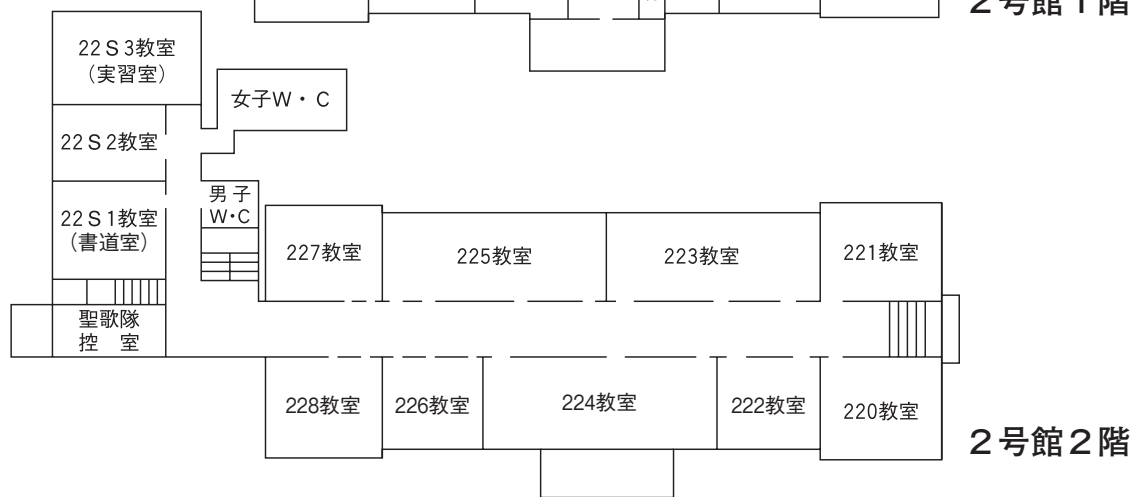
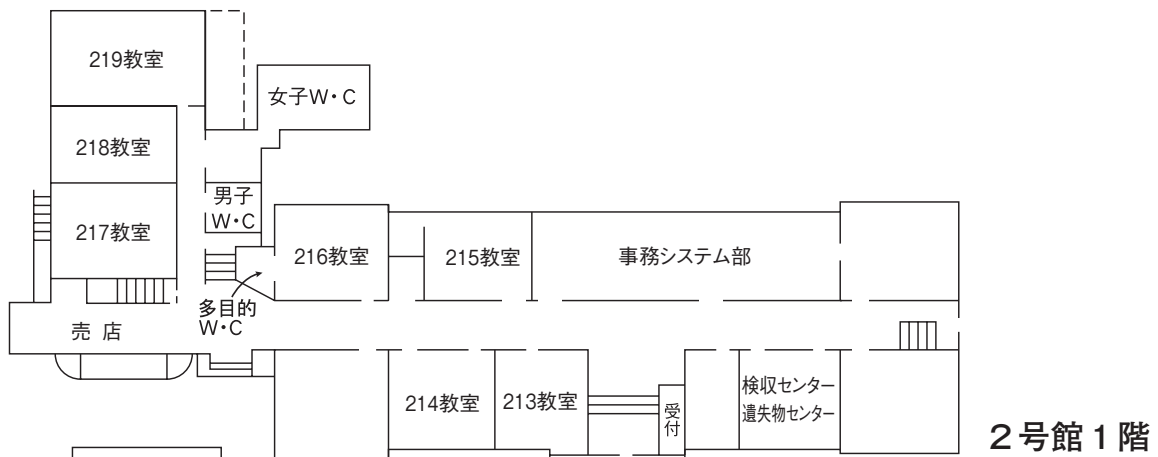
●合同研究室・学会等

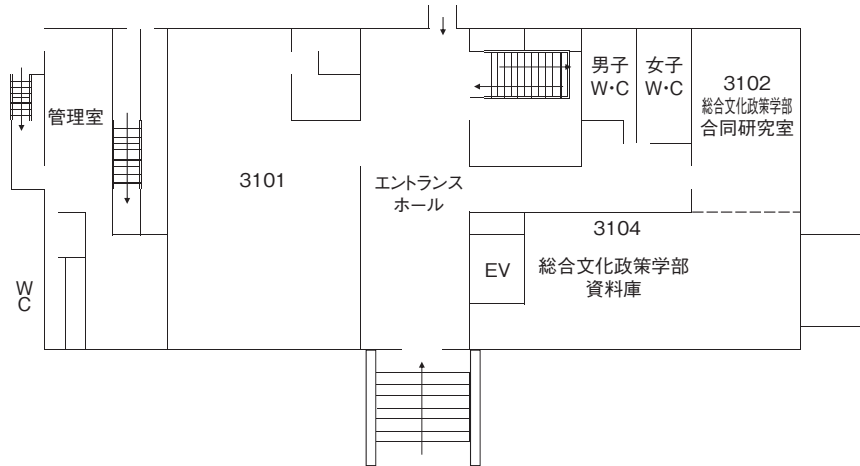
英米文学科合同研究室	15号館9階
フランス文学科合同研究室	15号館11階
日本文学科合同研究室	14号館10階
史学科合同研究室	15号館12階
比較芸術学科合同研究室	15号館13階
教育学科研究室	14号館9階
心理学科研究室	14号館7階
経済学会、経済研究所	8号館6階
法学会、判例研究所	15号館7階
グローバル・ビジネス研究所	
経営学会	8号館6階
国際政治経済学会 国際研究センター	8号館5階
総合文化政策学部合同研究室	3号館1階
青山スタンダード教育機構室	15号館8階

●院生研究室

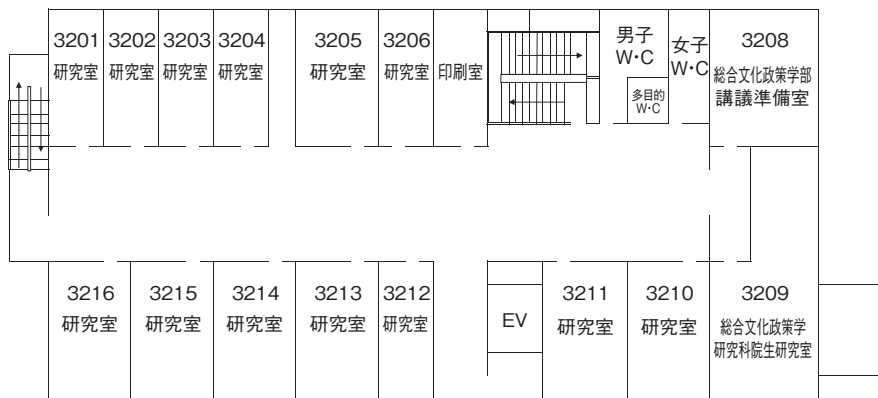
英米文学、フランス文学・語学、日本文学・日本語、史学、比較芸術学、教育学、心理学	17号館9階
私法、公法	11号館5階
経済学、経営学、国際政治経済学	11号館6階
経済学、ビジネス法務、国際政治経済学	14号館8階
ヒューマンイノベーションコース	8号館3階
総合文化政策学	3号館2・3階



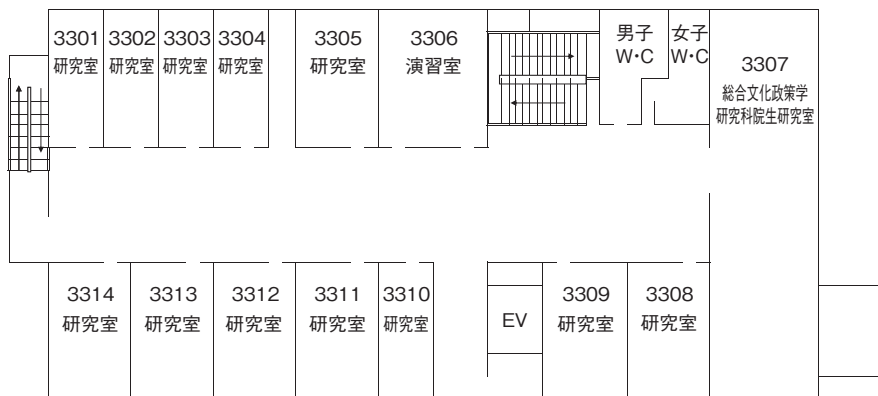




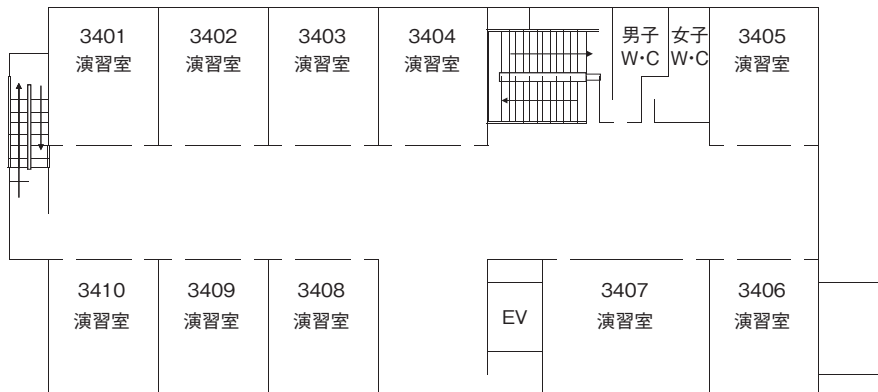
3号館 1階



3号館 2階

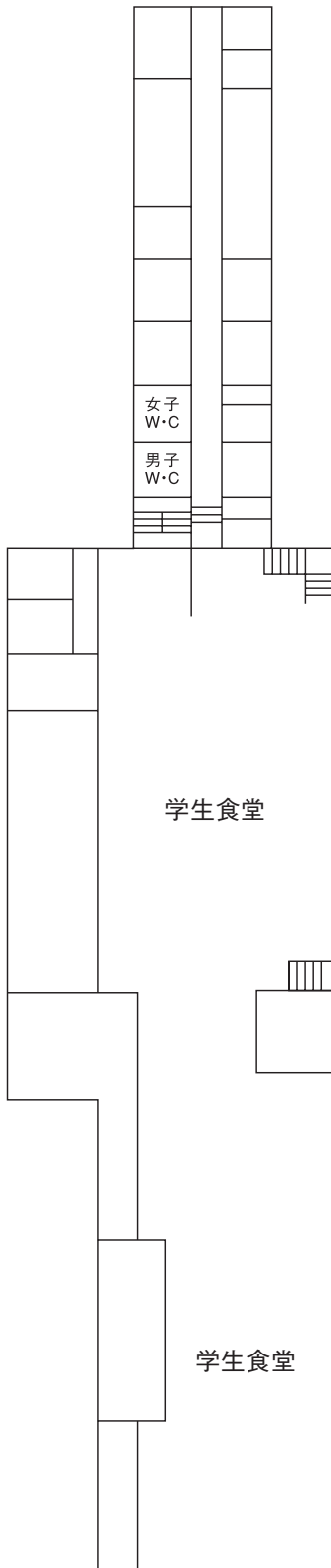


3号館 3階

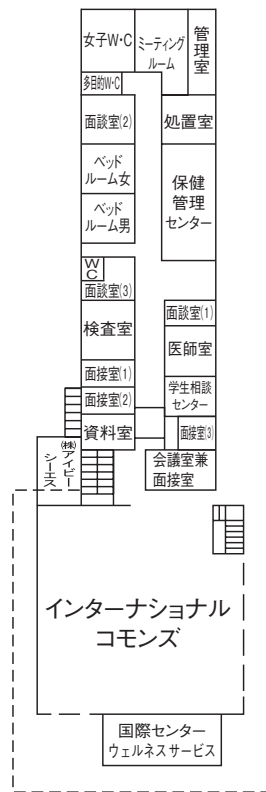


3号館 4階

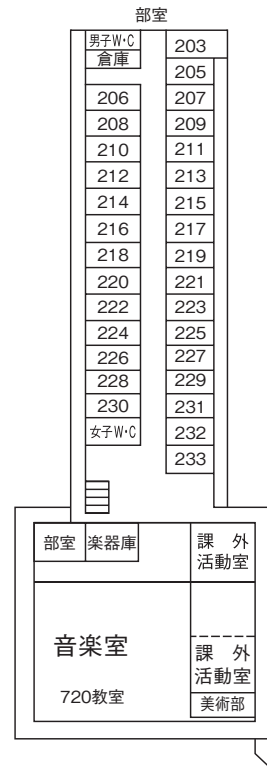
7号館地下



7号館1階



7号館2階



部室

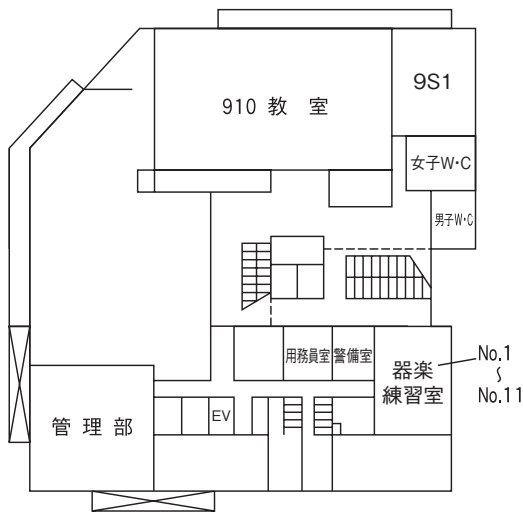
男子W・C	303
倉庫	305
	307
306	309
308	311
310	313
312	315
314	317
316	319
318	321
320	323
322	325
324	327
326	329
328	331
330	332
女子W・C	333
	334
部室	336
部室	338

部室

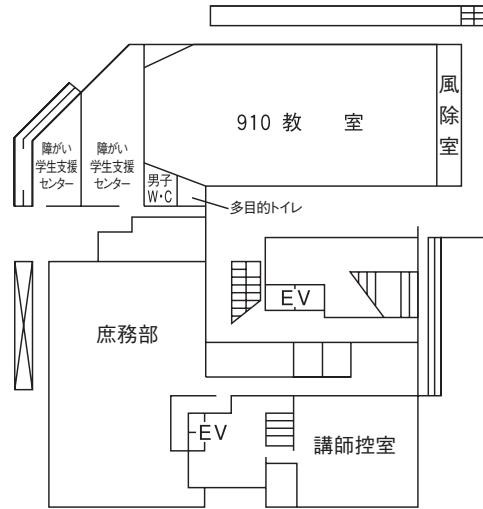
男子W・C	403
暗室	405
	407
406	409
408	411
410	413
412	415
414	417
416	419
418	421
420	423
422	425
424	427
426	429
428	431
430	432
女子W・C	
	和室

7号館4階

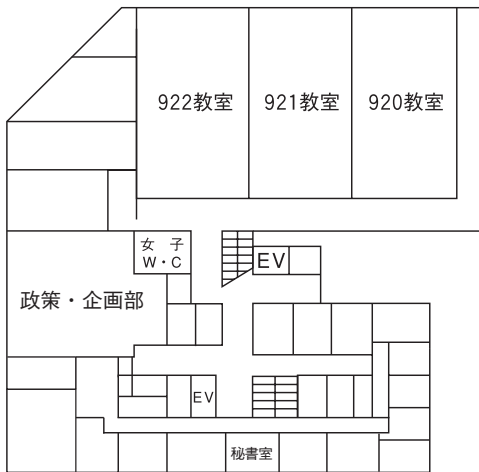
7号館3階



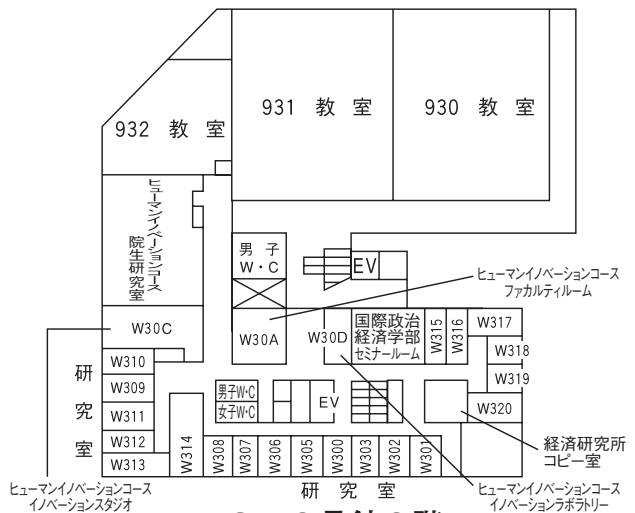
8・9号館地下



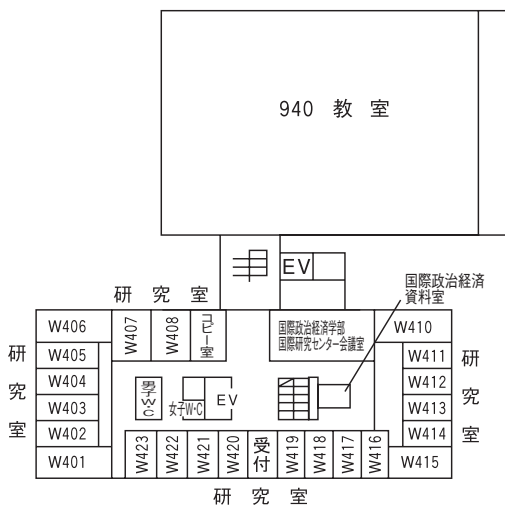
8・9号館1階



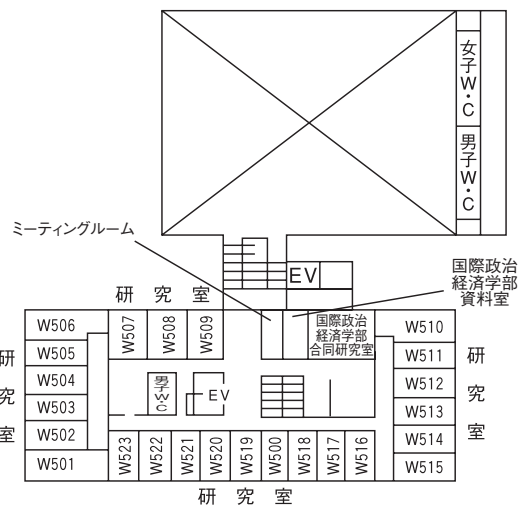
8・9号館2階



8・9号館3階



8・9号館4階



8号館5階・9号館4階～屋上

経済研究所 ライブラリー		プロジェクト 経済研究所 ルーム	経済研究所 プレゼン テーション ルーム
経済研究所 ワーキングルーム	経済研究所 (経済学会)		601 研究室
経済研究所 コピー室	E V		602 研究室
612 経済研究所 ミーティングルーム			603 研究室
611 研究室	男子 W-C 女子 W-C		600 研究室
610 研究室			604 研究室
グローバル ビジネス研究所 コピー室	男子 W-C 女子 W-C		605 研究室
ACC ミーティングルーム			606 研究室
グローバル・ビジネス 研究所(経営学会)		607 研究室	
		小会議室	
		セミナー ルーム	

8号館6階

725 研究室	726 研究室	727 研究室	728 研究室	729 研究室	730 研究室
724 研究室	企 画 A C C		701 研究室		702 研究室
723 研究室	E V		703 研究室		704 研究室
722 研究室			700 研究室		705 研究室
721 研究室	男子 W-C 女子 W-C		706 研究室		707 研究室
720 研究室			709 研究室		708 研究室
719 研究室	書 庫 (経 営)		710 研究室		
718 研究室			716 研究室		
717 研究室			715 研究室		
716 研究室			714 研究室		
			713 研究室		
			712 研究室		
			711 研究室		

8号館7階

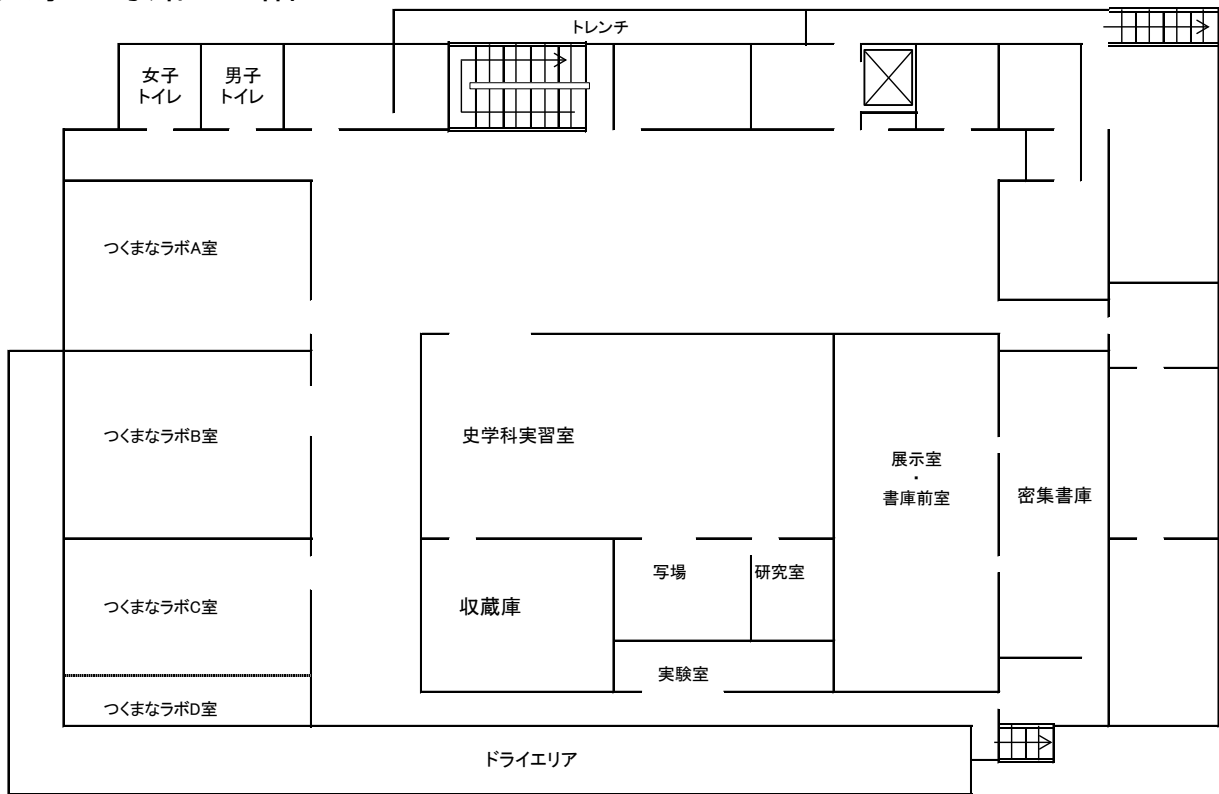
825 研究室	826 研究室	827 研究室	828 研究室	829 研究室	830 研究室
824 研究室	経済学 マ ク ロ エ コ ノ ミ ク ス 研 究 所 分 室		801 研究室		802 研究室
823 研究室	E V		803 研究室		804 研究室
822 研究室			800 研究室		805 研究室
821 研究室	男子 W-C 女子 W-C		806 研究室		807 研究室
820 研究室			808 研究室		809 研究室
819 研究室	書 庫 (経 営)				
818 研究室					
817 研究室					
816 研究室					
815 研究室	814 研究室	813 研究室	812 研究室	811 研究室	810 研究室

8号館8階

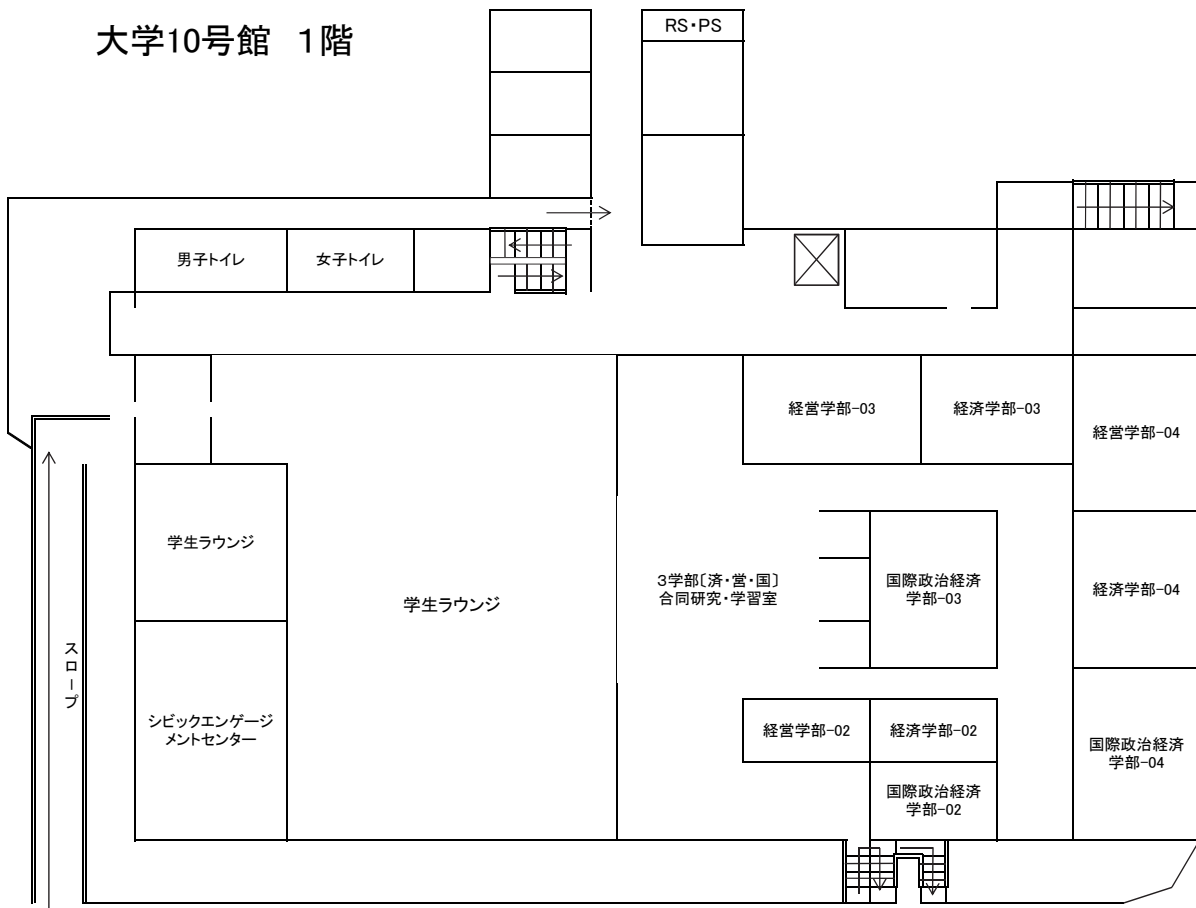
心理学第 一 実 験 室	
心理学第 二 実 験 室	
無響室	
面 接 室	心理相談室 プレイルーム

8号館9階

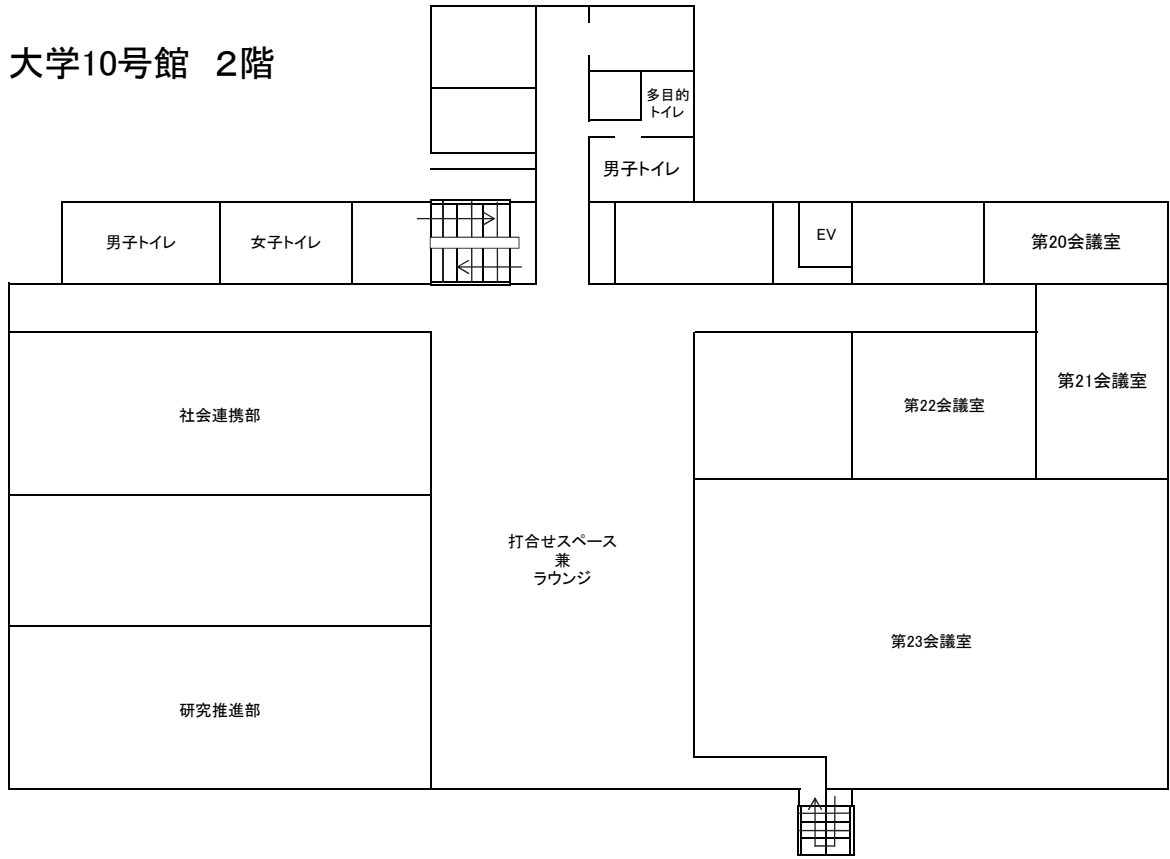
大学10号館 B1階



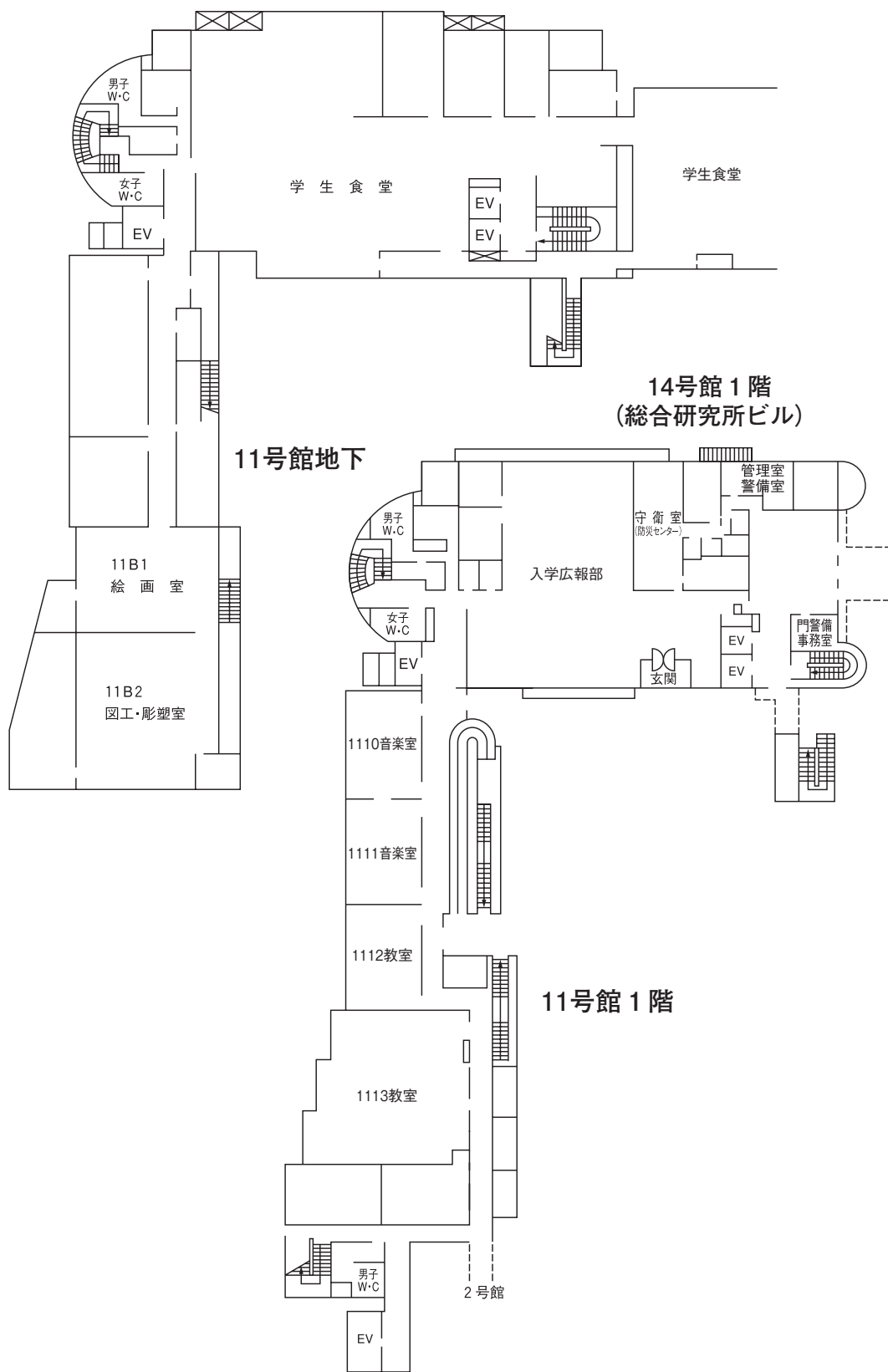
大学10号館 1階



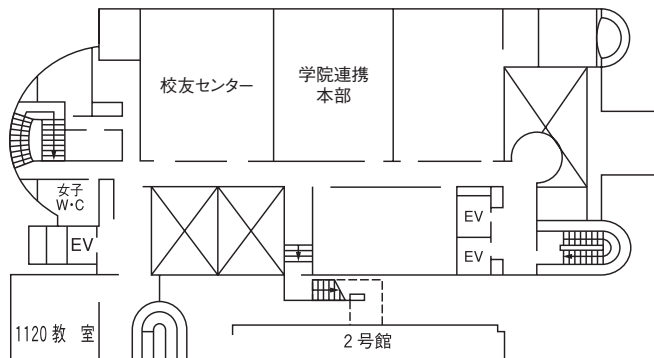
大学10号館 2階



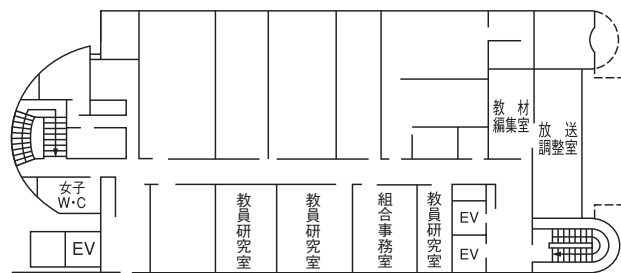
14号館地下
(総合研究所ビル)



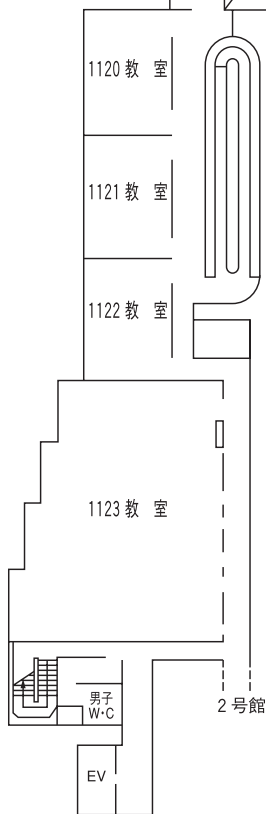
14号館 2階
(総合研究所ビル)



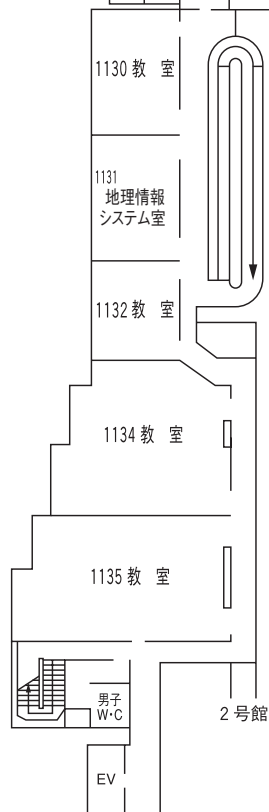
14号館 3階
(総合研究所ビル)



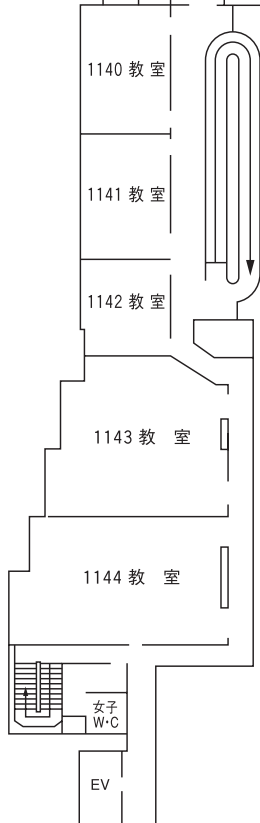
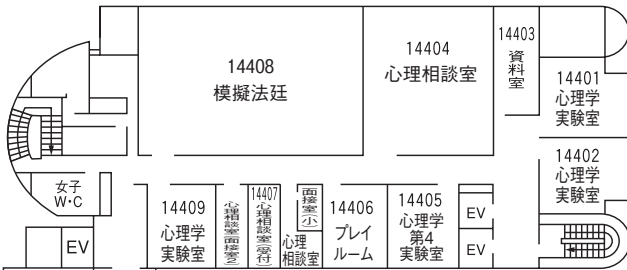
11号館 2階



11号館 3階

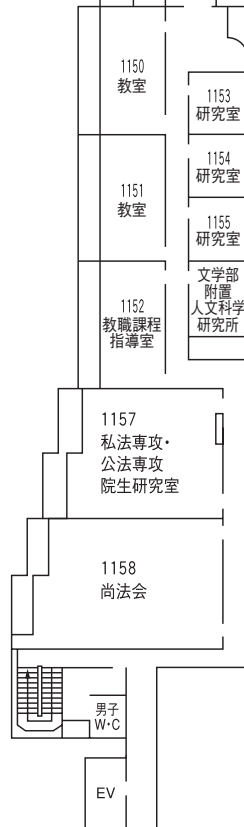
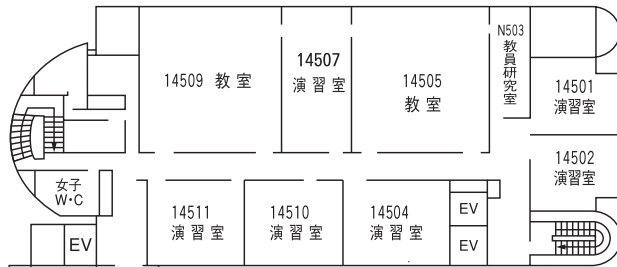


14号館4階
(総合研究所ビル)



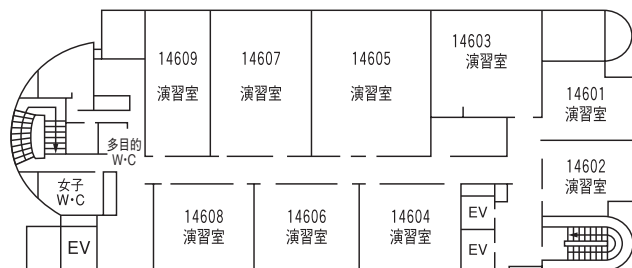
11号館4階

14号館5階
(総合研究所ビル)

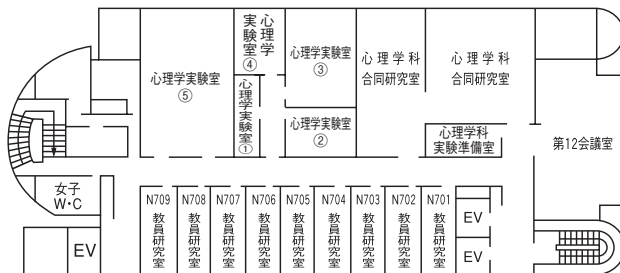


11号館5階

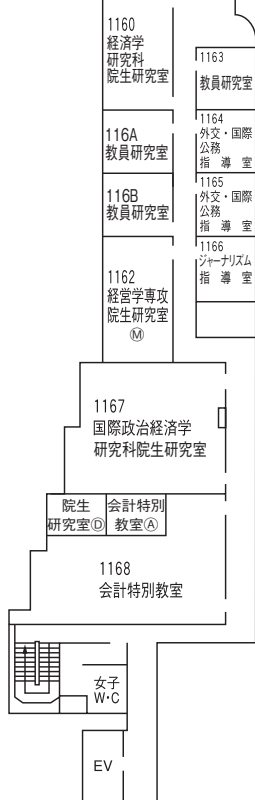
14号館6階
(総合研究所ビル)



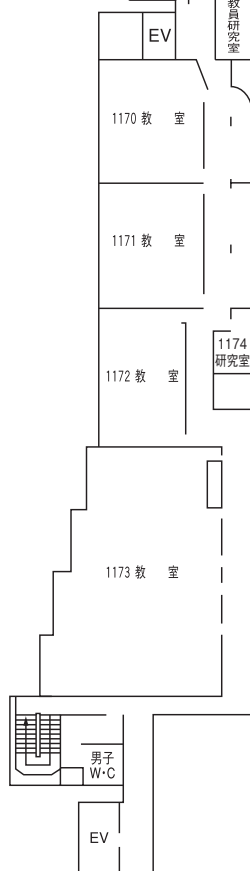
14号館7階
(総合研究所ビル)



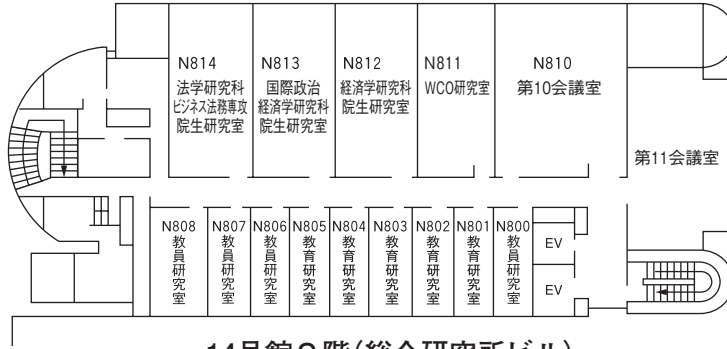
11号館6階



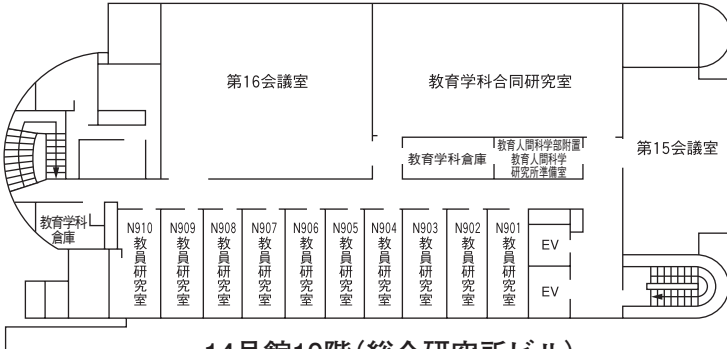
11号館7階



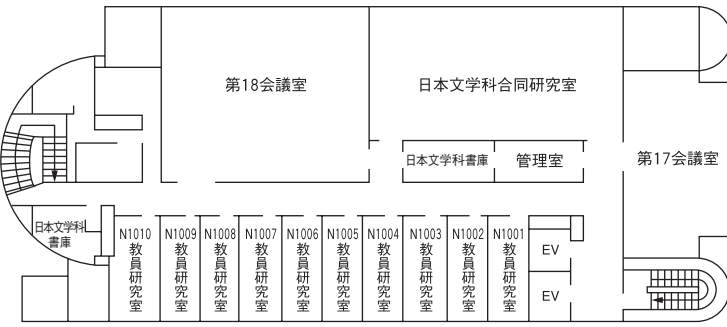
14号館 8階 (総合研究所ビル)



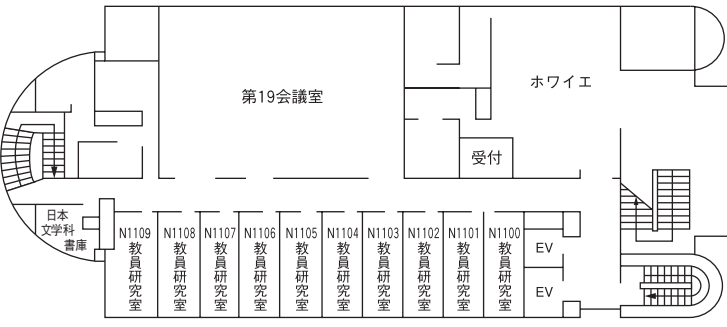
14号館 9階 (総合研究所ビル)



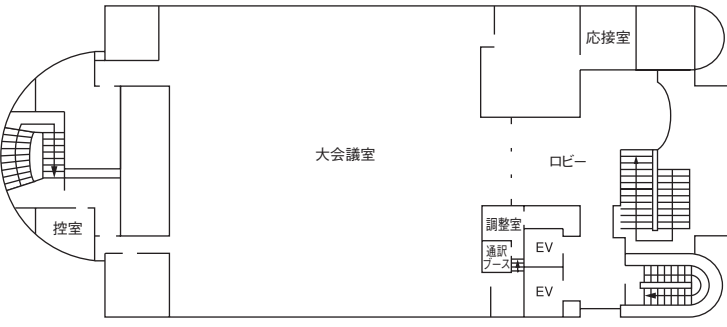
14号館 10階 (総合研究所ビル)



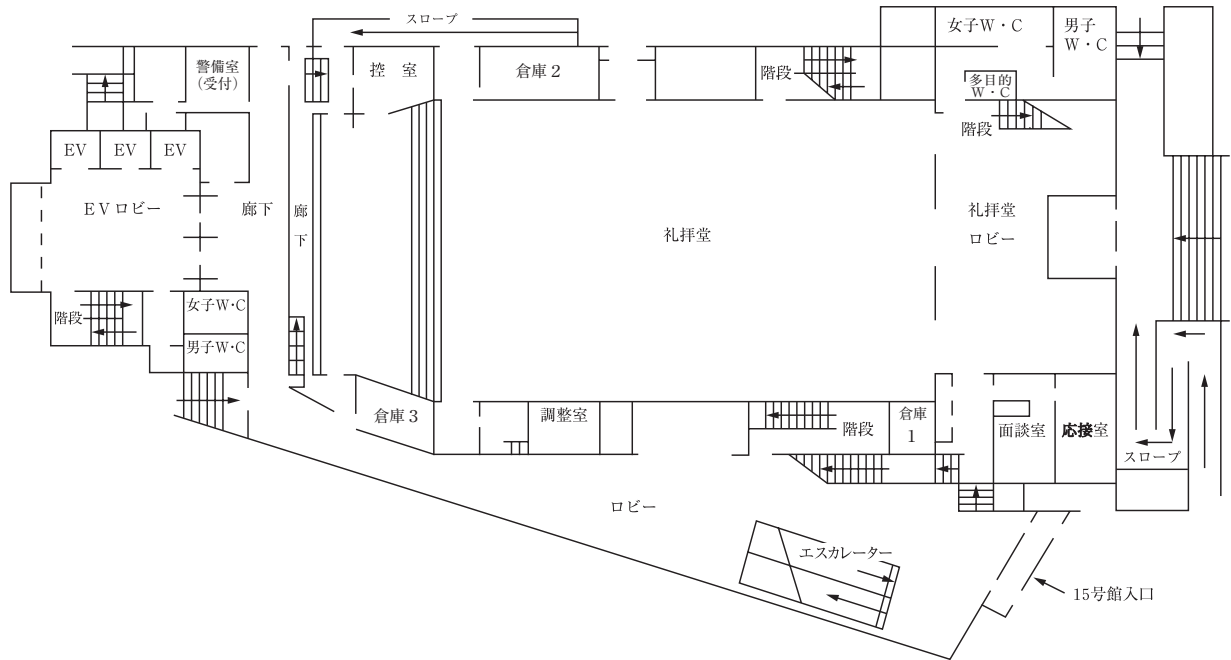
14号館 11階 (総合研究所ビル)



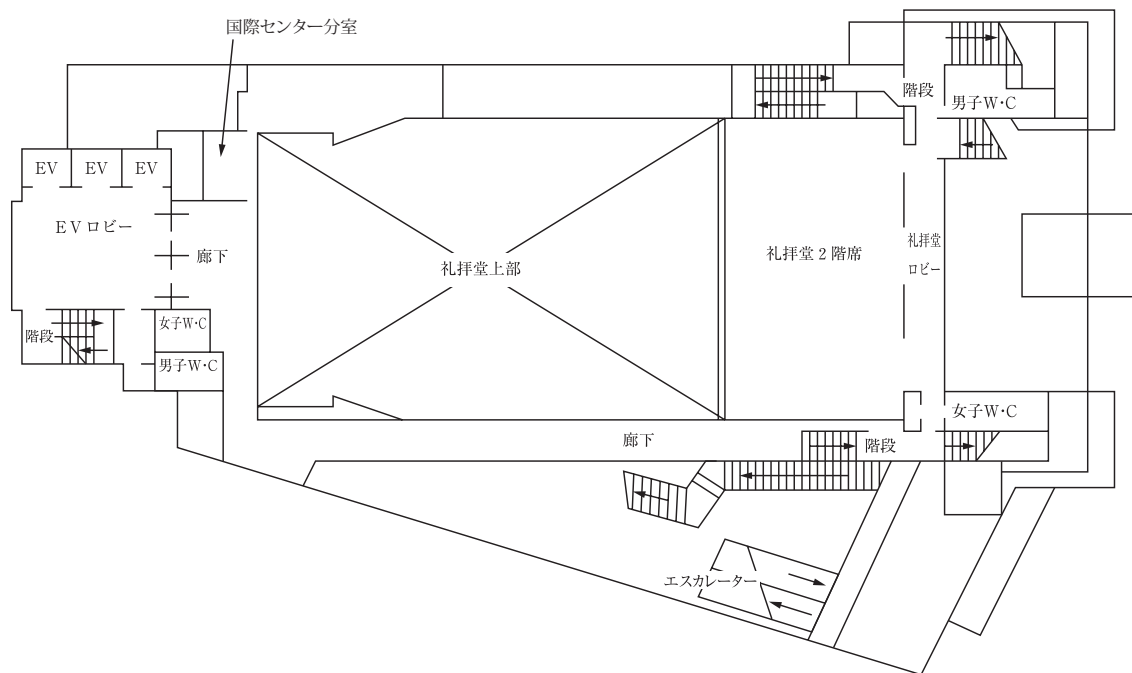
14号館 12階 (総合研究所ビル)



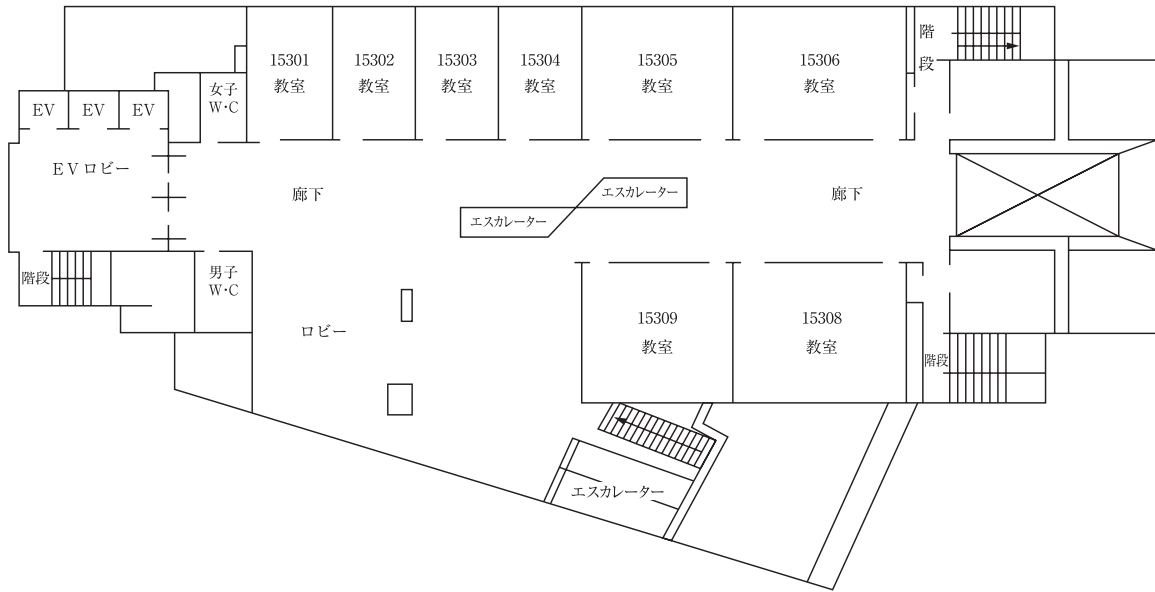
15号館 1階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



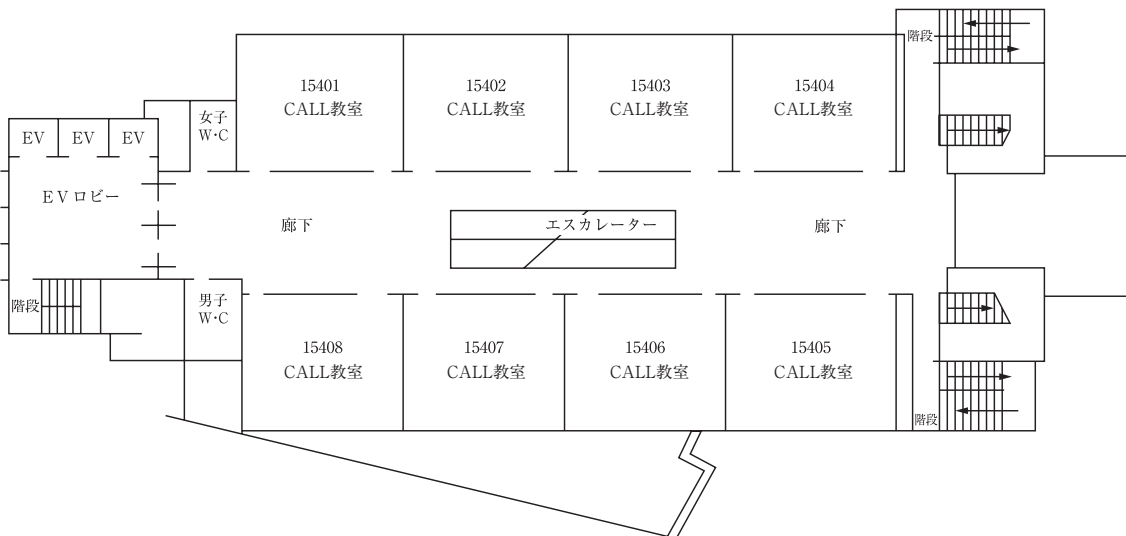
15号館 2階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



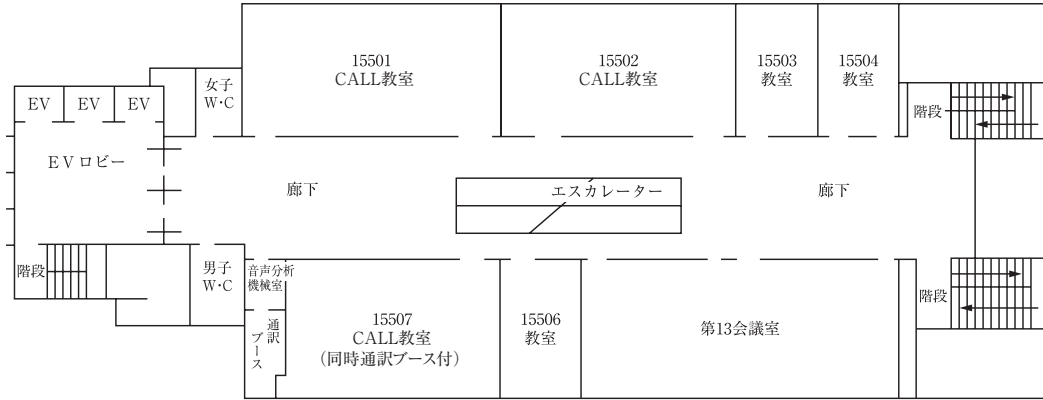
15号館3階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



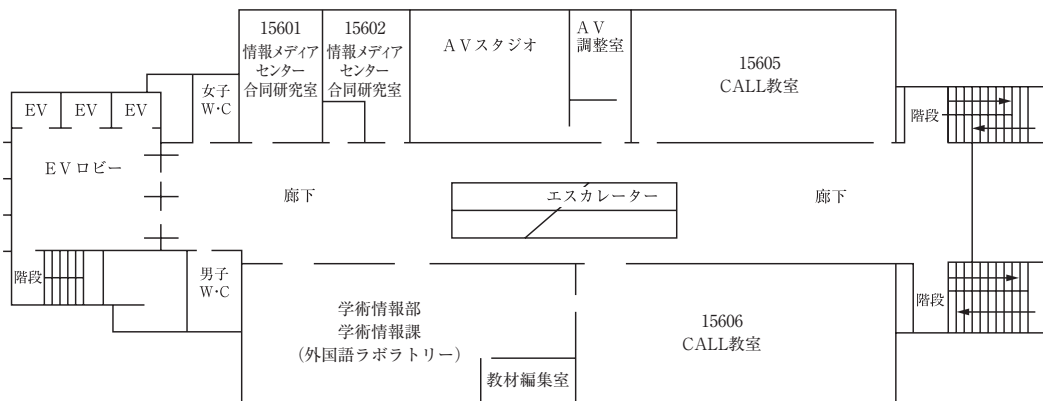
15号館4階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



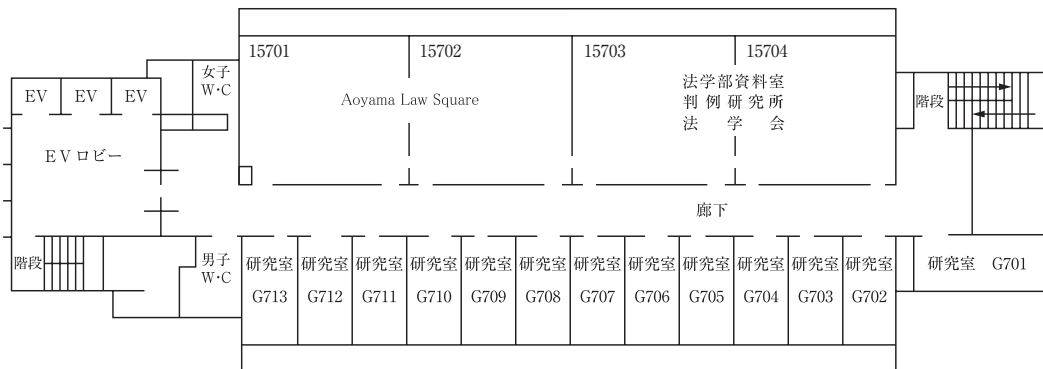
15号館5階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



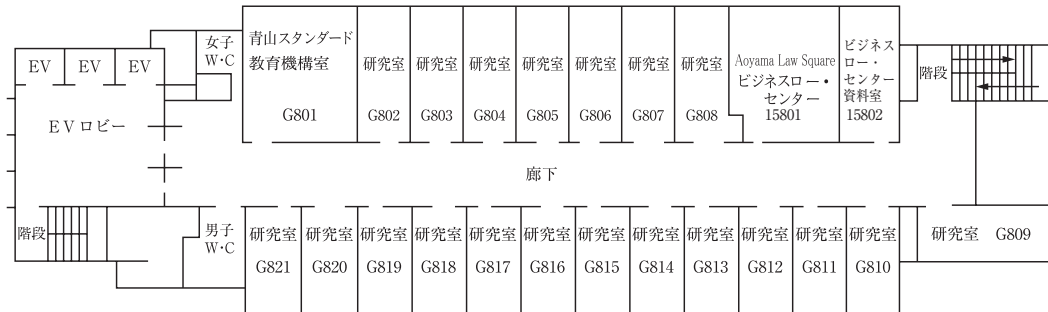
15号館6階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



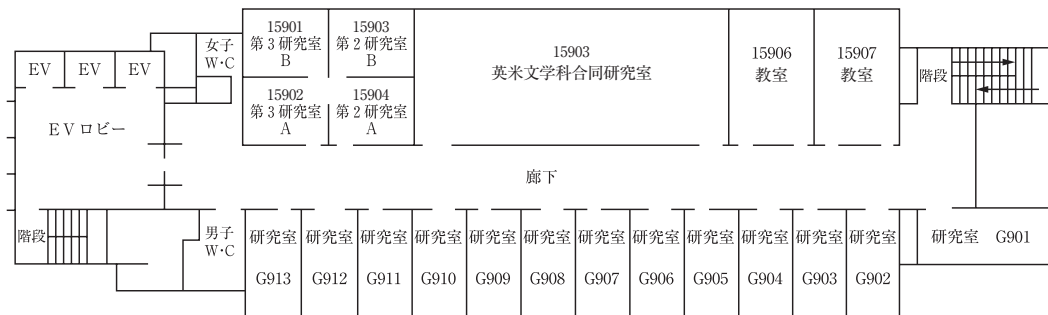
15号館7階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



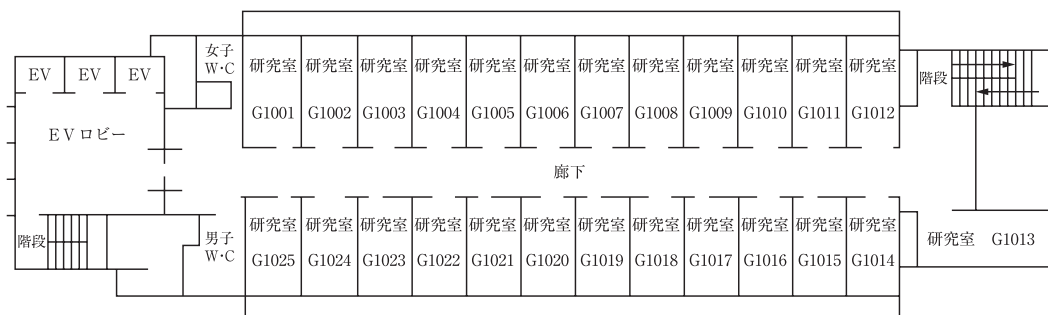
15号館8階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



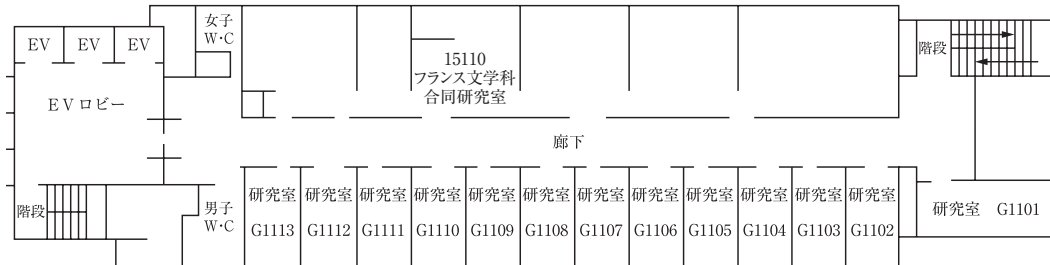
15号館9階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



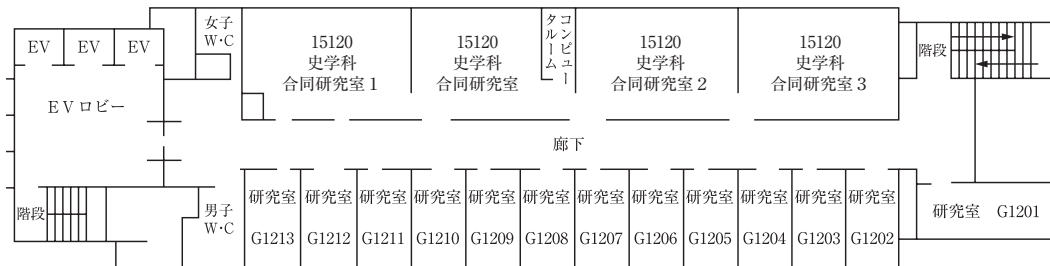
15号館10階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



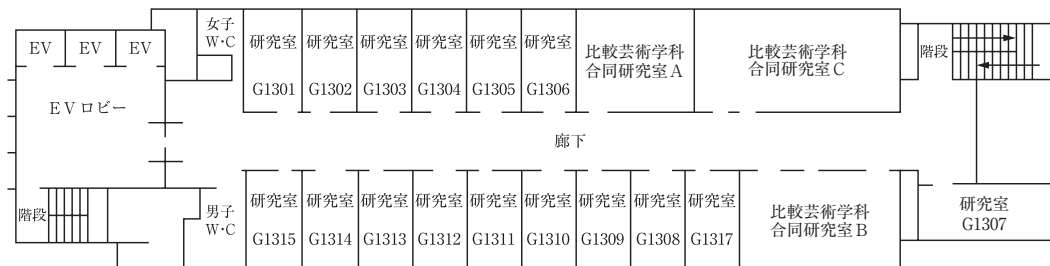
15号館11階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



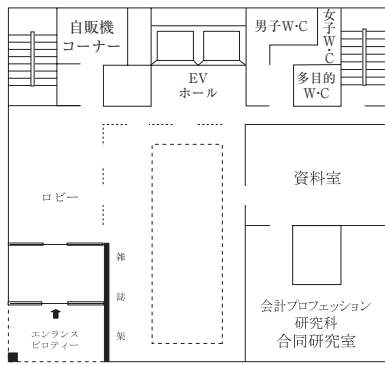
15号館12階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



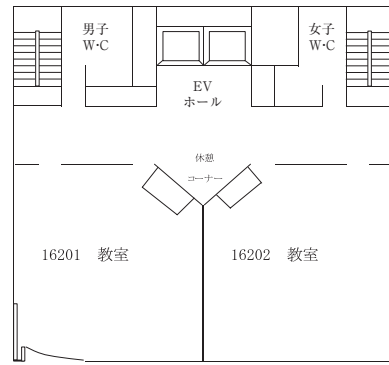
15号館13階
(ガウチャー・メモリアル・ホール)



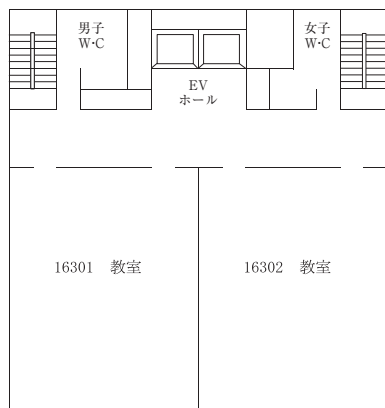
16号館 1階



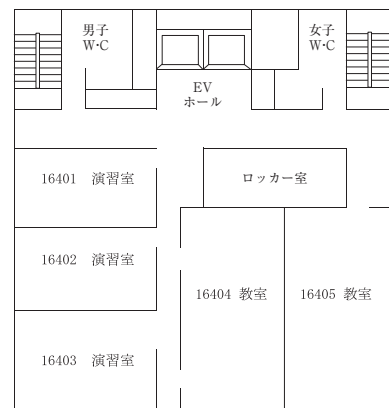
16号館 2階



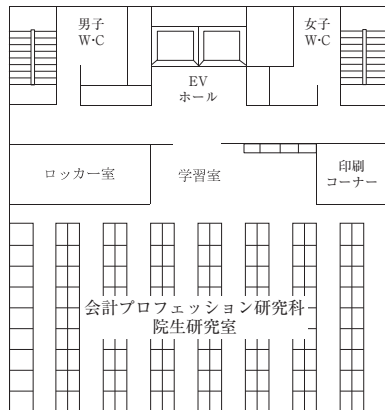
16号館 3階



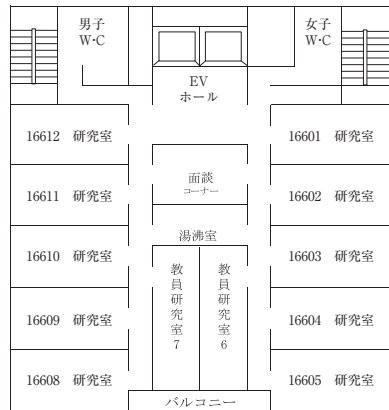
16号館 4階



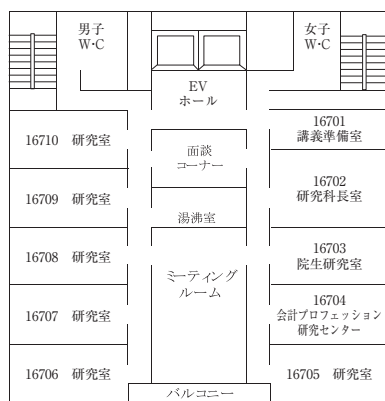
16号館 5階



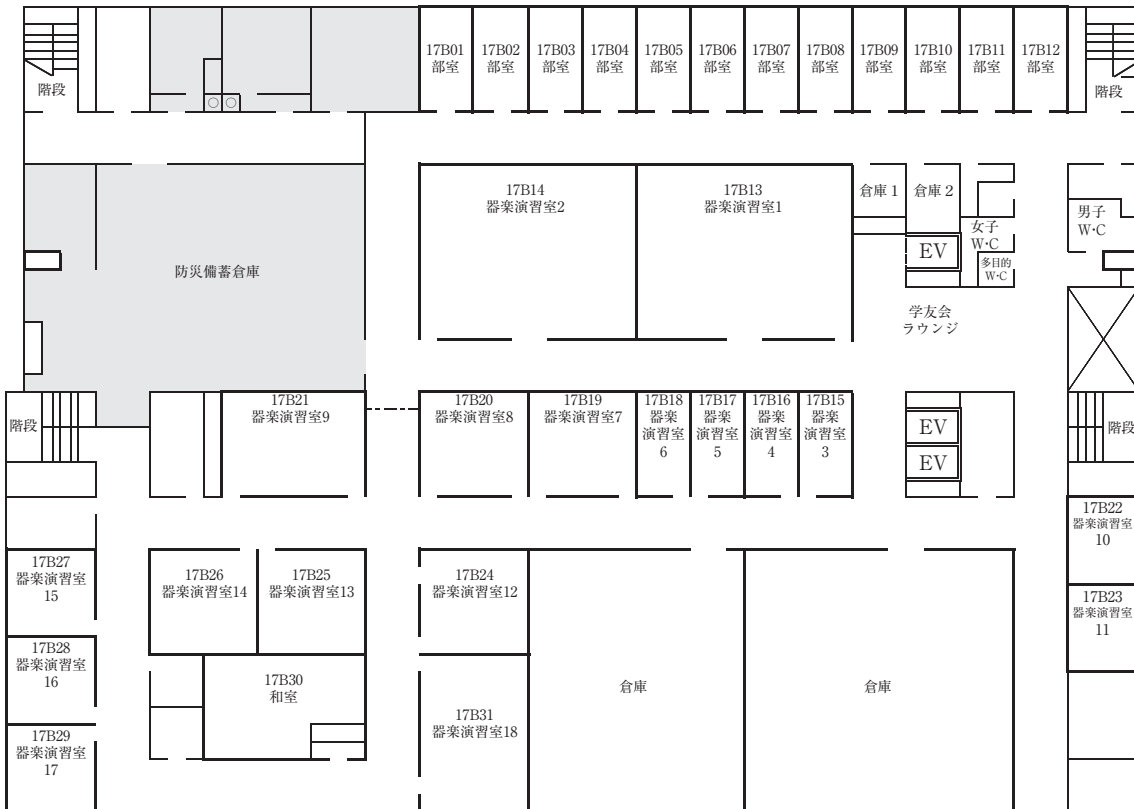
16号館 6階



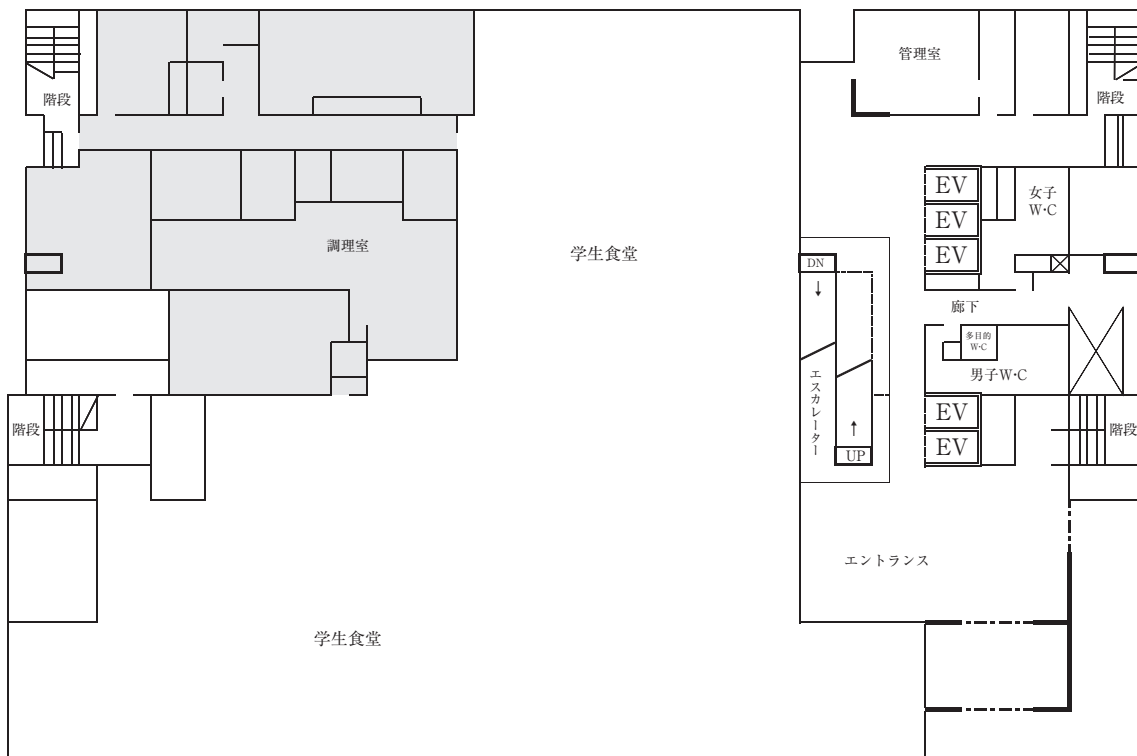
16号館 7階



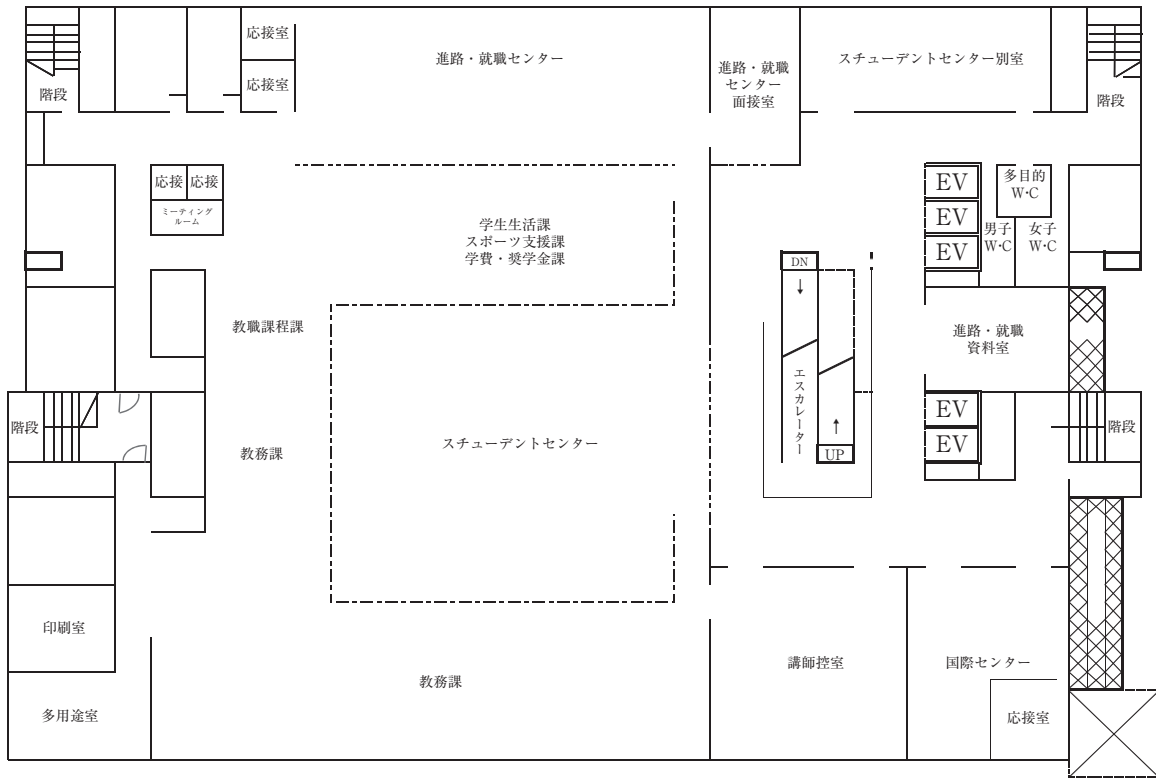
17号館地下



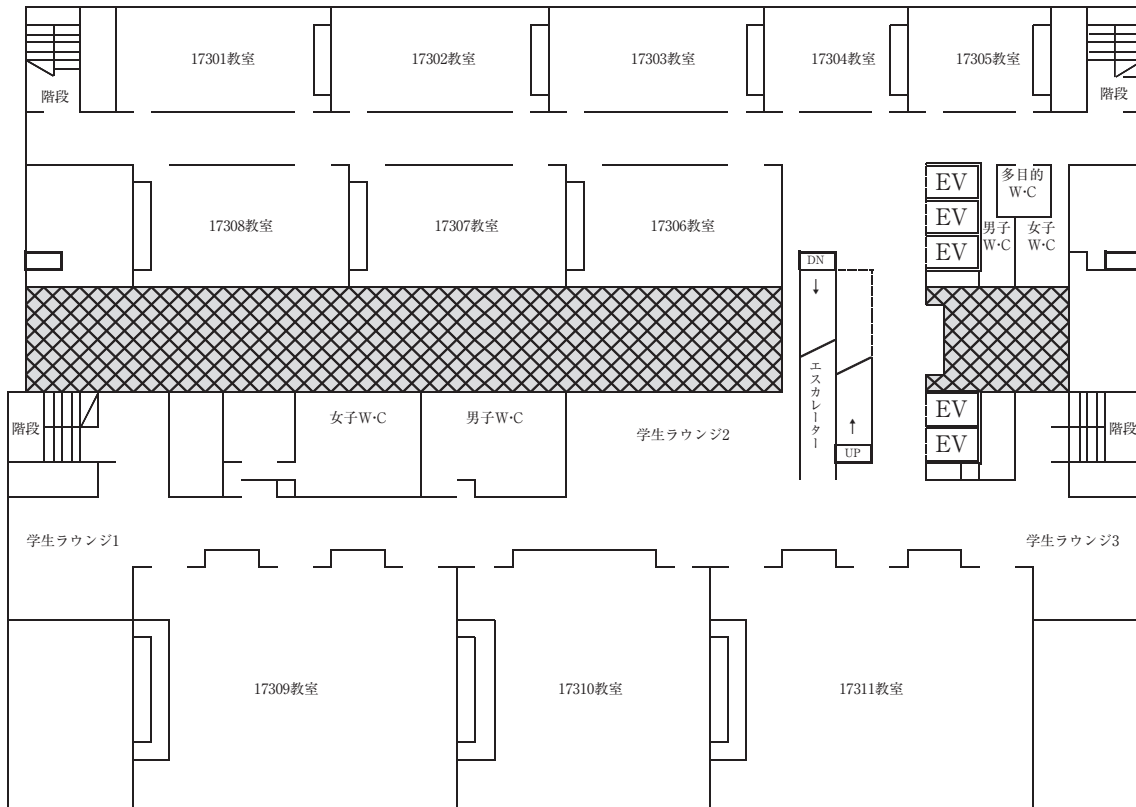
17号館 1 階



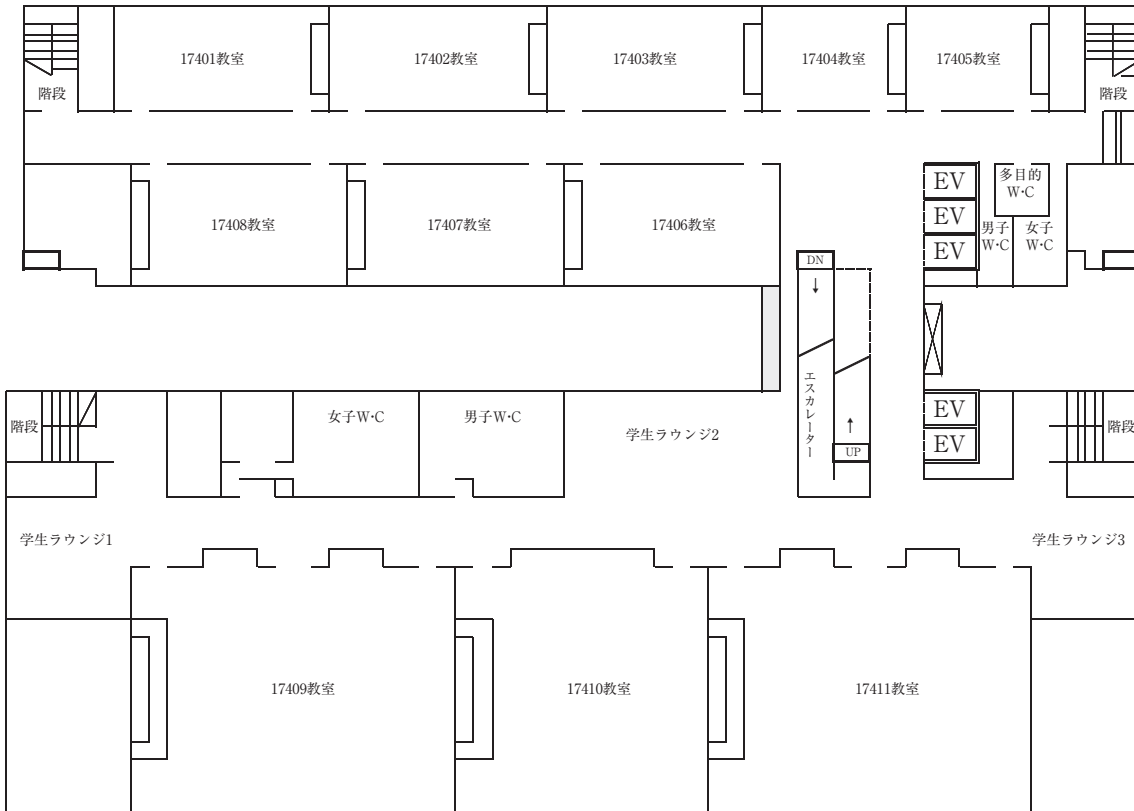
17号館2階



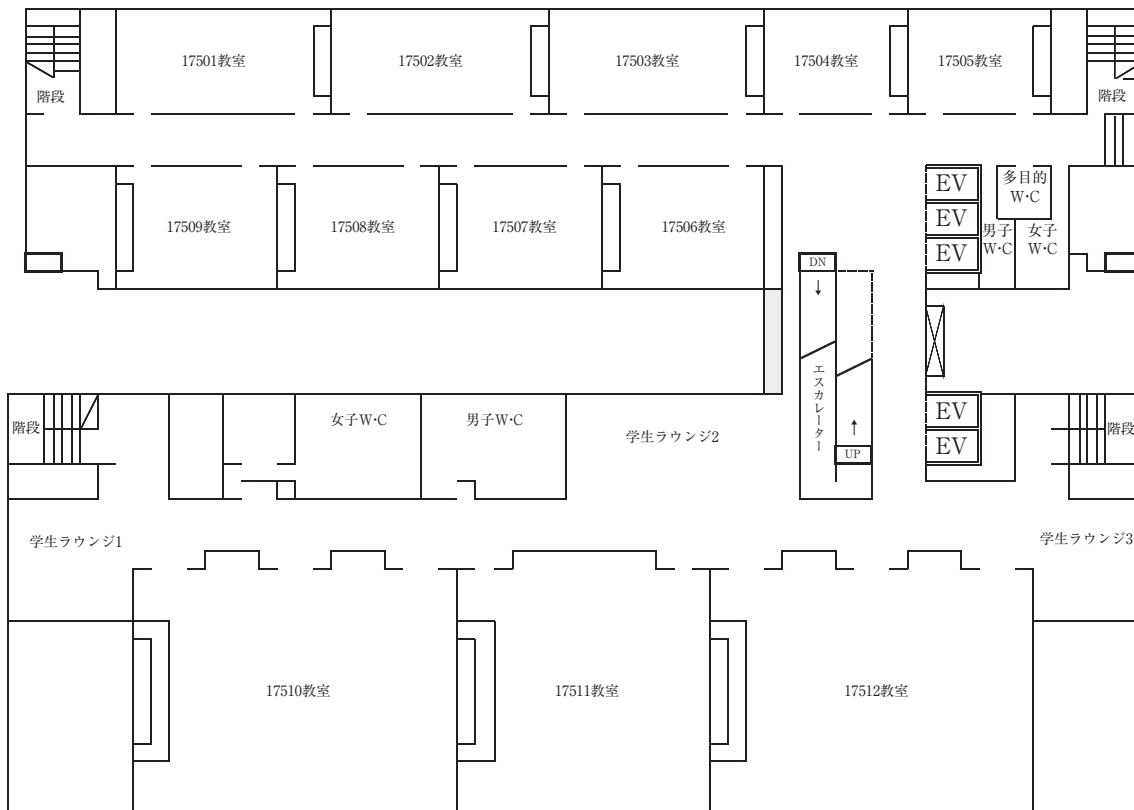
17号館3階



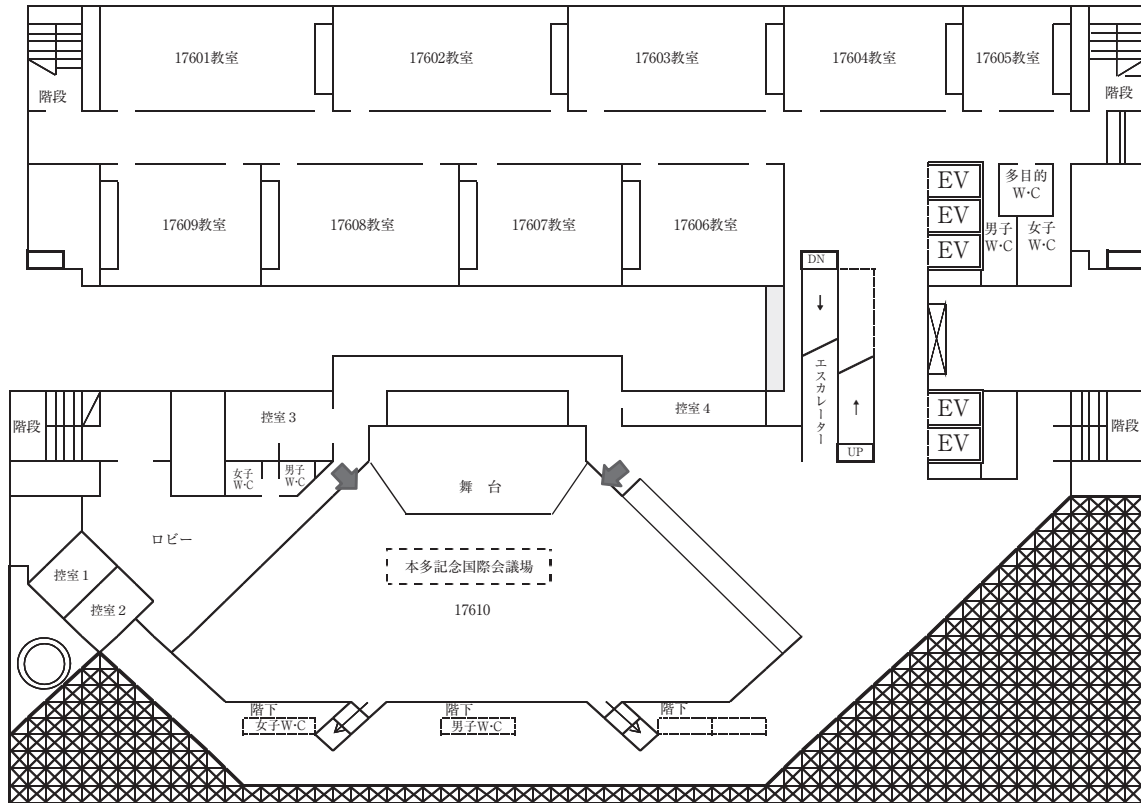
17号館4階



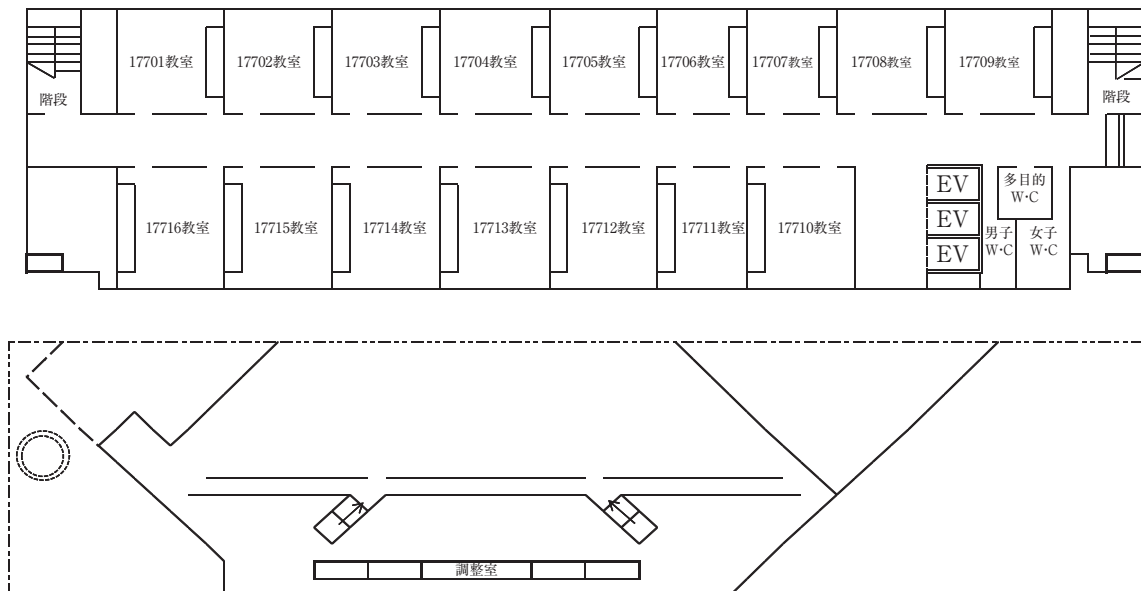
17号館5階



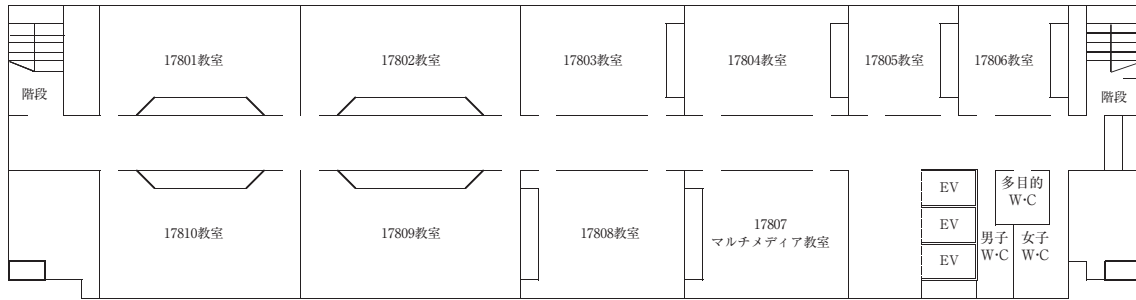
17号館6階



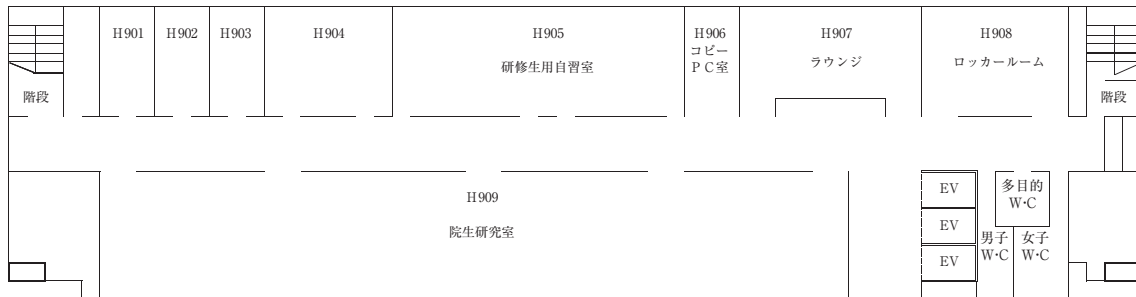
17号館7階



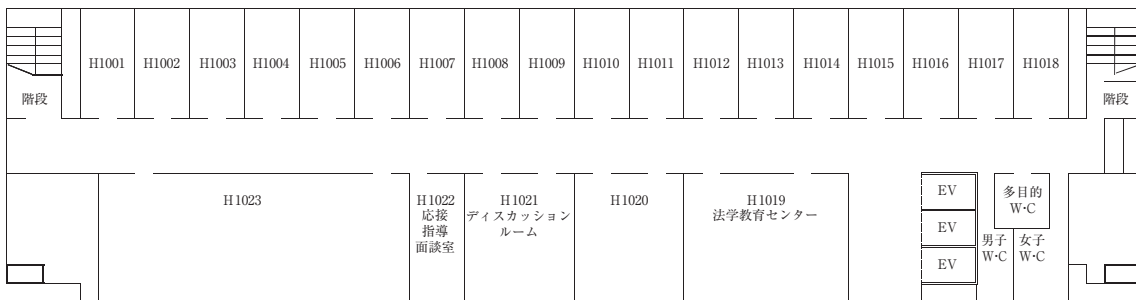
17号館8階



17号館9階



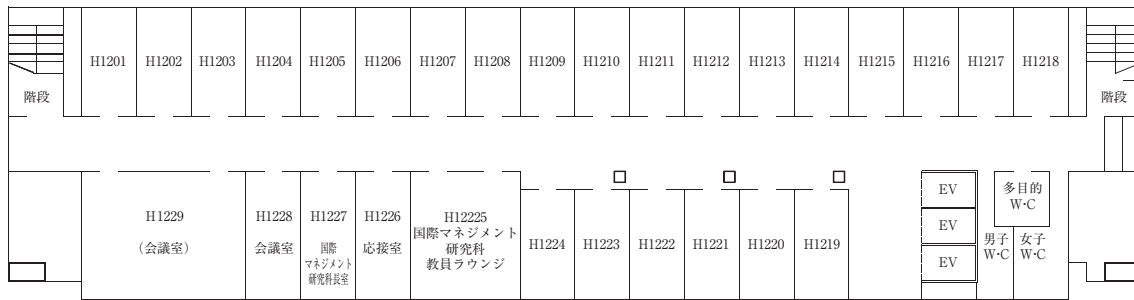
17号館10階



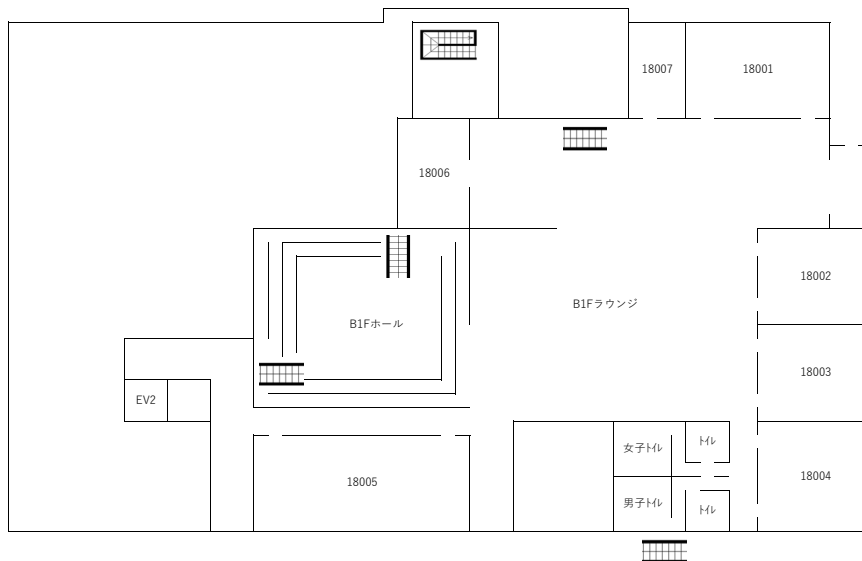
17号館11階



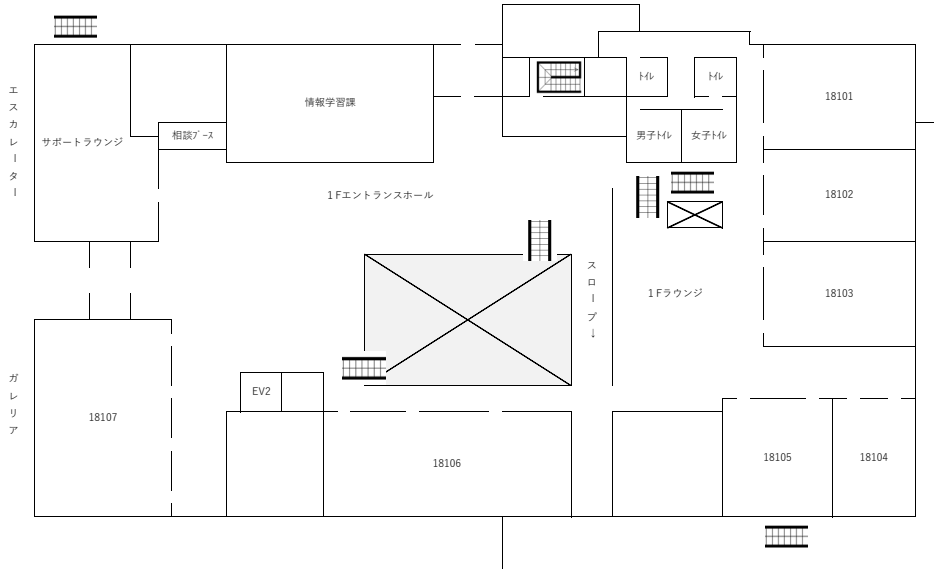
17号館12階



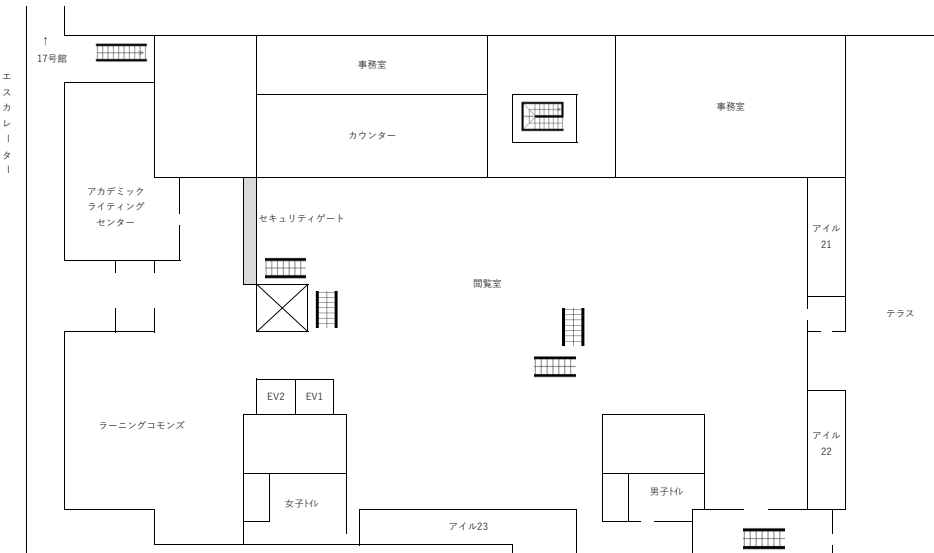
大学18号館 地下1階 (マクレイ記念館)



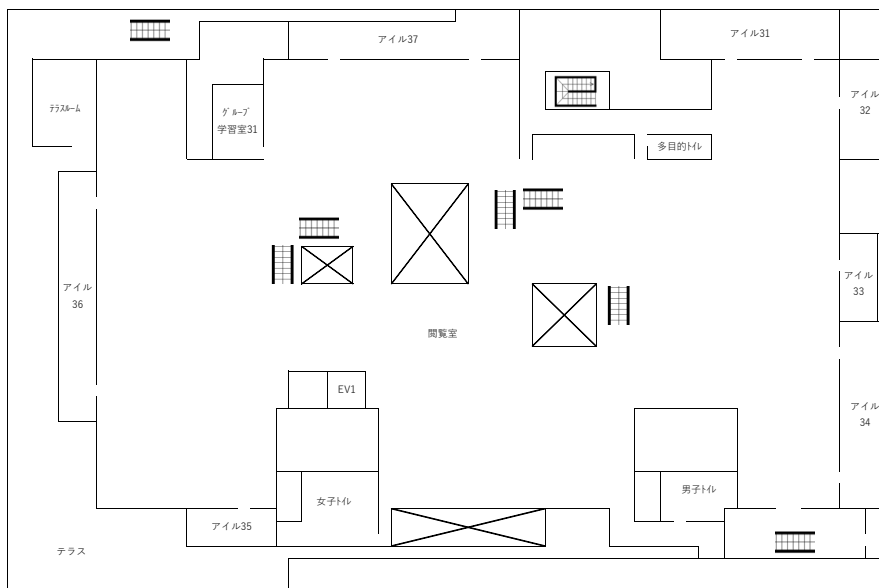
大学18号館 1階 (マクレイ記念館)



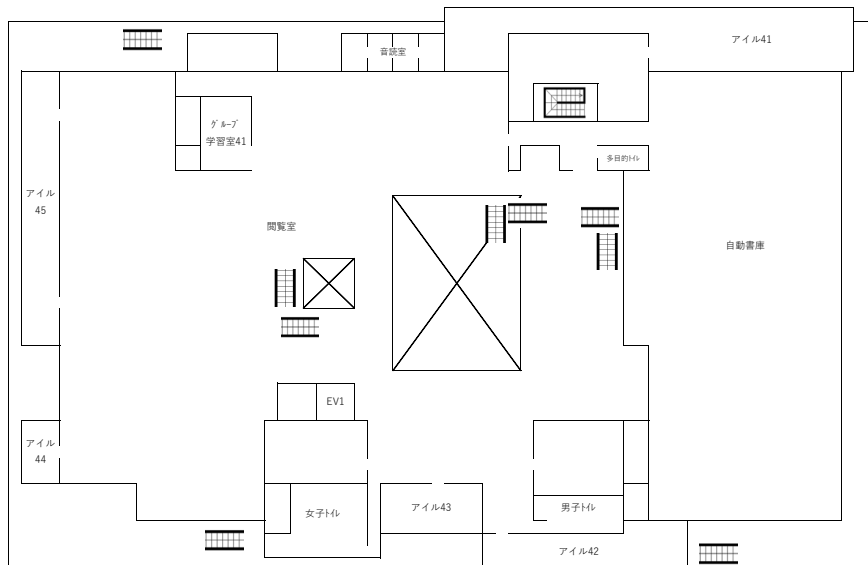
大学18号館 2階 (マクレイ記念館)



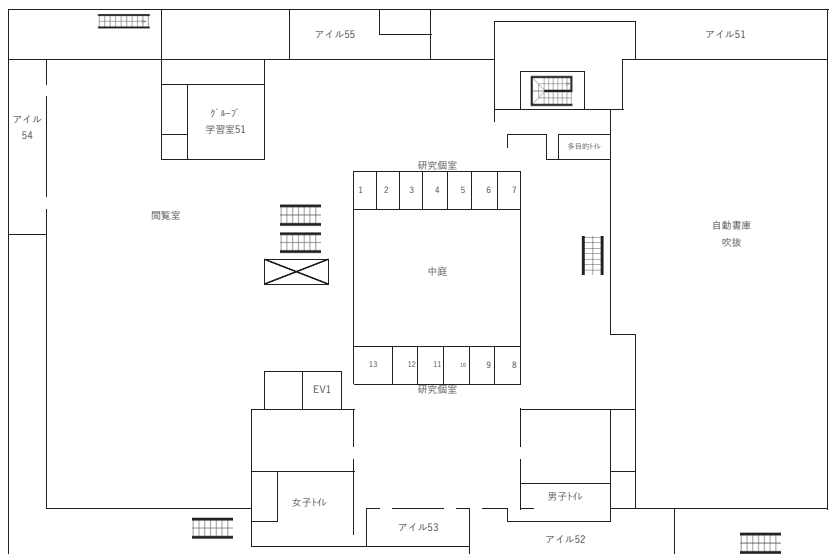
大学18号館 3階 (マクレイ記念館)



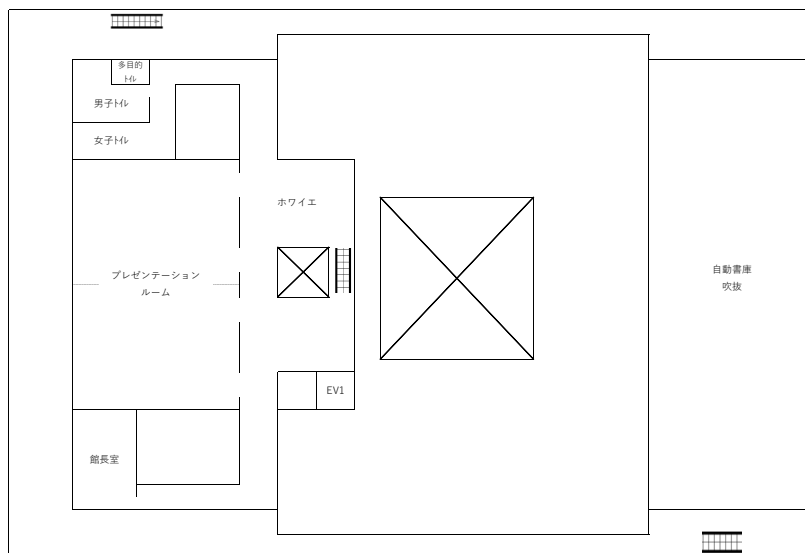
大学18号館 4階 (マクレイ記念館)



大学18号館 5階 (マクレイ記念館)



大学18号館 6階 (マクレイ記念館)



カリキュラムポリシー

(教育課程編成・実施の方針)

ディプロマポリシー

(修了認定・学位授与の方針)

大学院全体

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程・修士課程

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

博士後期課程

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

一貫制博士課程

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程・修士課程

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

博士後期課程

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

一貫制博士後期課程

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

文学研究科

英米文学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

英米文学専攻は、英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関して、学問的に高度な研究を行うことができるように、下記のような教育課程を編成している。まず、知識・技能に関しては、専門分野の基本的知識と技能を基礎演習にて習得する。さらに、思考力・判断力・表現力に関しては、講義や演習を通して、英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する造詣を深め、自ら考えて問題を発見し、その解決を導き出し、その成果を修士論文として完成できる、またはそれに代わる課題研究を行うことができるようになる。また、意欲・関心・態度に関しては、指導教員の指導のもと、英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究を進めることができるようになる。

博士後期課程

専門科目の年次配置は行わず、学生の関心に柔軟に対応して、バランスよく履修できるように科目配置を工夫する。英文学、米文学、英語学、コミュニケーション、英語教育学といった科目を配置した本課程では、「専攻分野における研究能力またはさらに高度な専門性の能力を養う」という目標に立脚して、一段と幅広い知識と専門性を高めることに重点をおく。指導教員のもと、個別の指導により、理論と実践能力を磨きながら、英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学とその関連分野の最前線の研究を批判的に検討し、博士論文の執筆を目指す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する専門的研究を行うのに必要な高度な英語の運用能力を身につけている。

専門的な分野、つまり英文学、米文学、英語学、コミュニケーション、英語教育学における幅広い知識を得ている。

②思考力・判断力・表現力

・英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関わる問題を発見し、その解決を学問的手続きによって導き出し、その成果を英語で表現できる、またはそれに代わる課題研究を行うことができる。

③意欲・関心・態度

・英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究成果を出すことができる。

博士後期課程

①知識・技能

・英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する専門的研究を行うのに必要なきわめて高度な英語の運用能力を身につけている。

専門的な分野、つまり英文学、米文学、英語学、コミュニケーション、英語教育学におけるさらに幅広く深い知識を得ており、内外の研究の最前線を牽引する研究を行う能力を有する。

②思考力・判断力・表現力

・博士論文を執筆し、自立した研究者として、問題の所在を確認し、従来にはなかった手法・技法でその解決をもたらし、新たな研究の地平を切り拓ける能力を持つ。

③意欲・関心・態度

・英語圏の言語・文学・文化・コミュニケーション、および英語教育学に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究成果を出すことができ、それが内外の研究の最前線となる。

フランス文学・語学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・「基礎科目」などを通じて、人文学の領域、とりわけフランス語圏の言語や文学に関わる分野で研究を進めるのに必要な学術的手続きを習得する。

・「専門科目」などを通じて、人文学の領域、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する専門的な知識を身に付け、最先端の研究成果に触れる。

②思考力・判断力・表現力

・「専門科目」や「研究指導」などを通じて、フランス語圏の言語や文学に関わる研究領域で自ら問題を発見してその解決に取り組み、最終的な成果を日本語またはフランス語で、学術的な作法に則ってまとめ上げる力を育む。

③意欲・関心・態度

・個々の関心に応じて「専門科目」や「研究指導」を履修し、フランス語圏の言語や文学に関する研究に主体的に取り組む。また、そうした研究の社会的意義について絶えず問う姿勢を養う。

博士後期課程

①知識・技能

- ・「専門科目」や「研究指導」を通じて、フランス語圏の言語や文学に関する研究分野で独創的かつ高度な学術的成果を挙げるのに必要な学術的手続きを習得する。
- ・博士学位申請論文の準備・執筆を通じて最先端の研究成果に触れ、多種多様な方法論を習得する。

②思考力・判断力・表現力

- ・「専門科目」や「研究指導」、博士学位申請論文の準備・執筆を通じて、フランス語圏の言語や文学に関する研究領域で独創的な内容の研究に取り組み、その成果を説得的に提示しうる表現力を習得する。

③意欲・関心・態度

- ・「専門科目」および「研究指導」を履修し、フランス語圏の言語や文学に関する高いレベルの研究に主体的に取り組む。また、そうした高度に専門的な研究がどのような社会的意義を持ちうるか、絶えず問う姿勢を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・人文学の幅広い教養、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する専門的な知識を有している。
- ・フランス語圏の言語や文学の研究を進めるのに必要な学術的手続きを理解している。

②思考力・判断力・表現力

- ・フランス語圏の言語や文学に関わる研究領域で、自ら問題を発見してその解決に取り組み、修士学位申請論文あるいは特定の課題についての研究の成果としてまとめる力量を有している。

③意欲・関心・態度

- ・フランス語圏の言語や文学の研究を通じて得た高度な知見や技能を広く社会に還元しようという意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

- ・人文学の幅広い教養、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する高度に専門的な知識を有している。
- ・フランス語圏の言語や文学の研究を深化させるための多種多様な方法論に通暁している。

②思考力・判断力・表現力

- ・フランス語圏の言語や文学の研究発展に資するような、独創的かつ高度な学術的成果を博士学位申請論文にまとめ上げる力量を有している。

③意欲・関心・態度

- ・フランス語圏の言語や文学の研究を通じて得た高度に専門的な知見や技能を広く社会に還元しようという意欲を有している。

日本文学・日本語専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・学科専門教育科目を通して、日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する専門的な知識と高度な研究方法を習得するとともに、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につける。

②思考力・判断力・表現力

- ・資料・作品の収集・読解・分析・討議を通して自身の研究テーマを深め、その成果を他者に説得的に伝えるための高度な論理構成力と文章表現力を身につける。

③意欲・関心・態度

- ・自ら設定した研究課題に真摯に取り組み、自身の研究分野、および人間文化の進展に積極的に貢献しようとする態度を養う。

博士後期課程

①知識・技能

- ・「研究指導演習」を通して、日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する専門的な知識と高度な研究方法を習得するとともに、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につける。

②思考力・判断力・表現力

- ・「研究指導演習」および博士学位申請論文の準備・執筆を通して、新たな研究課題を発見し、未知の研究領域を開拓してゆくことのできる高度な研究能力と、専門分野および関連分野の研究者に説得的に伝えることができる高度な論理構成力と文章表現力を身につける。

③意欲・関心・態度

- ・「研究指導演習」および博士学位申請論文の準備・執筆を通して、自ら設定した研究課題に真摯に取り組み、自身の研究分野、および人間文化の進展に積極的に貢献しようとする態度を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する学識を修め、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・自分自身で研究テーマを見出し、堅実な探究によって得た知見を、他者に客観的に、説得力をもって伝えることのできる高度な論理構成力と文章表現力を身につけている。

③意欲・関心・態度

- ・専門的な学識と研究能力を身につけた者としての強い自覚と責任感を持って、現代社会の様々な問題に向き合い、人間文化の進展に積極的に貢献する意欲がある。

博士後期課程

①知識・技能

- ・日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する精深な学識を修め、国際的・学際的な幅広い視野に立って、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる高度な専門的知識を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・独創的な着想と方法を通じて得た知見を、説得力をもって、専門分野および関連分野の研究者に伝えることができる堅固な論理構成力と自在な文章表現力を身につけている。

③意欲・関心・態度

- ・自立した研究者としての強い自覚をもってその専門分野に寄与し、さらにそれを通じて社会的責任を果たし、人間文化の進展に率先して貢献する意欲がある。

史学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・専攻分野を中心に、日本史、東洋史、西洋史や考古学などの関連領域の内容を幅広く学び、専門的な知識と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

- ・史料批判や国内外のフィールドワークなどの方法を習得し、研究発表やディスカッションによってその能力を高め、研究論文として広く公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

- ・自ら課題を発見し、考え、その解決をめざす能力を獲得し、現代社会のなりたちを歴史的に明らかにする学問的な貢献を通じて社会に還元できる。

博士後期課程**①知識・技能**

・史資料の分析や歴史的位置づけを明らかにする方法を段階的に学びつつ、専攻分野を中心に、日本史、東洋史、西洋史や考古学などの関連領域の内容を学び、高度に専門的な知識と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・史料批判をもとに、国内外のフィールドワークなどの方法を習得し、その研究成果を博士学位論文として公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・独自の研究課題について、研究論文を公表し、高度に歴史的な思考を現代社会の理解に役立てると同時に、研究方法を広く伝えることができる。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）**博士前期課程****①知識・技能**

・歴史学や考古学を研究する学問的な手続きを理解し、自ら課題を発見し、その解決のための専門的な方法を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・精密な史資料の分析やフィールドワークなどの能力を獲得し、歴史的思考力を身につけ、修士論文などにおいてその内容を論理的に表現することができる。

③意欲・関心・態度

・史料批判の方法や学問的手続きの習得を通じて、技能や表現力をみがき、歴史的な思考に基づき現代社会を理解する意欲を有している。

博士後期課程**①知識・技能**

・歴史学や考古学研究のための高度な知識を有し、自ら課題を発見し、その解決をはかる高度に専門的方法を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・研究状況を深く理解し、精密な史資料の分析のもとに、歴史的思考力を身につけ、独創的な研究成果を博士学位論文として、公表することができる。

③意欲・関心・態度

・国際的学際的な視野に立って学問的な貢献を試み、新たな知見をそれぞれの学問領域に提起する意欲を有している。

比較芸術学専攻**カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）****博士前期課程****①知識・技能**

・美術・音楽・演劇映像の各専門分野について領域を横断して学び、歴史的な専門知識を修得した上で、各自の専門とする芸術の諸領域をさらに深く追究する。さらに、人文科学系諸学（文学・宗教学・哲学・歴史学・民俗学・文化人類学等）との比較研究を通じて、学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・美術・音楽・演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究と演習（原書講読、研究発表、ディスカッション）等を通じて、専門的知見を深化させ歴史的・批判的思考能力を習得し、その成果を研究論文として広く公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・比較芸術学的教養や国際的な視野の充実によって美術・音楽・演劇映像という芸術3領域の専門研究者として学問的に寄与するとともに、芸術文化に関する知見を運用して、福祉・環境・情報など現代社会がもつ様々な課題に貢

献することができる。

博士後期課程

①知識・技能

・人文科学的「知」を基礎としつつ、美術・音楽・演劇映像の各専門分野の講義により領域を横断して学び、歴史的・思想的な知識を修得した上で、各自の専門とする芸術の諸領域をさらに深く追究し、高度に専門的な知見と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・美術・音楽・演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究と演習（原書講読、研究発表、ディスカッション等）を通じて、専門的知見を深化させ、研究手法や歴史的・批判的思考力を習得するとともに、その研究成果を博士学位論文として公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・諸芸術の専門的及び学際的比較研究と演習を通じて培った高度な専門的知識や歴史的・批判的思考に基づき、自らの研究を独自の手法で探究し、その成果を論文として公表することで、新たな視座を切り拓き、新知見を世に問う積極的態度を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）を研究する学問的な手続きを理解し、自ら課題を発見し、その解決のための高度な専門的知識と手法を習得している。さらに、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する豊かな知識に基づき、比較芸術学的教養や国際的な視野を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）の専門的及び学際的比較研究をもとに、歴史的・批判的思考力を身につけ、修士論文などにおいてその内容を論理的に表現することができる。

③意欲・関心・態度

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）に広大な視野を獲得した上で、専門的及び学際的比較研究の方法を発揮し、技能や表現力を磨き、芸術文化に関する深い知識と能力を社会的に十分運用する意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・人文科学的「知」の確立を基盤としつつ、比較芸術学的教養や国際的な視野の充実によって、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する専門的知識と研究者としての論文作成能力を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・研究状況を深く理解し、古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）の専門的及び学際的比較研究をもとに、歴史的・批判的思考力を身につけ、独創的な研究成果を博士学位論文として、公表することができる。

③意欲・関心・態度

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）において国際的学際的な視野を獲得した上で、新たな問題、研究手法、知見を探究し、それぞれの学問領域における専門研究者として学問的に寄与する意欲を有している。

教育人間科学研究科

教育学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

乳幼児から高齢者までの生涯にわたる様々な人間についての実践研究に取り組みながら、今日の社会から要請される多方面にわたる専門的な業務に従事する実践研究力及びその基礎となる豊かな学識を有する人材を育成する目的から、研究法に関する基礎科目ならびに教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等、多方面にわたる領域の専門科目を開設し、併せて研究指導体制を整える。

研究能力の育成、研究の進捗状況の把握および研究指導のために基礎科目ならびに「研究指導Ⅰ～Ⅳ（各半期2単位、合計8単位）」を設置するとともに、1年次後期の終わりと2年次前期の終わりに修士論文の中間報告会を論文提出の前提条件として課す。

博士後期課程

博士前期課程における学修を前提として、教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等の各専門領域に区分された段階的な研究指導科目を設置して研究指導體制を整え、今日の社会が要請する高度に専門的な研究課題に対応できる自立した研究能力・実践研究力を備えた人材を育成する体制を整える。

高度な研究能力の育成、関連分野の学会・研究会等における研究成果の発表や報告、その他の活動を通して「学位取得のための研究」を促すために、必修科目として「研究指導Ⅴ～Ⅹ（各半期2単位、合計12単位）」を設置する。また毎年度9月に研究成果の報告会を開き、研究指導の一環として報告義務を課す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を修得し、人間の形成ならびに人間社会に関する深い学識と研究能力を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合し、優れた教育者、養育者、研究者として社会に貢献できる能力を獲得している。

③意欲・関心・態度

・優れた教育者、養育者、研究者として、教育学の研究・実践を通して社会に貢献する意欲を持っている。

博士後期課程

①知識・技能

・教育学に関する精深な学識と高度な研究能力を獲得している。教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知に精通している。

②思考力・判断力・表現力

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合して、優れた研究者、教育者、養育者として社会に貢献できる能力を獲得している。

・高度な専門職に必要な研究能力と、その基礎となる豊かな学識が養われている。

③意欲・関心・態度

・研究者として自立して研究活動を行うことができ、教育学の研究・実践を通して社会に貢献する意欲を持っている。

心理学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

心理学専攻（博士前期課程）は、専攻の掲げる人材育成目標達成のため、以下のような教育課程を編成する（なお、心理学専攻は、学生の専門分野および描く将来像によって入学時より心理学コースと臨床心理学コースに分ける）。

心理学コース：心理学の研究者としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を踏ることを目的として科目設計を行う。基礎科目では心理学の研究法を包括的に検討するとともに、データを扱う際の基本となる統計的手法の基盤を習得する。専門科目では自らの専門分野を中心に、その他の心理学領域についても幅広く専門的な知識と技能を習得する。これらのコースワークと合わせて、在学期間を通して指導教員の研究指導を受けながら、修士論文を執筆する。

臨床心理学コース：臨床心理学の臨床家としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を踏ることを目的としており、臨床心理士資格認定試験受験資格を得るために必要な科目群を軸として科目設計を行う。基礎科目では臨床心理学の基本知識と合わせて、臨床家としての基本的な態度と技能を養う。専門科目では、臨床心理学およびその周辺領域を中心に講義科目と演習科目を履修することによって専門的な知識を身につけるとともに、実習を伴う多くの科目によって必要な技術

の習得にも力を入れる。また、心理測定や実験心理学についての科目も用意し、臨床研究を行うための技術の習得も行う。選択科目には臨床以外の領域の心理学講義も用意し、必要に応じて視野を広げることのできるようにする。

博士後期課程

心理学専攻（博士後期課程）は、専攻の掲げる人材育成目標達成のため、前期課程における教育研究の基礎の上に、より個人にあわせたきめ細やかな教育課程を編成する。

博士課程では研究者養成が主要な目的の一つであるので、学位取得のための研究が学生の活動の中心となる。博士後期課程では在学期間を通して、指導教員からの定期的な指導を中心として、必要に応じて他の教員・研究者の助言をうけ、また他課程（博士前期課程等）の授業を履修するなどしながら、専門領域の知識・技能をより高め、思考力・判断力・表現力を養うとともに、研究者としての態度を深化させる。なお、各年度2回、博士学位申請論文の研究について、専攻科の教員・学生が全員参加する「研究中間報告会」での発表を課す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を獲得している。
- ・理論的かつ実践的な知識・技能を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力がある。

③意欲・関心・態度

- ・心理学の研究・実践をととして社会に貢献する意欲を持っている。
- ・研究および実践を行うにあたって必要な倫理観を備えている。

博士後期課程

①知識・技能

- ・心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を獲得している。
- ・理論的かつ実践的な知識・技能を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力がある。
- ・独創的な研究活動を遂行し、研究の成果を国の内外に発表するための研究企画・遂行能力および発信力がある。

③意欲・関心・態度

- ・心理学の研究・実践をととして社会に貢献する意欲を持っている。
- ・研究および実践を行うにあたって必要な熟成した倫理観を備えている。
- ・旺盛に研究活動を遂行する態度を有している。

経済学研究科

経済学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

経済学の研究能力を涵養するために、適切に配置した教育課程を編成する。

博士後期課程

経済学のより高度な研究能力を涵養するために、適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・経済学における専門知識に精通している。
- ・経済学における研究方法を修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・経済学における学術的な見地から意義ある課題を発見することができる。
- ・経済学における理論的枠組みを当てはめて思考し、表現することができる。

③意欲・関心・態度

- ・経済学分野で修得したものを社会に還元する意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

- ・経済学における専門知識を体系的に理解している。

②思考力・判断力・表現力

- ・経済学における学術的な見地から新規性のある課題を提示することができる。
- ・経済学における新しい分析枠組みを思考し、表現することができる。

③意欲・関心・態度

- ・経済学分野で修得したものを発展させる意欲を有している。

公共・地域マネジメント専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

公共経済学および地域経済学の分野での研究能力を涵養するために、適切に配置した教育課程を編成する。

博士後期課程

公共経済学および地域経済学の分野でのより高度な研究能力を涵養するために、適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・公共経済学および地域経済学における専門知識に精通している。
- ・公共経済学および地域経済学における研究方法を修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・公共経済学および地域経済学における学術的な見地から意義ある課題を発見することができる。
- ・公共経済学および地域経済学における理論的枠組みを当てはめて思考し、表現することができる。

③意欲・関心・態度

- ・公共経済学および地域経済学分野で修得したものを社会に還元する意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

- ・公共経済学および地域経済学における専門知識を体系的に理解している。

②思考力・判断力・表現力

- ・公共経済学および地域経済学における学術的な見地から新規性のある課題を提示することができる。
- ・公共経済学および地域経済学における新しい分析枠組みを思考し、表現することができる。

③意欲・関心・態度

- ・公共経済学および地域経済学分野で修得したものを発展させる意欲を有している。

法学研究科

私法専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

研究者の養成および高度な専門的知識を備えた社会人の育成を目指して、情報リテラシーや判例研究といった研究の基礎的技法を学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理や比較法研究手法を学ぶための「専門科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、私法分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「研究指導科目」を配置する。

博士後期課程

①知識・技能

「総合研究」及び「私法専攻研究指導」の科目を年次ごとにバランスよく配置することによって、私法分野における基礎概念、基礎理論、先行業績、判例法理等を十分に修得させるとともに、他国の立法例や学説、判例法理についての比較法的な視座も含めた高度に専門的な知見を養う。

②思考力・判断力・表現力

博士後期課程では、2年次以降毎年、中間報告会において研究成果について報告することを課す。指導教員による平素の指導に加え、この中間報告会を通して、自己の研究内容について説得的に表現する能力や、質疑応答に的確に対応する判断力を身につける。

③意欲・関心・態度

先行業績、判例法理等を十分に理解した上で、丹念な研究によってそれらの今後の発展に寄与する建設的な議論をする姿勢をもつよう指導する。また、学内外の研究会や学会等への積極的な参加を促し、他の研究者の研究から学ぶとともに自己の研究成果を外部に対しても意欲的に発信して切磋琢磨することを奨励する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・私法分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。
- ・私法分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・専攻領域を中心に、私法分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

- ・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、常に課題を見出して真摯に取り組むことができる。

博士後期課程

①知識・技能

- ・私法分野に関する基礎概念および基礎理論の応用の仕方を修得している。
- ・私法分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。
- ・研究の基礎として、私法分野に関する共同研究にて経験した知見を修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・私法分野における基礎概念、基礎理念、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、自らのテーマを深く鋭く検討し、その成果を外部に説得的に表明できる。

③意欲・関心・態度

- ・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、研究において関連分野の豊富な知識も踏まえて、自己の専門領域を深く探求する努力を継続できる。

公法専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

研究者の養成および高度な専門的知識を備えた社会人の育成を目指して、情報リテラシーや判例研究といった研究の基礎的技法を学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理や比較法研究手法を学ぶための「専門科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、公法・政治学分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「研究指導科目」を配置する。

博士後期課程

①知識・技能

「総合研究」及び「公法専攻研究指導」の科目を年次ごとにバランスよく配置することによって、公法分野における基礎概念、基礎理論、先行業績、判例法理等を十分に修得させるとともに、他国の立法例や学説、判例法理についての比較法的な視座も含めた高度に専門的な知見を養う。

②思考力・判断力・表現力

博士後期課程では、2年次以降毎年、中間報告会において研究成果について報告することを課す。指導教員による平素の指導に加え、この中間報告会を通して、自己の研究内容について説得的に表現する能力や、質疑応答に的確に対応する判断力を身につける。

③意欲・関心・態度

先行業績、判例法理等を十分に理解した上で、丹念な研究によってそれらの今後の発展に寄与する建設的な議論をする姿勢をもつよう指導する。また、学内外の研究会や学会等への積極的な参加を促し、他の研究者の研究から学ぶとともに自己の研究成果を外部に対しても意欲的に発信して切磋琢磨することを奨励する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・公法・政治学分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。
- ・公法・政治学分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・専攻領域を中心に、公法・政治学分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

- ・専門教育における研鑽を通じて法学または政治学に必要なとされる合理的思考力を身につけ、常に課題を見出して真摯に取り組むことができる。

博士後期課程

①知識・技能

- ・公法・政治学分野に関する基礎概念および基礎理論の応用の仕方を修得している。
- ・公法・政治学分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。
- ・研究の基礎として、公法・政治学分野に関する共同研究にて経験した知識を修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・公法・政治学分野における基礎概念、基礎理念、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、自らのテーマを深く鋭く検討し、その成果を外部に説得的に表明できる。

③意欲・関心・態度

- ・専門教育における研鑽を通じて法学または政治学に必要なとされる合理的思考力を身につけ、研究において関連分野の豊富な知識も踏まえて、自己の専門領域を深く探求する努力を継続できる。

ビジネス法務専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

高度な専門的知識を備え、法実務を担うことができる社会人の育成を目指して、技術・方法論をはじめとした基礎力を養うために必要なことを学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理等を学ぶための「専門科目」および「関連科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、ビジネス法務分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「演習科目」を配置する。

博士後期課程（2017年度以前入学者に適用）

①知識・技能

ビジネスロードクター養成プログラム、リーガルリスクマネジメントドクター養成プログラム、知財クリニックドクター養成プログラム、金融ロードクター養成プログラムに基づくプログラムを組む。いずれのドクター養成プログラムでも、各養成目的に必要なインターンシップおよび研究指導を設ける。

【特色】

各プログラムは、学年次ごとのインターンシップおよび研究指導の単位を修得することによって、段階的に博士学位授与プロセスで必要とされる学位取得要件を充足できるようにする。

②思考力・判断力・表現力

博士後期課程では、博士論文の提出如何にかかわらず、毎年、自らの研究についての中間報告会における報告を課す。その報告に向けて、ビジネス法務分野における基礎概念、基礎理論、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、要となる個々の点または理論全体について、自己の論理的合理的思考を駆使して検討を加えることができるように、研究領域を中心に、国内外を問わず、多くの関連文献にあたるように努めるよう指導する。

③意欲・関心・態度

先行業績および他者の理論を尊重し、十分に理解したうえで、個々の点について、自己の論理的合理的見解を、矛盾なく外部に表明できる姿勢。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

- ・ビジネス法務分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。
- ・ビジネス法務分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・専攻領域を中心に、ビジネス法務分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

- ・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、法実務においては合理的判断をすることができ、研究においては課題を見出して積極的に取り組むことができる。

博士後期課程（2017年度以前入学者に適用）

①知識・技能

- ・ビジネス法務分野に関する基礎概念または基礎理論の応用の仕方を修得している。
- ・ビジネス法務分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。
- ・研究の基礎として、ビジネス法務分野に関するインターンシップにて経験した知見を修得している。

②思考力・判断力・表現力

- ・ビジネス法務分野における基礎概念、基礎理論、重要な諸制度の制度趣旨、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、要となる個々の点または理論全体について、自己の論理的合理的思考を駆使して検討を加え、その成果を論理的・説得的に外部に表明できる。

③意欲・関心・態度

- ・本学が基礎とするキリスト教精神に基づいて、日常生活においては、他者のおかれた状況や心情に理解と思いやりを示すことができる。
- ・自らの研究および日常生活においては、常に課題を見出して、真摯に取り組むことができる。

経営学研究科

経営学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの4つの専門分野に分類している。このようにすることで、一つの専門分野に偏ることなく知識を修得できるように編成する。

講義と演習の組み合わせによる知識の修得だけでなく、論文の作成過程で研究上のアドバイスや論文作成のトレーニングをおこなうことで、研究課題の発見力と研究方法を修得させる。

また、英語のみにより修士の学位を取得できる教育プログラムとして、戦略経営・知的財産権プログラムを設ける。

博士後期課程

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの4つの専門分野に分類している。

博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをおこなうことで、深い専門知識に精通し、独創的研究をおこなう能力を向上させる。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

- ・経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、専門知識に精通している。
- ・学術的な見地から意義ある研究課題を発見できる。
- ・研究方法を修得し、学術論文を執筆できる。

②思考力・判断力・表現力

- ・経営現象について理論的枠組みを当てはめて思考し、分析結果を学術論文の形式で表現できる。

③意欲・関心・態度

- ・経営学研究科で修得したものを、すべての人と社会に役立てる意欲がある。

博士後期課程

①知識・技能

- ・経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、他者に教授できる程度に体系的に専門知識を理解している。
- ・既存の理論体系に貢献できるような独創的研究をおこなう能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・経営現象について理論的枠組みを当てはめて思考し、分析結果を当該研究分野に寄与できるよう公刊できる。

③意欲・関心・態度

- ・経営学分野において、研究者ならびに教育者としての自覚を持ち、社会的倫理を兼ね備えている。

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際政治学専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際政治学専攻では、国際政治を理論的に捉え、実証的に分析し、国際問題に対する現実的解決策を見出す能力（高い語学力を含む）を身につけさせることを目標として「安全保障コース」と「グローバル・ガバナンスコース」の2つの履修コースを設け、それぞれのコースに適したモデル履修計画に従って一貫した教育プログラムを提供する。

2つのコースに共通する国際政治学の主要な領域をカバーする基礎科目（A群）と各コースで異なる専門科目（B群）を配置している。地域研究系の科目や人間の安全保障、平和構築論といった科目は両方のコースに共通する専門科目（B群）として双方からのアプローチが可能のように配置している。さらに、学術的論文を作成する能力や、特定のテーマについて専門的な研究を行う能力を育成するための専門演習科目を配置する。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際政治学の専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

「安全保障コース」では、国際政治学の中でも特に戦争・紛争と平和を巡る問題を研究する。安全保障理論と政策、思想、歴史を学び、合わせて政治理論、地域研究、外交史等へ広がりを持たせて研究をしたい人のために、国際政治学、社会科学方法論などを基礎として、紛争と平和、安全の問題を中心とした科目を配置する。

「グローバル・ガバナンスコース」では、市場と国家の関係を取り扱う国際政治経済学、また、レジームやガバナンス論などリベラリズム、構成主義の国際政治理論に関心を持つ人、あるいは、地球環境、平和構築などグローバル・イシューに関心を持ち、将来現場でこれらの問題に取り組むことを目指している人のために、主権を中心とした国際政治の伝統的枠組みを超え、国家間協力や制度、国際秩序の問題を地球的視野からとらえようとする科目を配置する。

博士後期課程

国際政治学専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合格するために、教育課程を整備する。

現代の国際政治を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で、深い専門知識を得るためのコースワークおよび独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える専門演習科目を設置する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

- ・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際政治分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

- ・国際社会の諸問題について国際政治学の観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

- ・国際社会の諸問題の解決に向けて国際政治分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

- ・国際政治学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知識を有している。

②思考力・判断力・表現力

- ・国際政治学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が実証・理論等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際政治学の問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

- ・国際社会の諸問題の解決に向けて国際政治分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

国際経済学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際経済学専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際経済学専攻では、国際経済の諸問題を理論的に捉え、適切な分析手法を用い、実証的に分析し、現実的解決策を見出す能力（高い語学力を含む）を身につけさせることを目標とした教育プログラムを提供する。

国際経済学の基礎的な領域をカバーする基礎科目（A群）と応用を中心とした専門科目（B群）を配置する。A群は、経済理論、ゲーム理論、統計分析手法を中心に構成する。B群は、応用科目として貿易、金融、公共政策、開発経済、環境経済、地域経済論などの分野をカバーする。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際経済学の専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

現実問題の解決に貢献する態度を重視し、特に先進国の国際経済政策や開発途上国の経済問題に関し重点的に研究することができる指導体制を整える。

博士後期課程

国際経済学専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合格するために、教育課程を整備する。

現代の国際経済を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で、深い専門知識を得るためのコースワークおよび独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える専門演習科目を設置する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際経済分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際社会の諸問題について、国際経済学の観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際経済分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・国際経済学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知識を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際経済学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が理論、分析手法、実証等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際経済学の問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際経済分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

国際コミュニケーション専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際コミュニケーション専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際コミュニケーション専攻は「言語」、「文化（地域文化・比較文化）」、および「コミュニケーション」の3つの視座から、国際社会の諸事象の解明に理論的・実証的にアプローチする能力を身につけさせることを目標として、これら3領域における主要な理論と研究方法を学ぶための教育プログラムを提供する。

3つの視座に共通する国際コミュニケーションの主要な領域をカバーする基礎科目（A群）と、各領域のテーマに特化した専門科目（B群）を配置する。また、他研究科および国際政治学専攻と国際経済学専攻の科目（C群）を配置することで、事象をマクロ・メゾ・ミクロの視点を有機的に統合しながら考察することが可能とする。さらに、学術的論文を作成する能力や、特定のテーマについて専門的な研究を行う能力を育成するための専門演習科目も配置する。所定の科目を履修すれば、修了時に一般社団法人社会調査協会が認定する専門社会調査士の資格を取得することも可能とする。

「言語」については、言語の機能や構造およびその運用を学ぶための基礎科目および専門科目を配置する。言語と密接な「文化」については、ヨーロッパ・アジア・アメリカなど様々な地域文化研究や比較文化研究を学ぶための基礎科目と専門科目を配置する。さらに、「コミュニケーション」については、国際コミュニケーション、異文化コミュニケーション、対人コミュニケーション、多文化共生などの領域における諸理論を学ぶための科目と、経験的研究を実施するために必要となる研究方法を体系的に学ぶための科目を配置する。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際コミュニケーションの専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

博士後期課程

国際コミュニケーション専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合格するために、教育課程を整備する。

現代の国際コミュニケーションを理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で、深い専門知識を得るためのコースワークおよび独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える専門演習科目を設置する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

- ・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際コミュニケーション分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

- ・国際社会の諸問題について、国際コミュニケーションの観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

- ・国際社会の諸問題の解決に向けて国際コミュニケーション分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

- ・国際コミュニケーションにおける特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知

識を有している。

②思考力・判断力・表現力

- ・国際コミュニケーションにおける特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が理論、分析手法、実証等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際コミュニケーションの問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

- ・国際社会の諸問題の解決に向けて国際コミュニケーション分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

総合文化政策学研究科

文化創造マネジメント専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

文化とマネジメントを結合するために必要な思考方法と理論的枠組みを学ぶ基礎科目群と、文化とマネジメントを結合し、政策マネジメント、都市・国際文化、メディア・アートの各分野における高度な専門能力を養成するための中核的科目群の2層構造で構成する。

プロジェクト演習は、文化に係わるさまざまな問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践的能力を養成することを目的とし、指導教員（主1名、副2名）の指導のもとでプロジェクト方式によって研究する演習科目とする。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

- ・職業的専門人、専門分野におけるリーダーとしての能力と技能を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、論理的な思考力、的確な判断力を身につけ、それらによって獲得された知識を持って、公表できる創造的表現力を有している。

③意欲・関心・態度

- ・上記の知識、技能に基づき、それを実践する職業人にあるべき使命感と責任感を身につけている。

総合文化政策学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

一貫制博士課程

5年一貫制、10学期制をもって、博士学位申請論文の作成と学位取得を指導する。その課程は、研究指導教員決定（第2学期）、進級資格試験（第4学期）、研究計画審査（第6学期）、中間報告（第8学期）、最終報告審査・博士学位申請論文審査および最終試験（第10学期）から構成する。3つの研究演習と6つの研究指導がここに配置され、専門的な知識を獲得する能力や、それを生かして独創的な研究・開発を遂行する能力の涵養を確保する。一般の授業科目は、人文科学と社会科学を統合した研究・開発活動を進めるために必要な方法論を習得するための基礎科目群と、政策マネジメントや文化・芸術研究を網羅した専門科目群の2層構造で構成する。これらの指導を通して、研究者・専門的指導者としての使命感、責任感、倫理感を同時に養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

一貫制博士課程

①知識・技能

- ・人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、学術的に高度かつ広汎な専門知識に精通し、独創的な研究・開発をおこなう能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・ 研究を深めるための論理的かつ創造的な思考力、諸学を応用した判断力、研究成果を説得力をもって公表できる表現力や、開発による政策提案能力を身につけている。

③意欲・関心・態度

- ・ 上記の知識や技能を適切かつ十分に発揮できるような研究者・専門的指導者としての使命感、責任感、倫理感を身につけている。

大学院要覧は新入生のみに配布されます。
修了するまで使用しますので、大切に保管してください。
大学院要覧の内容に変更が生じた場合は、学生ポータルでお知らせします。

地の塩, 世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

青山学院大学大学院

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

電話：03(3409)7830 (学務部教務課)